

横須賀市公共施設マネジメント白書

平成 25 年（2013 年） 9 月

横須賀市

はじめに

これまで本市では、人口の増加などを背景に、学校、集会施設、文化施設、図書館、博物館、市営住宅など多くの公共施設を整備し、行政サービスの充実に努めてきました。

現在、これらの公共施設の多くが老朽化し始めており、今後一斉に改修や建て替えなどの更新時期が訪れるため、更新に要する多額の費用負担が課題となっています。

しかしながら本市の財政は、社会保障費などの歳出が増大する一方、市税などの歳入が減少するなど、十分な公共施設の更新費用を確保するには厳しい状況にあります。

この厳しい財政状況の中で、市民の共有財産である公共施設を次世代に負担を残さずに引き継いでいくために、公共施設の現状を把握し、どのような方策を採るべきかを考える基礎資料として、この公共施設マネジメント白書（以下「白書」といいます。）を作成しました。

この白書では、本市の人口の推移、財政状況、施設全体の現状や今後必要となる更新費用とその負担に、現実の問題として対応していくための選択肢などを明らかにしています。また、個別の施設ごとにどのくらい老朽化しているのか、利用状況はどのようになっているのか、コストはどのくらい掛かっているのかなどのデータも示しています。

今後は、この白書を通じて市民の皆様と公共施設の現状に関する情報を共有するとともに、財政負担に耐え得る適正な公共施設の在り方について考えていきます。

平成 25 年（2013 年） 9 月

目 次

第1章 公共施設マネジメント白書について	1
1 白書の目的	1
2 白書の活用	1
3 白書の対象施設	1
第2章 横須賀市の概要	2
1 概況	2
2 人口の推移	4
3 財政状況	7
（1）歳出	7
① 性質別歳出の推移	7
（2）歳入	8
① 歳入決算額の推移	8
（3）財政調整基金等	10
① 財政調整基金	10
② 財政調整基金等残高の推移	10
（4）公共施設に係る経費の推移	11
4 施設の現状	12
（1）保有施設の状況	12
（2）築年別整備状況	13
第3章 将来の施設の更新費用	14
1 更新費用の推計	14
（1）前提条件	14
（2）推計結果（試算①）	15
2 更新費用の再検討	16
（1）施設の使用期間の延長（試算②）	16
（2）大規模改修単価の見直し（試算③）	17
3 更新費用を確保するための対応策	19
（1）公共施設に係る投資的経費等の増額	19
（2）施設面積の縮減（試算④）	19
第4章 公共施設マネジメントに関する基本的な考え方	21
1 公共施設マネジメント基本方針	21
2 施設評価方法	22
（1）施設評価	22
（2）施設の分類	22

(3) 施設評価の手順	22
(4) 具体的な評価手順	24
3 今後のスケジュール	25
第5章 個別施設の状況	26
1 市民文化系施設	29
2 社会教育系施設	51
3 スポーツ・レクリエーション系施設	60
4 産業系施設	68
5 学校教育系施設	74
6 子育て支援施設	90
7 保健・福祉施設	95
8 医療施設	115
9 行政系施設	117
10 公営住宅	142
11 公園	150
12 供給処理施設	153
13 その他	157
14 病院施設（病院会計）	163

第1章 公共施設マネジメント白書について

1 白書の目的

これまで本市では、人口の増加や市民ニーズなどに応じて、学校、コミュニティセンター、青少年の家、芸術劇場、文化会館、図書館、博物館、美術館、社会福祉施設、市営住宅など多くの公共施設を整備してきました。

現在、これらの公共施設のうち6割近くが既に建築後30年以上となっており、今後多額の更新費用が必要となってきます。一方で、人口減少や少子高齢化などに伴う社会保障費などの歳出の増加と市税などの歳入の減少により、その費用が十分に確保できない財政状況にあります。

また、公共施設の中でも利用状況や維持管理経費などに差が生じており、利用度が低い施設や維持管理経費が高い施設などの在り方について検討を行う必要があります。

白書は、今後必要な老朽化に対応するための更新費用や個別施設の利用度、維持管理経費、配置状況などを明らかにすることにより、多くの市民の皆様に施設の現状を知っていただくとともに、今後の施設の在り方の検討を行うための基礎資料として活用するために作成したものです。

2 白書の活用

白書では、今後必要な更新費用と確保できる予算との差を埋めるために必要な施設面積の縮減などの方策、施設の老朽化、利用度、維持管理経費などに基づく施設評価方法、個別施設の状況などを明らかにしました。

今後は、これらを踏まえて適正な施設の在り方を検討し、平成26年度に「横須賀市施設配置適正化計画」を策定します。

3 白書の対象施設

平成24年度（2012年度）末現在、市が所有する床面積50㎡以上の建物とします。ただし、用途廃止した建物等を除きます。また、上下水道局所管の建物も除きます。対象施設数は348施設、総延床面積は約125.0万㎡となっています。

会計別では、対象となるのは一般会計、特別会計公園墓地事業費、病院事業会計の建物で、水道事業会計、下水道事業会計の建物は対象外です。なお、上記以外の会計は建物を所管していません。

第2章 横須賀市の概要

1 概況

横須賀市は、神奈川県南東部、三浦半島の中心部に位置しています。

面積は、100.71km²、東は東京湾、西は相模湾に面し、南は三浦市、北西から北にかけては葉山町、逗子市、横浜市に接し、東京から50km圏内にあります。

地形は、標高100～200mの起伏の多い丘陵や山地で構成されており、広い平地の少ない点が特徴となっています。そのため、市内でよく見られる斜面の緑は本市の魅力の一つとなっています。

また、三浦半島の周囲の海には、暖流黒潮が流れているため、冬は暖かく、夏は涼しく、気温の高低差が比較的少なくなっています。

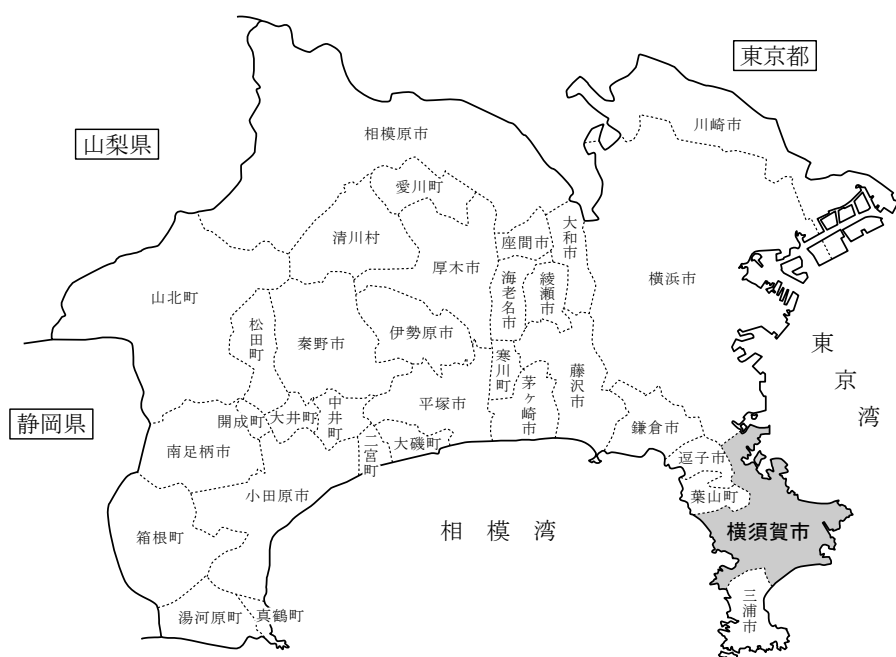
歴史的には、幕末の横須賀製鉄所建設により、近代都市として歩み始め、戦前は軍港都市として、戦後は平和産業港湾都市として自動車、造船などの産業を中心に発展してきました。この間、道路、港湾などの都市基盤や自然・歴史・文化を生かした交流拠点の充実が図られてきました。

交通の状況は、三浦半島と首都圏を結び重要な役割を果たしている主要幹線道路2路線（国道16号、横浜横須賀道路）と西湘地域とを結ぶ国道134号があります。

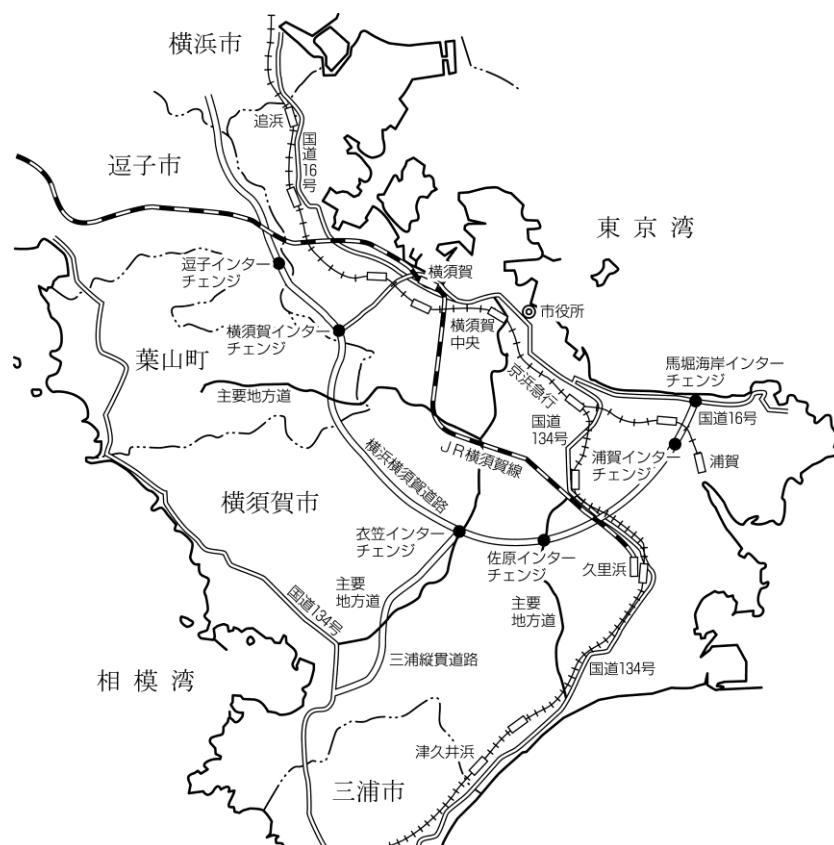
鉄道は東京湾側に2軌道（JR横須賀線、京浜急行電鉄）があります。京浜急行電鉄の横須賀中央駅から品川駅までおよそ50分、羽田空港までおよそ60分、横浜駅までおよそ30分となっています。

相模湾側には鉄道がなく、自動車以外の主な交通手段は路線バスとなっています。

(図 横須賀市の位置)



(図 横須賀市の交通)



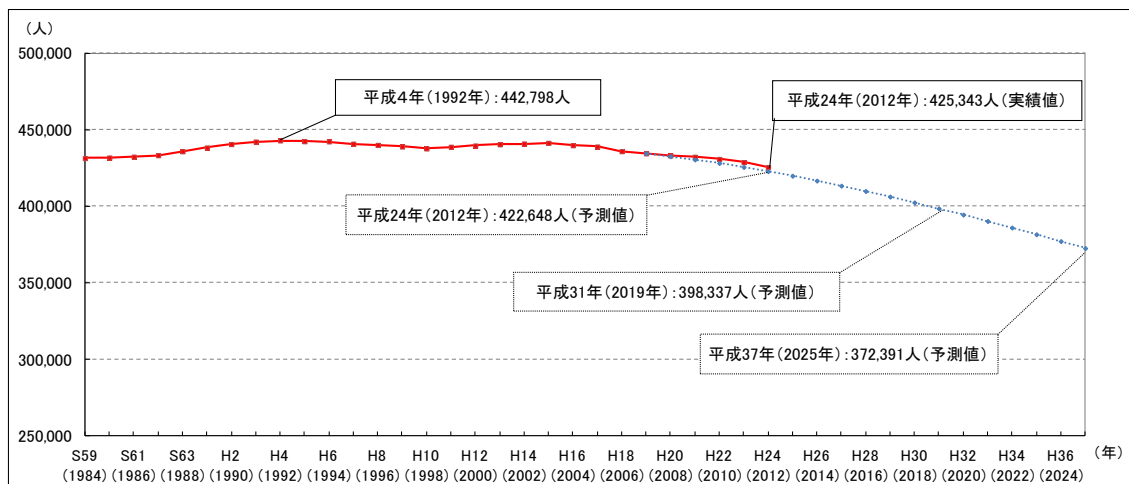
2 人口の推移

本市の人口は平成4年(1992年)の442,798人をピークに減少しており、平成24年(2012年)には、425,343人となっています。さらに将来推計によると、平成31年(2019年)に40万人を下回り、平成37年(2025年)には372,391人になると予測されています。

加えて、少子高齢化が急速に進展しており、国勢調査によると昭和55年(1980年)から平成22年(2010年)にかけて、年少人口割合は23.8%から12.4%に、生産年齢人口割合は68.3%から62.4%に減少しています。一方、同じ期間に老年人口割合は7.9%から25.2%に上昇しています。この傾向は今後さらに進み、将来推計では、平成37年(2025年)には年少人口割合は9.7%、生産年齢人口割合は59.2%まで減少し、老年人口割合は31.1%まで上昇すると予測されています。また、行政センター管内別の将来推計においても、地区ごとに年齢3区分別の構成比に差異はあるものの、全地区で人口減少、少子高齢化が進むと予測されています。

これらの人口減少、少子高齢化の影響により、社会保障費の増大や税収の減少など財政状況の悪化や求められる行政サービスの変化が生じると考えられます。それに合わせて施設の在り方について見直すことが今後の課題となります。

(図 人口の推移)



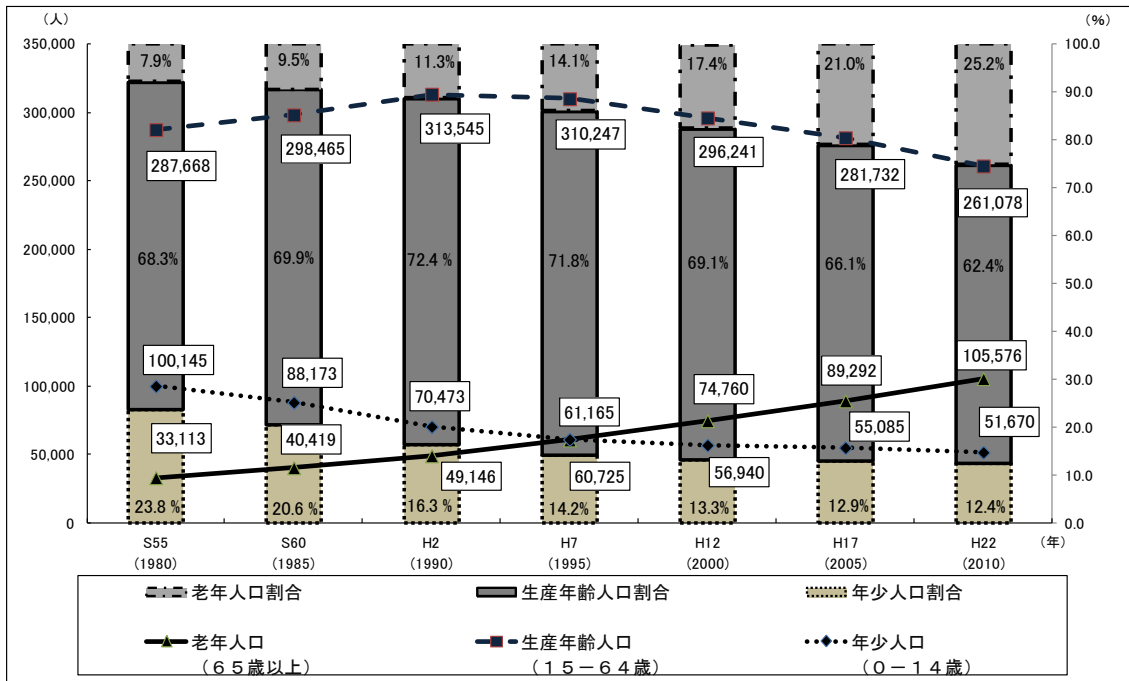
※実線は実績値（平成23年(2011年)までは住民基本台帳搭載人口と外国人登録法による登録者数の合算した数値。平成24年(2012年)は住民基本台帳搭載人口（外国人住民を含む）。

いずれも10月1日現在)

※破線は予測値（横須賀市都市政策研究所 横須賀市の将来推計人口（平成20年1月推計）を基に作成）

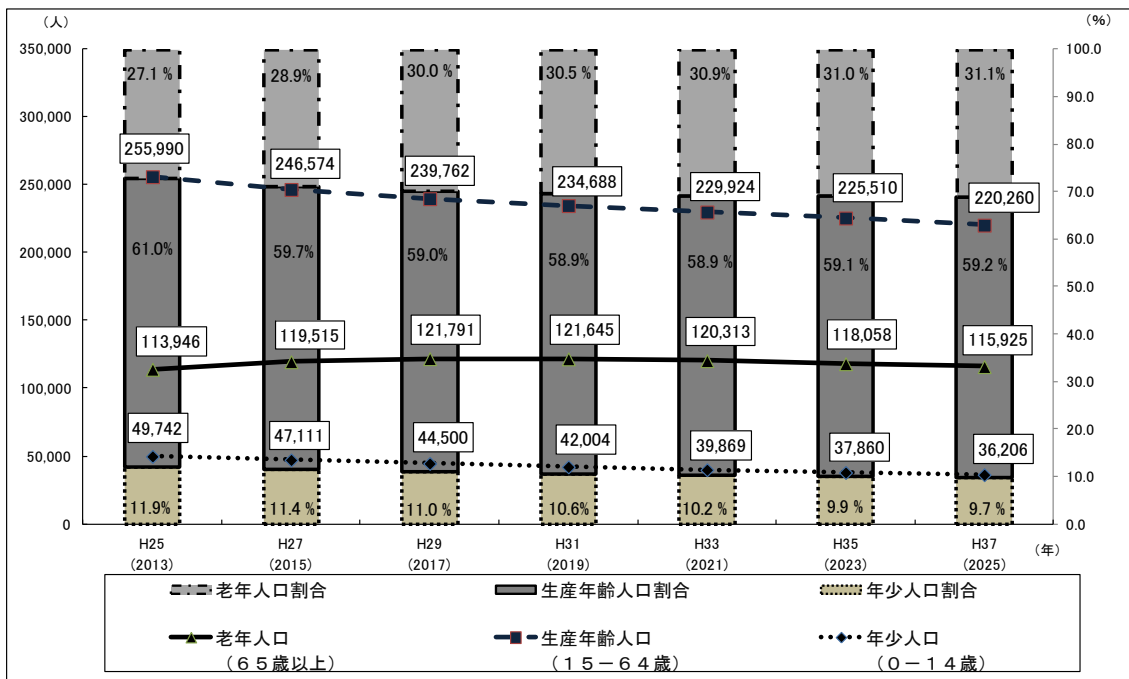
※平成24年(2012年)は、実績値(425,343人)と予測値(422,648人)の間に2,695人の乖離があります。

(図 年齢3区別の人口の推移 (S55 (1980) ~ H22 (2010))



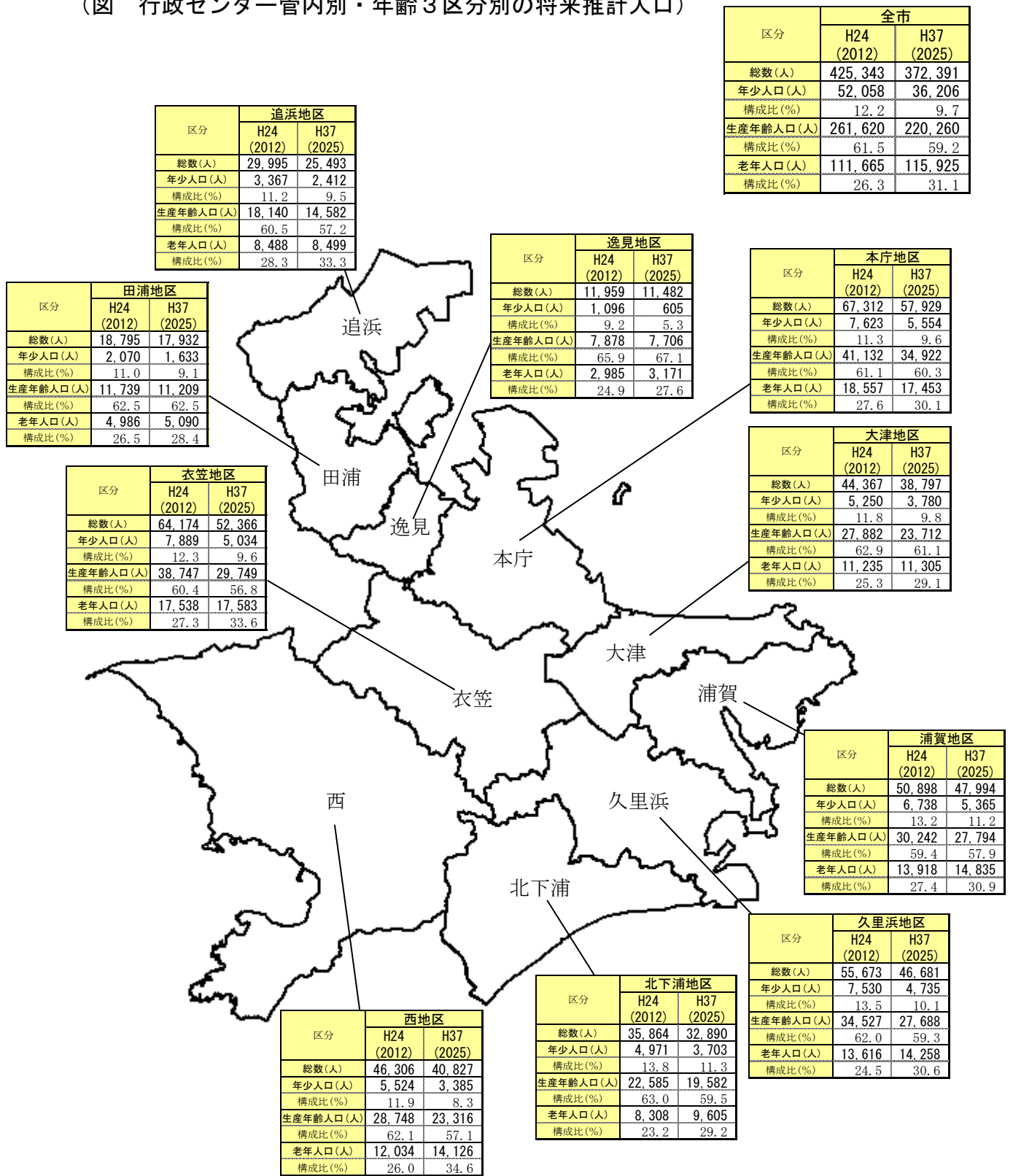
(国勢調査結果を基に作成)

(図 年齢3区別の将来推計人口 (H25 (2013) ~ H37 (2025))



(横須賀市都市政策研究所 横須賀市の将来推計人口 (平成 20 年 1 月推計) を基に作成)

(図 行政センター管内別・年齢3区分別の将来推計人口)



※平成 24 年 (2012 年) は実績値 (住民基本台帳搭載人口 (外国人住民を含む))

※平成 37 年 (2025 年) は予測値 (横須賀市都市政策研究所 横須賀市の将来推計人口 (平成 20 年 1 月推計) を基に作成)

3 財政状況

ここでは本市の財政状況について、全体的な推移を「歳出」、「歳入」、「財政調整基金等」の順で示し、最後に歳出のうち「施設に係る経費の推移」を示します。

(1) 歳出（横須賀市財政白書～平成 23 年度決算と本市の財政状況～より）

① 性質別歳出の推移

平成 13 年度(2001 年度)以降の本市の歳出総額は、各年度とも 1,300 億円前後で推移しており、ほぼ横ばいといえる状況ですが、内訳は大きく変化しています。

社会保障費（扶助費・他会計繰出し）の構成比は、平成 13 年度(2001 年度)には 14.4%でしたが、平成 23 年度(2011 年度)には 27.7%に増加しています。

これは主に生活保護や障害者福祉、待機児童対策など児童福祉関連の扶助費が増加したこと、また、介護保険や後期高齢者医療などへの繰出しが増加したことによるものです。

一方、人件費、投資的経費および公債費は、行財政改革による経費削減などにより、平成 13 年度(2001 年度)の 53.8%が平成 23 年度(2011 年度)には 42.5%に減少しています。

こうした構成比の推移からみると、本市は、優先順位の高い社会保障費の増加分を、人件費や投資的経費などを削減することで捻出している状況にあるといえます。

《用語解説》

扶 助 費：社会保障制度の一環として、生活保護法などの各種法令に基づいて支払われる経費および地方公共団体が単独で行っている住民福祉に要する経費

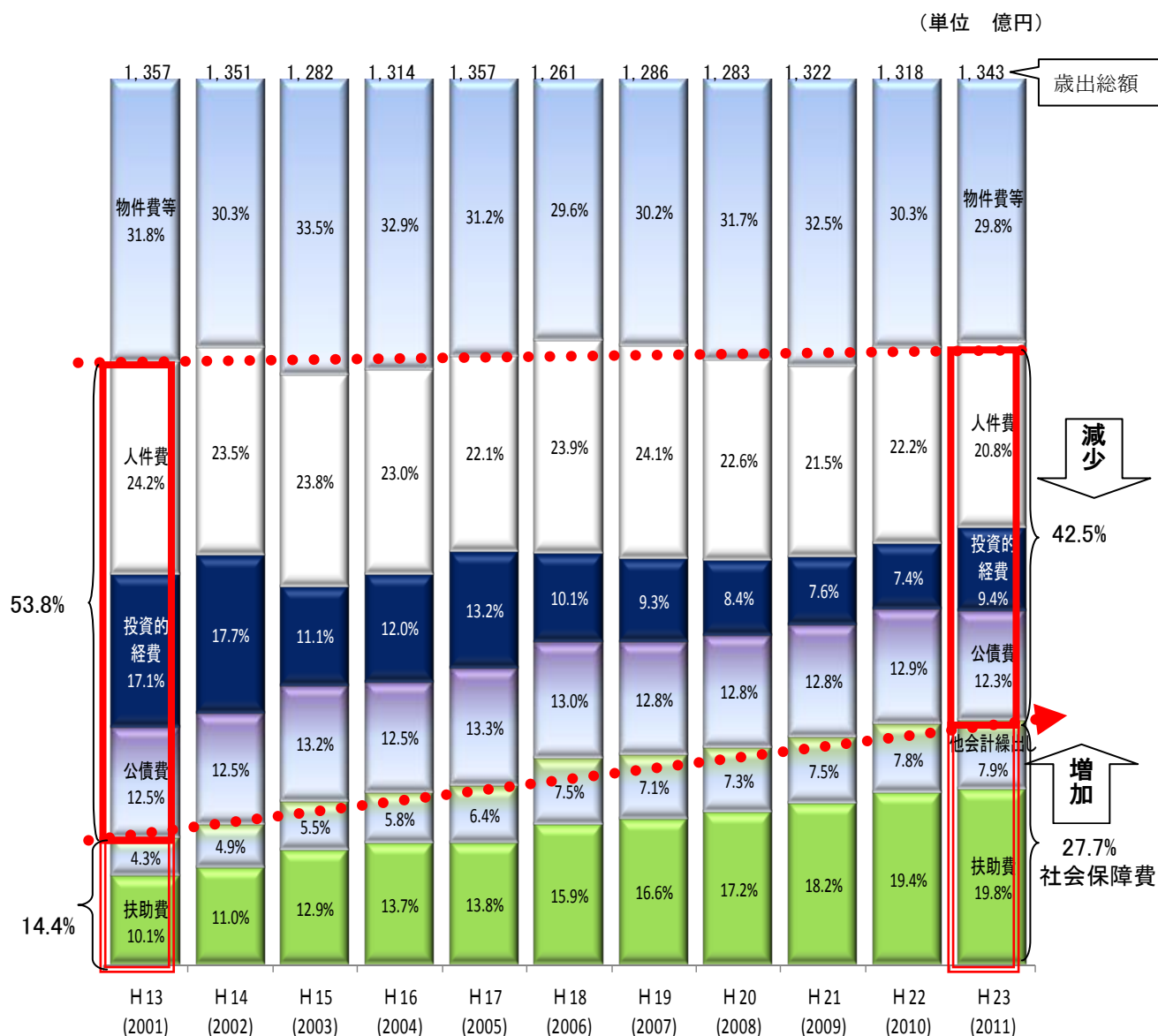
他会計繰出し：一般会計から特別会計等に対して支払う経費のこと。ここでは、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療（老人保健医療）等に対する一般会計の負担のことです。

公 債 費：地方自治体が借り入れた地方債（借金）の元金と利子の償還（返済）金および一時借入金の利子の合算額

物 件 費：消耗品などの物品購入費や、光熱水費、委託などに要する経費

投資的経費：学校、ごみ処理施設等、将来に残る施設等を整備するための経費

(図 性質別歳出の推移 (H13 (2001) ~ H23 (2011))



※平成 14 年度 (2002 年度) は借換債 38 億円、平成 21 年度 (2009 年度) は定額給付金にかかる物件費等 67 億円をそれぞれ除く決算額

※平成 22、23 年度 (2010、2011 年度) は、子ども手当影響額を除く決算額

※端数処理のため、合計が表示と合わない場合があります。

(横須賀市財政白書～平成 23 年度決算と本市の財政状況～より)

(2) 歳入 (横須賀市財政白書～平成 23 年度決算と本市の財政状況～より)

① 歳入決算額の推移

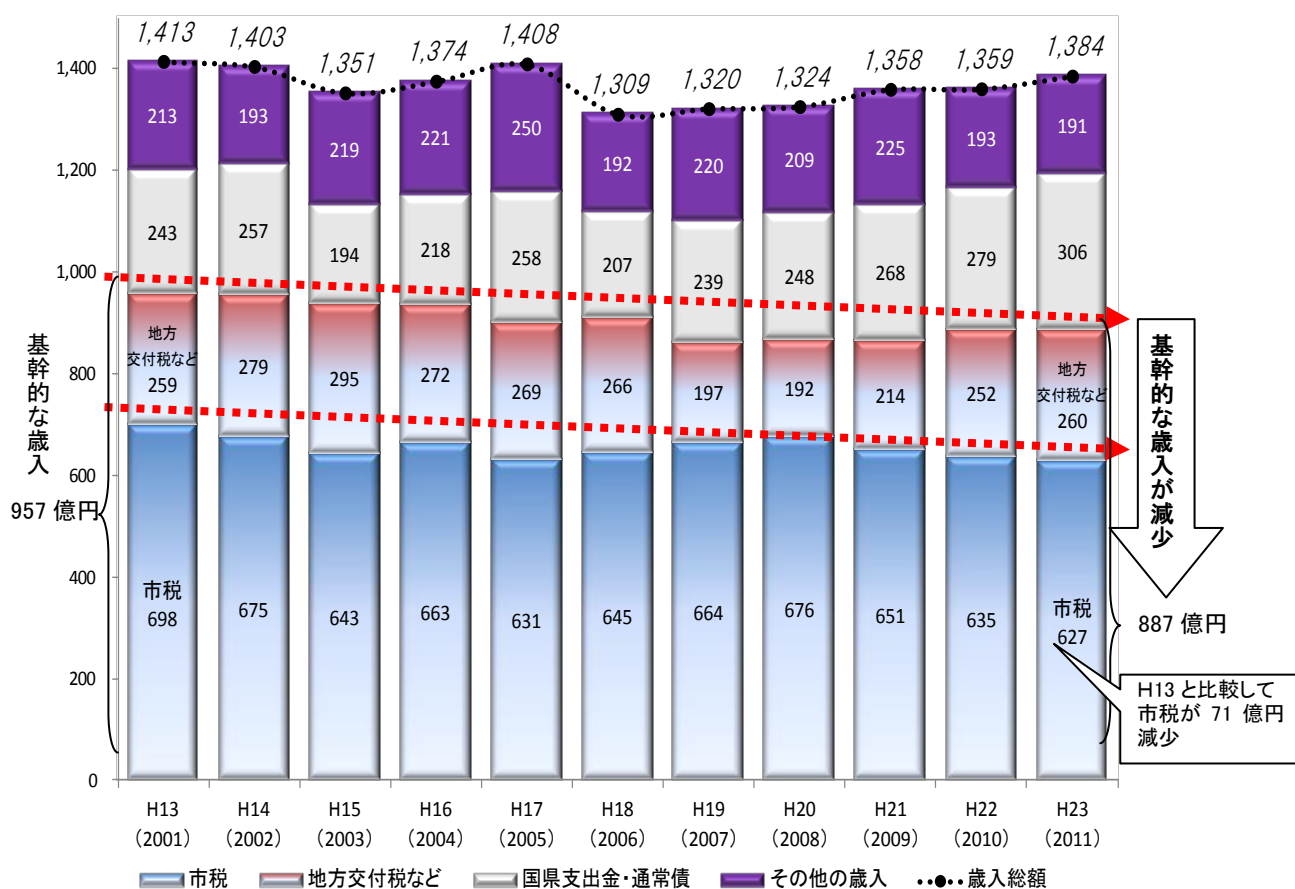
平成 13 年度 (2001 年度) からの歳入決算額の推移を見ると、市が使い道を自由に決められる「基幹的な歳入」は、平成 23 年度 (2011 年度) に、平成 13 年度 (2001 年度) と比較して 70 億円減少 (H13 (2001) 957 億円→H23 (2011) 887 億円) しています。特に、市税は平成 13

年度と比較して 71 億円減少しています。

市税が減少し、その結果使い道の自由な歳入（収入）が減少しているということは、平成 13 年度（2001 年度）以降、市の財政の硬直化が進んでいることを表しています。

（図 歳入決算額の推移（H13（2001）～H23（2011））

（単位 億円）



※平成 14 年度（2002 年度）は借換債 38 億円、平成 21 年度（2009 年度）は定額給付金にかかる国庫支出金 67 億円をそれぞれ除く決算額

※平成 22、23 年度（2010、2011 年度）は、子ども手当影響額を除く決算額

※端数処理のため、合計が表示と合わない場合があります。

（横須賀市財政白書～平成 23 年度決算と本市の財政状況～より）

《用語解説》

市 税：市が収入する税の総称。市民税（個人、法人）、固定資産税、軽自動車税等

地方交付税：国と地方の財源調整と地域間の財源の偏りを調整するため、国が地方へ交付する交付金

国県支出金：国や県から市へ交付される補助金等の総称

通常債：市債のうち、道路、学校などの建設事業等を行う場合の借入金

(3) 財政調整基金等 (横須賀市財政白書～平成 23 年度決算と本市の財政状況～より)

① 財政調整基金

財政調整基金は、ある年度に収入が大きく減少した場合や、一時期に多額の経費がかかる場合などの不測の事態に備えて積み立てている貯金です。

近年、本市は、社会保障費が増加する一方で、使い道の自由な収入が減少しているため、行財政改革による経費削減でその不足分を埋めています。それでもなお足りない分は、貯金「財政調整基金」と「公有施設整備基金」(以下「財政調整基金等」といいます。)をおろして補っている状況が続いています。

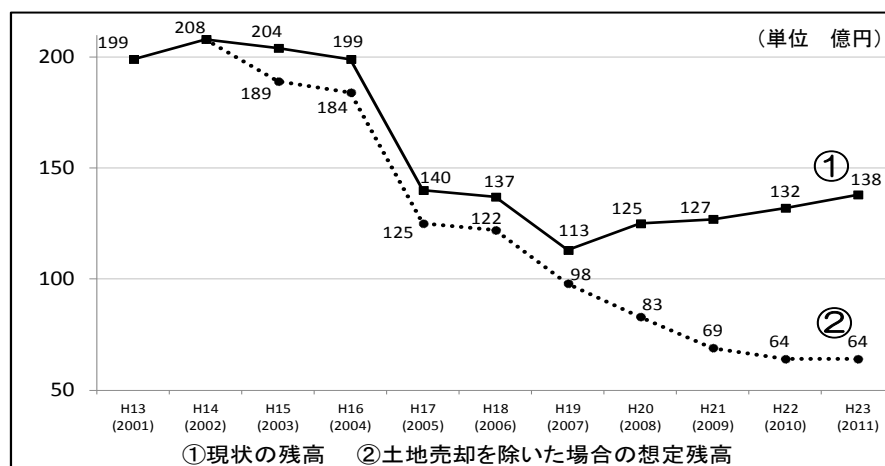
② 財政調整基金等残高の推移

平成 13 年度 (2001 年度) 以降の財政調整基金等残高をみると、平成 16 年度 (2004 年度) までは 200 億円程度の残高がありましたが、平成 17 年度 (2005 年度) には 140 億円となり、平成 23 年度 (2011 年度) 末では 138 億円となっています。

平成 20 年度 (2008 年度) 以降、毎年少しずつ残高が増加しているようにみえますが、これは未利用地を売却するなどして、一時的に収入が増加したためです。仮にこうした一時的な収入がなかったとすると、図の②の破線で示すとおり、その残高は毎年減少し続けている状況です。

こうした状況は、その年度の収入だけでは、その年度に必要な経費を賄えていない、つまり、本市の単年度の収支が赤字であることを表しています。

(図 財政調整基金等残高の推移 (H13 (2001) ～H23 (2011)))

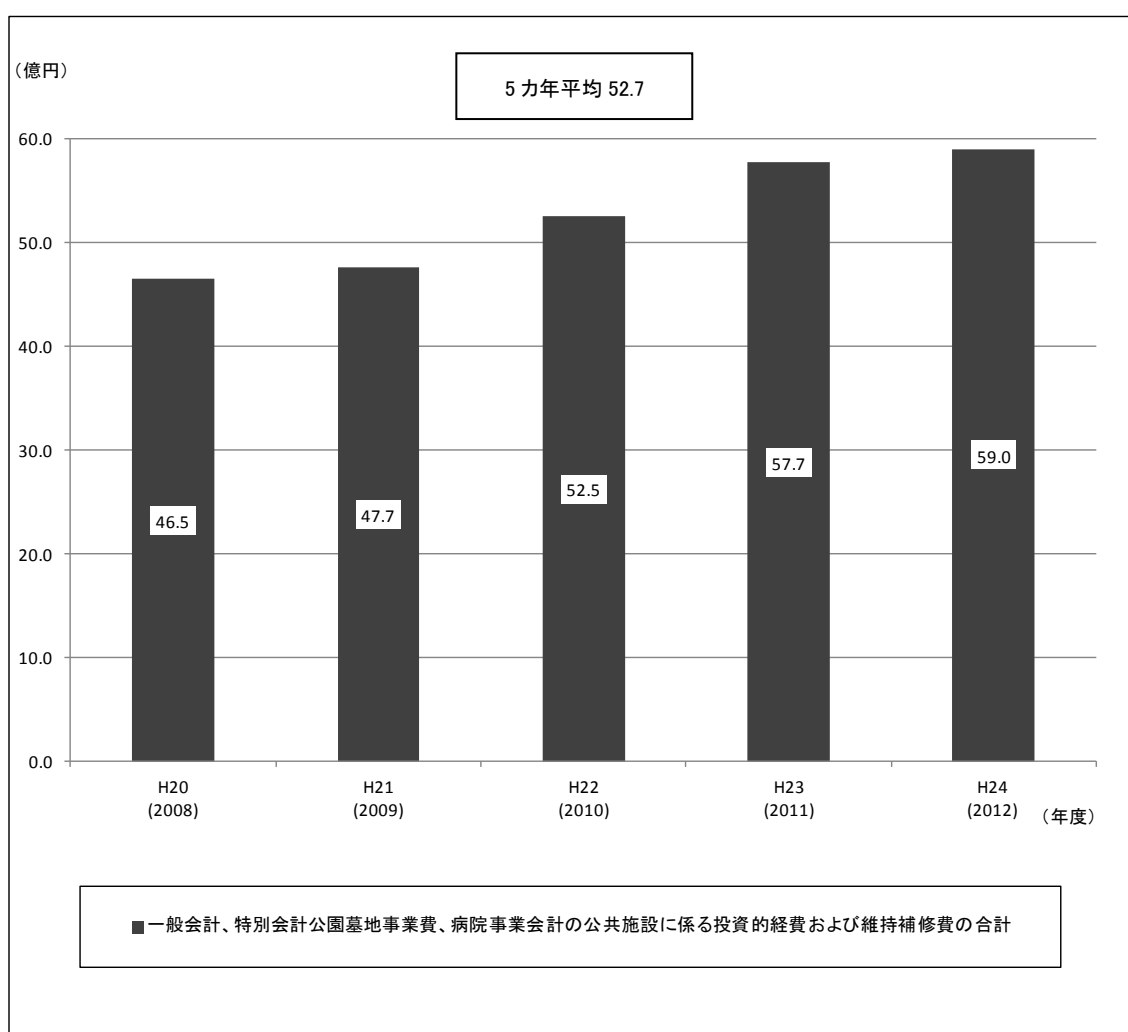


(横須賀市財政白書～平成 23 年度決算と本市の財政状況～より)

(4) 公共施設に係る経費の推移

公共施設に係る投資的経費および維持補修費の平成 20 年度(2008 年度)以降の状況は、改修や建て替えなどにより増加基調となっており、平成 24 年度(2012 年度)決算見込みでは 59.0 億円となっています。今後、歳入の増加が見込めない中で、歳出では少子高齢化の進展による社会保障費の増加などが予想されるため、公共施設に係る投資的経費および維持補修費をこれまでどおり確保することは難しくなると思われます。

(図 公共施設に係る投資的経費および維持補修費の合計の推移)



※平成 20 年度(2008 年度)から平成 23 年度(2011 年度)までは決算の数値、平成 24 年度(2012 年度)は決算見込みの数値(財政部資料を基に作成)

4 施設の現状

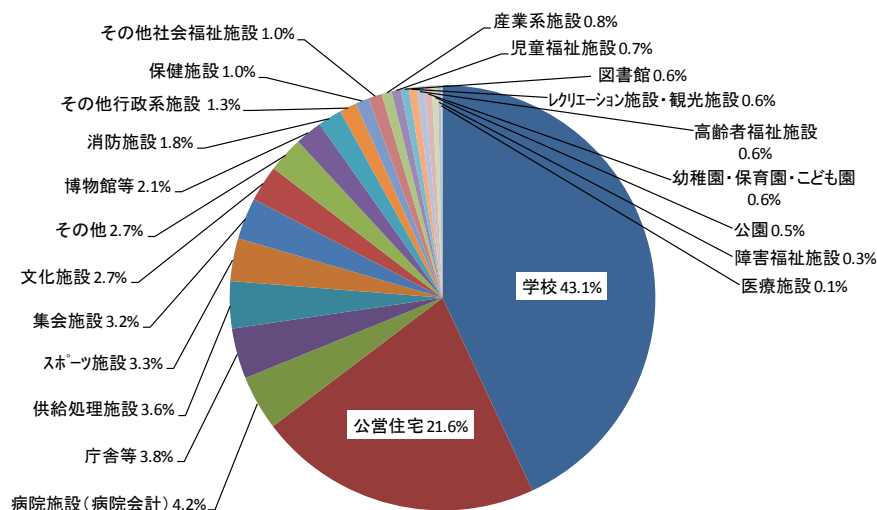
(1) 保有施設の状況

白書が対象とする施設数は348施設、総延床面積は1,249,619.57㎡で、市民一人当たりでは2.94㎡となっています。

施設の種別としては、学校(537,995.38㎡、43.1%)が最も多く、続いて公営住宅(270,147.79㎡、21.6%)、病院施設(病院会計)(52,056.52㎡、4.2%)、庁舎等(47,975.90㎡、3.8%)、南処理工場などの供給処理施設(44,732.12㎡、3.6%)となっています。

(図 施設種別ごとの面積、割合)

種別	面積 (㎡)	割合 (%)	種別	面積 (㎡)	割合 (%)
学校	537,995.38	43.1	保健施設	12,942.03	1.0
公営住宅	270,147.79	21.6	その他社会福祉施設	12,816.68	1.0
病院施設 (病院会計)	52,056.52	4.2	産業系施設	9,604.95	0.8
庁舎等	47,975.90	3.8	児童福祉施設	8,684.37	0.7
供給処理施設	44,732.12	3.6	図書館	7,644.43	0.6
スポーツ施設	40,613.84	3.3	レクリエーション施設・観光施設	7,430.95	0.6
集会施設	39,598.55	3.2	高齢者福祉施設	7,366.91	0.6
文化施設	34,226.60	2.7	幼稚園・保育園・こども園	6,967.78	0.6
その他	34,013.83	2.7	公園	5,658.22	0.5
博物館等	25,786.01	2.1	障害福祉施設	3,217.15	0.3
消防施設	22,793.87	1.8	医療施設	1,170.61	0.1
その他行政系施設	16,175.08	1.3	合計	1,249,619.57	100.0



※端数処理のため、割合の合計が表示と一致しません。

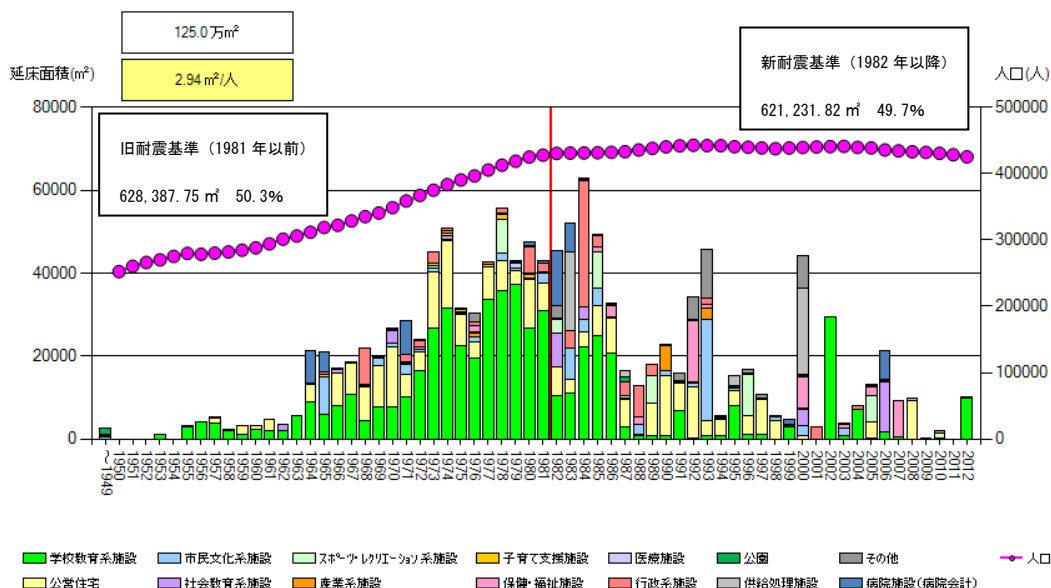
(2) 築年別整備状況

人口の増加に伴い、1970年代半ばから1980年代半ばにかけて主に学校、市営住宅が多く整備されました。全施設の平均建築年数は32年となっています。

建築後40年以上経過している施設（昭和48年（1973年）以前に建築した施設）は、283,595.44㎡、全体の22.7%、建築後30年から39年経過している施設（昭和49年（1974年）から昭和58年（1983年）に建築した施設）は、442,137.12㎡、全体の35.4%となっており、併せて建築後30年以上経過している施設は、725,732.56㎡、全体の58.1%となっています。今後これらの施設の更新時期が順次やってくるので、その対応が課題となります。

新耐震基準の昭和57年（1982年）以降に整備された施設は621,231.82㎡、全体の49.7%となっています。また、旧耐震基準の昭和56年（1981年）以前に整備された施設は628,387.75㎡、全体の50.3%となっていますが、本市では、学校をはじめとして、庁舎、病院、体育会館など災害時に拠点となる施設や文化会館、博物館、図書館などの不特定多数の利用者がいる施設については、改修などにより既に耐震性を有しており、耐震性の確保が課題となる状況ではありません。

(図 年度別整備延床面積)



第3章 将来の施設の更新費用

1 更新費用の推計

(1) 前提条件

財団法人地域総合整備財団※が開発した公共施設更新費用試算ソフトを活用して、簡便な方法で今後40年間の施設の更新費用を推計しました。推計の前提条件は以下のとおりです。

- ・建築から30年経過後に大規模改修、60年経過後に建て替えを行います。
- ・大規模改修の修繕期間は2年（30年経過した年度とその翌年度）、建て替え期間は3年（60年経過した年度とその翌年度、翌々年度）とします。
- ・平成25年度（2013年度）時点で既に大規模改修および建て替えの時期を迎えているものについては、平成25年度（2013年度）から平成34年度（2022年度）の10年間に割り当てます。
- ・現在の面積に施設の大分類に応じた更新単価を乗じて算出します。
なお、更新単価は既に更新費用の試算に取り組んでいる地方公共団体の調査実績、設定単価等をもとに設定しています。

※財団法人地域総合整備財団は、地方公共団体の公共施設マネジメントの導入について、様々な方法で支援している財団法人です。

（表 大分類別更新単価）

大分類	大規模改修 (万円/㎡)	建て替え (万円/㎡)	大分類	大規模改修 (万円/㎡)	建て替え (万円/㎡)
市民文化系施設	25	40	医療施設	25	40
社会教育系施設	25	40	行政系施設	25	40
スポーツ・レクリエーション系施設	20	36	公営住宅	17	28
産業系施設	25	40	公園	17	33
学校教育系施設	17	33	供給処理施設	20	36
子育て支援施設	17	33	その他	20	36
保健・福祉施設	20	36	病院施設（病院会計）	25	40

(2) 推計結果（試算①）

推計の結果、今後 40 年間の更新費用は総額 5,594.6 億円、年間で 139.9 億円となりました。これを、平成 25 年度（2013 年度）当初予算の公共施設に係る投資的経費および維持補修費の合計 58.7 億円※と比較すると 81.2 億円の差があります。

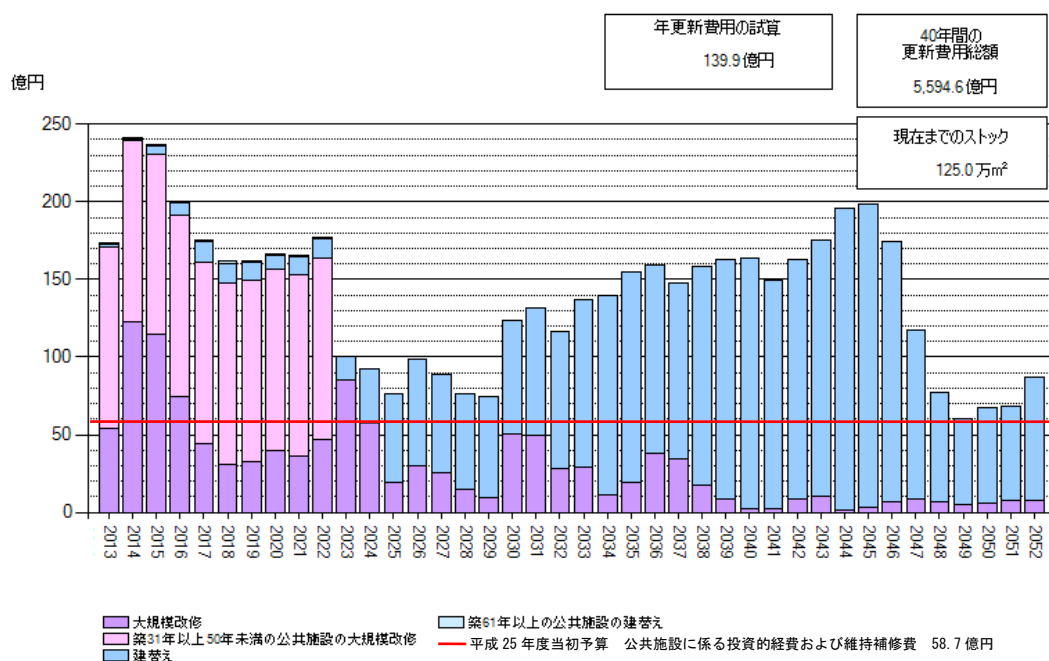
このことは、平成 25 年度（2013 年度）当初予算と同額の公共施設に係る投資的経費と維持補修費を確保したとしても、81.2 億円不足するということを示しています。

この不足額をどのように埋めていくかが大きな課題となります。

※平成 25 年度（2013 年度）当初予算の公共施設に係る投資的経費および維持補修費の合計 58.7 億円は、公共施設の更新費用として今後確保できる額を検討し、財政基本計画に位置づけるための基礎となるものです。そのため更新費用推計額の比較対象としています。

(図 将来の施設の更新費用 試算①)

(30 年経過後に大規模改修、60 年経過後に建て替えを実施した場合)



2 更新費用の再検討

上記の試算①における更新期間や改修単価などの前提条件は、試算ソフトの初期設定値を利用して行ったものですが、本市の現状などを踏まえ、更新費用の前提条件などの再検討を行いました。

(1) 施設の使用期間の延長（試算②）

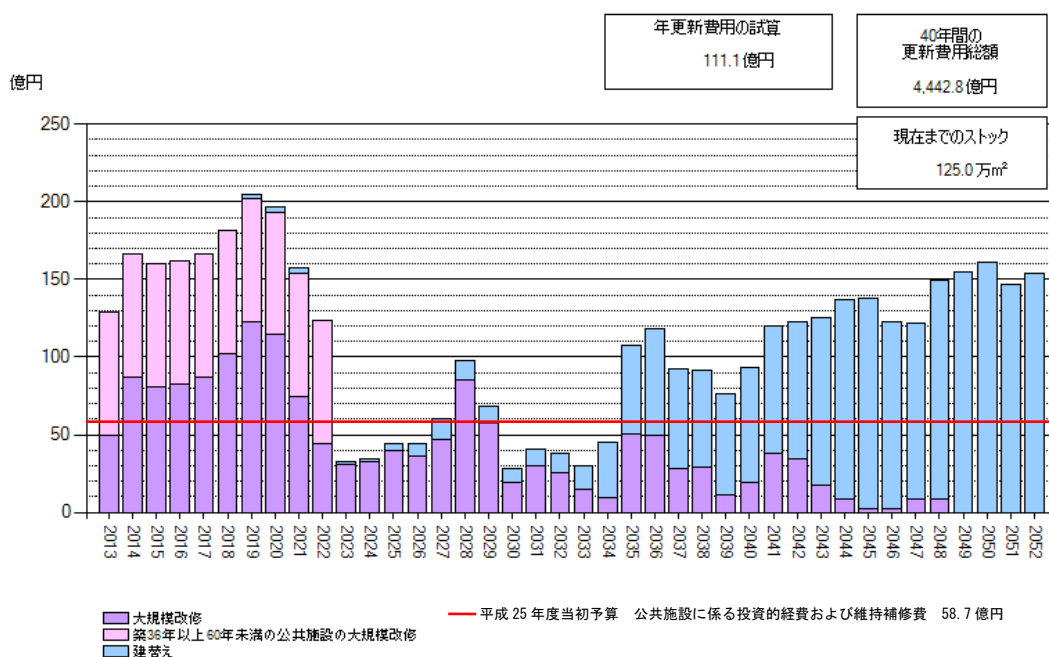
本市では建築後 60 年経過している施設の数、現段階では多くありません。今後、順次増えてくることとなりますが、60 年経過後直ちに全ての施設の建て替えを検討するような状況ではありません。現実的には多くの施設が 60 年を過ぎて、さらに 10 年程度は使用できるものと思われます。

そこで施設の使用期間を、当初試算では大規模改修を建築後 30 年、建て替えを建築後 60 年経過後に実施することとしていましたが、大規模改修を 35 年、建て替えを 70 年経過後にそれぞれ延長して試算を行いました。

その結果、今後 40 年間の更新費用は総額 4,442.8 億円、年間で 111.1 億円となり、平成 25 年度（2013 年度）当初予算の公共施設に係る投資的経費および維持補修費の合計 58.7 億円と比較して 52.4 億円の不足となりました。

(図 将来の施設の更新費用 試算②)

(35 年経過後に大規模改修、70 年経過後に建て替えを実施した場合)



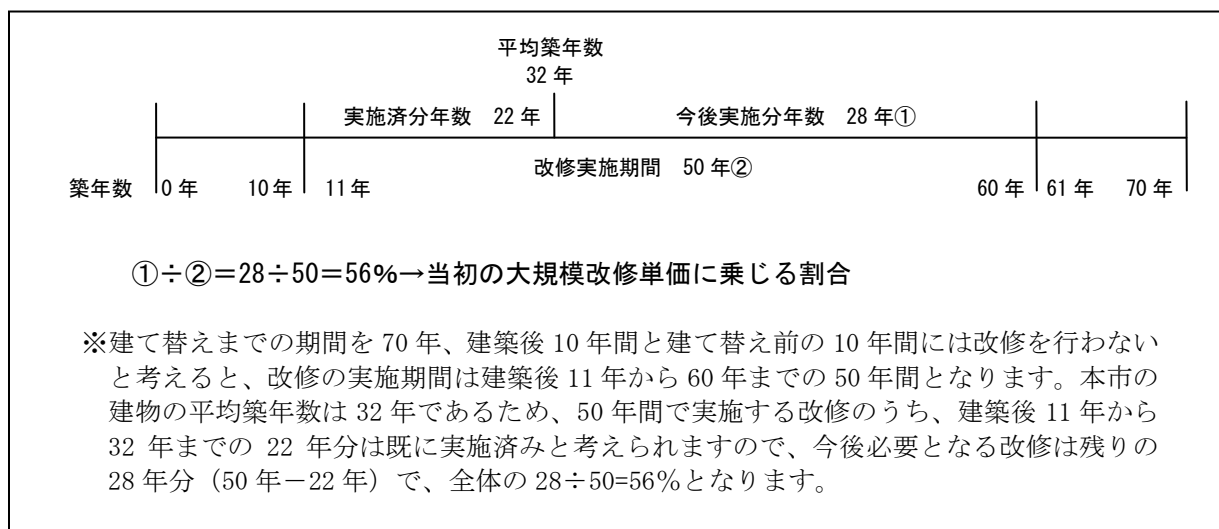
(2) 大規模改修単価の見直し（試算③）

本市においてはこれまで、建築後何年経過したから大規模改修を行うという考え方ではなく、その時点でその建物に必要と判断された、耐震工事も含めた改修を行ってきました。したがって、現在ある建物は、その築年数に応じた改修を既に実施済みであり、今後はこれまでに実施していない改修のみを行えばよいと考えられ、大規模改修の単価もその分減額することができます。減額後の単価は、当初試算単価に 56% を乗じた単価としました。（「図 大規模改修単価の見直し」および「表 見直し前と後の大規模改修単価」参照）

この単価を適用して試算を行いました。なお、同時に、平成 25 年度（2013 年度）時点で既に大規模改修の時期を迎えているものについて、当初の試算では、平成 25 年度（2013 年度）から平成 34 年度（2022 年度）の 10 年間に割り当てることとしましたが、さらに平準化を図るために平成 25 年度（2013 年度）から平成 39 年度（2027 年度）の 15 年間に割り当てることとしました。

試算の結果、今後 40 年間の更新費用は総額 3,352.3 億円、年間で 83.8 億円となり、平成 25 年度（2013 年度）当初予算の公共施設に係る投資的経費および維持補修費の合計 58.7 億円と比較して 25.1 億円の不足となりました。

(図 大規模改修単価の見直し)

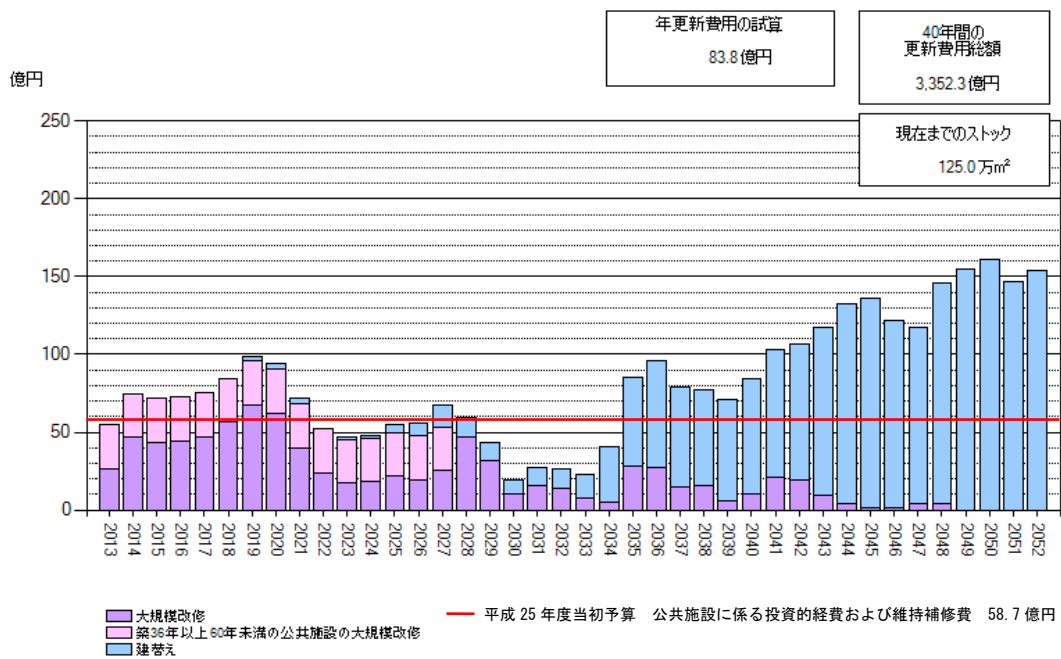


(表 見直し前と後の大規模改修単価)

大分類	大規模改修単価 (万円/㎡)		大分類	大規模改修単価 (万円/㎡)	
	見直し前	見直し後		見直し前	見直し後
市民文化系施設	2 5	1 4	医療施設	2 5	1 4
社会教育系施設	2 5	1 4	行政系施設	2 5	1 4
スポーツ・レクリエーション系施設	2 0	1 1	公営住宅	1 7	9
産業系施設	2 5	1 4	公園	1 7	9
学校教育系施設	1 7	9	供給処理施設	2 0	1 1
子育て支援施設	1 7	9	その他	2 0	1 1
保健・福祉施設	2 0	1 1	病院施設 (病院会計)	2 5	1 4

(図 将来の施設の更新費用 試算③)

(大規模改修単価を当初試算の 56%として、35 年経過後に大規模改修、70 年経過後に建て替えを実施した場合)



3 更新費用を確保するための対応策

ここでは、ここまでの試算に基づく不足額 25.1 億円を埋め、更新費用を確保するための方法を検討します。

(1) 公共施設に係る投資的経費等の増額

まず、一つ目として、公共施設に係る投資的経費等を増額する方法があります。増額する場合には、その増額する額を財政基本計画に位置付けていくことになりますが、現在の市全体の財政状況等を考えると、25.1 億円の不足額全額を公共施設に係る投資的経費等の増額のみで埋めるのは厳しい状況です。

(2) 施設面積の縮減（試算④）

次に、二つ目として、統廃合などにより施設面積を縮減していく方法があります。

総面積 125.0 万㎡のうち 10%、12.5 万㎡の縮減により、更新費用は年間 83.8 億円が 75.4 億円に、20%、25.0 万㎡の縮減で 67.0 億円に、30%、37.5 万㎡の縮減で 58.7 億円に削減することが可能です。

今後、公共施設に係る投資的経費等の確保額に応じた、実現可能な施設面積の縮減などの方策について検討していく必要があります。

(表 各試算での更新費用と公共施設に係る投資的経費等)

	試算① (当初)	試算② (大規模改修、 建て替え実施 年度を変更)	試算③ (試算②+単価 変更(×56%))
面積 (万㎡)	125.0		
大規模改修単価	当初設定		当初設定×56%
大規模改修の実施 (経過年数)	30 年	35 年	
建て替えの実施 (経過年数)	60 年	70 年	
更新費用 (40 年間) (億円)	5,594.6	4,442.8	3,352.3
更新費用 (年間) (億円) (A)	139.9	111.1	83.8
H25 予算公共施設投資的経費等 (億円) (B)	58.7		
不足額 (億円) (B-A)	△81.2	△52.4	△25.1

	試算④		
	試算③+面積 10%縮減)	試算③+面積 20%縮減)	試算③+面積 30%縮減)
面積 (万㎡)	112.5	100.0	87.5
大規模改修単価 (万円/㎡)	当初設定×56%		
大規模改修の実施 (経過年数)	35 年		
建て替えの実施 (経過年数)	70 年		
更新費用 (40 年間) (億円)	3,017.1	2,681.8	2,346.6
更新費用 (年間) (億円) (A)	75.4	67.0	58.7
H25 予算公共施設投資的経費等 (億円) (B)	58.7		
不足額 (億円) (B-A)	△16.7	△8.3	0

第4章 公共施設マネジメントに関する基本的な考え方

1 公共施設マネジメント基本方針

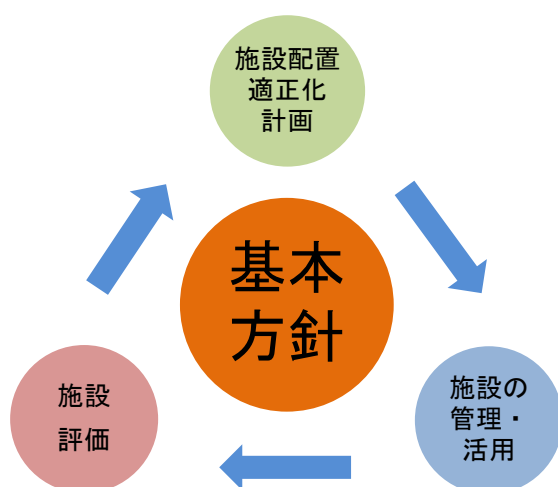
ここまでに示した人口の推移、財政状況、施設の現状や将来の施設の更新費用などを考慮すると、新たな施設を建設することや現在所有する施設の全てを維持していくことは極めて困難です。

そのため、今後は以下の公共施設マネジメント基本方針を定め、これを基に施設配置適正化計画を策定し、施設の管理・活用を行っていくこととします。

公共施設マネジメント基本方針

- ①人口減少、厳しい財政状況を踏まえ、施設総量を縮減する。
- ②原則として新規施設の建設は行わない。また既存施設については適正な評価を行い、統廃合などを検討する。
- ③市民ニーズを考慮し、現在ある機能を極力維持しつつも、複合化、民間資金や民間施設の利用などにより、総量を縮減する。
- ④維持する施設については極力建て替えを行わず、既存施設を有効に管理、活用する。
- ⑤建て替えを行う場合、整備および維持管理の負担を軽減するため、デザインよりも機能重視とする。

(図 公共施設マネジメントのイメージ)



2 施設評価方法

(1) 施設評価

公共施設マネジメント基本方針に基づき実施する施設評価では、評価項目を設定し、点数化してグループに分類した上で今後の在り方を検討します。

(2) 施設の分類

施設評価では個別の施設を、どのような方向性で検討すべきかという観点から「廃止・売却を検討するグループ」、「転用を検討するグループ」「建て替えを検討するグループ」、「現状維持を検討するグループ」の四つのグループに分類します。ただし、例えば「廃止・売却を検討するグループ」に分類するということは、「廃止・売却」と決定するということではなく、あくまでも「廃止・売却」を行うかどうかを検討するということであり、結果的に存続となることも考えられます。

(表 グループ一覧)

グループ	
1	廃止・売却を検討するグループ
2	転用を検討するグループ
3	建て替えを検討するグループ
4	現状維持を検討するグループ

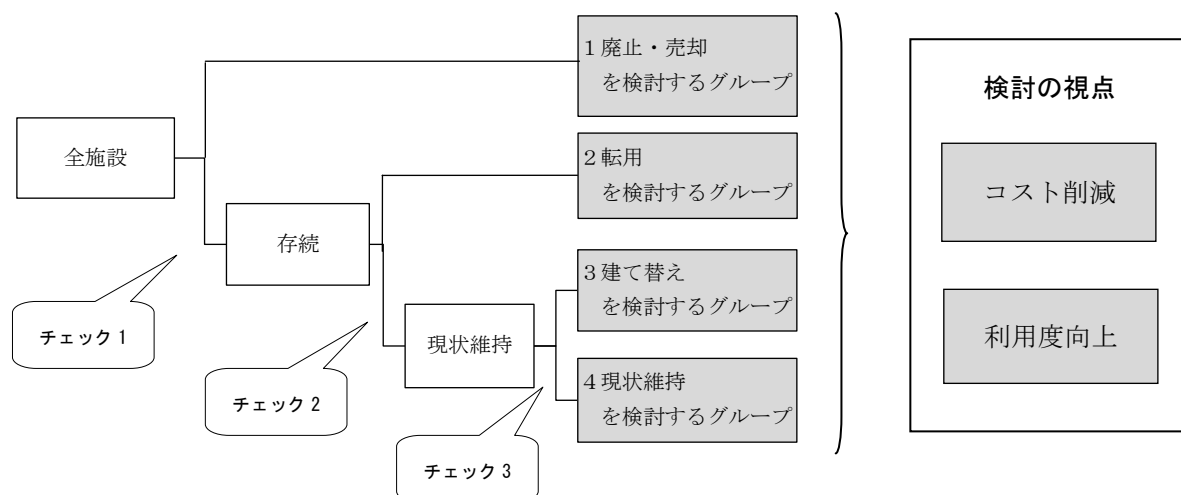
(3) 施設評価の手順

施設評価の手順としては、

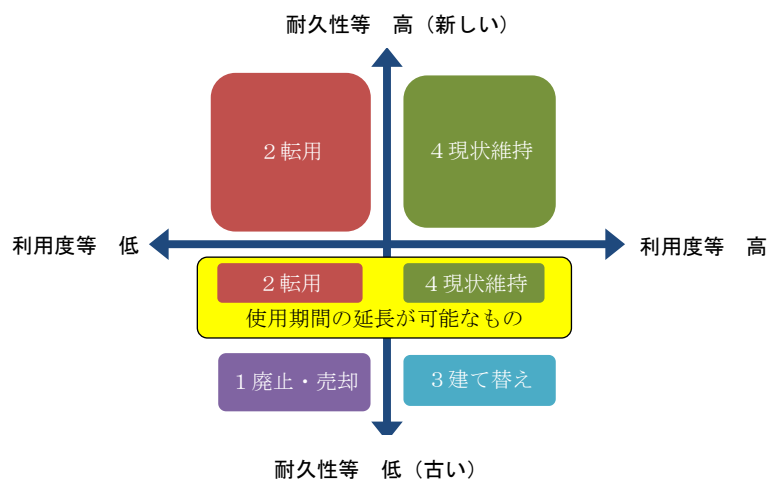
- ①第一段階では、対象施設を「廃止・売却を検討するグループ」と「存続の方向で検討するもの」に分けます。この分岐を「チェック1」とします。
- ②第二段階では、第一段階で「存続の方向で検討するもの」に分類された施設を「転用の方向で検討するもの」と「現状維持の方向で検討するもの」に分けます。この分岐を「チェック2」とします。
- ③第三段階では、「現状維持の方向で検討するもの」を「建て替えを検討するグループ」と「現状維持を検討するグループ」に分けます。この分岐を「チェック3」とします。

ここまでで四つのグループ分けが終了しますので、この分類に従って施設の今後の在り方を検討していきますが、その際には「コスト削減」および「利用度向上」という視点に立った検討も併せて行うこととします。

(図 グループ分けイメージ①)



(図 グループ分けイメージ②)



※グループ分けを簡略化したイメージ

利用度等、耐久性等のどちらも高い施設は現状維持。利用度等が高く、耐久性等がやや低いが使用期間の延長が可能な施設も現状維持

利用度等が低く、耐久性等が高い施設は転用。利用度等が低く、耐久性等がやや低いが使用期間の延長が可能な施設も転用

利用度等が高く、耐久性等が低く使用期間の延長ができない施設は建て替え

利用度等が低く、耐久性等も低く使用期間の延長ができない施設は廃止・売却

(4) 具体的な評価手順

- ① 施設に対し、評価項目ごとに、5点満点での点数付け（以下「素点」といいます。）を行います。
- ② チェックポイントごとに、評価項目の重要度に応じて素点に0倍から3倍の係数を乗じます。

チェックポイントごとに、重視すべき評価項目は異なるため、乗ずる係数もチェックポイントごとに異なることになります。ここでは、特に重要視する評価項目を「重点評価項目」（係数3倍）、次に重視する評価項目を「準重点評価項目」（係数2倍）、重点評価項目、準重点評価項目ではないが、評価に含めている評価項目を「普通評価項目」（係数1倍）、評価に全く反映させない評価項目を「評価除外評価項目」（係数0倍）とします。

これにより、一律5点満点だった各評価項目が傾斜配点されます。

- ③ 係数を乗じた点数（以下「評価点」といいます。）を施設ごとに合計し、その合計値で順位づけを行い、施設を分類します。
- ④ 評価点の合計値が一定水準に満たないものが、「廃止・売却」等の検討グループに入ることとなります。

(表 評価項目)

評価項目		チェック1 (廃止・売却)	チェック2 (転用)	チェック3 (建て替え)
コスト	維持管理経費	△	△	×
	収入割合（受益者負担割合）	△	△	×
	将来更新費用	◎	△	△
利用度	利用度	◎	◎	△
性能	耐震性	△	△	◎
	老朽化度	○	△	◎
	修繕状況	△	△	◎
外部環境	周辺施設	◎	○	×
役割	サービス提供の必須度	○	○	△
	施設保有の必須度	○	○	△
その他	文化財的価値・歴史的価値	○	△	△

素点に乗ずる係数

表示	内容	係数
◎	重点評価項目	3倍
○	準重点評価項目	2倍
△	普通評価項目	1倍
×	評価除外評価項目	0倍

3 今後のスケジュール

白書を作成した後のスケジュールとしては、まず、（仮称）横須賀市施設配置適正化計画検討委員会（以下「検討委員会」といいます。）を設置します。また、10月から白書をホームページなどで公表するとともに、市民の皆様要望に応じて出前トークを実施します。

同時に、庁内プロジェクトチームを設置して施設配置適正化計画の案を作成し、検討委員会での検討を行い、パブリック・コメント手続を経て、平成26年度中に施設の今後の在り方を示す「横須賀市施設配置適正化計画」を策定します。

（図 今後のスケジュール）

	平成25年度		平成26年度	
	10月	3月	4月	3月
公共施設マネジメント白書	◎公表			
	出前トークの実施			
横須賀市施設配置適正化計画	庁内プロジェクトチームで検討			
	横須賀市施設配置適正化計画検討委員会での検討			
	パブリック・コメント手続の実施			
	◎策定			

第5章 個別施設の状況

<白書掲載施設一覧> 全 348 施設

1 市民文化系施設

- (1) 集会施設 (41 施設) 30
コミュニティセンター【22 施設】、青少年会館・青少年の家【15 施設】、
市民活動サポートセンター、デュオよこすか、婦人会館、万代会館
- (2) 文化施設 (3 施設) 45
横須賀芸術劇場、文化会館、はまゆう会館

2 社会教育系施設

- (1) 図書館 (4 施設) 52
中央図書館、児童図書館、北図書館、南図書館
- (2) 博物館等 (6 施設) 55
横須賀美術館、自然・人文博物館、長岡半太郎記念館・若山牧水資料館、
馬堀自然教育園、天神島ビジターセンター、生涯学習センター

3 スポーツ・レクリエーション系施設

- (1) スポーツ施設 (21 施設) 61
公園 (運動施設)【14 施設】、体育会館【7 施設】
- (2) レクリエーション施設・観光施設 (4 施設) 66
田浦青少年自然の家、くりはま花の国、ペリー公園、長井海の手公園

4 産業系施設

- (1) 産業系施設 (4 施設) 69
産業交流プラザ、勤労福祉会館、消費生活センター、
横須賀新港港湾労働者福祉センター

5 学校教育系施設

- (1) 学校 (73 施設) 75
小学校【46 校】、中学校【23 校】、総合高等学校、ろう学校、養護学校、
看護専門学校

6 子育て支援施設

- (1) 幼稚園・保育園・こども園 (13 施設) 91
幼稚園【2 園】、保育園【11 園】

7 保健・福祉施設

- (1) 高齢福祉施設 (12 施設) 96
老人福祉センター・老人憩いの家【7 施設】、老人デイサービスセンター【5 施設】
- (2) 障害福祉施設 (2 施設) 102
点字図書館、福祉援護センター
- (3) 児童福祉施設 (3 施設) 105
はぐくみかん、児童相談所、療育相談センター

(4) 保健施設（8 施設）	108
保健所、健康増進センター、健康安全科学センター、動物愛護センター、 健康福祉センター【4 施設】	
(5) その他社会福祉施設（1 施設）	112
総合福祉会館	
8 医療施設	
(1) 医療施設（1 施設）	115
救急医療センター	
9 行政系施設	
(1) 庁舎等（15 施設）	118
本庁舎（1 号館、2 号館、3 号館、分館）、行政センター【9 施設】、 久里浜港湾事務所、港湾管理事務所	
(2) 消防施設（52 施設）	124
消防局庁舎、消防署・出張所・訓練センター【14 施設】、消防無線中継局舎、 西地区消防機器整備所、消防団詰所【35 施設】、	
(3) その他行政系施設（15 施設）	137
倉庫・資材置場【8 施設】、資源循環事務所（久里浜、日の出）、 長坂埋立地（作業員詰所、浄化センター管理棟）、道路維持センター、 教育研究所、公用車車庫	
10 公営住宅	
(1) 公営住宅（32 施設）	143
市営住宅【32 施設】	
11 公園	
(1) 公園（13 施設）	150
公園【13 施設】	
12 供給処理施設	
(1) 供給処理施設（4 施設）	154
リサイクルプラザ、南処理工場、長坂埋立地、資源循環日の出事務所（貯留槽棟）	
13 その他	
(1) その他（17 施設）	158
自転車等駐車場【6 施設】、深浦ボートパーク、新港上屋、職員厚生会館、 中央斎場、休憩所（武山、大楠山）、横須賀中央駅前公衆トイレ、沿道緑地 公衆便所、ベイスクエア・パーキング、ウェルシティ市民プラザ（駐車場、倉庫）	
14 病院施設（病院会計）	
(1) 病院施設（4 施設）	164
市民病院、うわまち病院、市民病院医師公舎（長坂）、 市民病院医師公舎・看護師宿舎（太田和）	

<対象とする施設>

平成 24 年度（2012 年度）末現在、市が所有する床面積 50 ㎡以上の建物。
（ただし、用途廃止した建物等を除く。）

<用語の定義>

築年数

建築年度から平成 25 年度までの経過年数。なお、複数棟ある施設の建築年度は最も古い建築年度を掲載した。

利用者数

市民利用のある施設の平成 23 年度利用者数。（保育園・学校等は児童数・生徒数。）

支出（コスト）

平成 23 年度の維持管理経費（指定管理料・光熱水費・修繕料・委託料）の合計額。指定管理料には運営経費も含まれているが、減額せず計上している。なお、複合施設のコストは面積按分により算出した。

稼働率

平成 23 年度の施設定員（施設規模）に対する利用者数の割合。

<ページの構成>

1 ページ目

『（1）集会施設』『（2）文化施設』といった中分類ごとの合計値や平均値などを掲載。

<掲載項目>

○基本情報

施設（群）名称・施設数・平均延床面積・平均築年数・管理形態・主な施設内容

○運営状況

施設（群）名称・年間コスト・収入・年間利用者数・稼働率

2 ページ目以降

『コミュニティセンター』といった個別の施設の詳細データやグラフを掲載。

<掲載項目>

○施設情報＋利用状況＋築年数・稼働率・コストの概況

施設名称・所在地・建築年度・延床面積

[グラフ]

築年数状況・稼働率

○コスト情報

施設名称・年間コスト・収入

[グラフ]

床面積あたりコスト

○配置状況（地図）

1 市民文化系施設

(1) 集会施設

基本情報					
施設名称	施設数	平均 延床面積	平均 築年数	管理形態	主な施設内容
コミュニティセンター	22	1,373.12 m ²	28.0 年	直営	会議室、集会室、調理実習室等
青少年会館 青少年の家（みんなの家）	15	525.49 m ²	30.9 年	直営	遊戯室、体育室、図書室、会議室等
市民活動サポートセンター	1	782.27 m ²	20.0 年	指定管理	交流サロン、情報コーナー展示コーナー等
デュオよこすか	1	122.67 m ²	21.0 年	直営	ミーティングスペース、情報コーナー、相談室
婦人会館	1	388.70 m ²	不明	直営	和室、調理講習室等
万代会館	1	213.91 m ²	不明	直営	和室、応接間
運営状況					
施設名称	支出（年間コスト）		収入	稼働率	
コミュニティセンター	1 億 8,539 万円		3,087 万円	—	
青少年会館・青少年の家	4,663 万円		242 万円	—	
市民活動サポートセンター	3,199 万円		101 万円	—	
デュオよこすか	51 万円		0 円	—	
婦人会館	205 万円		0 円	14.7%	
万代会館	325 万円		0 円	20.0%	

1 市民文化系施設

(1) 集会施設

(1) - 1 コミュニティセンター

設置根拠：コミュニティセンター条例

設置目的：市民に自治活動の場を提供するため

<築年数・利用率・コストの概況>

築年数：築 30 年以上経過している施設が 10 施設あります。そのうち、築 40 年以上経過している施設が 3 施設（追浜コミセン南館、衣笠コミセン、長井コミセン）あります。

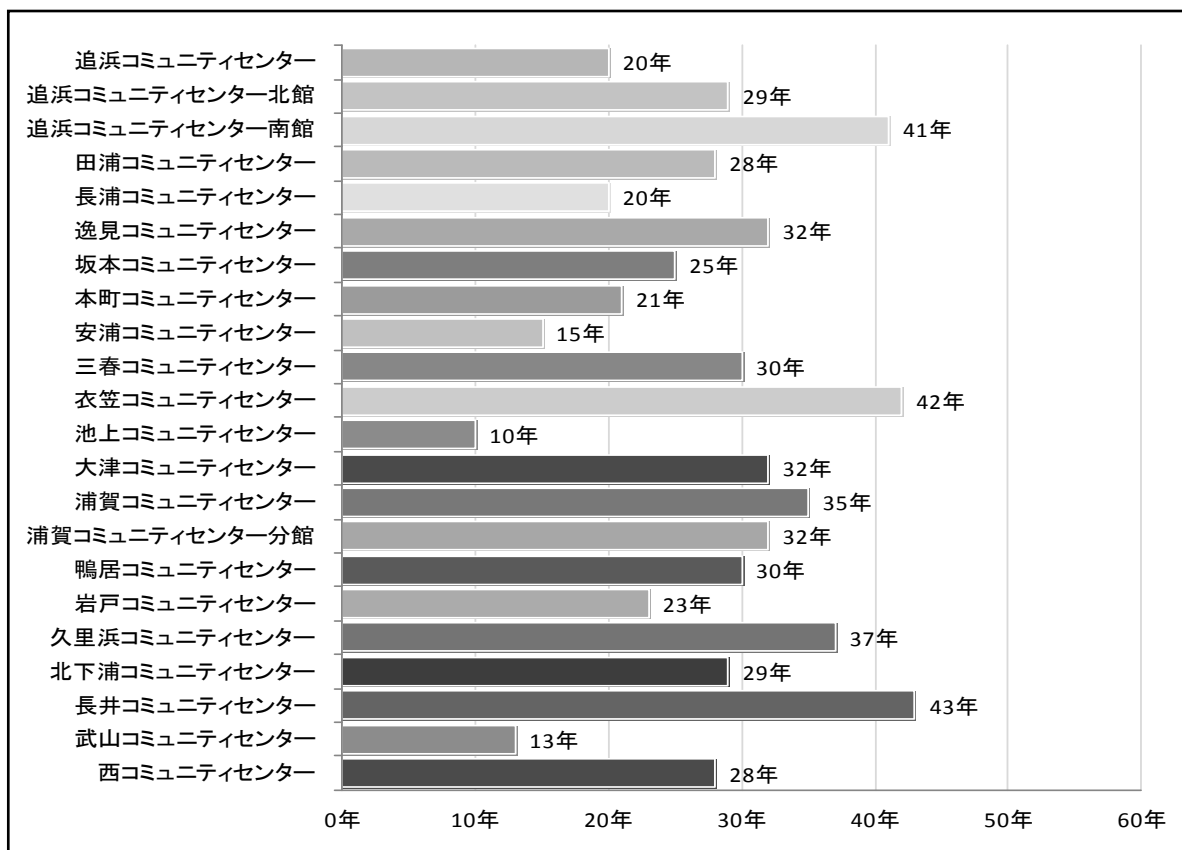
利用率：利用率が 50%未満の施設が 9 施設あります。そのうち、利用率 20%未満の施設が 1 施設（長井コミセン）あります。

コスト：コミセンの中で床面積あたりのコストを比較すると、追浜コミセン、追浜コミセン南館、逸見コミセン、大津コミセンがやや高コストとなっています。

施設名称	所在地	建築年度	延床面積	利用者数 (日平均)
追浜コミセン	夏島町 9	平成 5 年度(1993 年度)	1,750.31 m ²	227 人
追浜コミセン北館	夏島町 12	昭和 59 年度(1984 年度)	748.27 m ²	126 人
追浜コミセン南館	夏島町 7	昭和 47 年度(1972 年度)	661.67 m ²	116 人
田浦コミセン	船越町 6-77	昭和 60 年度(1985 年度)	1,178.31 m ²	228 人
長浦コミセン	長浦町 2-45	平成 5 年度(1993 年度)	1,417.83 m ²	215 人
逸見コミセン	東逸見町 2-29	昭和 56 年度(1981 年度)	765.48 m ²	76 人
坂本コミセン	坂本町 2-26	昭和 63 年度(1988 年度)	1,303.00 m ²	68 人
本町コミセン	本町 2-1	平成 4 年度(1992 年度)	1,028.72 m ²	258 人
安浦コミセン	安浦町 2-33	平成 10 年度(1998 年度)	967.02 m ²	128 人
三春コミセン	三春町 2-12	昭和 58 年度(1983 年度)	1,644.66 m ²	118 人
衣笠コミセン	公郷町 2-11	昭和 46 年度(1971 年度)	2,050.40 m ²	372 人
池上コミセン	池上 4-6-1	平成 15 年度(2003 年度)	1,774.42 m ²	275 人
大津コミセン	大津町 3-18-13	昭和 56 年度(1981 年度)	1,209.70 m ²	196 人
浦賀コミセン	浦賀 5-1-2	昭和 53 年度(1978 年度)	1,812.31 m ²	216 人
浦賀コミセン分館	浦賀 7-2-1	昭和 56 年度(1981 年度)	504.23 m ²	47 人
鴨居コミセン	鴨居 3-11-12	昭和 58 年度(1983 年度)	1,382.49 m ²	261 人
岩戸コミセン	岩戸 1-10-18	平成 2 年度(1990 年度)	998.02 m ²	138 人
久里浜コミセン	久里浜 6-14-2	昭和 51 年度(1976 年度)	1,136.33 m ²	70 人
北下浦コミセン	長沢 2-7-7	昭和 59 年度(1984 年度)	2,751.73 m ²	432 人
長井コミセン	長井 5-16-5	昭和 45 年度(1970 年度)	628.64 m ²	252 人
武山コミセン	武 3-5-1	平成 12 年度(2000 年度)	1,549.92 m ²	251 人
西コミセン	長坂 1-2-2	昭和 60 年度(1985 年度)	2,945.14 m ²	204 人
合 計			30,208.60 m ²	4,274 人

備考

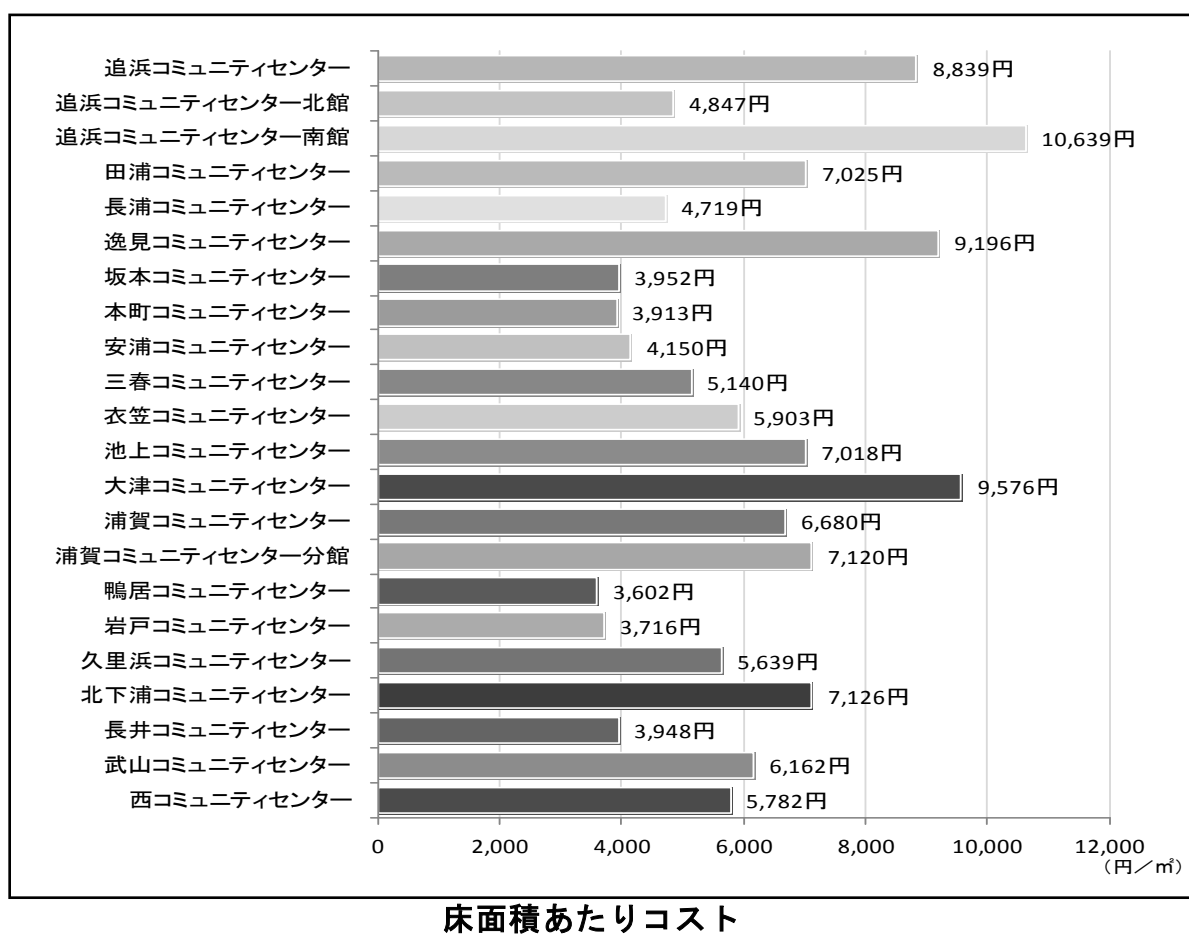
◆「コミュニティセンター」は「コミセン」と省略表記。



築年数状況

1 市民文化系施設

施設名称	支出（コスト）				収入
	光熱水費	修繕料	委託料	支出合計	
追浜コミセン	4,290,300 円	1,568,688 円	9,611,928 円	15,470,916 円	384,387 円
追浜コミセン北館	1,590,917 円	165,174 円	1,870,957 円	3,627,048 円	306,589 円
追浜コミセン南館	1,625,048 円	2,228,069 円	3,186,353 円	7,039,470 円	244,903 円
田浦コミセン	2,191,268 円	517,547 円	5,569,007 円	8,277,822 円	219,366 円
長浦コミセン	2,131,284 円	2,030,049 円	2,529,184 円	6,690,517 円	616,521 円
逸見コミセン	1,261,808 円	626,958 円	5,150,266 円	7,039,032 円	234,755 円
坂本コミセン	1,179,411 円	1,046,146 円	2,923,669 円	5,149,226 円	994,062 円
本町コミセン	2,301,341 円	277,716 円	1,446,436 円	4,025,493 円	5,740,483 円
安浦コミセン	1,557,705 円	325,920 円	2,129,911 円	4,013,536 円	486,143 円
三春コミセン	3,412,022 円	2,244,795 円	2,796,777 円	8,453,594 円	8,895,342 円
衣笠コミセン	4,325,411 円	1,553,002 円	6,225,184 円	12,103,597 円	647,765 円
池上コミセン	6,319,103 円	987,814 円	5,146,173 円	12,453,090 円	6,965,571 円
大津コミセン	2,696,807 円	1,443,341 円	7,444,173 円	11,584,321 円	43,260 円
浦賀コミセン	3,291,532 円	2,086,588 円	6,728,154 円	12,106,274 円	442,085 円
浦賀コミセン分館	1,185,229 円	246,645 円	2,158,222 円	3,590,096 円	967,274 円
鴨居コミセン	2,044,919 円	302,400 円	2,632,980 円	4,980,299 円	1,074,150 円
岩戸コミセン	1,007,454 円	93,869 円	2,606,832 円	3,708,155 円	566,782 円
久里浜コミセン	1,979,329 円	390,254 円	4,038,095 円	6,407,678 円	23,079 円
北下浦コミセン	6,520,986 円	1,242,427 円	11,844,125 円	19,607,538 円	832,504 円
長井コミセン	905,612 円	0 円	1,576,312 円	2,481,924 円	101,329 円
武山コミセン	3,972,321 円	817,904 円	4,760,220 円	9,550,445 円	923,427 円
西コミセン	4,933,129 円	1,137,305 円	10,959,334 円	17,029,768 円	155,348 円
合 計	60,722,936 円	21,332,611 円	103,334,292 円	185,389,839 円	30,865,125 円
備考 ◆「コミュニティセンター」は「コミセン」と省略表記。 ◆コミセンの収入は行政財産目的外使用料等。					



1 市民文化系施設

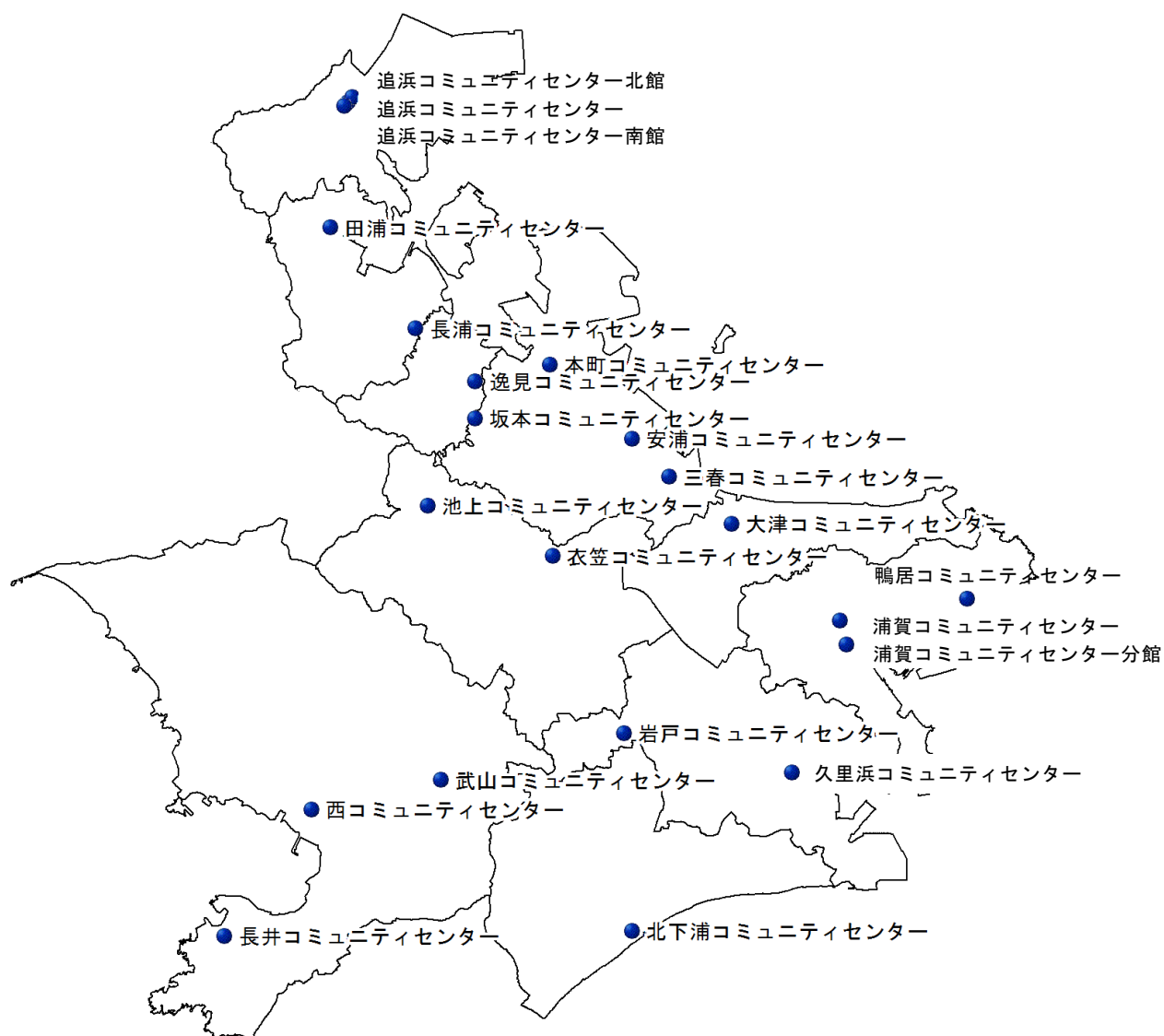
コミュニティセンター

<施設概要および利用状況>

施 設	施設内容	開館 日数	利用可能 回数	利用回数	利用率
追浜コミセン	第1学習室、第2学習室、第3学習室、和室、調理室、美術工芸室、音楽室、集会室	351 日	11,232 回	6,510 回	58.0%
追浜コミセン 北館	集会室	356 日	1,424 回	1,343 回	94.3%
追浜コミセン 南館	第1会議室、第2会議室、第3会議室、第4会議室、ホール	350 日	7,000 回	3,465 回	49.5%
田浦コミセン	第1学習室、第2・第3学習室、和室、美術工芸室、集会室、音楽室、調理講習室	353 日	9,884 回	5,634 回	57.0%
長浦コミセン	集会室兼体育室、第1・第2会議室、第1・第2研修室、談話室、調理実習室、多目的広場	360 日	11,432 回	6,471 回	56.6%
逸見コミセン	学習室、和室、調理講習室、集会室	332 日	5,268 回	2,430 回	46.1%
坂本コミセン	集会室兼体育室、第1・第2会議室、講習室、学習室、調理講習室、談話室、多目的広場	360 日	10,080 回	2,419 回	24.0%
本町コミセン	集会室兼体育室、第1・第2会議室、第1・第2研修室、調理実習室	359 日	8,550 回	6,434 回	75.3%
安浦コミセン	会議室、和室、調理実習室、集会室兼体育室	360 日	5,716 回	4,047 回	70.8%
三春コミセン	集会室兼体育室、和室、会議室	360 日	4,287 回	3,121 回	72.8%
衣笠コミセン	第1会議室、第2会議室、第1学習室、第2学習室、第3学習室、和室、美術工芸室、調理室、集会室、体育館、楽焼室	360 日	15,840 回	7,599 回	48.0%
池上コミセン	集会室兼体育室、大・中・小会議室、和室、調理実習室、多目的広場	360 日	10,080 回	5,537 回	54.9%
大津コミセン	第2・第3学習室、学習室（和室）、調理室、集会室	360 日	5,716 回	3,646 回	63.8%
浦賀コミセン	第2学習室、第3学習室、会議室、実習室（和室）、調理講習室、集会室、	360 日	8,574 回	4,410 回	51.4%
浦賀コミセン 分館	第2学習室、第3学習室、第4学習室、展示室	360 日	4,287 回	1,550 回	36.2%
鴨居コミセン	集会室兼体育室、和室1・2、調理実習室、第1会議室、第2会議室、第3・4会議室、音楽室、ゲートボールコート、トレーニング室、学習室	360 日	11,432 回	5,139 回	45.0%
岩戸コミセン	集会室兼体育室、会議室(1)・(2)、(3)、談話室、	359 日	5,700 回	3,659 回	64.2%
久里浜コミセン	和室、第1会議室、第2会議室、集会室	234 日	1,872 回	1,176 回	62.8%
北下浦コミセン	第1・2学習室（和室）、第3学習室、第4学習室、美術工芸室、調理実習室、音楽室、集会室	354 日	9,835 回	5,162 回	52.5%
(北下浦プラザ内)	大会議室、小会議室、会議室(1)、(2)、(3)、和室	359 日	8,550 回	5,764 回	67.4%
長井コミセン	会議室1、会議室2、会議室3、会議室4、会議室5、調理講習室、和室1、和室2	360 日	11,432 回	917 回	8.0%
武山コミセン	集会室兼体育室、調理実習室、和室、音楽室、会議室A・B、小会議室	360 日	8,574 回	3,852 回	44.9%
西コミセン	第1学習室、第2学習室、第3学習室、第2会議室、学習室（和室）、美術工芸室、調理講習室、音楽室、集会室	360 日	12,861 回	6,066 回	47.2%
合 計		8,087 日	189,626 回	96,351 回	50.8%

※利用可能回数は1室あたり1日4回（①9～12時、②12～15時、③15～18時、④18～21時）
利用率は、利用回数を利用可能回数で除した。

配置状況



(1) - 2 青少年会館・青少年の家

設置根拠：青少年の家条例

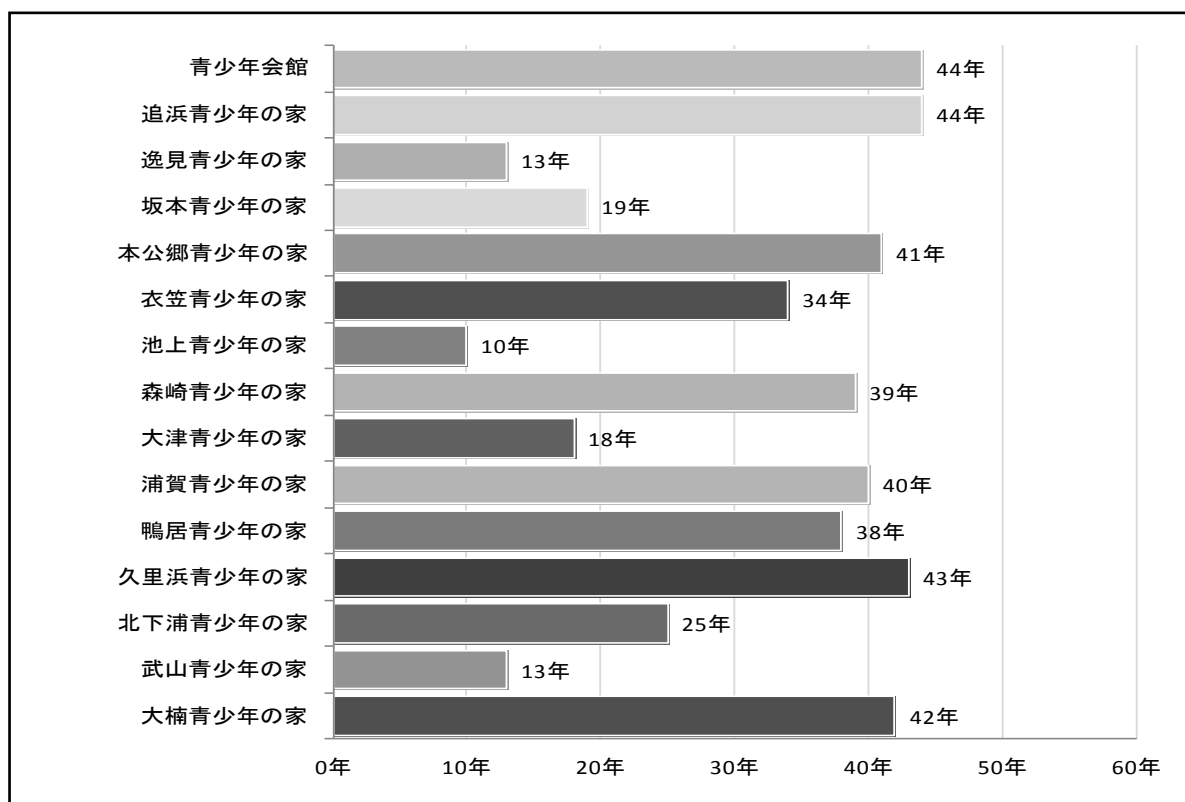
設置目的：青少年に余暇活動の場と地域住民との交流の場を提供して、青少年の健全な育成を図るとともに、青少年を交えた地域住民の親睦を深めるため

＜築年数・コストの概況＞

築年数：築 30 年以上経過している施設が 9 施設あります。そのうち、築 40 年以上経過している施設が 6 施設（青少年会館、追浜青少年の家、本公郷青少年の家、浦賀青少年の家、久里浜青少年の家、大楠青少年の家）あります。

コスト：青少年会館・青少年の家の中で床面積あたりのコストを比較すると、逸見青少年の家、大津青少年の家がやや高コストとなっています。

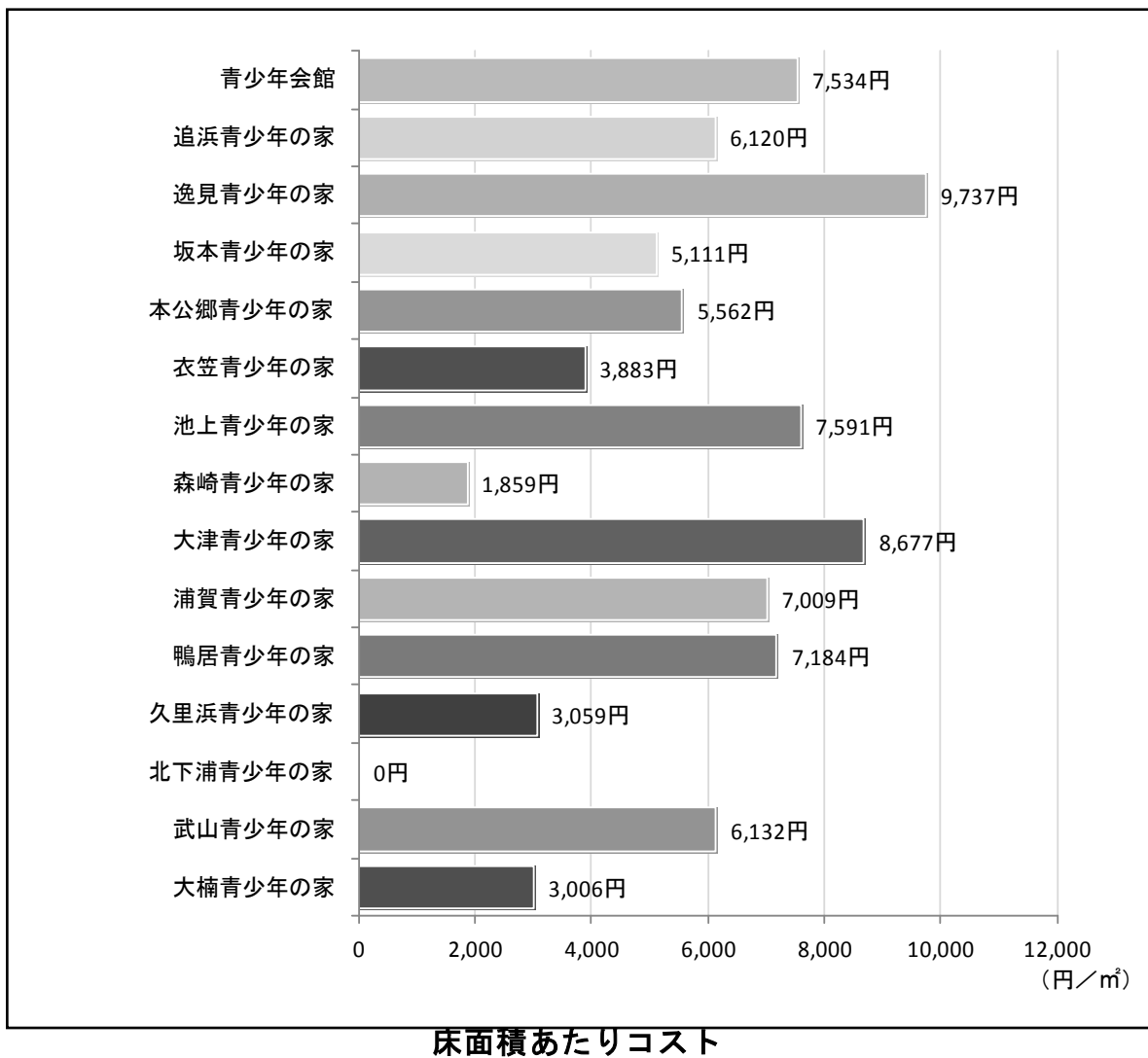
施設名称	所在地	建築年度	延床面積	利用者数 (日平均)
青少年会館	深田台 37	昭和 44 年度(1969 年度)	1,603.41 m ²	181 人
追浜青少年の家	鷹取 1-1-3	昭和 44 年度(1969 年度)	370.00 m ²	48 人
逸見青少年の家	西逸見町 1-38-11	平成 12 年度(2000 年度)	801.16 m ²	102 人
坂本青少年の家	坂本町 1-19	平成 6 年度(1994 年度)	747.90 m ²	52 人
本公郷青少年の家	公郷町 2-22	昭和 47 年度(1972 年度)	380.00 m ²	55 人
衣笠青少年の家	衣笠栄町 3-1	昭和 54 年度(1979 年度)	519.74 m ²	148 人
池上青少年の家	池上 4-6-1	平成 15 年度(2003 年度)	123.06 m ²	103 人
森崎青少年の家	森崎 3-8-2	昭和 49 年度(1974 年度)	383.45 m ²	55 人
大津青少年の家	大津町 5-4-2	平成 7 年度(1995 年度)	755.10 m ²	88 人
浦賀青少年の家	浦賀 3-26-2	昭和 48 年度(1973 年度)	373.71 m ²	44 人
鴨居青少年の家	鴨居 1-19-21	昭和 50 年度(1975 年度)	390.88 m ²	48 人
久里浜青少年の家	久里浜 6-13-1	昭和 45 年度(1970 年度)	370.00 m ²	102 人
北下浦青少年の家	長沢 2-6-40	昭和 63 年度(1988 年度)	583.93 m ²	70 人
武山青少年の家	武 3-5-1	平成 12 年度(2000 年度)	110.06 m ²	132 人
大楠青少年の家	芦名 2-30-4	昭和 46 年度(1971 年度)	370.00 m ²	44 人
合 計			7,882.40 m ²	1,272 人



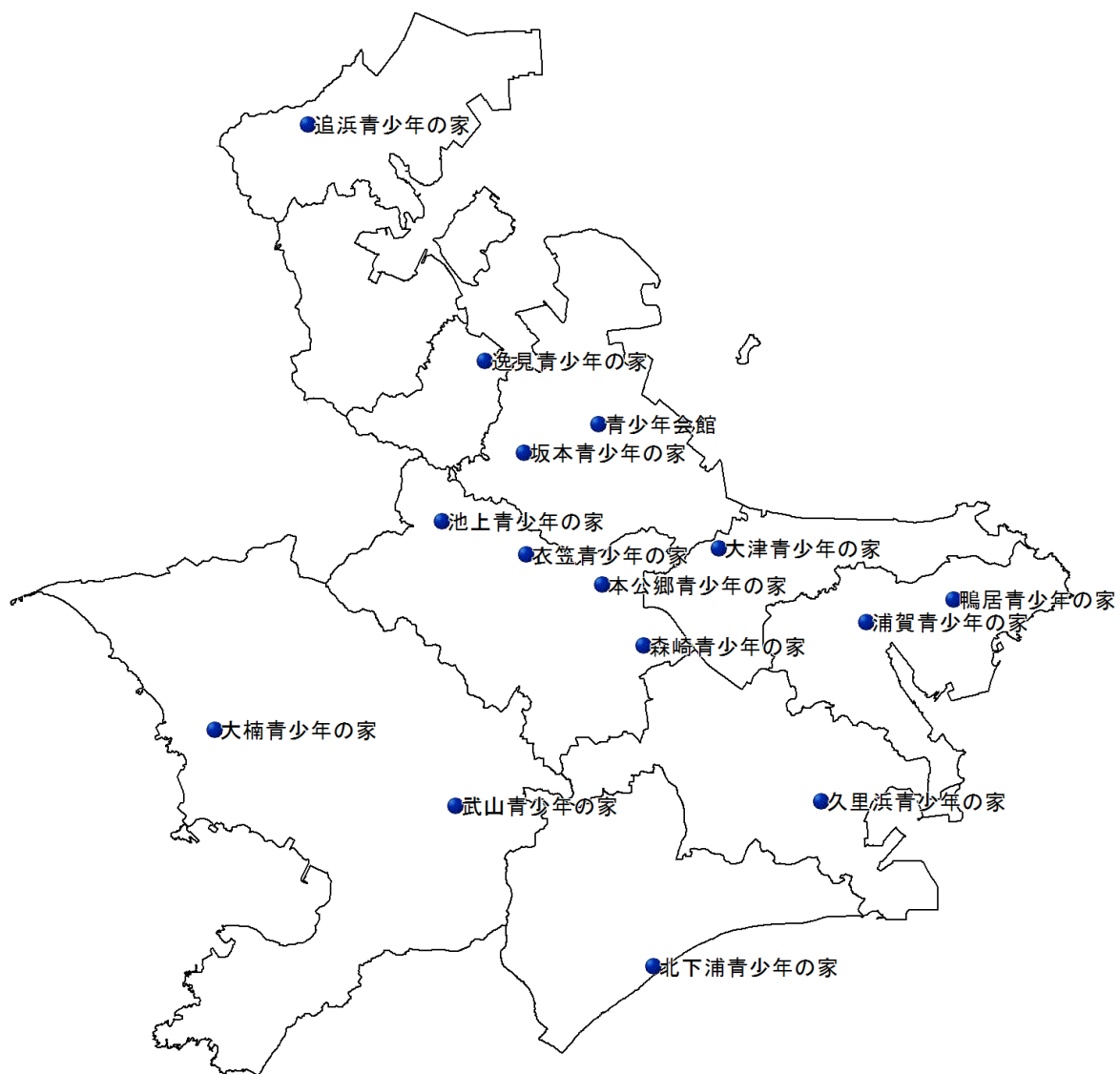
築年数状況

1 市民文化系施設

施設名称	支出（コスト）				収入
	光熱水費	修繕料	委託料	支出合計	
青少年会館	3,115,166 円	1,035,877 円	7,929,236 円	12,080,279 円	2,421,617 円
追浜青少年の家	327,580 円	1,122,765 円	814,062 円	2,264,407 円	0 円
逸見青少年の家	2,481,671 円	753,937 円	4,565,323 円	7,800,931 円	0 円
坂本青少年の家	1,145,871 円	418,740 円	2,257,951 円	3,822,562 円	0 円
本公郷青少年の家	249,143 円	1,055,775 円	808,602 円	2,113,520 円	0 円
衣笠青少年の家	837,922 円	270,413 円	909,612 円	2,017,947 円	0 円
池上青少年の家	507,705 円	68,679 円	357,796 円	934,180 円	0 円
森崎青少年の家	288,478 円	70,350 円	354,060 円	712,888 円	0 円
大津青少年の家	1,308,206 円	1,826,737 円	3,417,031 円	6,551,974 円	0 円
浦賀青少年の家	333,541 円	1,105,650 円	1,180,044 円	2,619,235 円	0 円
鴨居青少年の家	312,980 円	1,681,154 円	813,852 円	2,807,986 円	0 円
久里浜青少年の家	338,791 円	31,320 円	761,562 円	1,131,673 円	0 円
北下浦青少年の家	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
武山青少年の家	280,699 円	57,796 円	336,375 円	674,870 円	0 円
大楠青少年の家	300,687 円	14,000 円	797,472 円	1,112,159 円	0 円
合 計	11,828,440 円	9,513,193 円	25,302,978 円	46,644,611 円	2,421,617 円
備考 ◆北下浦青少年の家の維持管理経費は北下浦老人福祉センターの指定管理料のコスト（P.97）に含まれている。					



配置状況



(1) - 3 市民活動サポートセンター、デュオよこすか、婦人会館、万代会館

設置根拠：市民活動サポートセンター条例、横須賀市男女共同参画推進条例、婦人会館条例、万代会館条例

設置目的：市民の自主的で営利を目的としない社会に貢献する活動を支援するため。（市民活動サポートセンター）

男女共同参画に関する施策の推進と市・市民・事業者の協働のため。（デュオよこすか）

婦人の社会生活の向上と福祉の増進を図るため。（婦人会館）

市民の教養および文化の向上を図るため。（万代会館）

< 築年数・コストの概況 >

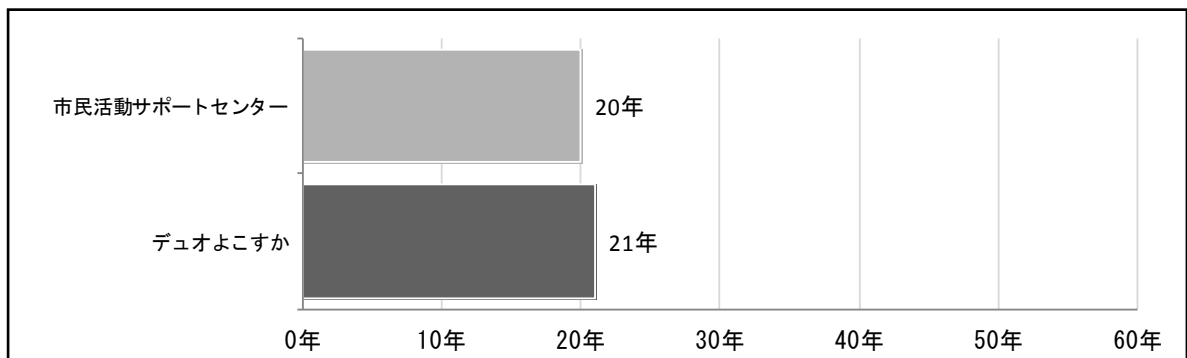
築年数：建築年度は不明ですが、婦人会館と万代会館は築 40 年以上経過しています。

コスト：下記 4 施設の中で床面積あたりのコストを比較すると、市民活動サポートセンターが高コストとなっています。（ただし、市民活動サポートセンターは指定管理のため、運営経費が含まれている指定管理料をコストに計上しています。）

施設名称	所在地	建築年度	延床面積	利用者数 (日平均)	定員	稼働率
市民活動サポートセンター	本町 3-27	平成 5 年度 (1993 年度)	782.27 m ²	120 人	—	—
デュオよこすか	本町 2-1	平成 4 年度 (1992 年度)	122.67 m ²	35 人	—	—
婦人会館	馬堀町 1-6-3	不明	388.70 m ²	27 人	184 人	14.7%
万代会館	津久井 2-15-33	不明	213.91 m ²	13 人	65 人	20.0%
合 計			1507.55 m ²	195 人	249 人	—

備考

◆婦人会館は昭和 54 年度に購入、万代会館は昭和 53 年度に遺贈により取得。（正確な建築年度は不明。）



築年数状況

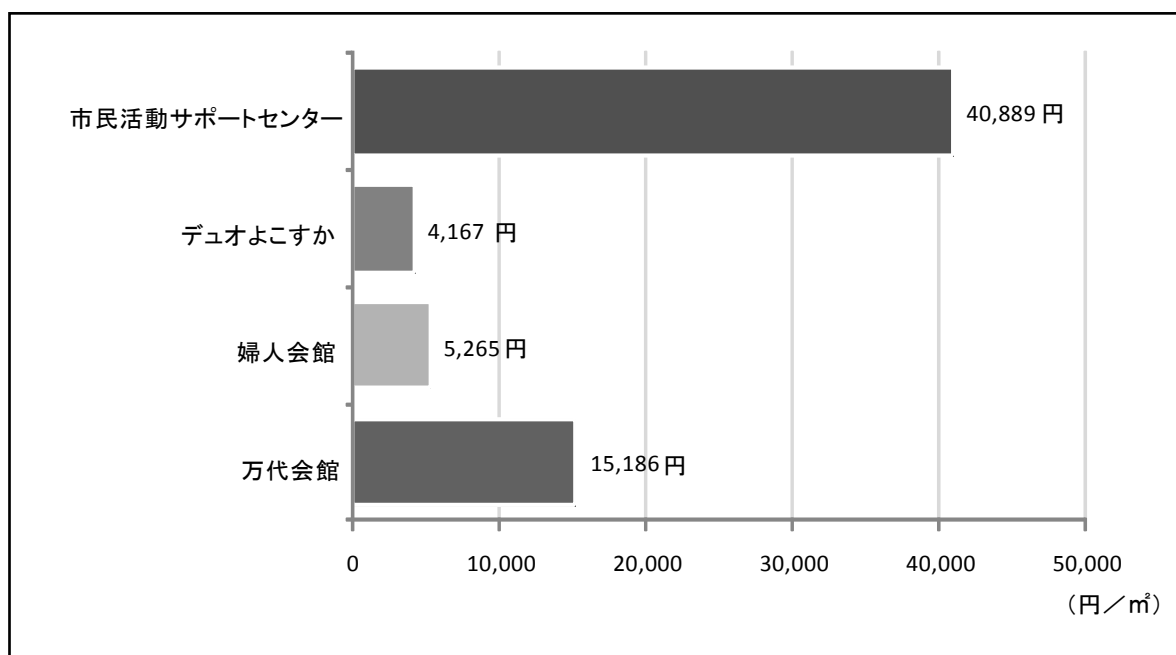
1 市民文化系施設

施設名称	支出（コスト）					収入
	指定管理料	光熱水費	修繕料	委託料	支出合計	
市民活動サポートセンター	23,878,000 円	5,621,625 円	98,700 円	2,388,015 円	31,986,340 円	1,008,082 円
デュオよこすか	0 円	292,234 円	35,266 円	183,674 円	511,174 円	0 円
婦人会館	0 円	255,479 円	355,950 円	1,434,940 円	2,046,369 円	0 円
万代会館	0 円	167,444 円	1,454,460 円	1,626,512 円	3,248,416 円	0 円
合 計	23,878,000 円	6,336,782 円	1,944,376 円	5,633,141 円	37,792,299 円	1,008,082 円

備考

◆市民活動サポートセンターの支出は上記の他にベイスクエアよこすか一番館の共用部分分担金（建物等共用部分管理費（保険料等）、光熱水費、大規模修繕費）がある。分担金の総額は 4,713,651 円。（保険料を除く。）

◆市民活動サポートセンターの収入は行政財産目的外使用料、ロッカーの使用料等。



床面積あたりコスト

配置状況



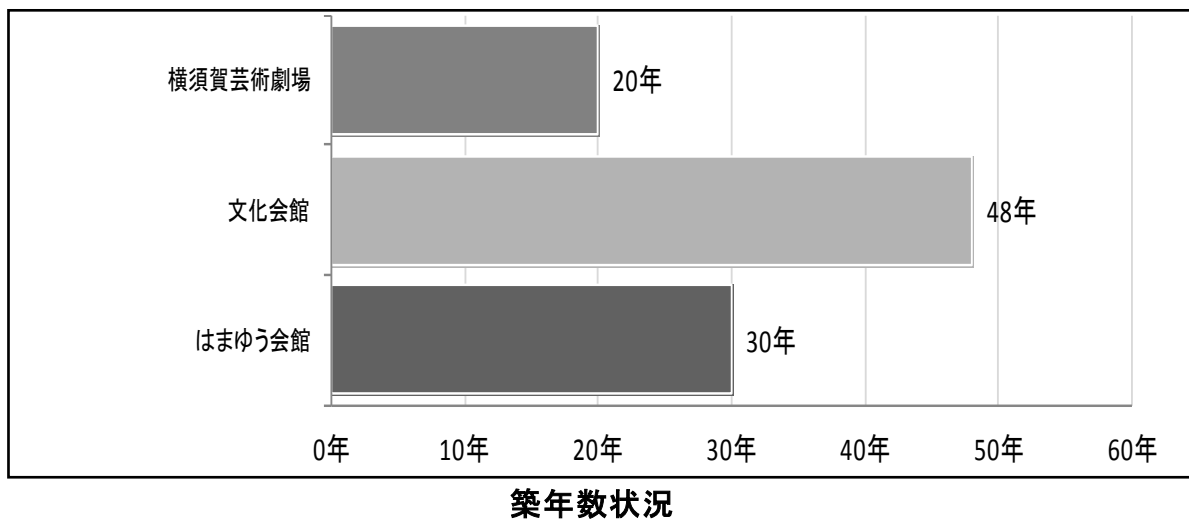
1 市民文化系施設

(2) 文化施設

基本情報					
施設名称	施設数	延床面積	平均 築年数	管理形態	主な施設内容
横須賀芸術劇場	1	20,484.31 m ²	20.0 年	指定管理	よこすか芸術劇場、 ヨコスカ・ベイサイド ・ポケット、大・小リ ハーサル室
文化会館	1	9,153.47 m ²	48.0 年	指定管理	大ホール、中ホール、 展示室、会議室等
はまゆう会館	1	4,588.82 m ²	30.0 年	指定管理	ホール、リハーサル室、 談話室等
運営状況					
施設名称	支出（年間コスト）		収入		
横須賀芸術劇場	5 億 8,371 万円		0 円		
文化会館	1 億 1,232 万円		0 円		
はまゆう会館	8,027 万円		0 円		

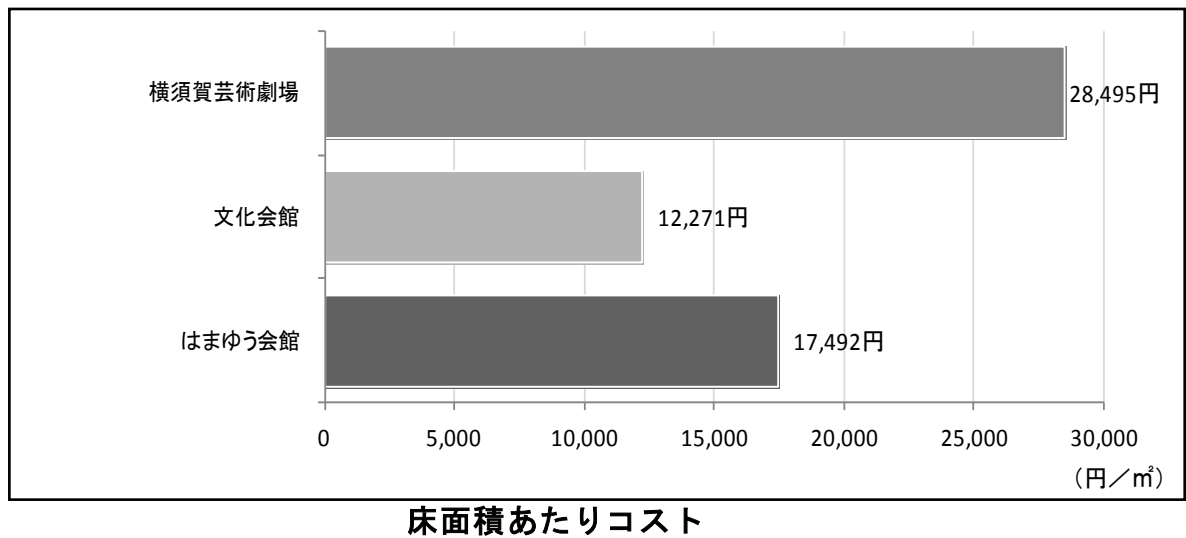
(2) 文化施設

設置根拠：芸術劇場条例、文化会館条例 設置目的：市民に舞台芸術および音楽芸術に親しむ場を提供して市民文化の向上を図るため（横須賀芸術劇場） 市民文化の向上および福祉の増進を図るため（文化会館、はまゆう会館）			
< 築年数・コストの概況 > 築年数：築 30 年以上経過している施設が 2 施設あります。そのうち、築 40 年以上経過している施設が 1 施設（文化会館）あります。 コスト：文化施設の中で床面積あたりのコストを比較すると、横須賀芸術劇場が高コストとなっているように見えるのは、横須賀芸術劇場の指定管理料にベイスクエア・パーキングの維持管理経費や舞台芸術・音楽芸術に関する事業の企画などの運営経費が含まれているためです。			
施設名称	所在地	建築年度	延床面積
横須賀芸術劇場	本町 3-27	平成 5 年度(1993 年度)	20,484.31 m ²
文化会館	深田台 50	昭和 40 年度(1965 年度)	9,153.47 m ²
はまゆう会館	衣笠栄町 1-47	昭和 58 年度(1983 年度)	4,588.82 m ²
合 計			34,226.60 m ²



1 市民文化系施設

施設名称	支出（コスト）				収入
	指定管理料	光熱水費	修繕料	合計	
横須賀芸術劇場	420,040,000 円	0 円	163,665,600 円	583,705,600 円	0 円
文化会館	70,543,000 円	0 円	41,778,660 円	112,321,660 円	0 円
はまゆう会館	61,367,000 円	0 円	18,900,000 円	80,267,000 円	0 円
合 計	551,950,000 円	0 円	224,344,260 円	776,294,260 円	0 円
備考 ◆横須賀芸術劇場は上記支出の他にベイスクエアよこすか一番館の共用部分分担金（建物等共用部分管理費（保険料等）、光熱水費、大規模修繕費、保険料）がある。分担金の総額は 124,350,746 円。（保険料を除く。）					



横須賀芸術劇場

＜施設概要＞

所在地	本町 3-27（ベイスクエアよこすか一番館地下 2 階～地上 8 階の一部）
建築年度	平成 5 年度（1993 年度）
構造	鉄骨鉄筋コンクリート造 地上 20 階地下 3 階建て（ベイスクエアよこすか一番館）
延床面積	20,484.31 ㎡
施設内容	よこすか芸術劇場 1,806 席（2,000 人収容）、車椅子 4 席、楽屋 13 室 主な舞台設備（スクリーンカーテン、吊物制御盤・操作盤、スライディングステージ、舞台照明設備）
	ヨコスカ・ベイサイド・ポケット 574 席（850 人収容）、楽屋 4 室 主な舞台設備（スクリーンカーテン、吊物制御盤・操作盤、舞台照明設備）
	大リハーサル室
	小リハーサル室
駐車場	239 台（有料、ベイスクエア・パーキング（共用））
開館時間	9 時～22 時 30 分
休館日	毎月第 2 水曜日（祝日にあたる場合はその翌日）、12/29～1/3
管理形態	指定管理（公益財団法人横須賀芸術文化財団）

＜利用状況＞

施 設	利用可能日数	利用日数	利用率	入場者数	※利用料収入
よこすか芸術劇場	305 日	202 日	66.2%	183,725 人	122,244,100 円
ヨコスカ・ベイサイド・ポケット	323 日	233 日	72.1%	49,310 人	
大リハーサル室	344 日	213 日	61.9%	9,549 人	
小リハーサル室	345 日	301 日	87.2%	9,819 人	
合 計	(1,317 日)	(949 日)	72.1%	252,403 人	—

※利用料収入は、利用料金制による指定管理者の収入。

＜支出状況＞（舞台関係備品等購入費を含む）

支出内容		金 額
指定管理料		420,040,000 円
修繕料		163,665,600 円
舞台関係備品等購入費		3,099,082 円
分担金 共用部分	建物等共用部分管理費	74,562,172 円
	光熱水費	5,399,530 円
	大規模修繕費	44,389,044 円
合 計		711,155,428 円

1 市民文化系施設

文化会館

<施設概要>

所在地	深田台 50
建築年度	昭和 40 年度（1965 年度）（平成 10 年度大規模改修）
構造	鉄筋（一部鉄骨）コンクリート造 地下 1 階・地上 4 階・塔屋 2 階建て
延床面積	9,153.47 m ²
施設内容	大ホール 1,098 席（1,216 人収容）、車椅子 12 席、楽屋 6 室 主な舞台設備（スクリーンカーテン、吊物制御盤・操作盤、緞帳用巻上機・滑車、吊物バトン、インターカム音響回線、吊マイク） 中ホール 250 人収容 展示室 270 m ² 市民ギャラリー第 1 380 m ² 、市民ギャラリー第 2 240 m ² 第 1 会議室(60 人)、第 2 会議室(54 人)、第 3 会議室(25 人)、第 4 会議室(12 人)、第 5 会議室(42 人)、第 6 会議室(20 人和室)
駐車場	173 台（有料）
開館時間	9 時～22 時
休館日	水曜日（祝日にあたる場合はその翌日）、12/29～1/3
管理形態	指定管理（神奈川共立・不二環境サービス共同事業体）

<利用状況>

施 設	利用可能日数	利用日数	利用率	入場者数	※利用料収入
大ホール	276 日	205 日	74.3%	122,943 人	36,306,500 円
中ホール	295 日	228 日	77.3%	25,058 人	
展示室	302 日	235 日	77.8%	24,869 人	
市民ギャラリー第 1	280 日	151 日	53.9%	19,554 人	
市民ギャラリー第 2	280 日	165 日	58.9%	17,892 人	
会議室	309 日	239 日	77.3%	29,606 人	
合 計	(1,742 日)	(1,223 日)	70.2%	239,922 人	—

※利用料収入は、利用料金制による指定管理者の収入。

<支出状況>（舞台関係備品等購入費を含む）

支出内容	金 額
指定管理料	70,543,000 円
修繕料	41,778,660 円
舞台関係備品等購入費	1,481,676 円
合 計	113,803,336 円

はまゆう会館

＜施設概要＞

所在地	衣笠栄町 1-47
建築年度	昭和 58 年度（1983 年度）
構造	鉄筋（一部鉄骨）コンクリート造 地下 2 階・地上 2 階・塔屋 2 階建て
延床面積	4,588.82 m ²
施設内容	ホール 516 席（526 人収容）、車椅子 10 席、楽屋 4 室 主な舞台設備（舞台制御盤、吊物操作盤、吊物昇降装置、ホール照明調光器、 舞台照明設備）
	リハーサル室 189 名 109 m ²
	展示ギャラリー 310 m ²
	多目的室 216 m ²
	第 1 談話室（60 人）、第 2 談話室（60 人）
駐車場	8 台（無料）
開館時間	9 時～22 時
休館日	水曜日（祝日にあたる場合はその翌日）、12/29～1/3
管理形態	指定管理（神奈川共立・不二環境サービス共同事業体）

＜利用状況＞

施設	利用可能日数	利用日数	利用率	入場者数	※利用料収入
ホール	269 日	155 日	57.6%	32,524 人	15,992,300 円
リハーサル室	309 日	306 日	99.0%	10,941 人	
展示ギャラリー	309 日	85 日	27.5%	7,772 人	
談話室	309 日	159 日	51.5%	8,683 人	
多目的室	309 日	276 日	89.3%	9,650 人	
合 計	(1,505 日)	(981 日)	65.2%	69,570 人	—

※利用料収入は、利用料金制による指定管理者の収入。

＜支出状況＞（舞台関係備品等購入費を含む）

支出内容	金 額
指定管理料	61,367,000 円
修繕料	18,900,000 円
舞台関係備品等購入費	976,815 円
合 計	81,243,815 円

配置状況



2 社会教育系施設

(1) 図書館

(2) 博物館等

基本情報

施設名称	施設数	平均 延床面積	平均 築年数	管理形態	主な施設内容
図書館	4	1,911.11 m ²	37.0 年	直営	閲覧室、読書室等
横須賀美術館	1	12,095.15 m ²	7.0 年	直営	展示室、展示ギャラリー、谷内六郎館、図書室、ワークショップ室等
自然・人文博物館	1	8,455.60 m ²	43.0 年	直営	展示室、資料室、研究室、学習室等
長岡半太郎記念館・若山牧水資料館	1	96.00 m ²	32.0 年	直営	ミーティングスペース、情報コーナー、相談室
馬堀自然教育園	1	200.73 m ²	26.0 年	直営	展示室、学習室等
天神島ビジターセンター	1	1,004.05 m ²	47.0 年	直営	展示室、学習室等
生涯学習センター	1	3,934.48 m ²	13.0 年	指定管理	市民ホール、学習室、音楽室、調理講習室、美術工芸室等

運営状況

施設名称	支出（年間コスト）	収入	稼働率
図書館	3,578 万円	248 万円	—
横須賀美術館	1 億 2,290 万円	5,235 万円	—
自然・人文博物館	3,849 万円	12 万円	—
長岡半太郎記念館・若山牧水資料館	183 万円	0 円	—
馬堀自然教育園	158 万円	0 円	—
天神島ビジターセンター	486 万円	0 円	—
生涯学習センター	9,315 万円	0 円	49.7%

2 社会教育系施設

(1) 図書館

設置根拠：図書館法、図書館条例

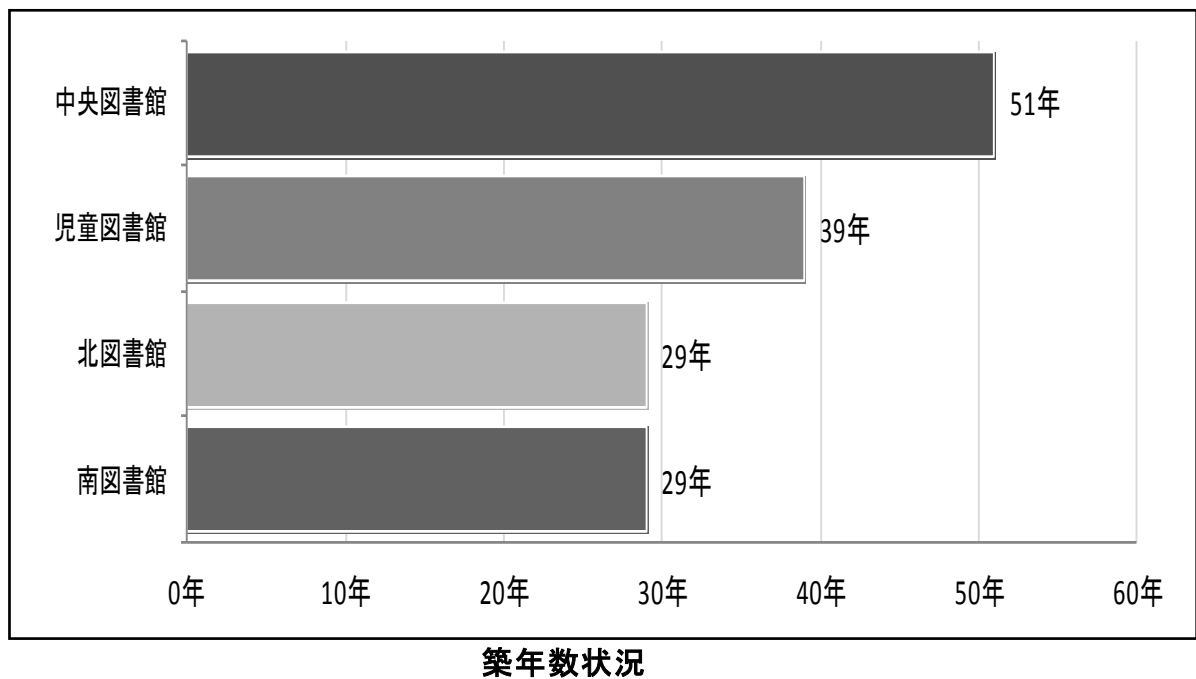
設置目的：図書、記録その他必要な資料を収集し、整理し、保存して、一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資するため

<築年数・コストの概況>

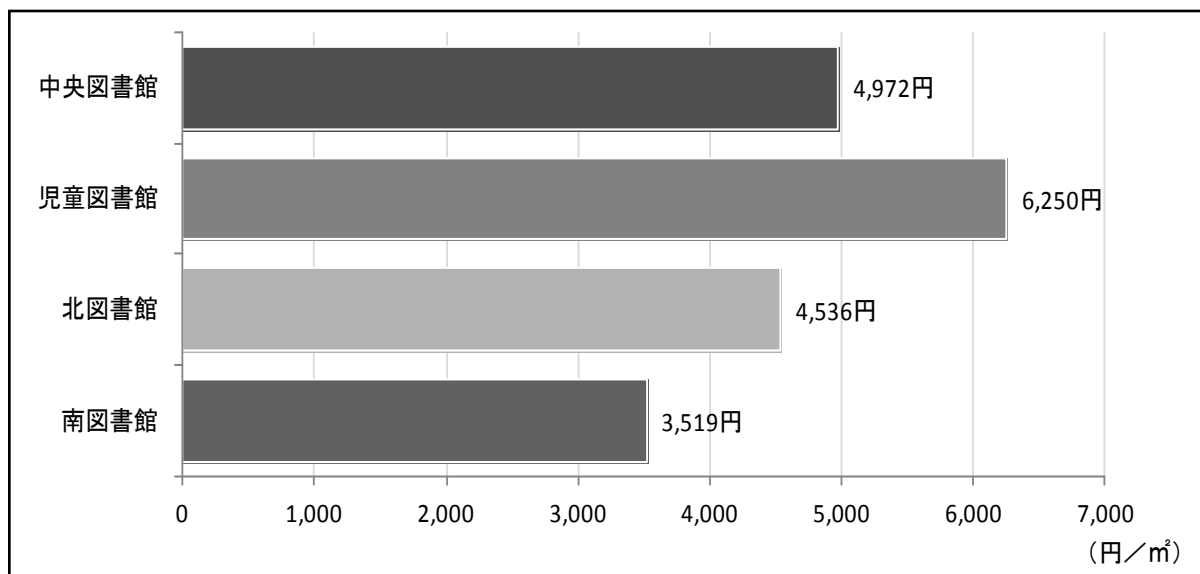
築年数：築 30 年以上経過している施設が 2 施設あります。そのうち、築 40 年以上経過している施設が 1 施設（中央図書館）あります。

コスト：図書館の中で床面積あたりのコストを比較すると、児童図書館がやや高コストとなっています。

施設名称	所在地	建築年度	延床面積	来館者数 (日平均)
中央図書館	上町 1-61	昭和 37 年度(1962 年度)	4,032.55 m ²	818 人
児童図書館	若松町 3-20	昭和 49 年度(1974 年度)	645.15 m ²	340 人
北図書館	夏島町 12	昭和 59 年度(1984 年度)	1,236.74 m ²	578 人
南図書館	久里浜 6-14-3	昭和 59 年度(1984 年度)	1,729.99 m ²	1,174 人
合 計			7,644.43 m ²	2,910 人



施設名称	支出（コスト）				収入
	光熱水費	修繕料	委託料	支出合計	
中央図書館	8,071,922 円	3,356,220 円	8,622,144 円	20,050,286 円	156,129 円
児童図書館	1,114,949 円	1,510,005 円	1,407,514 円	4,032,468 円	0 円
北図書館	2,629,021 円	350,595 円	2,630,193 円	5,609,809 円	867,168 円
南図書館	3,451,432 円	511,980 円	2,123,907 円	6,087,319 円	1,456,948 円
合 計	15,267,324 円	5,728,800 円	14,783,758 円	35,779,882 円	2,480,245 円
備考 ◆図書館の収入は行政財産目的外使用料等。					



床面積あたりコスト

配置状況



(2) 博物館等

設置根拠：博物館法、美術館条例、博物館条例、生涯学習センター条例

設置目的：美術を通じたさまざまな交流の機会を提供するため。（横須賀美術館）

市民文化の創造と発展に寄与するため。（自然・人文博物館、長岡半太郎記念館・若山牧水資料館、馬堀自然教育園、天神島ビジターセンター）

市民に対し生涯学習の場および機会を提供するため。（生涯学習センター）

＜築年数・コストの概況＞

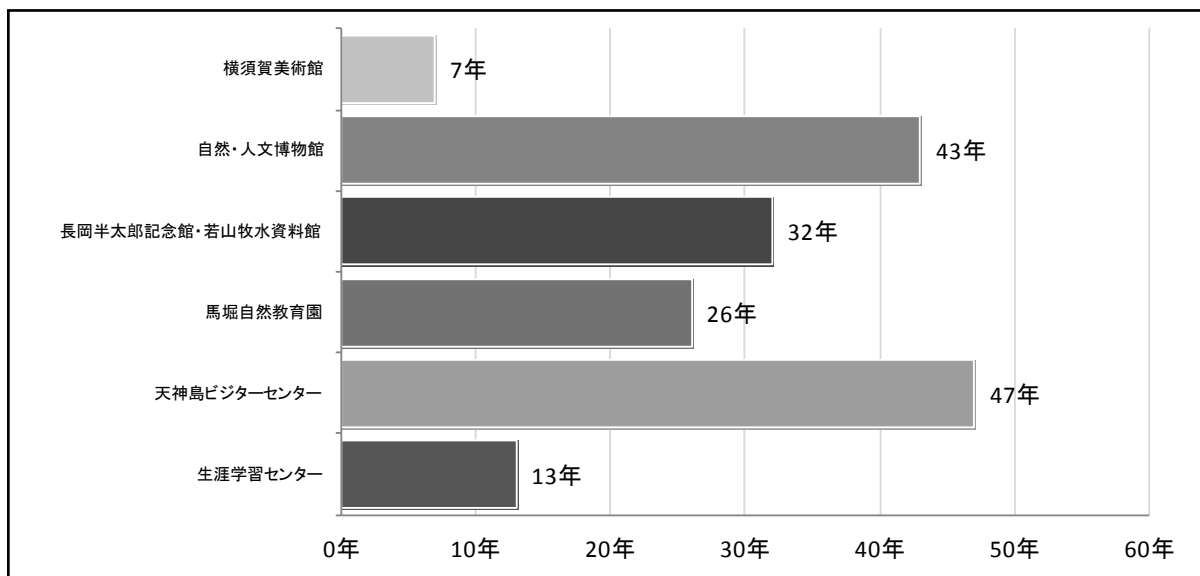
築年数：築30年以上経過している施設が3施設あります。そのうち、築40年以上経過している施設が2施設（自然・人文博物館、天神島ビジターセンター）あります。

コスト：下記6施設の中で床面積あたりのコストを比較すると、長岡半太郎記念館・若山牧水資料館、生涯学習センターが高コストとなっています。（ただし、生涯学習センターは指定管理のため、運営経費が含まれている指定管理料をコストに計上しています。）

施設名称	所在地	建築年度	延床面積	来館者数 (日平均)	定員	稼働率
横須賀美術館	鴨居 4-1	平成 18 年度 (2006 年度)	12,095.15 m ²	644 人	—	—
自然・人文博物館	深田台 95	昭和 45 年度 (1970 年度)	8,455.60 m ²	170 人	—	—
長岡半太郎記念館・ 若山牧水資料館	長沢 2-6-8	昭和 56 年度 (1981 年度)	96.00 m ²	5 人	—	—
馬堀自然教育園	馬堀町 4-10-3	昭和 62 年度 (1987 年度)	200.73 m ²	8 人	—	—
天神島ビジター センター	佐島 3-7-3	昭和 41 年度 (1966 年度)	1,004.05 m ²	132 人	—	—
生涯学習センター	西逸見町 1-38-11	平成 12 年度 (2000 年度)	3,934.48 m ²	382 人	768 人	49.7%
合 計			25,786.01 m ²	1,341 人	—	—

備考

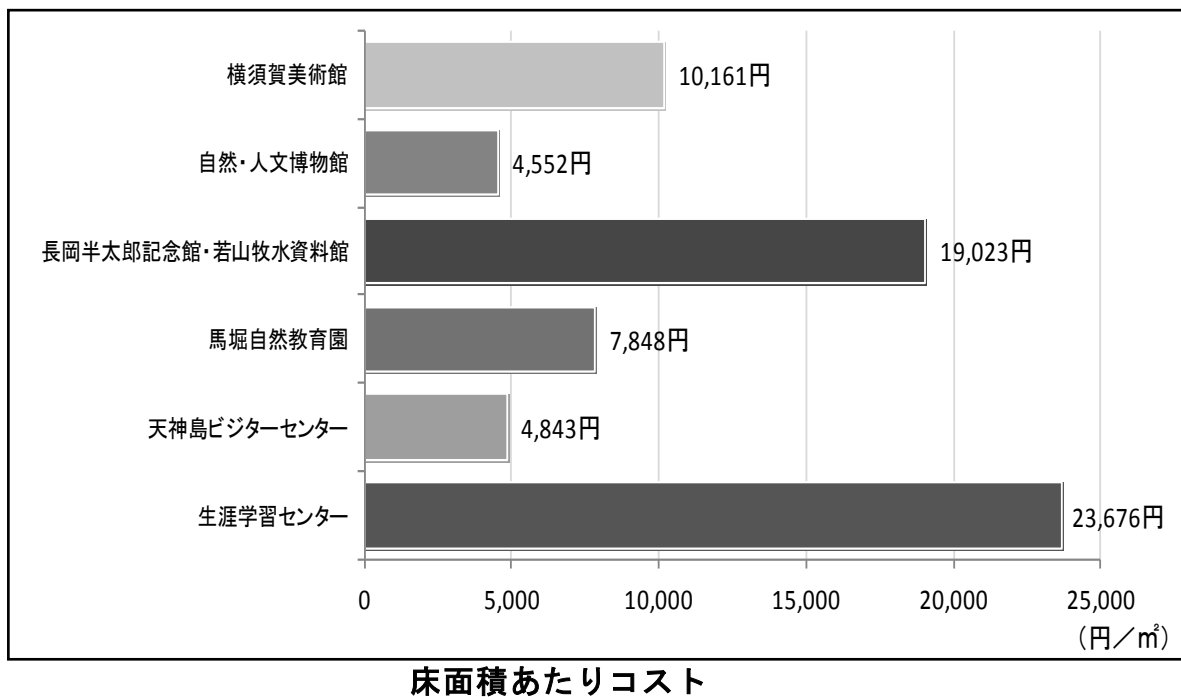
◆生涯学習センターの定員は、有料施設、図書室、情報コーナーの席数の合計。



築年数状況

2 社会教育系施設

施設名称	支出（コスト）					収入
	指定管理料	光熱水費	修繕料	委託料	支出合計	
横須賀美術館	0 円	41,902,085 円	3,445,543 円	77,554,296 円	122,901,924 円	52,351,007 円
自然・人文博物館	0 円	14,700,817 円	4,970,074 円	18,815,076 円	38,485,967 円	120,643 円
長岡半太郎記念館・若山牧水資料館	0 円	229,462 円	455,700 円	1,141,000 円	1,826,162 円	0 円
馬堀自然教育園	0 円	302,859 円	317,940 円	954,450 円	1,575,249 円	0 円
天神島ビジターセンター	0 円	1,221,084 円	732,480 円	2,908,626 円	4,862,190 円	0 円
生涯学習センター	59,737,000 円	7,227,616 円	3,711,692 円	22,475,436 円	93,151,744 円	*0 円
合 計	59,737,000 円	65,583,923 円	13,633,429 円	123,848,884 円	262,803,236 円	52,471,650 円
備考 ◆横須賀美術館の収入は観覧料、駐車場使用料、行政財産目的外使用料等、自然・人文博物館の収入は行政財産目的外使用料等。 ◆生涯学習センターの光熱水費、修繕料、委託料は、ウェルシティ市民プラザ全体の支出を各施設面積を基に按分して算出。 ※生涯学習センターの収入（利用料収入、受講料その他収入）は指定管理者の収入となるため、計上していない。						



横須賀美術館

＜施設概要＞

所在地	鴨居 4-1
建築年度	平成 18 年度（2006 年度）
構造	鉄筋コンクリート（一部鉄骨）造 地下 2 階地上 2 階建て
延床面積	12,095.15 ㎡
施設内容	常設展示室、展示ギャラリー、収蔵庫、企画展示室、ワークショップ室、レストラン、 ショップ、谷内六郎館、
駐車場	120 台（有料）
開館時間	10 時～18 時
休館日	毎月第 1 月曜日および年末年始、ほか臨時休館あり
管理形態	直営

＜利用状況＞

開館日数	来館者数	観覧者数	図書室入室者数
348 日	224,109 人	108,985 人	16,179 人
展覧会名		開催期間	観覧者数
川端実展		平成 23 年 4 月 23 日～7 月 3 日	10,778 人
集まれ！おもしろどうぶつ展		平成 23 年 7 月 16 日～8 月 28 日	19,508 人
トリック&ユーモア展		平成 23 年 9 月 10 日～11 月 6 日	40,813 人
島田章三展		平成 23 年 11 月 19 日～12 月 25 日	7,004 人
児童生徒造形作品展		平成 24 年 1 月 14 日～1 月 30 日	14,151 人
正岡子規と美術		平成 24 年 2 月 11 日～4 月 15 日	8,871 人
合 計			101,125 人
事業名		開催回数	参加者数
講演会等事業（展覧会関連）		77 回	1,045 人
ワークショップ事業（展覧会関連以外）		34 回	1,503 人
学校連携事業		93 回	4,973 人
団体関連事業		39 回	1,225 人
合 計		243 回	8,746 人

＜支出状況＞

支出内容	金 額
光熱水費	41,902,085 円
修繕料	3,445,543 円
委託料	77,554,296 円
合 計	122,901,924 円

＜収入（美術館観覧料）状況＞

区分	金 額
企画展	33,998,840 円
所蔵品展	2,902,420 円
前売券・パスポート	808,620 円
合 計	37,709,880 円

2 社会教育系施設

生涯学習センター

<施設概要>

所在地	西逸見町 1-38-11 (ウェルシティ市民プラザ 2・4・5 階の一部)
建築年度	平成 12 年度 (2000 年度)
構造	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下 2 階地上 31 階建て
延床面積	3,934.48 m ²
施設内容	大学習室 (200 人)、第 1 学習室 (90 人)、第 2 学習室 (60 人)、第 3 学習室 (30 人)、音楽室 (35 人)、ミーティングルーム (20 人)、調理講習室 (24 人)、和室 (20 人)、美術工芸室 (30 人)、パソコン研修室 (21 人)、市民ホール (200 人)、図書室 (35 人)、情報コーナー (3 人)
駐車場	185 台 (有料、最初の 1 時間まで無料)
開館時間	9 時～22 時
休館日	年末年始 (12/29～1/3)、その他臨時休館日。 図書室は毎月第 4 木曜日休室 (祝日の場合は翌日)
管理形態	指定管理 (公益財団法人横須賀市生涯学習財団)

<利用状況>

開館日数		利用者数	*利用料収入		*受講料その他収入
354 日		135,331 人	10,926,200 円		17,926,650 円
施設名		利用日数	利用率	利用者数	*利用料収入
有料施設	市民ホール	314 日	88.7%	18,513 人	10,926,200 円
	パソコン研修室	328 日	92.7%	8,862 人	
	音楽室	345 日	97.5%	5,899 人	
	大学習室	225 日	63.6%	28,178 人	
	第 1 学習室 A	156 日	44.1%	3,340 人	
	第 1 学習室 B	159 日	44.9%	6,980 人	
	第 2 学習室	190 日	53.7%	6,644 人	
	第 3 学習室	247 日	69.8%	4,184 人	
	ミーティングルーム	241 日	68.1%	3,721 人	
	和室	263 日	74.3%	2,910 人	
	調理講習室	175 日	49.4%	2,627 人	
	美術工芸室	266 日	75.1%	2,551 人	
	合 計	(2,909 日)	68.5%	94,409 人	—
無料施設 (設備)	施設名	開室日数		入室者数	
	図書室	348 日		39,214 人	
	設備名	使用可能日数		利用者数	
	情報コーナー検索用パソコン	331 日		1,708 人	

※利用料収入・受講料その他収入は、利用料金制による指定管理者の収入。

配置状況



3 スポーツ・レクリエーション系施設

(1) スポーツ施設

(2) レクリエーション施設・観光施設

基本情報

施設名称	施設数	平均 延床面積	平均 築年数	管理形態	主な施設内容
公園（運動施設）	14	598.27 ㎡	34.6 年	指定管理	プール管理棟、 管理事務所等
体育会館	7	4,605.43 ㎡	23.9 年	指定管理 （一部、直営）	競技場、温水プ ール等
田浦青少年自然の家	1	275.06 ㎡	28.0 年	指定管理	管理棟、避難棟
くりはま花の国	1	606.00 ㎡	17.0 年	指定管理	管理棟、ハーブ 園温室等
ペリー公園	1	256.34 ㎡	27.0 年	指定管理	ペリー公園記念 館
長井海の手公園	1	6,293.55 ㎡	8.0 年	指定管理	休憩所棟、キャン プ棟、便所棟等

運営状況

施設名称	支出（年間コスト）	収入
公園（運動施設）	—	—
体育会館	4 億 7,387 万円	1,187 万円
田浦青少年自然の家	890 万円	14 万円
くりはま花の国	—	—
ペリー公園	—	—
長井海の手公園	—	—

備考

◆公園の運営状況については公園全体として把握しているなどの理由により、建物に係るもののみを抽出できないため記載していない。

(1) スポーツ施設

(1) - 1 公園（運動施設）

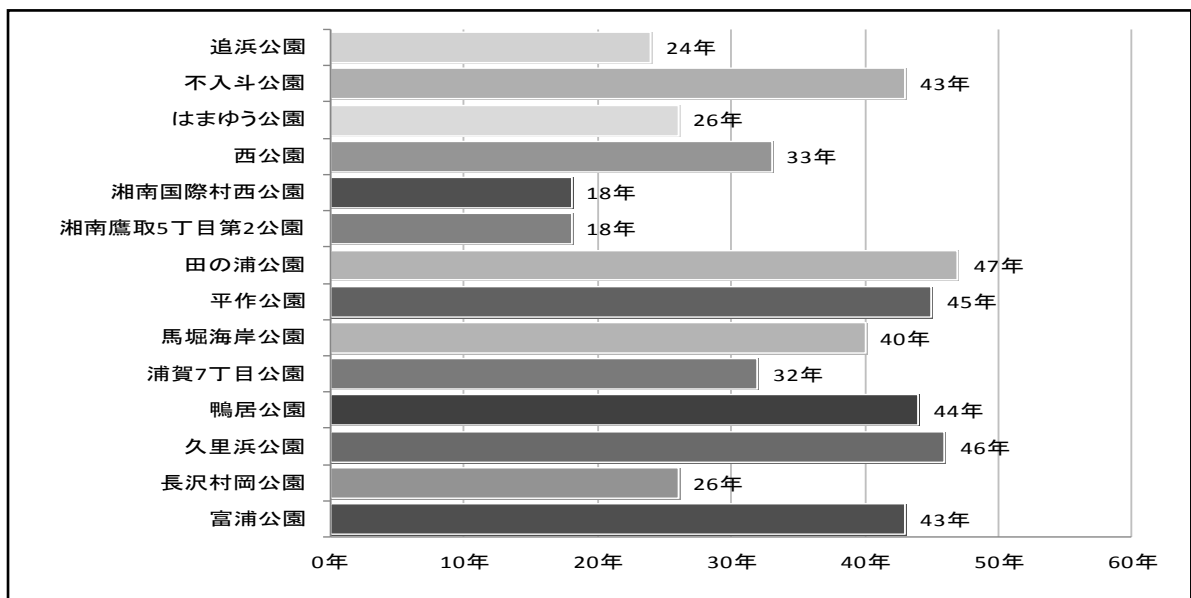
設置根拠：都市公園法、都市公園条例

設置目的：公共の福祉の増進のため

< 築年数の概況 >

築年数：築 30 年以上経過している施設が 9 施設あります。そのうち、築 40 年以上経過している施設が 7 施設（不入斗公園、田の浦公園、平作公園、馬堀海岸公園、鴨居公園、久里浜公園、富浦公園）あります。

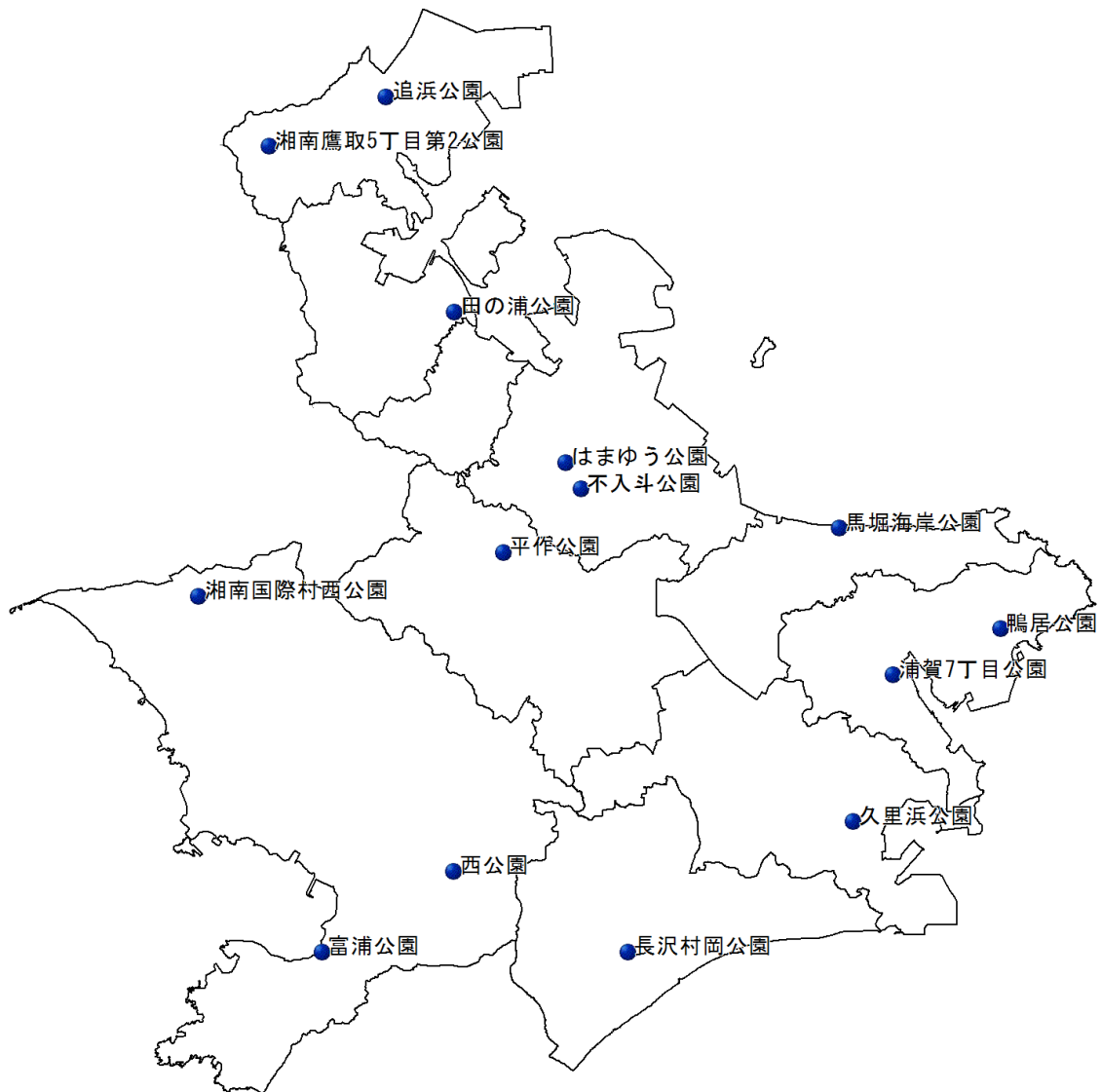
施設名称	所在地	建築年度	延床面積
追浜公園	夏島町 2-2	平成元年度(1989 年度)	4,906.93 m ²
不入斗公園	不入斗町 1-2-1	昭和 45 年度(1970 年度)	976.90 m ²
はまゆう公園	不入斗町 4-25	昭和 62 年度(1987 年度)	173.37 m ²
西公園	武 3-33-1	昭和 55 年度(1980 年度)	118.26 m ²
湘南国際村西公園	湘南国際村 1-2	平成 7 年度(1995 年度)	133.72 m ²
湘南鷹取 5 丁目第 2 公園	湘南鷹取 5-20	平成 7 年度(1995 年度)	154.00 m ²
田の浦公園	長浦町 1-20-1	昭和 41 年度(1966 年度)	148.38 m ²
平作公園	平作 7-5-1	昭和 43 年度(1968 年度)	152.76 m ²
馬堀海岸公園	馬堀海岸 2-39-1	昭和 48 年度(1973 年度)	829.70 m ²
浦賀 7 丁目公園	浦賀 7-1-1	昭和 56 年度(1981 年度)	147.10 m ²
鴨居公園	鴨居 3-1-1	昭和 44 年度(1969 年度)	170.47 m ²
久里浜公園	久里浜 6-11-1	昭和 42 年度(1967 年度)	147.80 m ²
長沢村岡公園	長沢 1-57-1	昭和 62 年度(1987 年度)	163.43 m ²
富浦公園	長井 1-29-10	昭和 45 年度(1970 年度)	153.00 m ²
合 計			8,375.82 m ²



築年数状況

3 スポーツ・レクリエーション系施設

配置状況



(1) - 2 体育会館

設置根拠：体育会館条例

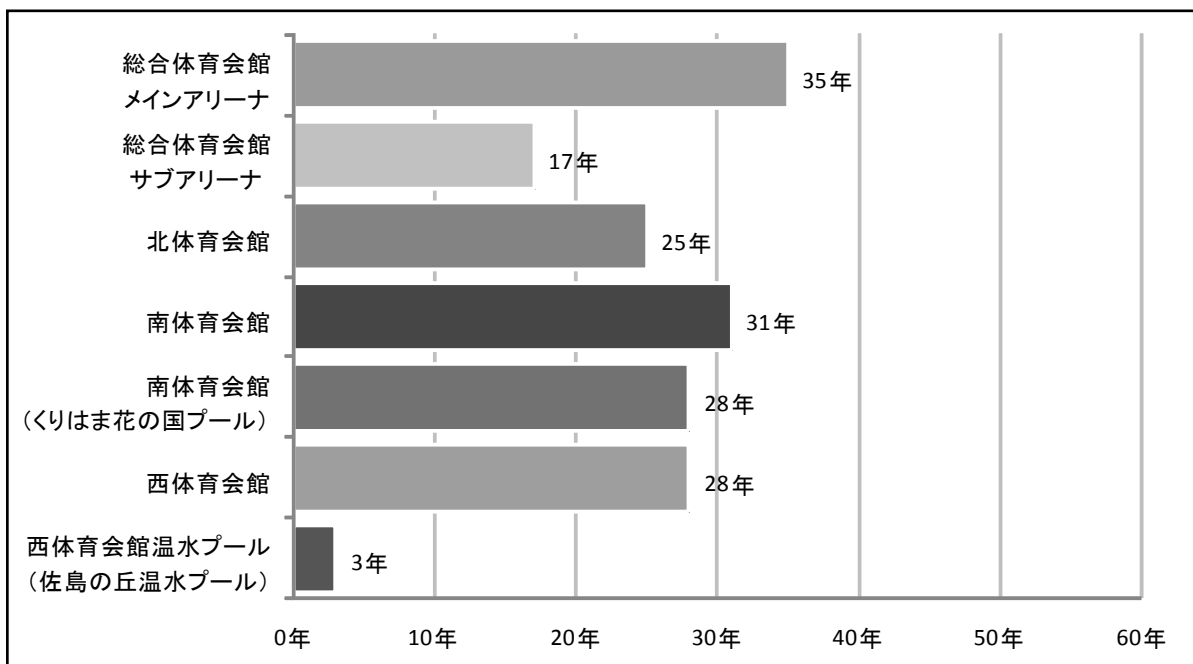
設置目的：市民の心身の健全なる育成ならびに健康の増進に資しおよび市民文化の向上に寄与するため。

< 築年数・コストの概況 >

築年数：築 30 年以上経過している施設が 2 施設あります。築 40 年以上経過している施設はありません。

コスト：体育会館の中で床面積あたりのコストを比較すると、西体育会館温水プールが高コストとなっています。（ただし、西体育会館温水プールは平成 24 年度から指定管理者制度に移行しています。）

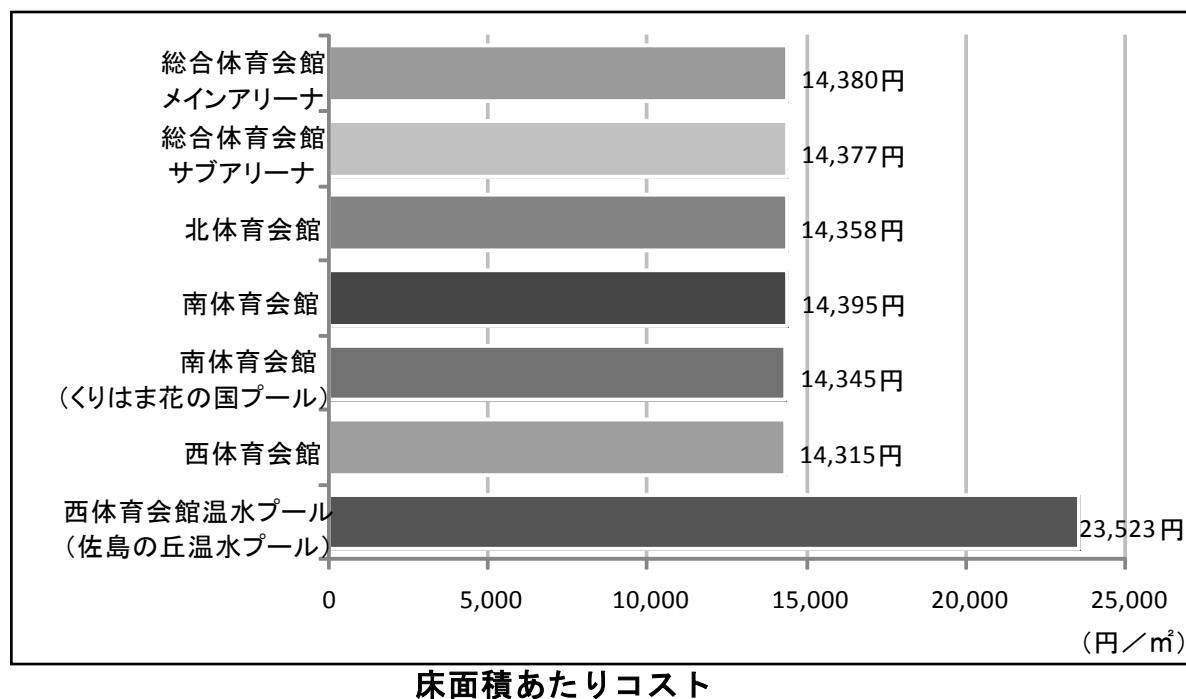
施設名称	所在地	建築年度	延床面積	利用者数 (日平均)
総合体育会館 メインアリーナ	不入斗町 1-2	昭和 53 年度(1978 年度)	8,283.81 m ²	384 人
総合体育会館 サブアリーナ	不入斗町 1-2	平成 8 年度(1996 年度)	4,996.20 m ²	328 人
北体育会館	夏島町 2	昭和 63 年度(1988 年度)	5,965.94 m ²	363 人
南体育会館	久里浜 6-14-1	昭和 57 年度(1982 年度)	3,409.37 m ²	274 人
南体育会館 (くりはま花の国プール)	神明町 1821-12	昭和 60 年度(1985 年度)	5,038.49 m ²	482 人
西体育会館	長坂 1-2-3	昭和 60 年度(1985 年度)	3,365.98 m ²	132 人
西体育会館温水プール (佐島の丘温水プール)	佐島の丘 1-1-1	平成 22 年度(2010 年度)	1,178.23 m ²	117 人
合 計			32,238.02 m ²	2,080 人



築年数状況

3 スポーツ・レクリエーション系施設

施設名称	支出（コスト）				収入
	指定管理料	光熱水費	委託料	支出合計	
総合体育会館 メインアリーナ	119,123,167 円	0 円	0 円	119,123,167 円	0 円
総合体育会館 サブアリーナ	71,830,823 円	0 円	0 円	71,830,823 円	0 円
北体育会館	85,661,603 円	0 円	0 円	85,661,603 円	0 円
南体育会館	42,728,873 円	6,348,087 円	0 円	49,076,960 円	0 円
南体育会館 （くりはま花の国プール）	72,276,978 円	0 円	0 円	72,276,978 円	0 円
西体育会館	46,325,556 円	1,859,096 円	0 円	48,184,652 円	0 円
西体育会館温水プール （佐島の丘温水プール）	0 円	13,603,465 円	14,111,790 円	27,715,255 円	11,868,620 円
合 計	437,947,000 円	21,810,648 円	14,111,790 円	473,869,438 円	11,868,620 円
備考 ◆修繕料はいずれの施設も支出なし。 ◆西体育会館温水プールは、平成 24 年度から指定管理者制度を導入。 ◆西体育会館温水プールの収入は、体育会館使用料。 ◆指定管理は全館一括（一法人）であるため、各施設面積等を基に指定管理料を按分。					



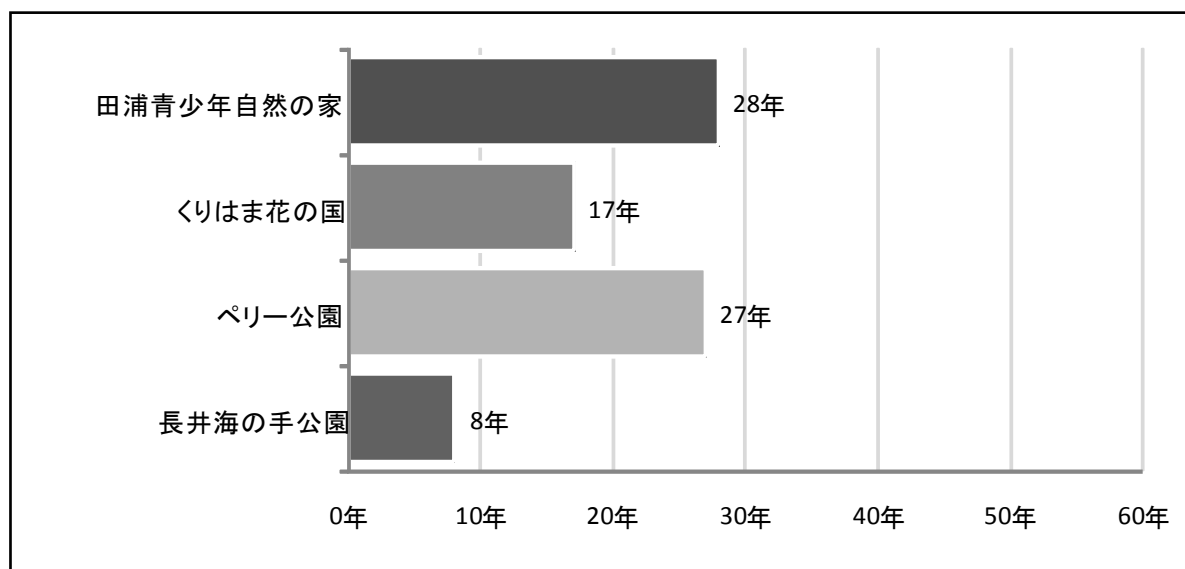
配置状況



3 スポーツ・レクリエーション系施設

(2) レクリエーション施設・観光施設

設置根拠：青少年の家条例、都市公園法、都市公園条例 設置目的：青少年に余暇活動の場と地域住民との交流の場を提供して、青少年の健全な育成を図るとともに、青少年を交えた地域住民の親睦を深めるため（田浦青少年自然の家） 公共の福祉の増進のため（くりはま花の国、ペリー公園、長井海の手公園）				
<築年数の概況> 築年数：築30年以上経過している施設はありません。				
施設名称	所在地	建築年度	延床面積	利用者数 (日平均)
田浦青少年自然の家	田浦大作町33-1	昭和60年度(1985年度)	275.06 m ²	9人
くりはま花の国	神明町1	平成8年度(1996年度)	606.00 m ²	104人
ペリー公園	久里浜7-14	昭和61年度(1986年度)	256.34 m ²	94人
長井海の手公園	長井4-3491-3	平成17年度(2005年度)	6,293.55 m ²	1,433人
合 計			7,430.95 m ²	1,640人
備考 ◆公園の運営状況については公園全体として把握しているなどの理由により、建物に係るもののみを抽出できないため記載していない。 ◆ペリー公園の利用者数は、ペリー公園記念館の来館者数の実績。 ◆田浦青少年自然の家収支（使用料収入：135,200円、指定管理料：8,904,000円）				



築年数状況

配置状況



4 産業系施設

(1) 産業系施設

基本情報					
施設名称	施設数	延床面積	築年数	管理形態	主な施設内容
産業交流プラザ	1	2,502.89 m ²	20.0 年	指定管理	会議室、研修室 サロン、ロビー等
勤労福祉会館	1	6,120.19 m ²	23.0 年	指定管理	ホール、会議室、 研修室、音楽室等
消費生活センター	1	278.08 m ²	21.0 年	直営	事務室等
横須賀新港 港湾労働者福祉センター	1	703.79 m ²	37.0 年	直営	ホール、会議室、 事務室
運営状況					
施設名称	支出（年間コスト）		収入	稼働率	
産業交流プラザ	2,849 万円		0 円	70.7%	
勤労福祉会館	5,844 万円		0 円	71.3%	
消費生活センター	112 万円		0 円	—	
横須賀新港 港湾労働者福祉センター	0 円		0 円	—	
備考					
◆横須賀新港港湾労働者福祉センターは、当該施設を（財）横須賀港湾福利厚生協会に無償貸付					

(1) 産業系施設

設置根拠：産業交流プラザ条例、勤労福祉会館条例、消費生活センター条例、港湾労働法

設置目的：地域の産業振興の交流拠点とするため。（産業交流プラザ）

勤労者の文化の向上、福祉の増進のため（勤労福祉会館）

消費生活相談等の事務を実施するため（消費生活センター）

港湾労働者の福利・厚生のため（横須賀新港港湾労働者福祉センター）

＜築年数・稼働率・コストの概況＞

築年数：築30年以上経過している施設が1施設あります。築40年以上経過している施設はありません。

稼働率：稼働率50%未満の施設はありません。

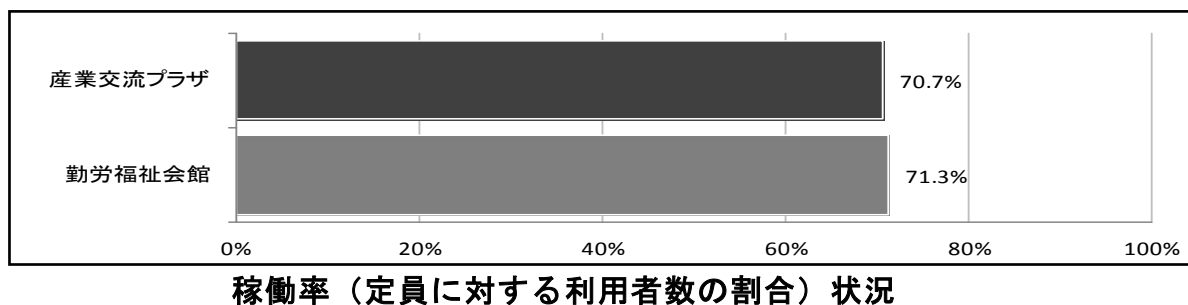
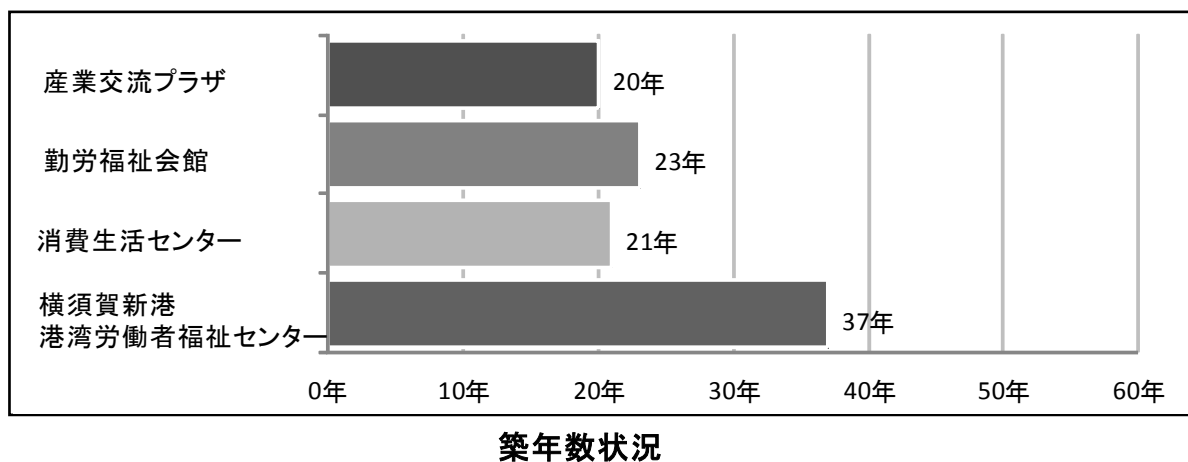
コスト：産業系施設の中で床面積あたりのコストを比較すると、産業交流プラザ、勤労福祉会館が高コストとなっています。（ただし、産業交流プラザと勤労福祉会館は指定管理のため、運営経費が含まれている指定管理料をコストに計上しています。）

施設名称	所在地	建築年度	延床面積	利用者数 (日平均)	定員	稼働率
産業交流プラザ	本町 3-27	平成5年度 (1993年度)	2,502.89 m ²	147人	208人	※ 70.7%
勤労福祉会館	日の出町 1-5	平成2年度 (1990年度)	6,120.19 m ²	512人	718人	71.3%
消費生活センター	本町 2-1	平成4年度 (1992年度)	278.08 m ²	—	—	—
横須賀新港 港湾労働者福祉センター	新港町 13	昭和51年度 (1976年度)	703.79 m ²	—	—	—
合 計			9,604.95 m ²	659人	926人	—

備考

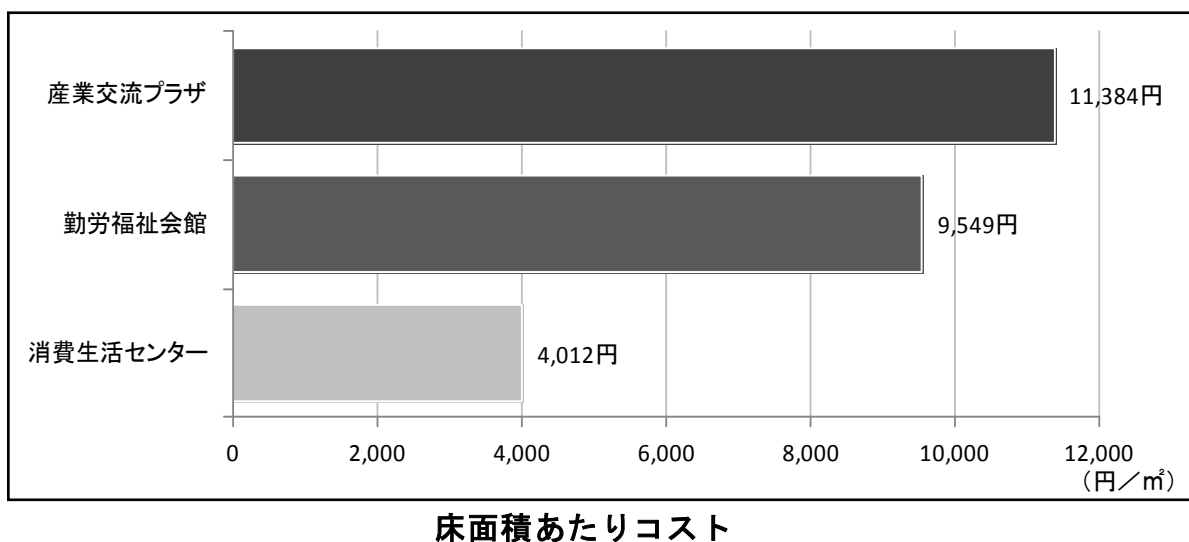
◆産業交流プラザ、勤労福祉会館の稼働率は各施設の総施設定員に対する総利用者数の割合。

※産業交流プラザの稼働率は、定員の定めのある会議室および研修室の利用者数の割合。



4 産業系施設

施設名称	支出（コスト）					収入
	指定管理料	光熱水費	修繕料	委託料	支出合計	
産業交流プラザ	28,494,000 円	0 円	0 円	0 円	28,494,000 円	0 円
勤労福祉会館	51,310,000 円	0 円	7,128,975 円	0 円	58,438,975 円	0 円
消費生活センター	—	620,997 円	104,339 円	390,308 円	1,115,644 円	0 円
横須賀新港 港湾労働者福祉センター	(財) 横須賀港湾福利厚生協会に無償貸付。(施設の維持管理費は同財団が負担)					
合 計	79,804,000 円	620,997 円	7,233,314 円	390,308 円	88,048,619 円	0 円
備考						
◆産業交流プラザは上記支出の他にベイスクエアよこすか一番館の共用部分分担金（建物等共用部分管理費（等）、光熱水費、大規模修繕費）がある。分担金の総額は 12,682,510 円（保険料を除く。）						



産業交流プラザ

＜施設概要＞

所在地	本町 3-27（ベイスクエアよこすか一番館 3 階）
建築年度	平成 5 年度（1993 年度）
構造	鉄骨鉄筋コンクリート造 地上 20 階地下 3 階建て（ベイスクエアよこすか一番館）
延床面積	2,502.89 m ²
施設内容	特別会議室(20 人)、第 1 会議室(20 人)、第 2 会議室(16 人)、第 3 会議室(12 人)・第 4 会議室(16 人)、第 5 会議室(12 人)、第 1 研修室(64 人)、第 2 研修室(48 人)、交流サロン(100 m ²)、交流ロビー
駐車場	239 台（有料、ベイスクエア・パーキング（共用））
開館時間	9 時～22 時
休館日	12/29～1/3
管理形態	指定管理（一般財団法人シティサポートよこすか）

＜利用状況＞

施 設	利用可能時間	利用時間	利用率	利用者数	※利用料収入
特別会議室	4,680時間	518 時間	11.1%	2,103 人	1,018,200 円
第 1 会議室	4,680時間	1,170 時間	25.0%	3,982 人	2,536,400 円
第 2 会議室	4,680時間	999 時間	21.3%	2,866 人	1,358,200 円
第 3 会議室	4,680時間	1,966 時間	42.0%	4,757 人	1,670,700 円
第 4 会議室	4,680時間	1,056 時間	22.6%	2,242 人	1,286,500 円
第 5 会議室	4,680時間	709 時間	15.1%	1,304 人	1,111,800 円
第 1 研修室	4,680時間	2,274 時間	48.6%	20,568 人	6,009,900 円
第 2 研修室	4,680時間	2,117 時間	45.2%	15,184 人	4,358,200 円
交流サロン	4,680時間	2,122 時間	45.3%	14,010 人	3,282,000 円
交流ロビー	4,680時間	593 時間	12.7%	2,353 人	554,760 円
合 計	(46,800時間)	(13,524時間)	28.9%	69,369人	23,186,660 円

※利用率は、利用時間数を利用可能時間数（1 日 1 室 13 時間×開館日数）で除した。

平成 23 年度の開館日数は 360 日。

※利用料収入は、利用料金制による指定管理者の収入。

＜支出状況＞（ベイスクエアよこすか一番館共用部分管理費等分担金を含む）

支出内容		金 額
指定管理料		28,494,000 円
分 担 金	建物等共用部分管理費	8,089,656 円
	光熱水費	454,414 円
	大規模修繕費	4,138,440 円
合 計		41,176,510 円

4 産業系施設

勤労福祉会館

<施設概要>

所在地	日の出町 1-5
建築年度	平成 2 年度（1990 年度）
構造	鉄骨鉄筋コンクリート造 地上 6 階地下 1 階塔屋 1 階建て
延床面積	6,120.19 m ²
施設内容	ホール（200 人）、第 1 会議室（90 人）、第 2 会議室（24 人）、第 3 会議室（24 人）・第 4 会議室（20 人）、第 5 会議室（18 人）、第 6 会議室（12 人）、第 7 会議室（24 人）、第 8 会議室（24 人）、第 1 研修室（45 人）、第 2 研修室（45 人）、第 3 研修室（45 人）、*第 4 研修室（45 人）、音楽室（20 人）、第 1 和室（20 人）、第 2 和室（12 人）、トレーニング室（20 人）、娯楽室（30 人）
駐車場	11 台（有料）
開館時間	9 時～21 時
休館日	毎月第 3 木曜日、12/29～1/3
管理形態	指定管理（一般財団法人シティサポートよこすか）

※第 4 研修室は平成 24 年 10 月から賃貸使用を行っており、現在は一般利用を行っていない。

<利用状況>

施 設	利用可能時間	利用時間	利用率	利用者数	利用料収入
特別会議室	4,176時間	2,029 時間	48.6%	52,437 人	2,945,700 円
第 1 会議室	4,176時間	1,811 時間	43.4%	29,587 人	1,860,550 円
第 2 会議室	4,176時間	1,347 時間	32.3%	8,631 人	787,100 円
第 3 会議室	4,176時間	1,484 時間	35.5%	10,744 人	840,700 円
第 4 会議室	4,176時間	1,255 時間	30.1%	6,484 人	701,650 円
第 5 会議室	4,176時間	1,750 時間	41.9%	6,756 人	821,300 円
第 6 会議室	4,176時間	1,386 時間	33.2%	4,059 人	611,000 円
第 7 会議室	4,176時間	1,092 時間	26.1%	4,969 人	661,300 円
第 8 会議室	4,176時間	1,439 時間	34.5%	4,552 人	782,900 円
第 1 研修室	4,176時間	1,111 時間	26.6%	8,699 人	1,020,650 円
第 2 研修室	4,176時間	1,082 時間	25.9%	8,821 人	1,065,800 円
第 3 研修室	4,176時間	1,088 時間	26.1%	6,749 人	1,337,300 円
第 4 研修室	4,176時間	1,237 時間	29.6%	7,413 人	1,890,550 円
音楽室	4,176時間	2,711 時間	64.9%	7,761 人	1,501,800 円
第 1 和室	4,176時間	751 時間	18.0%	2,773 人	405,100 円
第 2 和室	4,176時間	330 時間	7.9%	1,005 人	153,100 円
合 計	(66,816時間)	(21,903 時間)	32.8%	171,440 人	17,386,500 円

*利用率は、利用時間数を利用可能時間数（1 日 1 室 12 時間×開館日数）で除した。

平成 23 年度の開館日数は 348 日。

※利用料収入は、利用料金制による指定管理者の収入。

<支出状況>

支出内容	金 額
指定管理料	51,310,000 円
修繕料	7,128,975 円
合 計	58,438,975 円

配置状況



5 学校教育系施設

(1) 学校

基本情報					
施設名称	施設数	平均 延床面積	平均 築年数	管理形態	主な施設内容
小学校	46	6,571.21 m ²	42.3 年	直営	校舎、体育館、給食室等
中学校	23	8,431.28 m ²	42.1 年	直営	校舎、体育館等
横須賀総合高等学校	1	31,273.78 m ²	11.0 年	直営	校舎、管理棟、体育館、食堂等
ろう学校	1	3,333.36 m ²	39.0 年	直営	校舎、体育館等
養護学校	1	4,126.08 m ²	27.0 年	直営	校舎
看護専門学校	1	3,067.29 m ²	49.0 年	直営	校舎等
運営状況					
施設名称	支出（年間コスト）		収入	児童・生徒数 （学生数）	
小学校	4 億 8,063 万円		350 万円	470 人	
中学校	2 億 1,887 万円		147 万円	451 人	
横須賀総合高等学校	7,306 万円		274 万円	960 人	
ろう学校	650 万円		67 万円	27 人	
養護学校	1,785 万円		0 円	48 人	
看護専門学校	900 万円		52 万円	118 人	
備考					
◆生徒数は平成 21～23 年度の平均値。					

(1) 学校

(1) - 1 小学校

設置根拠：学校教育法、学校教育法施行規則、小学校設置基準

設置目的：心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施すため

＜築年数・コストの概況＞

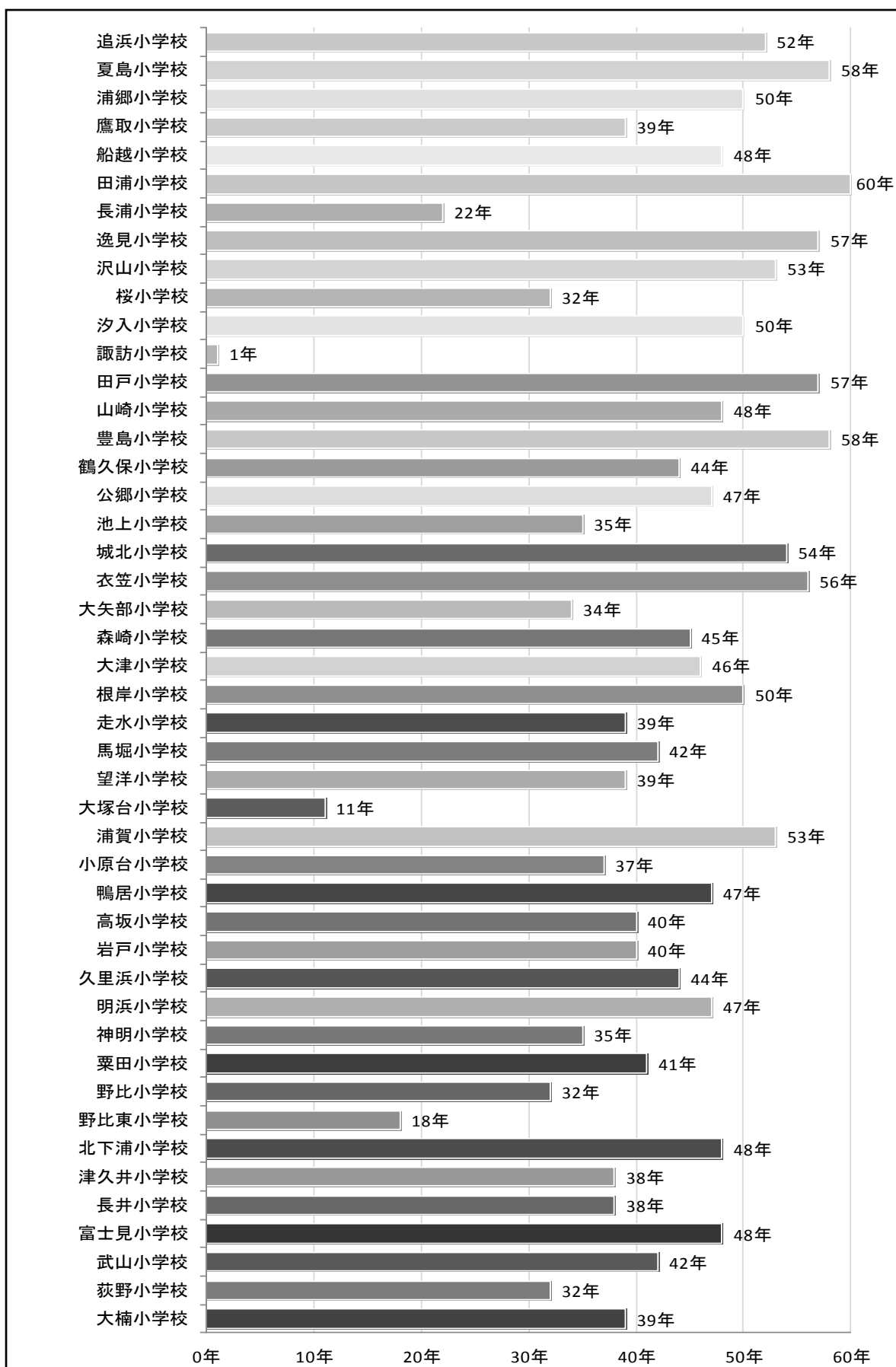
築年数：築 30 年以上経過している学校が 42 校あります。そのうち、築 40 年以上経過している学校が 29 校（追浜小学校、夏島小学校、浦郷小学校、船越小学校、田浦小学校、逸見小学校、沢山小学校、汐入小学校、田戸小学校、山崎小学校、豊島小学校、鶴久保小学校、公郷小学校、城北小学校、衣笠小学校、森崎小学校、大津小学校、根岸小学校、馬堀小学校、浦賀小学校、鴨居小学校、高坂小学校、岩戸小学校、久里浜小学校、明浜小学校、栗田小学校、北下浦小学校、富士見小学校、武山小学校）あります。

コスト：小学校の中で床面積あたりのコストを比較すると、田戸小学校、大楠小学校がやや高コストとなっています。

施設名称	所在地	建築年度	延床面積	児童数
追浜小学校	鷹取 2-16-1	昭和 36 年度（1961 年度）	5,156.09 m ²	141 人
夏島小学校	浦郷町 4-35	昭和 30 年度（1955 年度）	5,773.41 m ²	377 人
浦郷小学校	追浜東町 2-14	昭和 38 年度（1963 年度）	6,703.76 m ²	439 人
鷹取小学校	湘南鷹取 4-7-1	昭和 49 年度（1974 年度）	7,544.07 m ²	327 人
船越小学校	船越町 5-34	昭和 40 年度（1965 年度）	5,196.01 m ²	543 人
田浦小学校	田浦町 3-55	昭和 28 年度（1953 年度）	4,787.36 m ²	247 人
長浦小学校	安針台 3-1	平成 3 年度（1991 年度）	6,036.38 m ²	253 人
逸見小学校	西逸見町 1-14	昭和 31 年度（1956 年度）	3,778.96 m ²	176 人
沢山小学校	東逸見町 3-35	昭和 35 年度（1960 年度）	2,878.80 m ²	159 人
桜小学校	坂本町 1-19	昭和 56 年度（1981 年度）	7,043.45 m ²	466 人
汐入小学校	汐入町 2-53	昭和 38 年度（1963 年度）	4,454.59 m ²	87 人
諏訪小学校	小川町 18	平成 24 年度（2012 年度）	7,935.36 m ²	323 人
田戸小学校	米が浜通 2-12	昭和 31 年度（1956 年度）	6,106.53 m ²	741 人
山崎小学校	三春町 6-4	昭和 40 年度（1965 年度）	6,046.94 m ²	503 人
豊島小学校	上町 3-21	昭和 30 年度（1955 年度）	6,291.58 m ²	271 人
鶴久保小学校	不入斗町 1-1	昭和 44 年度（1969 年度）	7,958.06 m ²	708 人
公郷小学校	公郷町 4-5	昭和 41 年度（1966 年度）	8,397.30 m ²	596 人
池上小学校	池上 3-5-1	昭和 53 年度（1978 年度）	7,323.49 m ²	673 人
城北小学校	平作 1-6-1	昭和 34 年度（1959 年度）	6,693.71 m ²	595 人
衣笠小学校	小矢部 2-16-1	昭和 32 年度（1957 年度）	5,632.08 m ²	462 人

5 学校教育系施設

施設名称	所在地	建築年度	延床面積	児童数
大矢部小学校	大矢部 3-26-1	昭和 54 年度 (1979 年度)	7,125.41 m ²	517 人
森崎小学校	森崎 3-13-1	昭和 43 年度 (1968 年度)	7,352.06 m ²	388 人
大津小学校	大津町 3-24-1	昭和 42 年度 (1967 年度)	5,935.28 m ²	525 人
根岸小学校	大津町 5-5-1	昭和 38 年度 (1963 年度)	6,854.40 m ²	503 人
走水小学校	走水 2-2-2	昭和 49 年度 (1974 年度)	3,524.82 m ²	122 人
馬堀小学校	馬堀町 4-10-1	昭和 46 年度 (1971 年度)	6,031.11 m ²	274 人
望洋小学校	桜が丘 1-50-1	昭和 49 年度 (1974 年度)	6,090.86 m ²	747 人
大塚台小学校	池田町 3-1-1	平成 14 年度 (2002 年度)	10,651.04 m ²	1,050 人
浦賀小学校	浦賀 3-8-1	昭和 35 年度 (1960 年度)	7,120.73 m ²	561 人
小原台小学校	小原台 3-1	昭和 51 年度 (1976 年度)	7,054.17 m ²	607 人
鴨居小学校	鴨居 3-1-6	昭和 41 年度 (1966 年度)	7,772.68 m ²	547 人
高坂小学校	西浦賀 3-1-1	昭和 48 年度 (1973 年度)	7,620.93 m ²	483 人
岩戸小学校	岩戸 5-20-1	昭和 48 年度 (1973 年度)	6,131.66 m ²	453 人
久里浜小学校	久里浜 6-6-1	昭和 44 年度 (1969 年度)	7,736.10 m ²	655 人
明浜小学校	久里浜 6-7-1	昭和 41 年度 (1966 年度)	8,074.01 m ²	883 人
神明小学校	神明町 407	昭和 53 年度 (1978 年度)	6,957.80 m ²	557 人
栗田小学校	ハイランド 2-41-1	昭和 47 年度 (1972 年度)	7,081.75 m ²	357 人
野比小学校	野比 1-25-1	昭和 56 年度 (1981 年度)	6,532.80 m ²	584 人
野比東小学校	野比 4-6-1	平成 7 年度 (1995 年度)	7,398.05 m ²	417 人
北下浦小学校	長沢 1-29-1	昭和 40 年度 (1965 年度)	6,017.83 m ²	393 人
津久井小学校	津久井 5-2-1	昭和 50 年度 (1975 年度)	8,241.59 m ²	509 人
長井小学校	長井 5-9-1	昭和 50 年度 (1975 年度)	6,689.41 m ²	490 人
富士見小学校	武 3-19-1	昭和 40 年度 (1965 年度)	5,537.87 m ²	457 人
武山小学校	太田和 3-1-1	昭和 46 年度 (1971 年度)	8,648.69 m ²	665 人
荻野小学校	荻野 8-1	昭和 56 年度 (1981 年度)	6,470.91 m ²	391 人
大楠小学校	芦名 1-29-18	昭和 49 年度 (1974 年度)	5,885.58 m ²	387 人
合 計			302,275.47 m ²	21,609 人
備考				
◆児童数は平成 21～23 年度の平均値。				



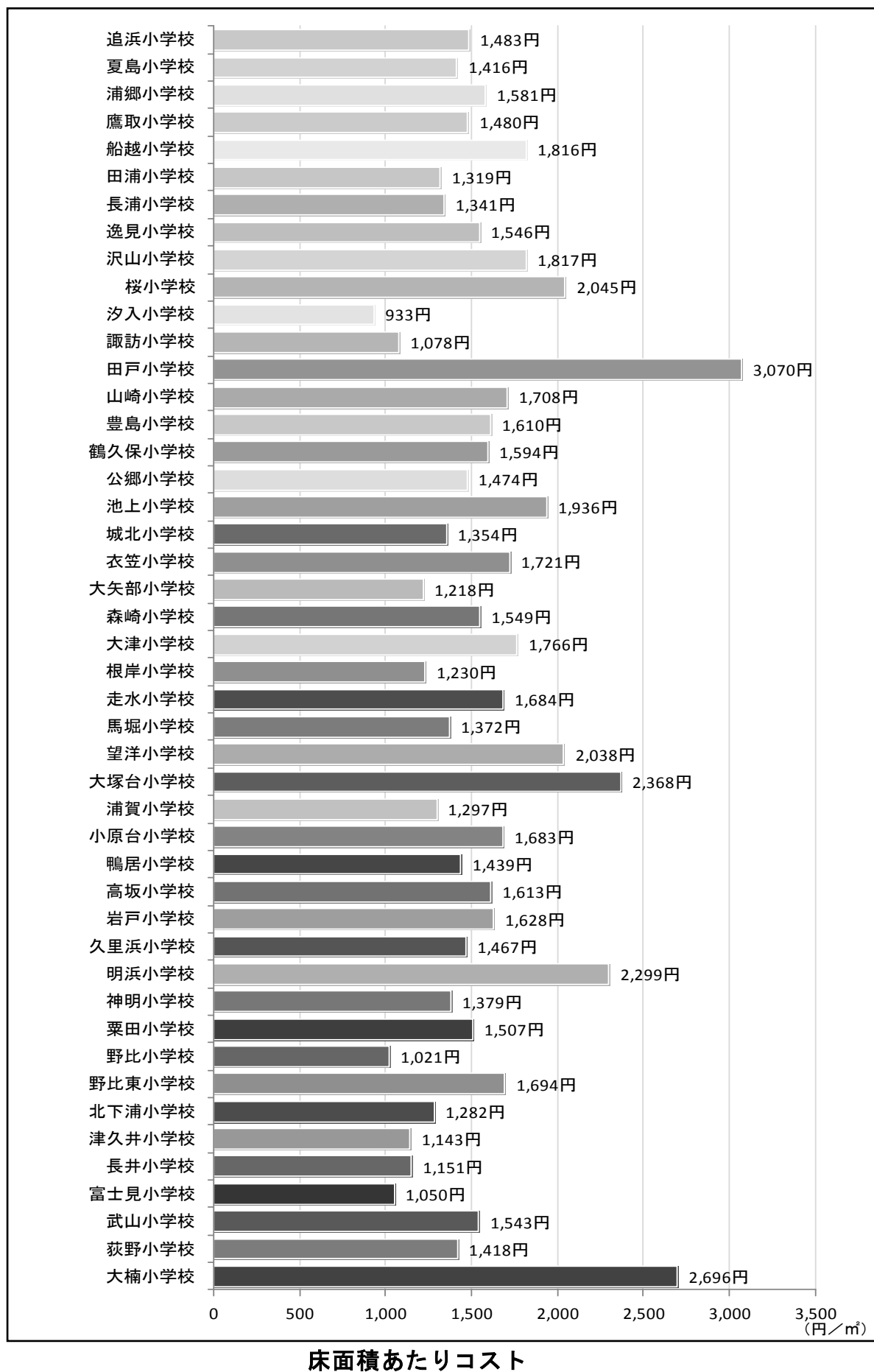
築年数状況

5 学校教育系施設

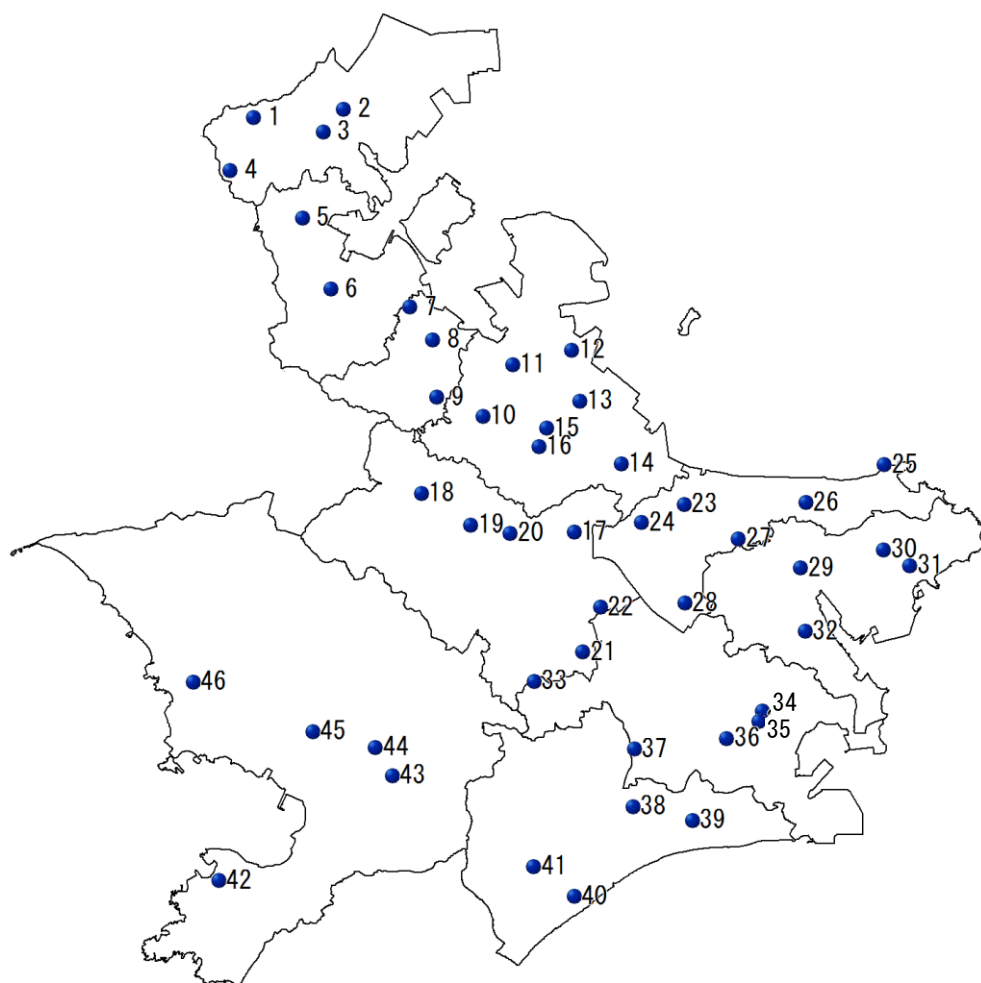
施設名称	支出（コスト）				収入
	光熱水費	修繕料	委託料	支出合計	
追浜小学校	4,067,631 円	2,218,676 円	1,362,379 円	7,648,686 円	40,416 円
夏島小学校	6,573,792 円	231,000 円	1,371,067 円	8,175,859 円	122,216 円
浦郷小学校	7,221,092 円	2,013,060 円	1,362,379 円	10,596,531 円	169,406 円
鷹取小学校	9,800,397 円	0 円	1,362,379 円	11,162,776 円	183,312 円
船越小学校	7,162,907 円	304,500 円	1,969,557 円	9,436,964 円	0 円
田浦小学校	4,499,131 円	481,110 円	1,336,579 円	6,316,820 円	15,984 円
長浦小学校	6,285,498 円	462,000 円	1,344,761 円	8,092,259 円	73,691 円
逸見小学校	4,297,540 円	206,850 円	1,336,579 円	5,840,969 円	6,840 円
沢山小学校	2,804,806 円	1,079,400 円	1,345,267 円	5,229,473 円	0 円
桜小学校	11,606,973 円	0 円	2,799,652 円	14,406,625 円	0 円
汐入小学校	2,818,384 円	0 円	1,336,579 円	4,154,963 円	6,120 円
諏訪小学校	7,218,062 円	0 円	1,336,579 円	8,554,641 円	0 円
田戸小学校	13,154,861 円	3,240,000 円	2,352,310 円	18,747,171 円	120 円
山崎小学校	7,770,145 円	1,185,292 円	1,371,067 円	10,326,504 円	146,092 円
豊島小学校	7,818,252 円	975,240 円	1,336,579 円	10,130,071 円	167,561 円
鶴久保小学校	10,172,268 円	1,151,052 円	1,362,379 円	12,685,699 円	48,528 円
公郷小学校	9,782,715 円	1,222,547 円	1,371,067 円	12,376,329 円	32,400 円
池上小学校	10,742,699 円	2,075,850 円	1,362,379 円	14,180,928 円	8,280 円
城北小学校	7,154,860 円	543,900 円	1,362,379 円	9,061,139 円	29,400 円
衣笠小学校	6,216,777 円	2,112,600 円	1,362,379 円	9,691,756 円	115,824 円
大矢部小学校	7,315,320 円	0 円	1,362,379 円	8,677,699 円	350,871 円
森崎小学校	9,242,784 円	782,250 円	1,362,379 円	11,387,413 円	47,760 円
大津小学校	8,391,991 円	724,500 円	1,362,379 円	10,478,870 円	19,200 円
根岸小学校	6,798,519 円	269,419 円	1,362,379 円	8,430,317 円	25,047 円
走水小学校	3,073,606 円	1,500,587 円	1,362,379 円	5,936,572 円	5,520 円

施設名称	支出（コスト）				収入
	光熱水費	修繕料	委託料	支出合計	
馬堀小学校	6,911,651 円	0 円	1,362,379 円	8,274,030 円	120 円
望洋小学校	11,039,618 円	0 円	1,371,067 円	12,410,685 円	237,570 円
大塚台小学校	17,991,130 円	1,487,850 円	5,743,327 円	25,222,307 円	13,800 円
浦賀小学校	7,871,795 円	0 円	1,362,379 円	9,234,174 円	144,015 円
小原台小学校	9,357,896 円	1,155,000 円	1,362,379 円	11,875,275 円	145,955 円
鴨居小学校	8,031,199 円	1,793,400 円	1,362,379 円	11,186,978 円	169,966 円
高坂小学校	9,448,743 円	1,470,000 円	1,371,067 円	12,289,810 円	63,009 円
岩戸小学校	8,622,273 円	0 円	1,362,379 円	9,984,652 円	241,992 円
久里浜小学校	9,976,133 円	0 円	1,371,067 円	11,347,200 円	196,125 円
明浜小学校	15,717,364 円	1,480,500 円	1,362,379 円	18,560,243 円	12,600 円
神明小学校	7,480,576 円	754,950 円	1,362,379 円	9,597,905 円	154,478 円
栗田小学校	9,304,276 円	0 円	1,371,067 円	10,675,343 円	303,179 円
野比小学校	4,380,367 円	929,250 円	1,362,379 円	6,671,996 円	9,960 円
野比東小学校	8,461,270 円	1,747,200 円	2,326,531 円	12,535,001 円	97,767 円
北下浦小学校	5,323,265 円	1,029,000 円	1,362,379 円	7,714,644 円	18,240 円
津久井小学校	8,057,966 円	0 円	1,362,379 円	9,420,345 円	2,580 円
長井小学校	6,335,161 円	0 円	1,362,379 円	7,697,540 円	21,480 円
富士見小学校	4,100,175 円	352,275 円	1,362,379 円	5,814,829 円	120 円
武山小学校	8,545,493 円	2,751,630 円	2,045,299 円	13,342,422 円	31,920 円
荻野小学校	5,771,404 円	2,033,451 円	1,371,067 円	9,175,922 円	3,120 円
大楠小学校	9,133,708 円	5,371,432 円	1,362,379 円	15,867,519 円	20,340 円
合 計	363,852,473 円	45,135,771 円	71,637,610 円	480,625,854 円	3,502,924 円
備考 ◆収入は行政財産目的の外使用料。					

5 学校教育系施設



配置状況



番号	施設名	番号	施設名	番号	施設名	番号	施設名
1	追浜小学校	13	田戸小学校	25	走水小学校	37	粟田小学校
2	夏島小学校	14	山崎小学校	26	馬堀小学校	38	野比小学校
3	浦郷小学校	15	豊島小学校	27	望洋小学校	39	野比東小学校
4	鷹取小学校	16	鶴久保小学校	28	大塚台小学校	40	北下浦小学校
5	船越小学校	17	公郷小学校	29	浦賀小学校	41	津久井小学校
6	田浦小学校	18	池上小学校	30	小原台小学校	42	長井小学校
7	長浦小学校	19	城北小学校	31	鴨居小学校	43	富士見小学校
8	逸見小学校	20	衣笠小学校	32	高坂小学校	44	武山小学校
9	沢山小学校	21	大矢部小学校	33	岩戸小学校	45	荻野小学校
10	桜小学校	22	森崎小学校	34	久里浜小学校	46	大楠小学校
11	汐入小学校	23	大津小学校	35	明浜小学校		
12	諏訪小学校	24	根岸小学校	36	神明小学校		

5 学校教育系施設

(1) - 2 中学校

設置根拠：学校教育法、学校教育法施行規則、中学校設置基準

設置目的：小学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育を施すため

< 築年数・コストの概況 >

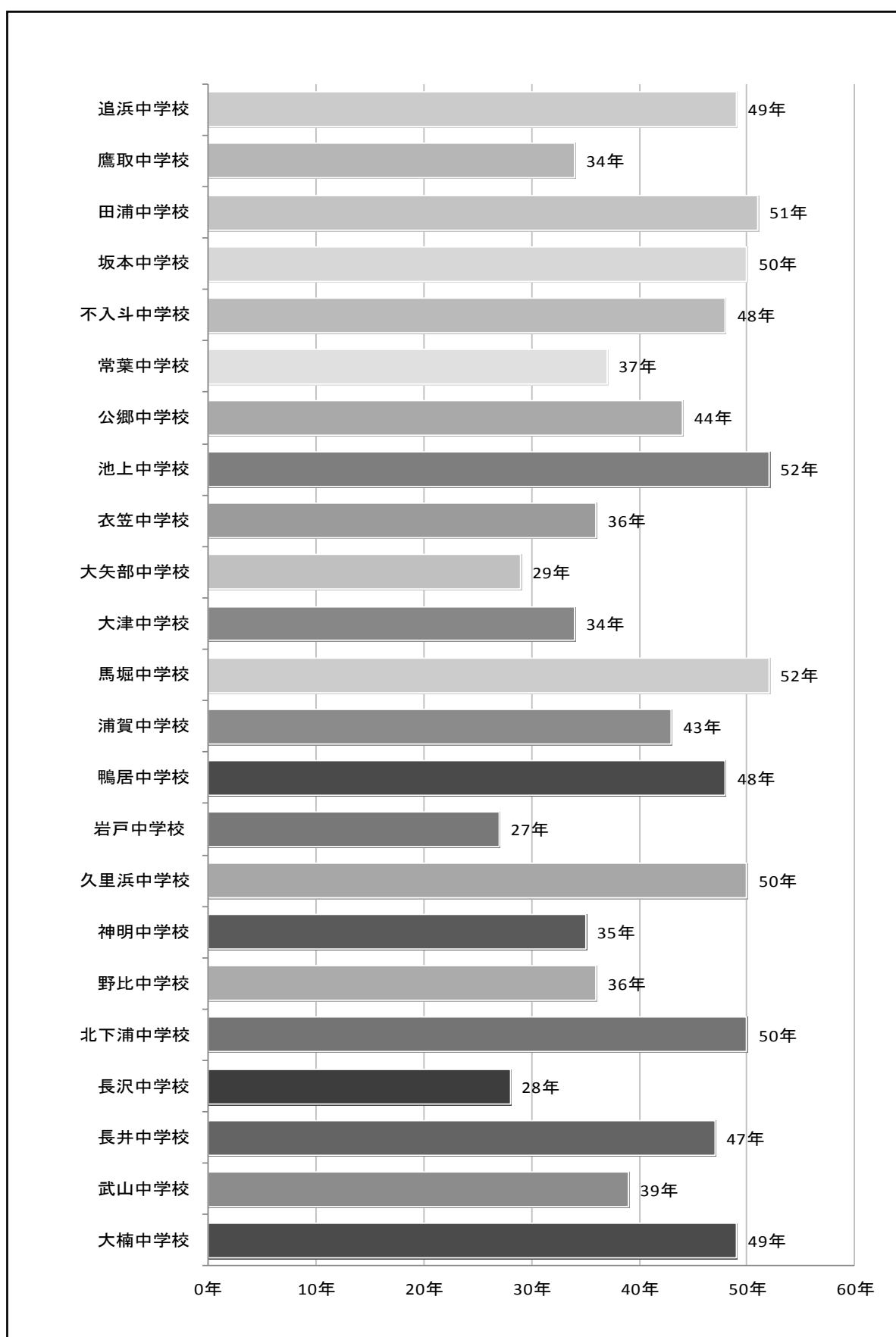
築年数：築 30 年以上経過している学校が 20 校あります。そのうち、築 40 年以上経過している学校が 13 校（追浜中学校、田浦中学校、坂本中学校、不入斗中学校、公郷中学校、池上中学校、馬堀中学校、浦賀中学校、鴨居中学校、久里浜中学校、北下浦中学校、長井中学校、大楠中学校）があります。

コスト：中学校の中で床面積あたりのコストを比較すると、浦賀中学校がやや高コストとなっています。

施設名称	所在地	建築年度	延床面積	生徒数
追浜中学校	夏島町 12	昭和 39 年度（1964 年度）	9,920.28 m ²	450 人
鷹取中学校	湘南鷹取 2-30-1	昭和 54 年度（1979 年度）	7,995.98 m ²	161 人
田浦中学校	船越町 7-66	昭和 37 年度（1962 年度）	7,966.05 m ²	451 人
坂本中学校	坂本町 1-19	昭和 38 年度（1963 年度）	13,450.15 m ²	407 人
不入斗中学校	坂本町 1-19	昭和 40 年度（1965 年度）	9,539.97 m ²	460 人
常葉中学校	小川町 18	昭和 51 年度（1976 年度）	5,684.04 m ²	474 人
公郷中学校	公郷町 5-81	昭和 44 年度（1969 年度）	7,318.53 m ²	371 人
池上中学校	池上 3-5-1	昭和 36 年度（1961 年度）	7,774.24 m ²	430 人
衣笠中学校	平作 2-31-1	昭和 52 年度（1977 年度）	8,686.15 m ²	490 人
大矢部中学校	森崎 5-14-2	昭和 59 年度（1984 年度）	9,281.57 m ²	365 人
大津中学校	大津町 5-2-1	昭和 54 年度（1979 年度）	9,927.71 m ²	811 人
馬堀中学校	馬堀町 4-10-2	昭和 36 年度（1961 年度）	6,504.87 m ²	337 人
浦賀中学校	浦賀 3-26-1	昭和 45 年度（1970 年度）	9,103.37 m ²	926 人
鴨居中学校	鴨居 3-2-2	昭和 40 年度（1965 年度）	9,042.98 m ²	504 人
岩戸中学校	岩戸 5-6-3	昭和 61 年度（1986 年度）	9,224.72 m ²	281 人
久里浜中学校	久里浜 2-11-1	昭和 38 年度（1963 年度）	9,322.81 m ²	792 人
神明中学校	神明町 903	昭和 53 年度（1978 年度）	8,759.28 m ²	475 人
野比中学校	野比 4-4-1	昭和 52 年度（1977 年度）	8,779.18 m ²	358 人
北下浦中学校	長沢 1-30-17	昭和 38 年度（1963 年度）	5,453.66 m ²	295 人
長沢中学校	長沢 5-1-1	昭和 60 年度（1985 年度）	8,729.53 m ²	345 人
長井中学校	長井 5-12-1	昭和 41 年度（1966 年度）	6,130.01 m ²	243 人
武山中学校	武 3-31-1	昭和 49 年度（1974 年度）	7,762.69 m ²	657 人
大楠中学校	芦名 1-2-1	昭和 39 年度（1964 年度）	7,561.63 m ²	299 人
合 計			193,919.40 m ²	10,382 人

備考

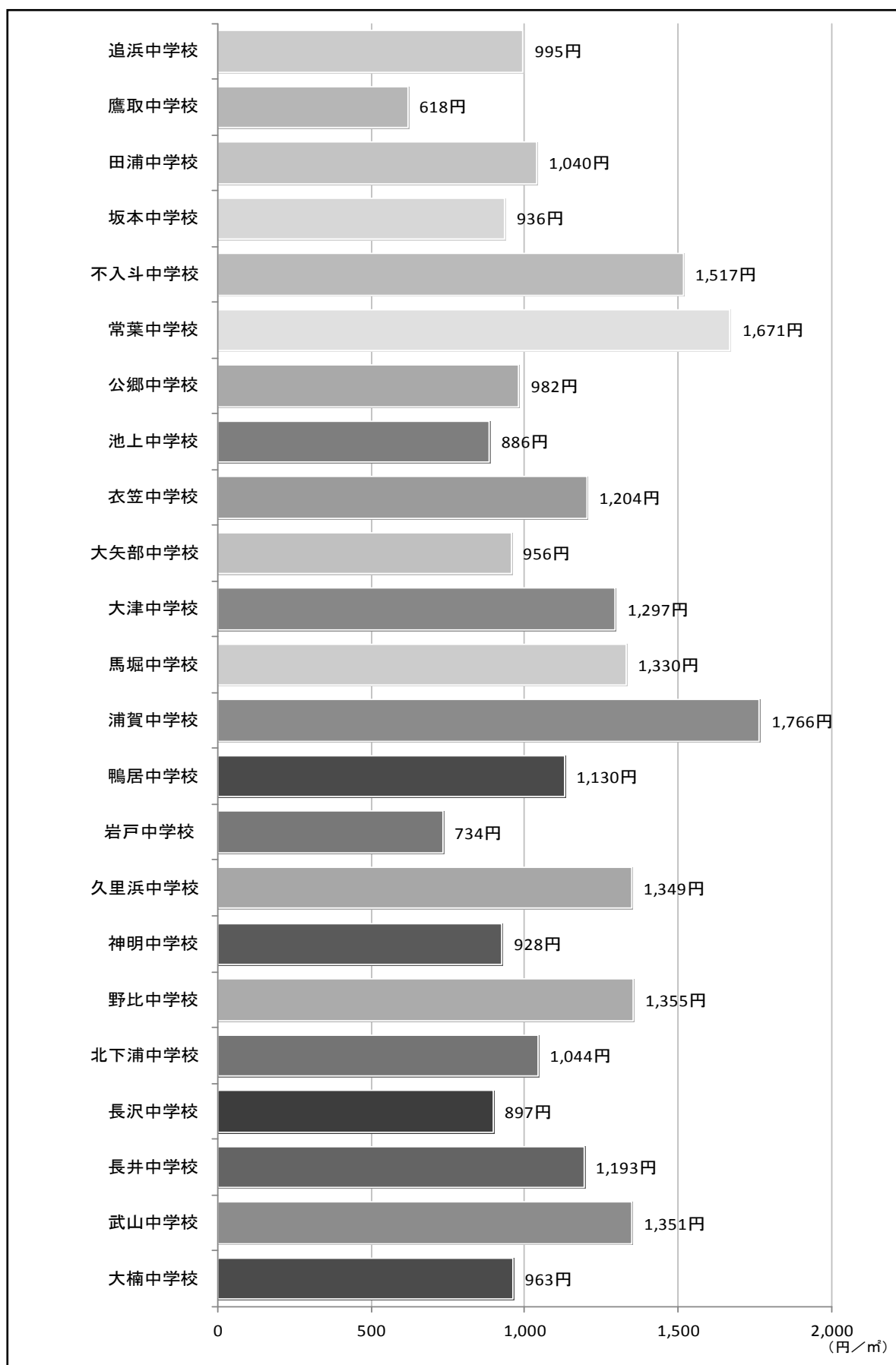
◆生徒数は平成 21～23 年度の平均値。



築年数状況

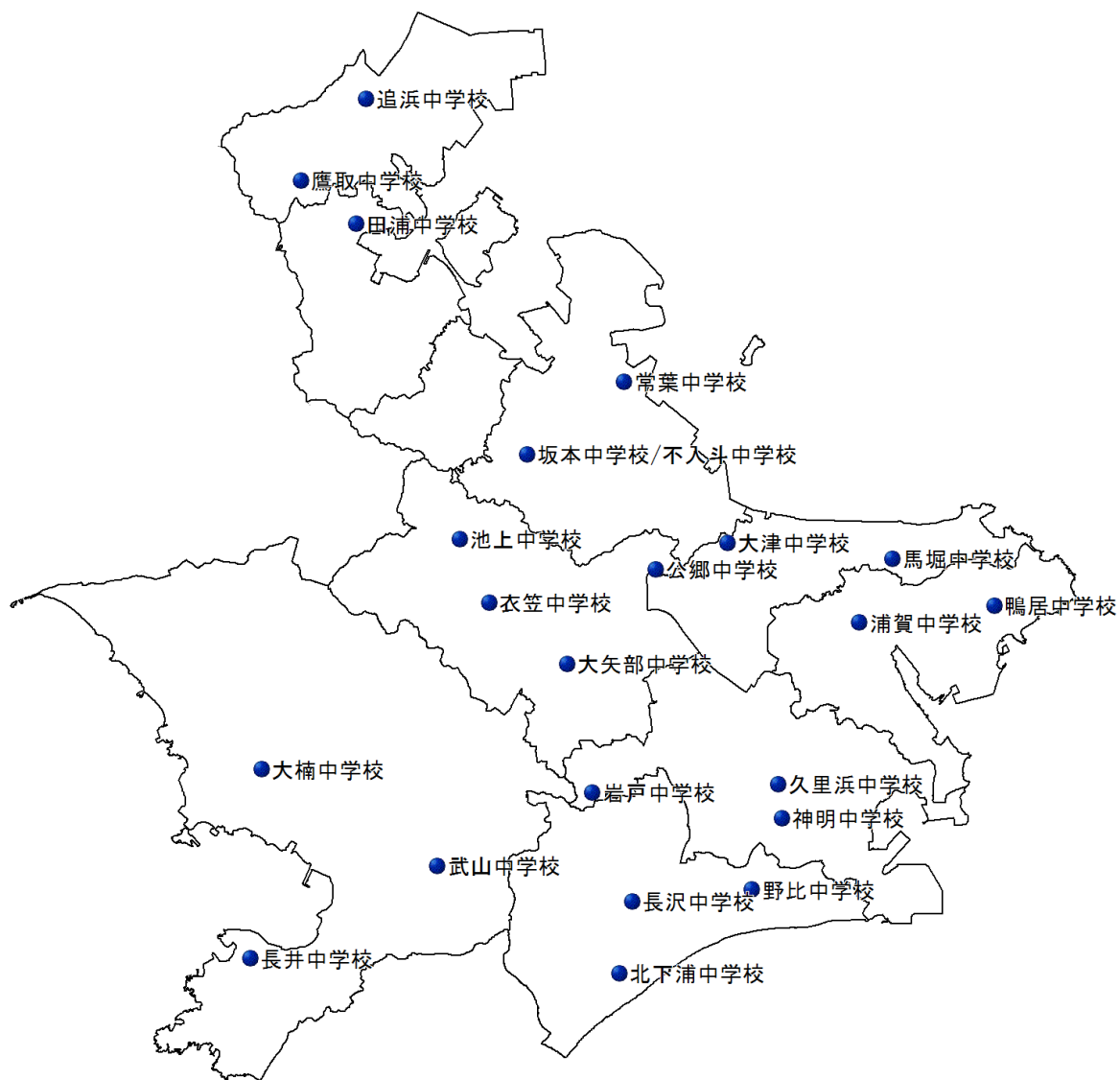
5 学校教育系施設

施設名称	支出（コスト）				収入
	光熱水費	修繕料	委託料	支出合計	
追浜中学校	7,734,645 円	737,100 円	1,399,789 円	9,871,534 円	11,040 円
鷹取中学校	3,235,061 円	301,350 円	1,408,476 円	4,944,887 円	120 円
田浦中学校	5,954,104 円	934,500 円	1,399,789 円	8,288,393 円	245,719 円
坂本中学校	10,019,352 円	1,170,750 円	1,399,789 円	12,589,891 円	30,720 円
不入斗中学校	13,047,400 円	18,900 円	1,408,476 円	14,474,776 円	480 円
常葉中学校	6,976,511 円	535,500 円	1,985,996 円	9,498,007 円	0 円
公郷中学校	4,196,710 円	1,584,400 円	1,408,476 円	7,189,586 円	3,000 円
池上中学校	5,172,806 円	315,000 円	1,399,789 円	6,887,595 円	19,560 円
衣笠中学校	8,145,530 円	905,100 円	1,408,476 円	10,459,106 円	44,640 円
大矢部中学校	7,476,236 円	0 円	1,399,789 円	8,876,025 円	377,208 円
大津中学校	10,166,399 円	1,298,850 円	1,408,476 円	12,873,725 円	3,480 円
馬堀中学校	6,825,206 円	427,350 円	1,399,789 円	8,652,345 円	7,680 円
浦賀中学校	12,806,630 円	1,142,400 円	2,130,589 円	16,079,619 円	615,998 円
鴨居中学校	6,509,265 円	2,300,340 円	1,408,476 円	10,218,081 円	0 円
岩戸中学校	4,833,912 円	533,400 円	1,399,789 円	6,767,101 円	240 円
久里浜中学校	8,534,337 円	2,640,309 円	1,399,789 円	12,574,435 円	34,530 円
神明中学校	6,214,913 円	510,676 円	1,399,789 円	8,125,378 円	240 円
野比中学校	6,297,175 円	4,187,830 円	1,408,476 円	11,893,481 円	38,400 円
北下浦中学校	3,387,171 円	905,100 円	1,399,789 円	5,692,060 円	13,800 円
長沢中学校	5,311,677 円	961,369 円	1,556,239 円	7,829,285 円	3,000 円
長井中学校	4,286,450 円	1,627,500 円	1,399,789 円	7,313,739 円	8,280 円
武山中学校	7,297,543 円	1,788,150 円	1,399,789 円	10,485,482 円	0 円
大楠中学校	4,745,110 円	979,965 円	1,556,239 円	7,281,314 円	10,080 円
合 計	159,174,143 円	25,805,839 円	33,885,863 円	218,865,845 円	1,468,215 円
備考 ◆収入は行政財産目的の外使用料。					



床面積あたりコスト

配置状況



(1) - 3 その他学校

設置根拠：学校教育法、学校教育法施行規則、高等学校設置基準、横須賀市立看護専門学校条例

設置目的：中学校における教育の基礎の上に、心身の発達および進路に応じて、高度な普通教育および専門教育を施すため（横須賀総合高等学校）

視覚障害者、聴覚障害者、知的障害者、肢体不自由者または病弱者（身体虚弱者を含む。）に対して、幼稚園、小学校、中学校または高等学校に準ずる教育を施すとともに、障害による学習上または生活上の困難を克服し自立を図るために必要な知識技能を授けるため（ろう学校、養護学校）

看護師として必要な看護に関する専門教育を行い、専門知識と技術を取得させ、社会に貢献し得る有能な人材を育成するため（看護専門学校）

＜築年数・コストの概況＞

築年数：築30年以上経過している学校が2校あります。そのうち、築40年以上経過している学校が1校（看護専門学校）あります。

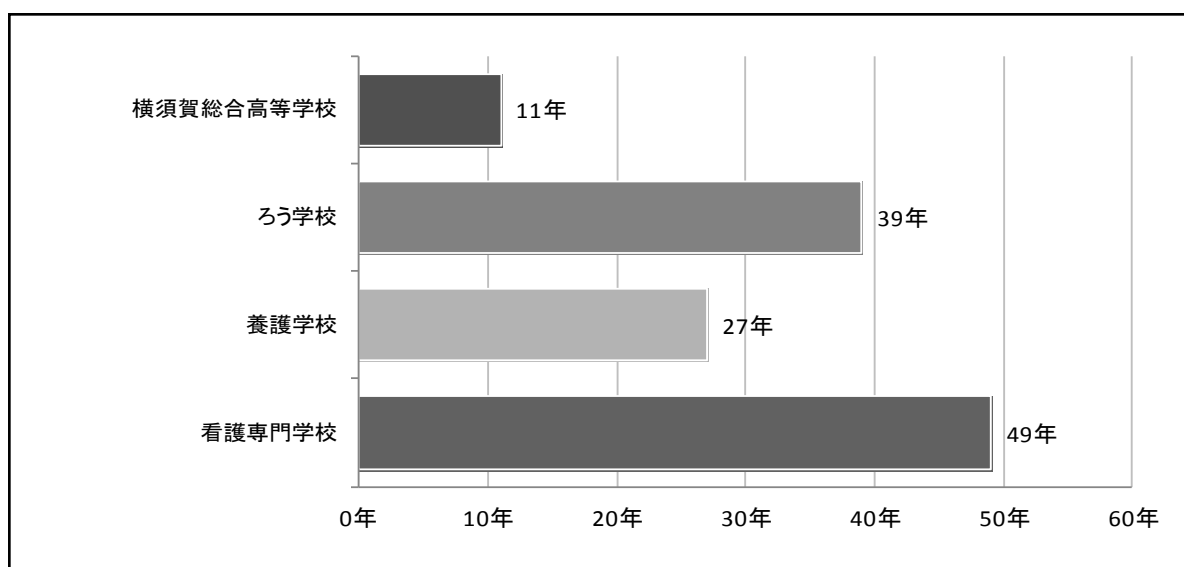
コスト：下記4校の中で床面積あたりのコストを比較すると、養護学校がやや高コストとなっています。

施設名称	所在地	建築年度	延床面積	児童・生徒数 (学生数)
横須賀総合高等学校	久里浜 6-1-1	平成 14 年度 (2002 年度)	31,273.78 m ²	960 人
ろう学校	森崎 5-13-1	昭和 49 年度 (1974 年度)	3,333.36 m ²	27 人
養護学校	岩戸 5-6-4	昭和 61 年度 (1986 年度)	4,126.08 m ²	48 人
看護専門学校	上町 2-36	昭和 39 年度 (1964 年度)	3,067.29 m ²	118 人
合 計			41,800.51 m ²	1,153 人

備考

◆児童・生徒数（学生数）は平成 21～23 年度の平均値。

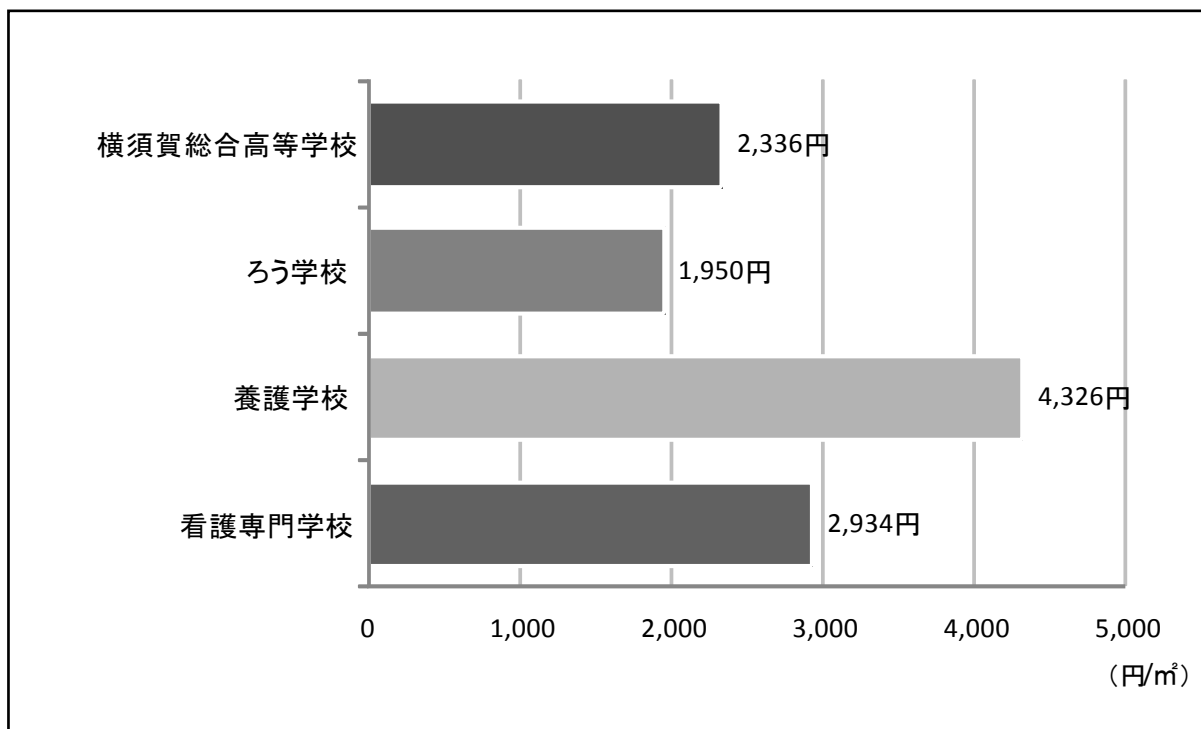
◆横須賀総合高等学校の建築年度は開校にあたり建築した新校舎の建築年度。



築年数状況

5 学校教育系施設

施設名称	支出（コスト）				収入
	光熱水費	修繕料	委託料	支出合計	
横須賀総合高等学校	38,820,320 円	3,791,445 円	30,444,607 円	73,056,372 円	2,740,894 円
ろう学校	3,285,848 円	2,062,200 円	1,151,722 円	6,499,770 円	673,728 円
養護学校	12,618,996 円	2,533,702 円	2,695,185 円	17,847,883 円	0 円
看護専門学校	3,236,502 円	1,048,677 円	4,713,843 円	8,999,022 円	522,600 円
合 計	57,961,666 円	9,436,024 円	39,005,357 円	106,403,047 円	3,937,222 円
備考 ◆収入は行政財産目的外使用料。					



床面積あたりコスト

配置状況



6 子育て支援施設

(1) 幼稚園・保育園・こども園

基本情報					
施設名称	施設数	平均 延床面積	平均 築年数	管理形態	主な施設内容
幼稚園	2	602.20 m ²	18.0 年	直営	保育室、遊戯室等
保育園	11	523.94 m ²	40.6 年	直営 (一部、民間委託)	保育室、乳児室等
運営状況					
施設名称	支出 (年間コスト)	収入	児童数	稼働率	
幼稚園	268 万円	801 万円	51 人	85.0%	
保育園	4,312 万円	7 億 7,235 万円	89 人	85.6%	
備考					
◆児童数は平成 21～23 年度の平均値。					

(1) 幼稚園・保育園・こども園

設置根拠：学校教育法（幼稚園）、保育園条例（保育園）

設置目的：義務教育およびその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長させるため。（幼稚園）
家庭において保育することができない児童を、家庭の保護者にかわって保育するため。（保育園）

＜築年数・稼働率・コストの概況＞

築年数：築 30 年以上経過している幼稚園・保育園が 12 施設あります。そのうち、築 40 年以上経過している施設が 6 施設（追浜保育園、上町保育園、鶴が丘保育園、森崎保育園、鴨居保育園、武山保育園）あります。

稼働率：稼働率が 50%未満の施設はありません。

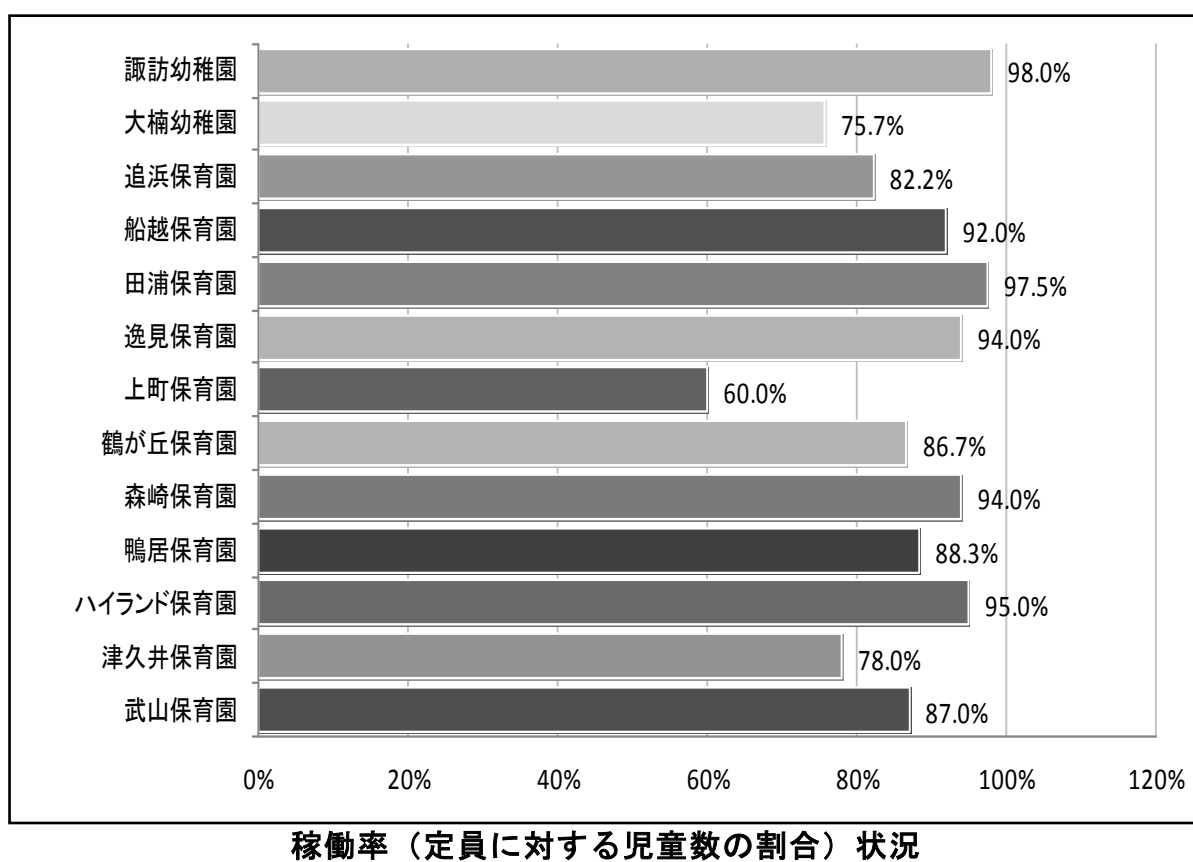
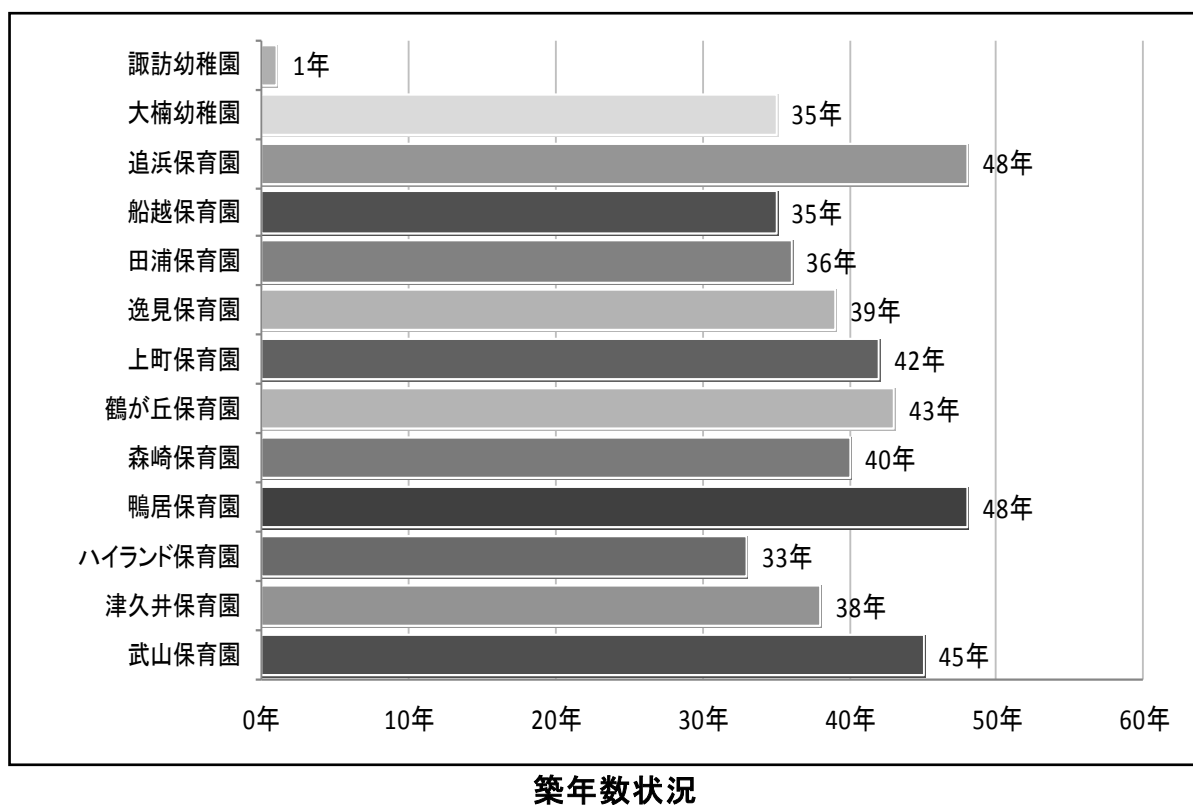
コスト：幼稚園・保育園の中で床面積あたりのコストを比較すると、田浦保育園、上町保育園、鶴が丘保育園、ハイランド保育園がやや高コストとなっています。

施設名称	所在地	建築年度	延床面積	児童数	定員	稼働率
諏訪幼稚園	小川町 18	平成 24 年度 (2012 年度)	350.23 m ²	49 人	50 人	98.0%
大楠幼稚園	芦名 1-29-1	昭和 53 年度 (1978 年度)	854.17 m ²	53 人	70 人	75.7%
追浜保育園	追浜本町 2-1	昭和 40 年度 (1965 年度)	783.47 m ²	125 人	152 人	82.2%
船越保育園	船越町 6-69	昭和 53 年度 (1978 年度)	480.27 m ²	92 人	100 人	92.0%
田浦保育園	長浦町 1-1597	昭和 52 年度 (1977 年度)	539.54 m ²	78 人	80 人	97.5%
逸見保育園	西逸見町 1-37	昭和 49 年度 (1974 年度)	499.50 m ²	94 人	100 人	94.0%
上町保育園	佐野町 1-20	昭和 46 年度 (1971 年度)	570.72 m ²	81 人	135 人	60.0%
鶴が丘保育園	鶴が丘 2-3-1	昭和 45 年度 (1970 年度)	312.61 m ²	52 人	60 人	86.7%
森崎保育園	森崎 3-8-1	昭和 48 年度 (1973 年度)	461.22 m ²	94 人	100 人	94.0%
鴨居保育園	鴨居 3-1-6	昭和 40 年度 (1965 年度)	528.02 m ²	106 人	120 人	88.3%
ハイランド保育園	ハイランド 2-12-17	昭和 55 年度 (1980 年度)	537.95 m ²	95 人	100 人	95.0%
津久井保育園	津久井 2-14-22	昭和 50 年度 (1975 年度)	537.40 m ²	78 人	100 人	78.0%
武山保育園	武 4-17-1	昭和 43 年度 (1968 年度)	512.68 m ²	87 人	100 人	87.0%
合 計（平均稼働率）			6,967.78 m ²	1,084 人	1,267 人	85.6%

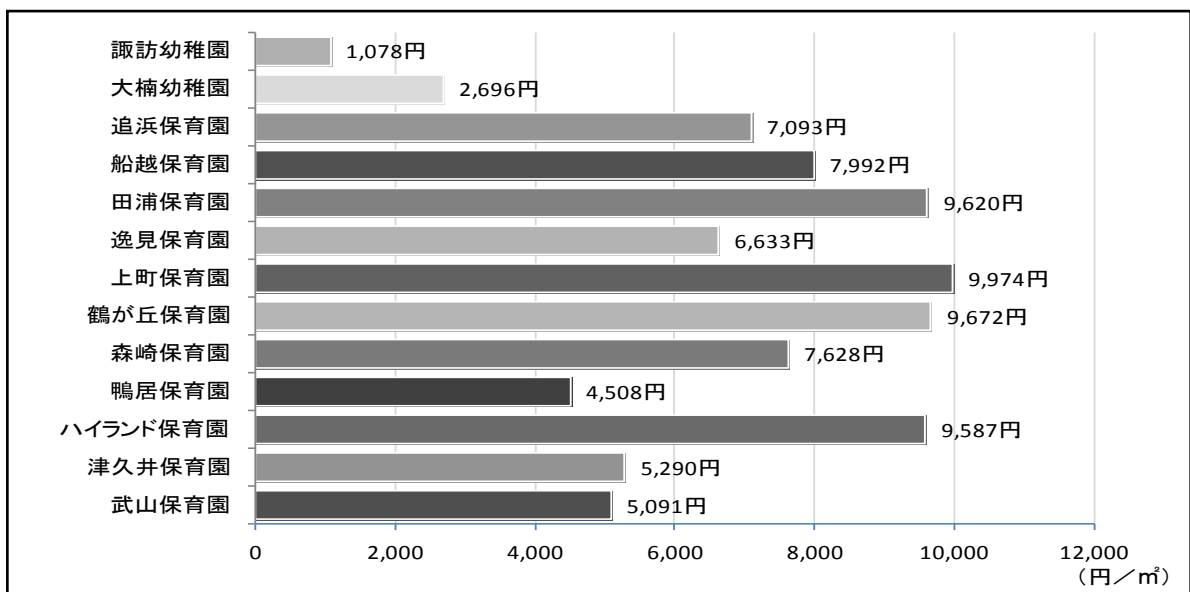
備考

◆児童数は平成 21～23 年度の平均値。

6 子育て支援施設

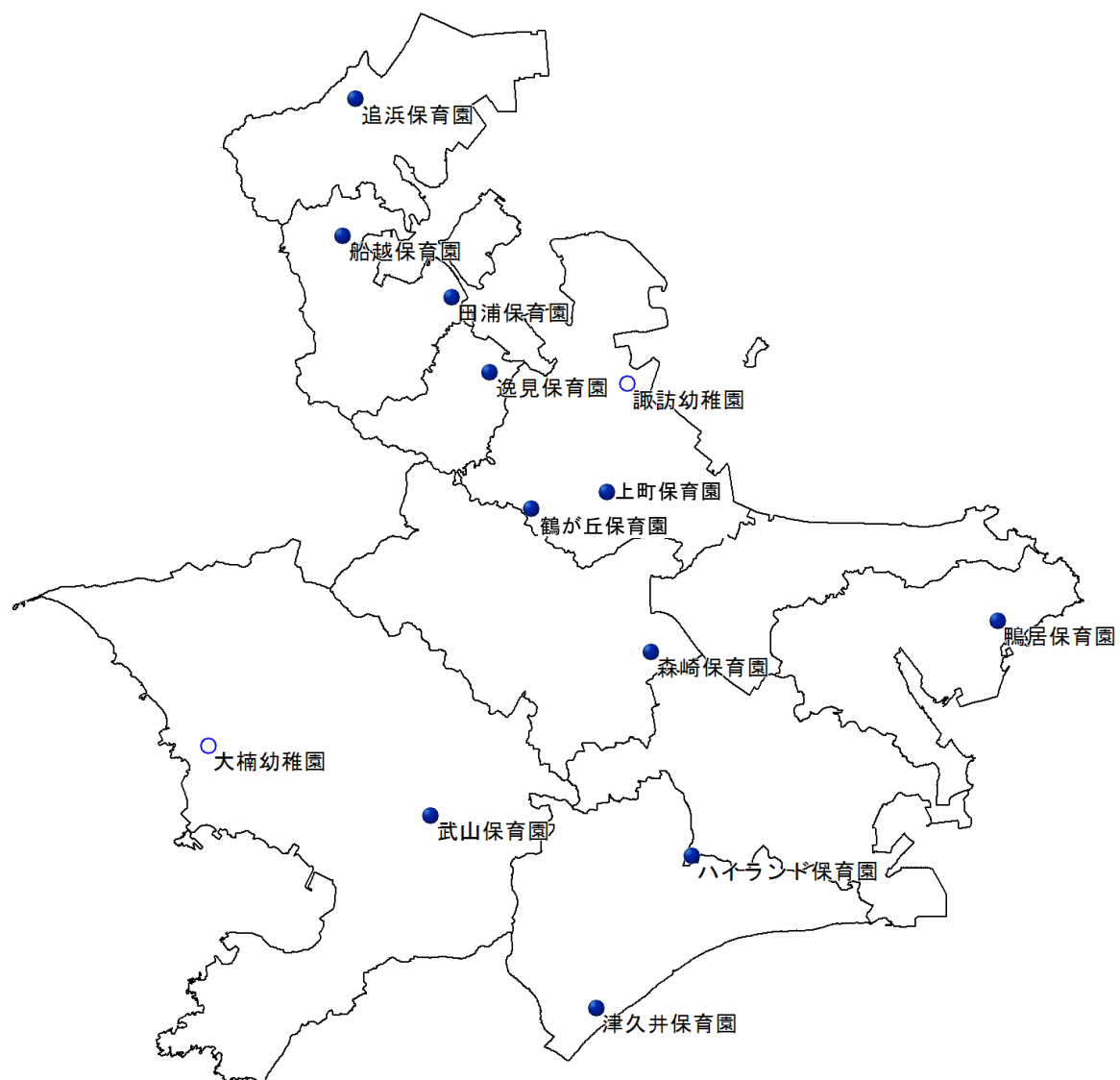


施設名称	支出（コスト）				収入
	光熱水費	修繕料	委託料	支出合計	
諏訪幼稚園	318,572 円	0 円	58,990 円	377,562 円	3,656,400 円
大楠幼稚園	1,325,568 円	779,552 円	197,721 円	2,302,841 円	4,350,500 円
追浜保育園	3,293,018 円	1,638,210 円	626,099 円	5,557,327 円	772,350,724 円
船越保育園	1,902,519 円	1,457,820 円	478,096 円	3,838,435 円	
田浦保育園	2,401,702 円	1,975,555 円	813,300 円	5,190,557 円	
逸見保育園	1,762,380 円	1,083,495 円	467,435 円	3,313,310 円	
上町保育園	1,860,734 円	2,991,740 円	840,042 円	5,692,516 円	
鶴が丘保育園	1,116,131 円	1,446,375 円	460,935 円	3,023,441 円	
森崎保育園	1,953,276 円	1,081,909 円	483,198 円	3,518,383 円	
鴨居保育園	1,440,119 円	294,074 円	646,138 円	2,380,331 円	
ハイランド保育園	1,745,208 円	2,395,680 円	1,016,424 円	5,157,312 円	
津久井保育園	1,772,052 円	511,350 円	559,420 円	2,842,822 円	
武山保育園	1,419,686 円	584,177 円	606,111 円	2,609,974 円	
合 計	22,310,965 円	16,239,937 円	7,253,909 円	45,804,811 円	780,357,624 円
備考 ◆諏訪幼稚園、大楠幼稚園の収入は保育料。保育園の収入は11園総額の保育料。					



床面積あたりコスト

配置状況



7 保健・福祉施設

(1) 高齢福祉施設

(2) 障害福祉施設

基本情報

施設名称	施設数	平均 延床面積	平均 築年数	管理形態	主な施設内容
老人福祉センター 老人憩いの家	7	766.27 m ²	27.3 年	指定管理	教養娯楽室 ・浴室・集会室等
老人デイサービスセンター	5	471.44 m ²	28.0 年	指定管理	日常動作訓練室 ・浴室・食堂等
点字図書館	1	547.18 m ²	21.0 年	直営	閲覧室、事務室等
福祉援護センター	1	2,669.97 m ²	27.0 年	指定管理	作業室、体育ホール等

運営状況

施設名称	支出（年間コスト）	収入	稼働率
老人福祉センター 老人憩いの家	2 億 1,335 万円	2 万円	—
老人デイサービスセンター	—	—	75.9%
点字図書館	211 万円	0 円	—
福祉援護センター	3,743 万円	77 万円	68.9%

備考

◆老人デイサービスセンターは指定管理者制度による運営をしているが、介護保険事業による収入があるため、指定管理料の支出はない。

(1) 高齢福祉施設

(1) - 1 老人福祉センター

設置根拠：老人福祉センター条例

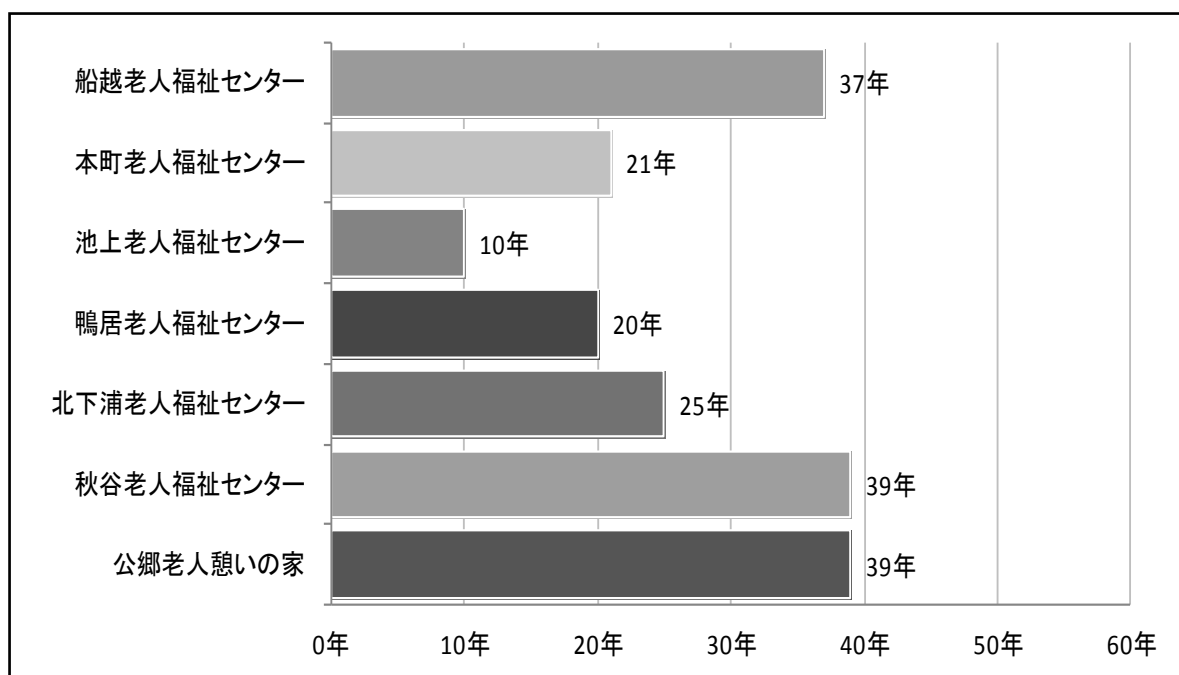
設置目的：地域の老人に対して、各種の相談に応ずるとともに、健康の増進、教養の向上およびレクリエーションのための便宜を総合的に供与するため

< 築年数・コストの概況 >

築年数：築 30 年以上経過している施設が 3 施設あります。築 40 年以上経過している施設はありません。

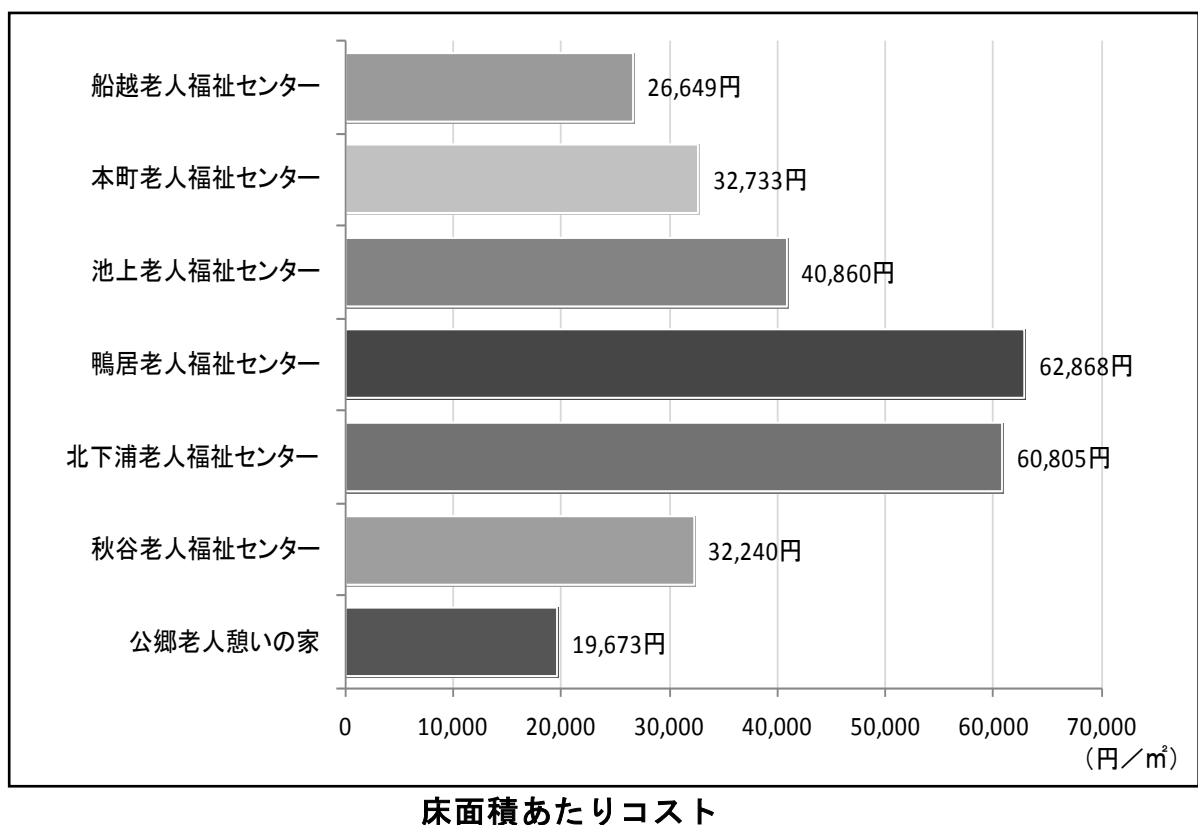
コスト：老人福祉センターの中で床面積あたりのコストを比較すると、鴨居老人福祉センター、北下浦老人福祉センターが高コストとなっています。

施設名称	所在地	建築年度	延床面積	利用者数 (日平均)
船越老人福祉センター	船越町 8-2-5	昭和 51 年度(1976 年度)	749.32 m ²	68 人
本町老人福祉センター	本町 2-1	平成 4 年度(1992 年度)	891.59 m ²	177 人
池上老人福祉センター	池上 4-6-1	平成 15 年度(2003 年度)	727.80 m ²	145 人
鴨居老人福祉センター	鴨居 3-11-11	平成 5 年度(1993 年度)	653.65 m ²	119 人
北下浦老人福祉センター	長沢 2-6-40	昭和 63 年度(1988 年度)	1,135.68 m ²	147 人
秋谷老人福祉センター	秋谷 3-6-25	昭和 49 年度(1974 年度)	601.59 m ²	61 人
公郷老人憩いの家	公郷町 6-1	昭和 49 年度(1974 年度)	250.09 m ²	13 人
合 計			5,009.72 m ²	730 人

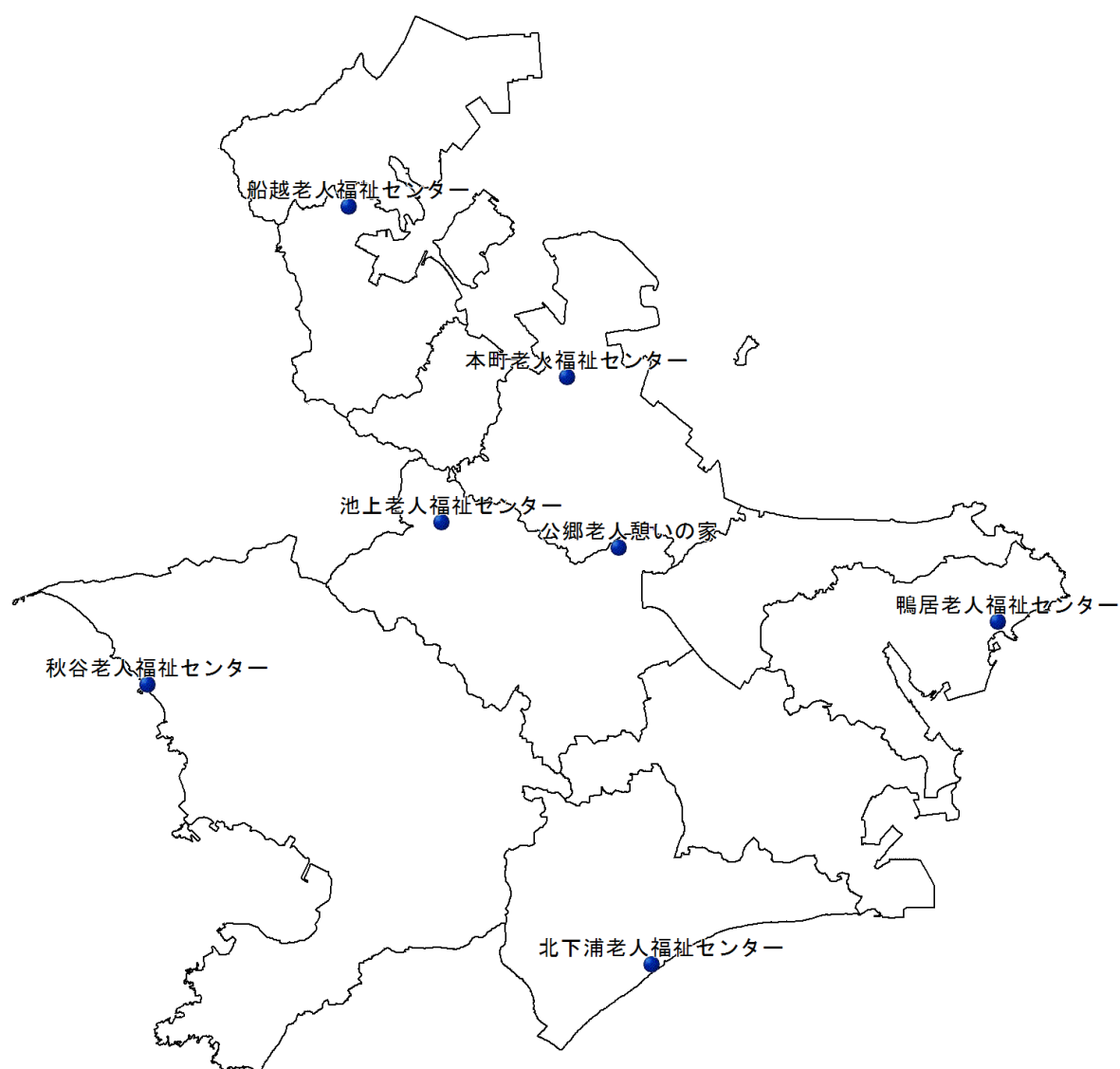


築年数状況

施設名称	支出（コスト）					収入
	指定管理料	光熱水費	修繕料	委託料	支出合計	
船越 老人福祉センター	19,969,000 円	—	—	—	19,969,000 円	6,000 円
本町 老人福祉センター	23,178,000 円	3,433,748 円	414,370 円	2,158,175 円	29,184,293 円	—
池上 老人福祉センター	24,152,000 円	2,589,337 円	887,770 円	2,108,713 円	29,737,820 円	—
鴨居 老人福祉センター	40,408,000 円	—	685,650 円	—	41,093,650 円	6,000 円
北下浦 老人福祉センター	68,960,000 円	—	94,500 円	—	69,054,500 円	6,000 円
秋谷 老人福祉センター	19,395,000 円	—	—	—	19,395,000 円	6,000 円
公郷 老人憩いの家	4,920,000 円	—	—	—	4,920,000 円	—
合 計	200,982,000 円	6,023,085 円	2,082,290 円	4,266,888 円	213,354,263 円	24,000 円
備考 ◆本町老人福祉センター、池上老人福祉センターの指定管理料には施設の維持管理経費は含まれていない。 ◆北下浦老人福祉センターの指定管理料には、北下浦市民プラザ全体の維持管理経費が含まれている ◆老人福祉センターの収入は行政財産目的外使用料。						



配置状況



(1) - 2 老人デイサービスセンター

設置根拠：老人デイサービスセンター条例

設置目的：要介護・要支援者に対して、自立生活の助長、社会的孤独感解消、心身の維持を図ると共に、利用者の家族の身体的、精神的負担の軽減を図るため

＜築年数・稼働率の概況＞

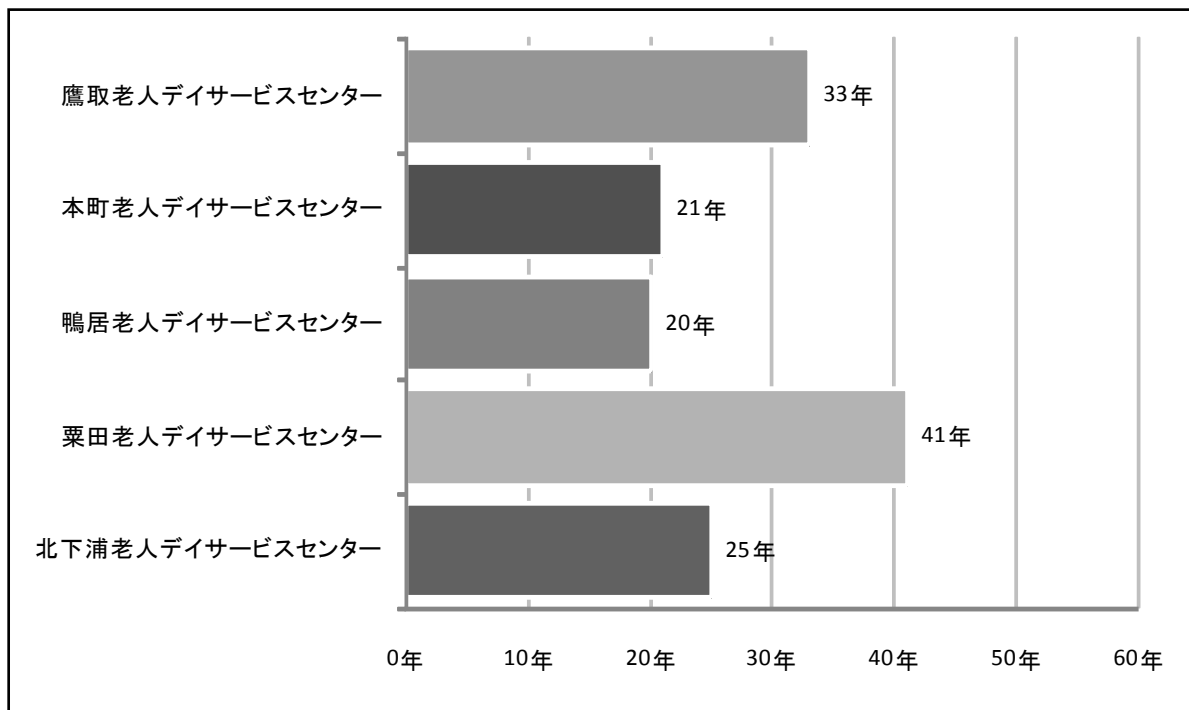
築年数：築 30 年以上経過している施設が 2 施設あります。そのうち、築 40 年以上経過している施設が 1 施設（栗田老人デイサービスセンター）あります。

稼働率：稼働率が 50% 未満の施設はありません。

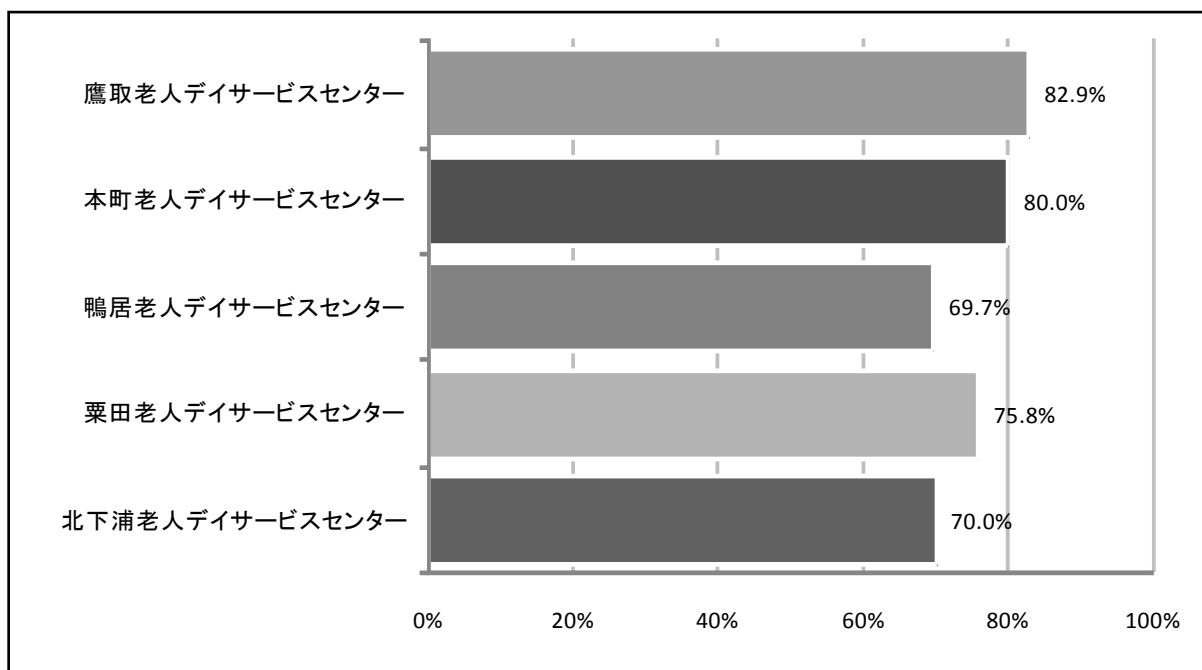
施設名称	所在地	建築年度	延床面積	利用者数 (日平均)	定員	稼働率
鷹取 老人デイサービスセンター	湘南鷹取 4-7-1	昭和 55 年度 (1980 年度)	403.19 m ²	29 人	35 人	82.9%
本町 老人デイサービスセンター	本町 2-1	平成 4 年度 (1992 年度)	632.20 m ²	28 人	35 人	80.0%
鴨居 老人デイサービスセンター	鴨居 3-11-11	平成 5 年度 (1993 年度)	343.32 m ²	23 人	33 人	69.7%
栗田 老人デイサービスセンター	ハイランド 2-41-1	昭和 47 年度 (1972 年度)	489.15 m ²	25 人	33 人	75.8%
北下浦 老人デイサービスセンター	長沢 2-6-40	昭和 63 年度 (1988 年度)	489.33 m ²	21 人	30 人	70.0%
合 計（平均稼働率）			2,357.19 m ²	126 人	166 人	75.9%

備考

◆老人デイサービスセンターは指定管理者制度による運営をしているが、介護保険事業による収入があるため、指定管理料の支出はない。

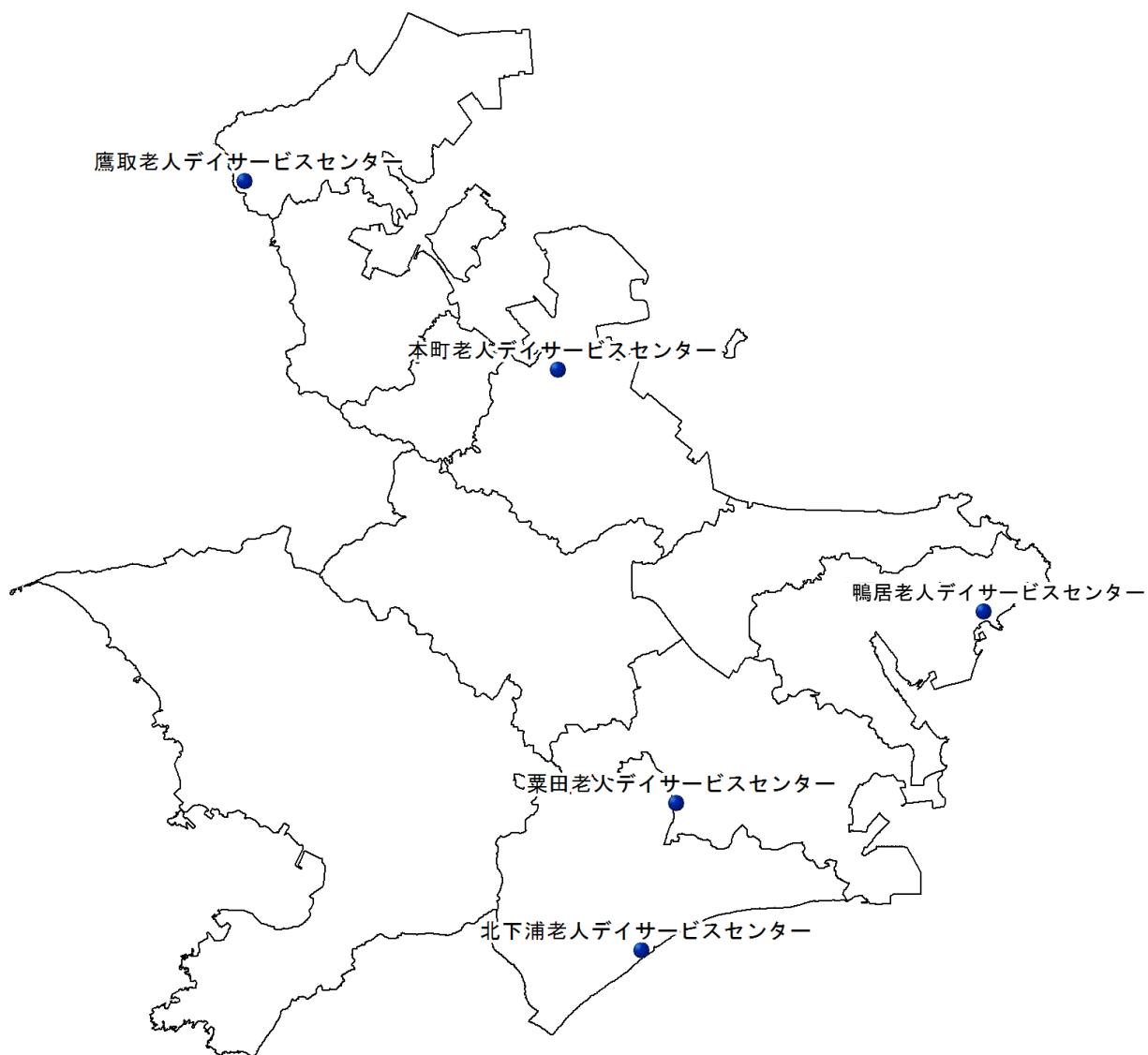


築年数状況



稼働率（定員に対する利用者数の割合）状況

配置状況



(2) 障害福祉施設

設置根拠：福祉援護センター条例、横須賀市点字図書館条例

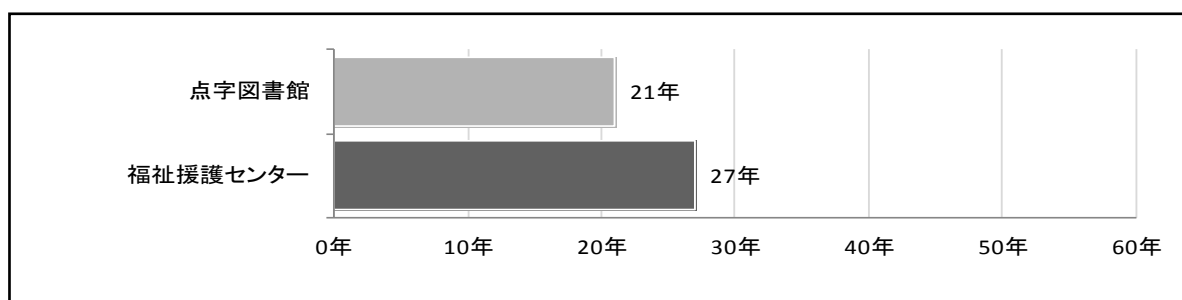
設置目的：知的障害者の福祉を増進するため。(福祉援護センター)

点字・録音図書等の製作・貸出等により、視覚障害者の福祉を増進するため。(点字図書館)

< 築年数の概況 >

築年数：築 30 年以上経過している施設はありません。

施設名称	所在地	建築年度	延床面積	利用者数 (日平均)	定員	稼働率
点字図書館	本町 2-1	平成 4 年度 (1992 年度)	547.18 m ²	30 人	—	—
福祉援護センター	野比 5-5-5	昭和 61 年度 (1986 年度)	2,669.97 m ²	62 人	90 人	68.9%
合 計			3,217.15 m ²	92 人	90 人	—



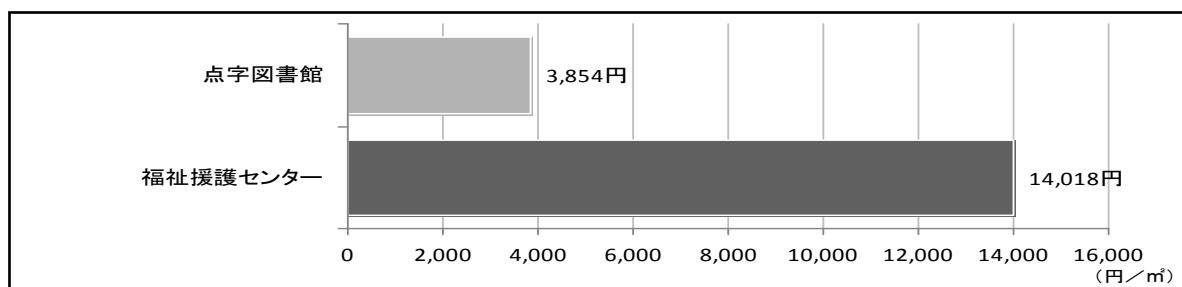
築年数状況

施設名称	支出 (コスト)					収入
	指定管理料	光熱水費	修繕料	委託料	支出合計	
点字図書館	0 円	1,205,465 円	145,470 円	757,657 円	2,108,592 円	—
福祉援護センター	35,000,000 円	0 円	2,428,440 円	0 円	37,428,440 円	765,000 円
合 計	35,000,000 円	1,205,465 円	2,573,910 円	757,657 円	39,537,032 円	765,000 円

備考

◆福祉援護センターの収入は指定管理者職員駐車場料金。

◆福祉援護センターの光熱水費は指定管理料に含まれている。



床面積あたりコスト

配置状況



(3) 児童福祉施設

(4) 保健施設

(5) その他社会福祉施設

基本情報					
施設名称	施設数	平均 延床面積	平均 築年数	管理形態	主な施設内容
はぐくみかん	1	1,438.35 m ²	6.0 年	直営	事務室、会議室等
児童相談所	1	3,150.08 m ²	6.0 年	直営	事務室、会議室等
療育相談センター	1	4,095.94 m ²	6.0 年	指定管理	事務室、通園施設・診療所
保健所	1	3,989.66 m ²	13.0 年	直営	事務室、会議室等
健康増進センター	1	2,797.81 m ²	13.0 年	指定管理	トレーニングジム、プール、教室等
健康安全科学センター	1	2,349.71 m ²	8.0 年	直営	検査室、分析室、事務室等
動物愛護センター	1	416.59 m ²	5.0 年	直営	犬保護室、ねこ保護室、診察室等
健康福祉センター	4	847.07 m ²	26.5 年	直営	事務室、会議室等
総合福祉会館	1	12,816.68 m ²	21.0 年	直営	ホール、会議室、研修室等
運営状況					
施設名称	支出（年間コスト）		収入	稼働率	
はぐくみかん	1,489 万円		868 万円	—	
児童相談所	1,360 万円		0 円	—	
療育相談センター	3 億 9,525 万円		1 億 3,057 万円	—	
保健所	3,704 万円		4,314 万円	—	
健康増進センター	1,869 万円		0 円	—	
健康安全科学センター	2,848 万円		0 円	—	
動物愛護センター	217 万円		0 円	—	
健康福祉センター	2,509 万円		5 万円	—	
総合福祉会館	5,016 万円		1,388 万円	29.3%	

(3) 児童福祉施設

設置根拠：児童福祉法、横須賀市児童相談所設置条例、療育相談センター条例

設置目的：庁舎として使用するため（はぐくみかん）

児童に関する各般の問題につき、家庭その他からの相談に応じ、問題・ニーズの把握、児童の置かれた環境状況等を的確に捉え、個々の児童や家庭に最も効果的な援助を行い、児童の福祉、権利を保護するため（児童相談所）

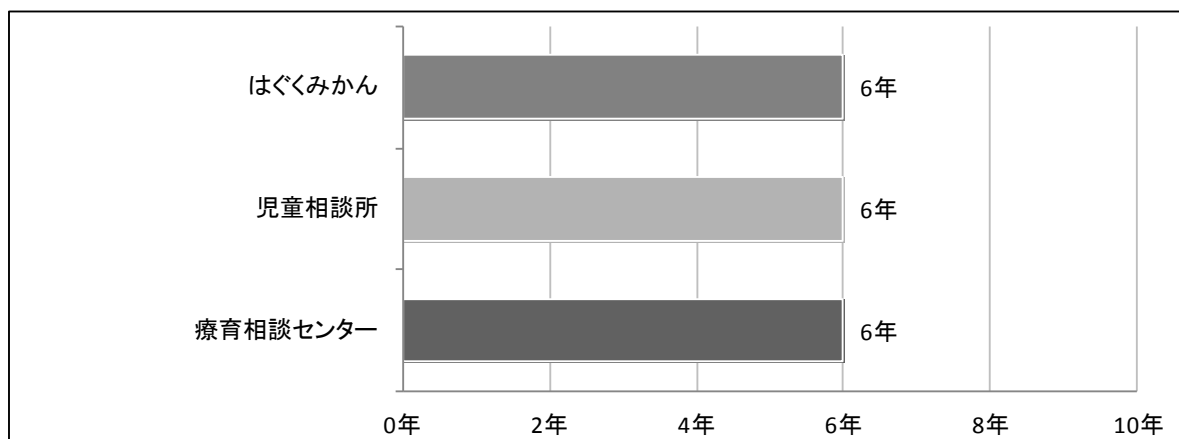
発達の障害または遅れのある児童への療育、相談等の一貫した支援を行うため（療育相談センター）

＜築年数・コストの概況＞

築年数：築30年以上経過している施設はありません。

コスト：はぐくみかん、児童相談所、療育相談センターの中で床面積あたりのコストを比較すると、療育相談センターが高コストとなっています。（ただし、療育相談センターは運営経費が含まれている指定管理料をコストに計上しています。）

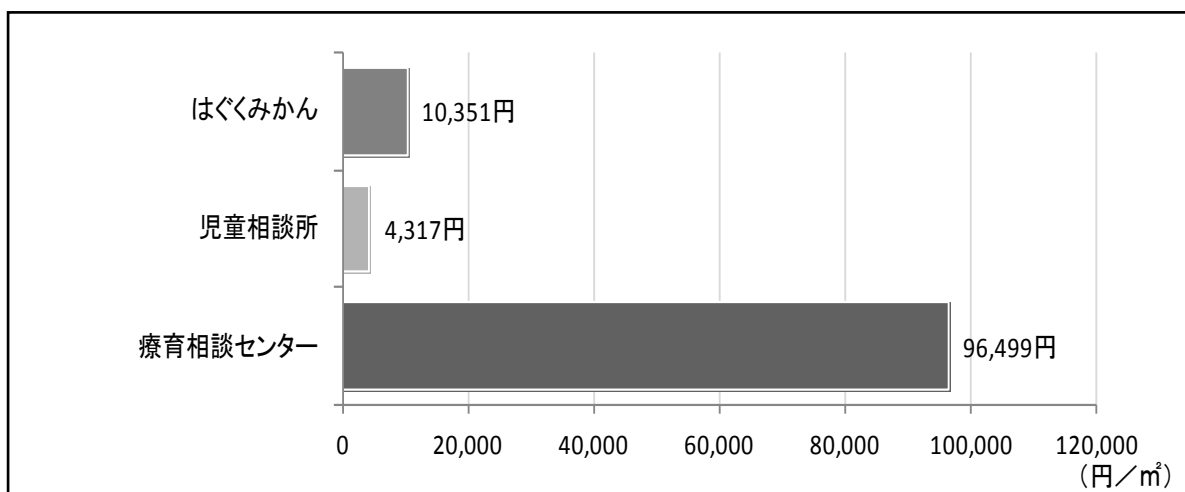
施設名称	所在地	建築年度	延床面積	利用者数 (日平均)
はぐくみかん	小川町 16	平成 19 年度 (2007 年度)	1,438.35 m ²	—
児童相談所	小川町 16	平成 19 年度 (2007 年度)	3,150.08 m ²	—
療育相談センター	小川町 16	平成 19 年度 (2007 年度)	4,095.94 m ²	77 人
合 計			8,684.37 m ²	—



築年数状況

7 保健・福祉施設

施設名称	支出（コスト）					収入
	指定管理料	光熱水費	修繕料	委託料	支出合計	
はぐくみかん	—	11,559,365 円	335,127 円	2,993,951 円	14,888,443 円	8,679,733 円
児童相談所	—	6,320,469 円	732,837 円	6,547,012 円	13,600,318 円	0 円
療育相談センター	385,808,125 円	—	950,871 円	8,494,884 円	395,253,880 円	130,572,667 円
合 計	385,808,125 円	17,879,834 円	2,018,835 円	18,035,847 円	423,742,641 円	139,252,400 円
備考 ◆はぐくみかんの収入は療育相談センター指定管理者からの光熱水費分担金、療育相談センターの収入は診療所収入、通園施設・診療所の利用者負担金、通園施設委託収入等によるもの。						



床面積あたりコスト

配置状況



(4) 保健施設

設置根拠：地域保健法、保健所条例、健康増進センター条例、横須賀市健康安全科学センター設置条例、狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律、健康福祉センター条例

設置目的：地域住民の健康の保持および増進のため（保健所、健康福祉センター）
市民の健康および福祉の増進を図るため（健康増進センター）
感染症検査、臨床検査、食品検査、環境検査等の健康や環境にかかわる検査を行い、科学的・技術的な試験検査データの提供を行うため（健康安全科学センター）
狂犬病の発生防止、人と動物の共存、市民の間に動物の愛護と適正な飼養についての関心と理解を深めるため（動物愛護センター）

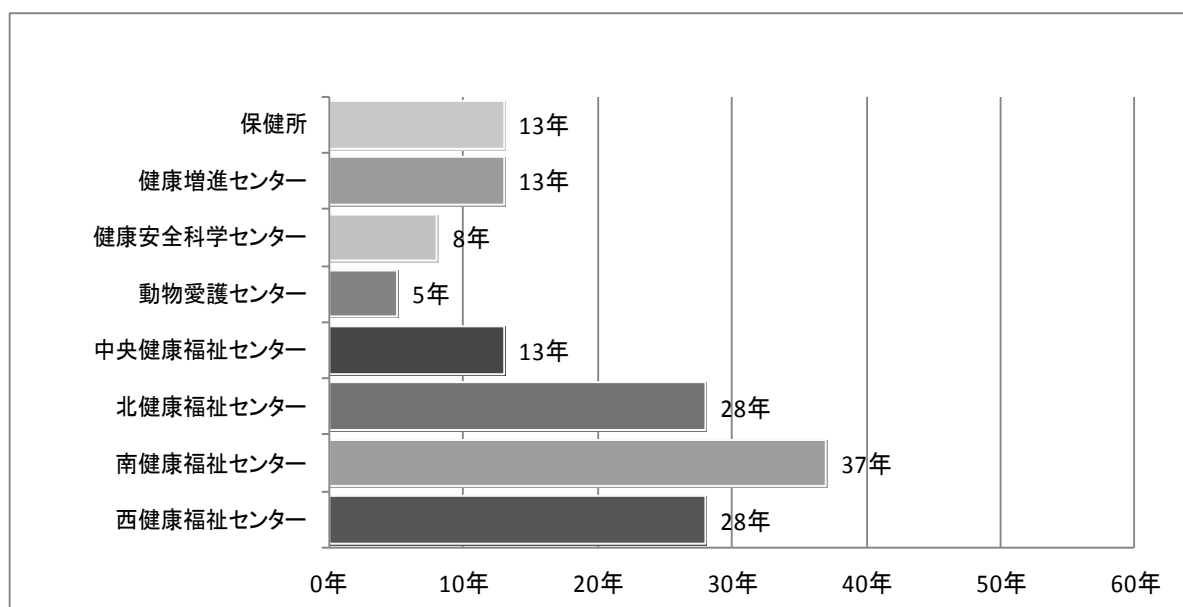
< 築年数・コストの概況 >

築年数：築30年以上経過している施設が1施設あります。築40年以上の施設はありません。
コスト：下記施設の中で床面積あたりのコストを比較すると、保健所がやや高コストとなっています。

施設名称	所在地	建築年度	延床面積	利用者数 (日平均)
保健所	西逸見町 1-38-11	平成12年度（2000年度）	3,989.66 m ²	34人
健康増進センター	西逸見町 1-38-11	平成12年度（2000年度）	2,797.81 m ²	588人
健康安全科学センター	日の出町 2-14	平成17年度（2005年度）	2,349.71 m ²	—
動物愛護センター	浦郷町 5-2931	平成20年度（2008年度）	416.59 m ²	7人
中央健康福祉センター	西逸見町 1-38-11	平成12年度（2000年度）	1,270.36 m ²	—
北健康福祉センター	船越町 6-77	昭和60年度（1985年度）	696.91 m ²	—
南健康福祉センター	久里浜 6-14-2	昭和51年度（1976年度）	877.00 m ²	—
西健康福祉センター	長坂 1-2-2	昭和60年度（1985年度）	543.99 m ²	—
合 計			12,942.03 m ²	—

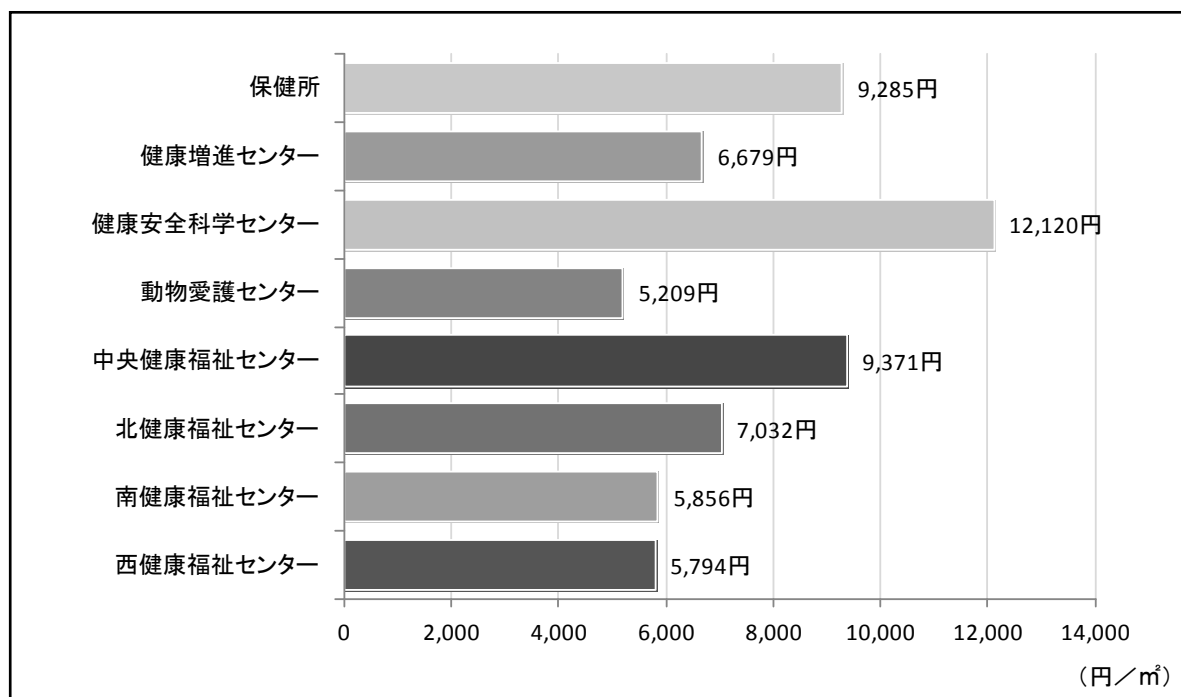
備考

- ◆中央健康福祉センターの延床面積には、中央健康福祉センター分室の延床面積が含まれている。
- ◆南健康福祉センターの延床面積には、南健康福祉センター分室の延床面積が含まれている。



築年数状況

施設名称	支出（コスト）					収入
	指定管理料	光熱水費	修繕料	委託料	支出合計	
保健所	—	10,446,605 円	3,769,687 円	22,826,616 円	37,042,908 円	43,142,591 円
健康増進センター	—	—	2,648,446 円	16,037,160 円	18,685,606 円	0 円
健康安全科学センター	—	7,035,557 円	3,033,019 円	18,408,810 円	28,477,386 円	0 円
動物愛護センター	—	764,290 円	107,948 円	1,297,863 円	2,170,101 円	0 円
中央健康福祉センター	—	3,823,187 円	1,175,628 円	6,905,705 円	11,904,520 円	0 円
北健康福祉センター	—	1,297,231 円	306,388 円	3,296,852 円	4,900,471 円	10,335 円
南健康福祉センター	—	1,539,355 円	454,427 円	3,141,852 円	5,135,634 円	13,936 円
西健康福祉センター	—	912,974 円	210,481 円	2,028,244 円	3,151,699 円	28,694 円
合 計	—	25,819,199 円	11,706,024 円	73,943,102 円	111,468,325 円	43,195,556 円
備考						
◆保健所の収入は健康増進センター指定管理者からの光熱水費負担分等、健康福祉センターの収入は、行政財産目的外使用料。						



床面積あたりコスト

健康増進センター

＜施設概要＞

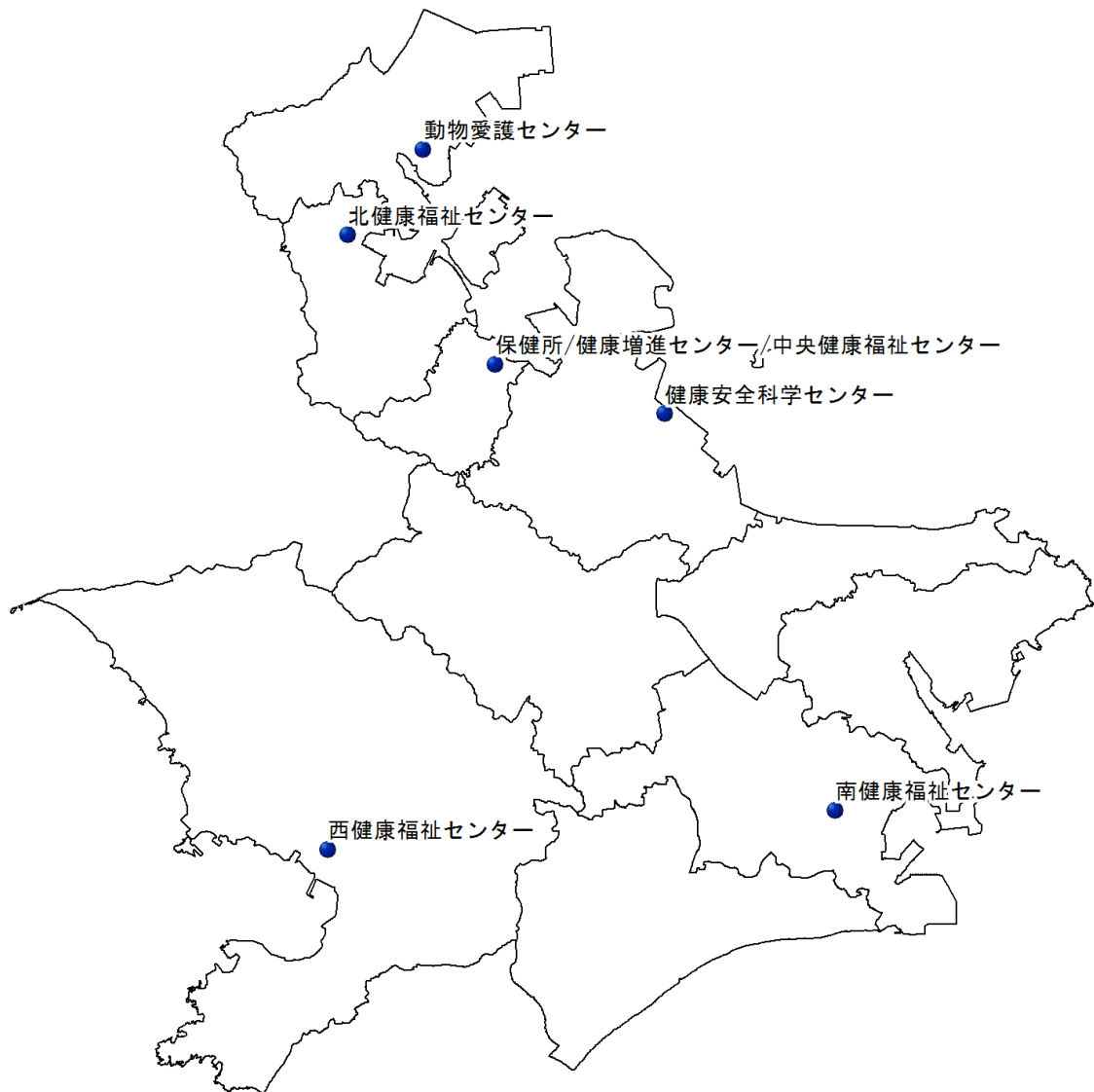
所在地	西逸見町 1-38-11（ウェルシティ市民プラザ 6 階の一部）
建築年度	平成 12 年度（2000 年度）
構造	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下 2 階地上 31 階建て
延床面積	2,797.81 m ²
施設内容	トレーニングルーム、フィットネススタジオ、リラクゼーションルーム、スイミングプール、アクアビクスプール、リラクゼーションプール
駐車場	185 台（有料、最初の 1 時間まで無料）
開館時間	9 時 30 分～21 時 30 分
休館日	12/29～1/3、修繕等による臨時休館日あり
管理形態	指定管理（株式会社明治スポーツプラザ）

＜利用状況＞

開館日数		利用者数		利用料収入	教室収入
354 日		208,234 人		117,901,520 円	40,417,000 円
施 設		講座数	定員	教室利用者数	利用率
体の健康づくり講座	水泳	17	605 人	563 人	93.1%
	アクアビクス	98	2,094 人	1,899 人	90.7%
	ゆっくり自分のペース	32	566 人	551 人	97.3%
	運動不足解消	40	532 人	500 人	94.0%
	スタミナ・筋力UP	31	459 人	435 人	94.8%
	エアロビクス	94	2,255 人	1,991 人	88.3%
	ダンス系	38	960 人	877 人	91.4%
	ヨーガ	38	950 人	854 人	89.9%
	65 歳からの教室	25	551 人	535 人	97.1%
	キッズ教室	38	1,330 人	1,317 人	99.0%
	快適生活	4	100 人	98 人	98.0%
男のためのトレーニング教室		16	400 人	346 人	86.5%
目的別教室	レッツゴー！フィットネス	1	25 人	10 人	40.0%
	女性のためのエクササイズ教室	1	25 人	24 人	96.0%
	すっきりお腹	1	25 人	25 人	100.0%
	運動のススメ	1	25 人	18 人	72.0%
	健美習慣	1	25 人	11 人	44.0%
こども夏季短期水泳教室		11	465 人	461 人	99.1%
大人夏季短期水泳教室		9	90 人	82 人	91.1%
合 計		496	11,482 人	10,597 人	92.3%

※利用料収入は、利用料金制による指定管理者の収入。

配置状況



(5) その他社会福祉施設

設置根拠：総合福祉会館条例

設置目的：市民に総合的な福祉活動等の場を提供して市民の福祉の増進と文化の向上を図るため

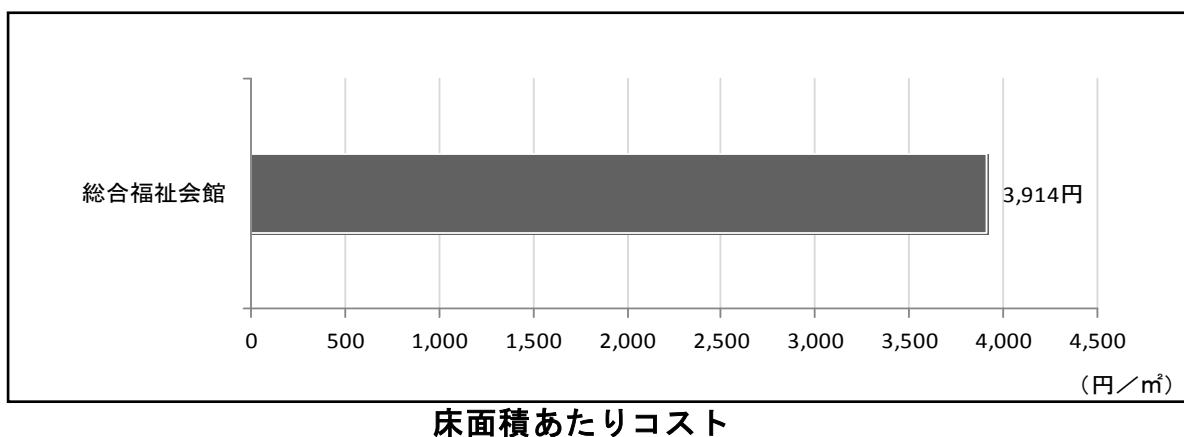
<築年数・コストの概況>

築年数：総合福祉会館は築 21 年経過しています。

コスト：他の福祉施設と比較するとやや低コストとなっています。

施設名称	所在地	建築年度	延床面積	利用者数 (日平均)	定員	稼働率
総合福祉会館	本町 2-1	平成 4 年度 (1992 年度)	12,816.68 m ²	343 人	1,172 人	29.3%

施設名称	支出（コスト）				収入
	光熱水費	修繕料	委託料	支出合計	
総合福祉会館	28,675,444 円	3,460,430 円	18,023,051 円	50,158,925 円	13,878,098 円
備考 ◆総合福祉会館の収入は会場使用料、行政財産目的外使用料等。					



総合福祉会館

＜施設概要＞

所在地	本町 2-1
建築年度	平成 4 年度（1992 年度）
構造	鉄骨鉄筋コンクリート造 地上 8 階地下 1 階建て（総合福祉会館全体）
延床面積	12,816.68 ㎡
施設内容	ホール（450 人）、第 1 会議室（10 人）、第 2 会議室（8 人）、第 3 会議室（16 人）・第 4 会議室（30 人）、第 5 会議室（20 人）、第 1 研修室（24 人）、第 2 研修室（40 人）、視聴覚研修室（64 人）、第 1 音楽室（450 人）、第 2 音楽室（60 人）、その他団体事務室等
駐車場	67 台（無料）
開館時間	9 時～21 時
休館日	12/29～1/3、ほか臨時休館あり
管理形態	直営

＜利用状況＞

施 設	開館日数	利用日数	利用率	利用者数	利用料収入
ホール	359日	352日	98.1%	37,769人	2,677,720円
第 1 会議室	359日	275日	76.6%	2,519人	250,680円
第 2 会議室	359日	197日	54.9%	1,206人	118,620円
第 3 会議室	359日	266日	74.1%	3,415人	312,100円
第 4 会議室	359日	251日	69.9%	4,965人	344,020円
第 5 会議室	359日	289日	80.5%	3,768人	438,740円
第 1 研修室	359日	307日	85.5%	5,547人	484,660円
第 2 研修室	359日	260日	72.4%	6,977人	473,320円
視聴覚研修室	359日	270日	75.2%	12,941人	395,140円
第 1 音楽室	359日	339日	94.4%	30,074人	1,170,400円
第 2 音楽室	359日	320日	89.1%	14,089人	785,160円
合 計	(3,949日)	(3,126日)	79.2%	123,270人	7,450,560円

※利用率は、利用日数を開館日数で除した。

＜支出状況＞（※総合福祉会館全体）

支出内容	金 額
光熱水費	36,529,228 円
修繕料	4,408,191 円
委託料	22,959,300 円
合 計	63,896,719 円

※総合福祉会館は、本町老人福祉センター、本町老人デイサービスセンター、点字図書館、消費生活センター、デュオよこすか、本町コミュニティセンター、総合福祉会館（貸館施設）等の複合施設。

配置状況



8 医療施設

(1) 医療施設

基本情報					
施設名称	施設数	平均 延床面積	平均 築年数	管理形態	主な施設内容
救急医療センター	1	1,170.61 m ²	34.0 年	指定管理 (利用料金制)	診察室等
運営状況					
施設名称	支出 (年間コスト)		収入		
救急医療センター	0 円		43 万円		
備考					
◆利用料金制のため指定管理料はなし。					

(1) 医療施設

設置根拠：救急医療センター条例 設置目的：救急の医療を必要とする者に対して応急の医療を行うため。				
<築年数の概況> 築年数：救急医療センターは築 34 年経過しています。				
施設名称	所在地	建築年度	延床面積	利用者数 (日平均)
救急医療センター	三春町 2-17	昭和 54 年度(1979 年度)	1,170.61 m ²	106 人

施設名称	支出（コスト）					収入
	指定管理料	光熱水費	修繕料	委託料	支出合計	
救急医療センター	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	434,996 円
備考						
◆利用料金制のため指定管理料はなし。						
◆収入は行政財産目的外使用料。(自動販売機販売手数料)						

配置状況



9 行政系施設

(1) 庁舎等

基本情報					
施設名称	施設数	平均 延床面積	平均 築年数	管理形態	主な施設内容
本庁舎	4	9,736.66 m ²	34.0 年	直営	事務室、会議室、 市議会議場等
行政センター	9	777.30 m ²	37.4 年	直営	事務室等
久里港湾事務所	1	267.24 m ²	10.0 年	直営	事務室等
港湾管理事務所	1	211.75 m ²	23.0 年	直営	事務室等
運営状況					
施設名称	支出 (年間コスト)		収入		
本庁舎	2 億 106 万円		8,628 万円		
行政センター	6,003 万円		196 万円		
久里港湾事務所	0 円		0 円		
港湾管理事務所	0 円		0 円		
備考					
◆行政センターの施設数は、1 行政センターを 1 施設として計上しており、追浜行政センター分館および田浦行政センター会議室及び倉庫については施設数に含めていない。					

(1) 庁舎等

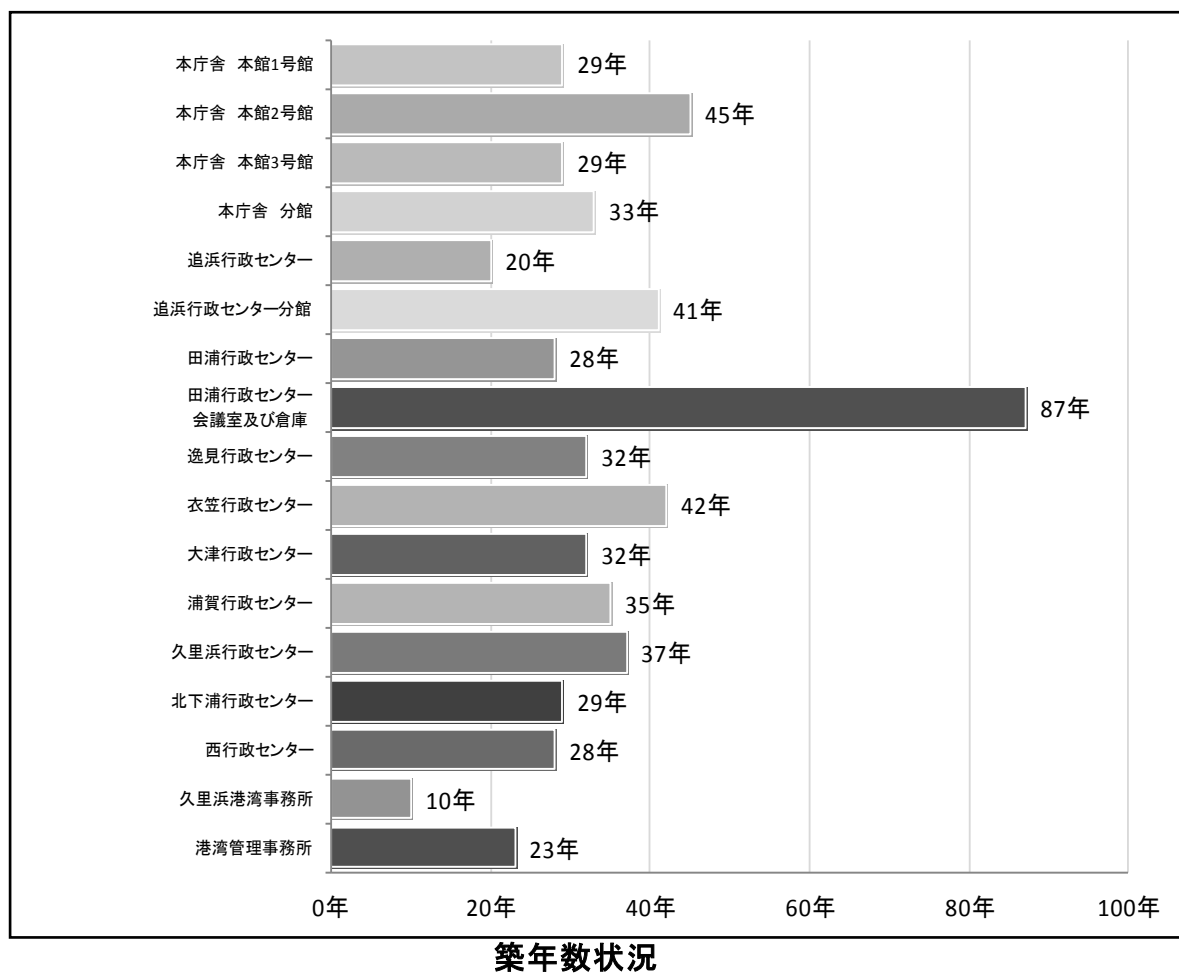
設置根拠：庁舎管理規則、横須賀市役所行政センター設置条例、港湾法
 設置目的：市の事務または事業の用に供するため（本庁舎）
 市長の権限に属する事務を分掌させるため（行政センター）
 公共ふ頭の管理のため（港湾管理事務所、久里浜港湾事務所）

<築年数・コストの概況>

築年数：築30年以上経過している施設が9施設あります。そのうち、築40年以上経過している施設が4施設（本庁舎2号館、追浜行政センター分館、田浦行政センター会議室及び倉庫、衣笠行政センター）あります。

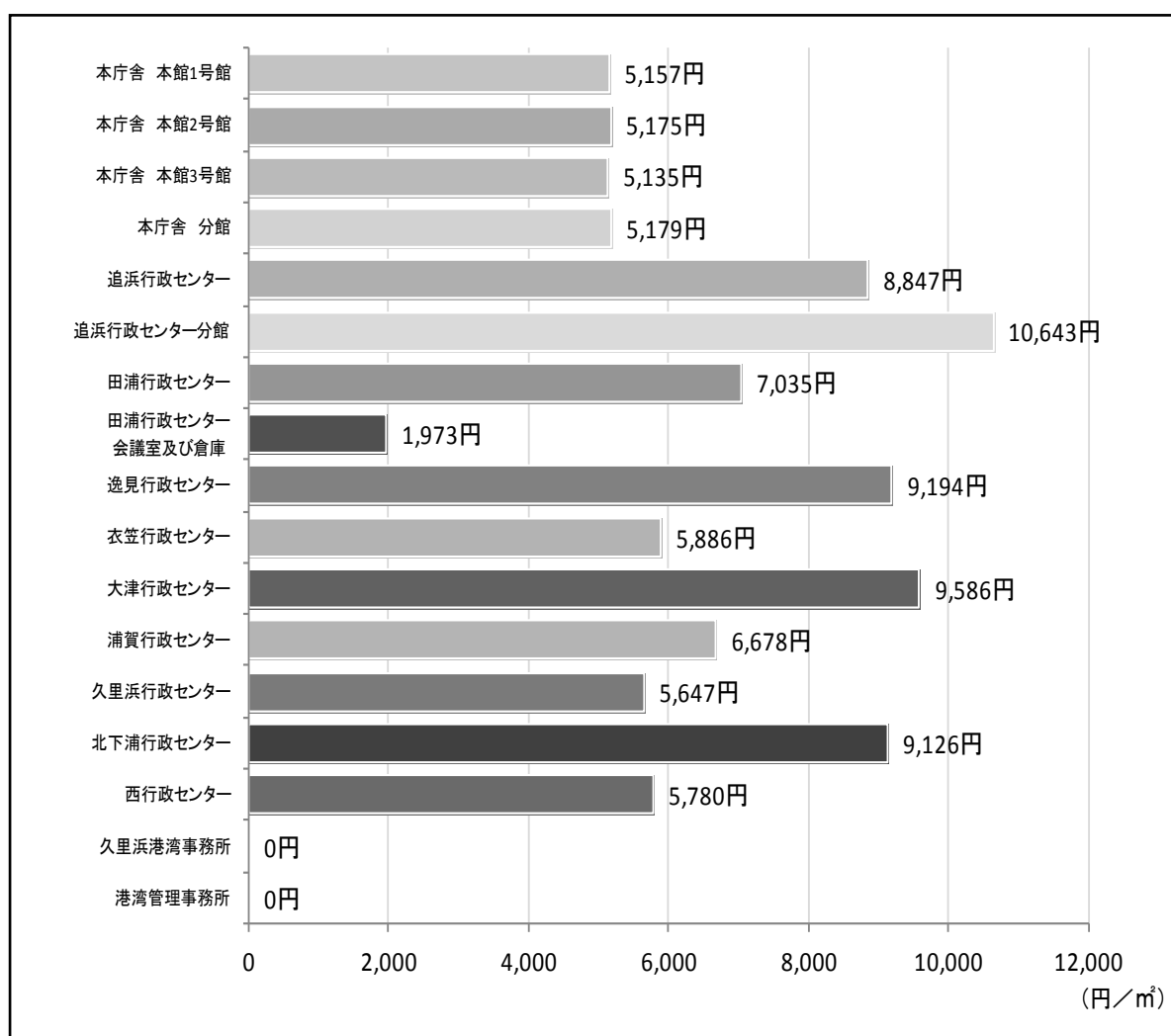
コスト：下記施設の中で床面積あたりのコストを比較すると、追浜行政センター、追浜行政センター分館、逸見行政センター、大津行政センター、北下浦行政センターがやや高コストとなっています。

施設名称	所在地	建築年度	延床面積
本庁舎 本館 1号館	小川町 11	昭和 59 年度（1984 年度）	22,649.89 m ²
本庁舎 本館 2号館	小川町 11	昭和 43 年度（1968 年度）	7,304.51 m ²
本庁舎 本館 3号館	小川町 11	昭和 59 年度（1984 年度）	2,819.09 m ²
本庁舎 分館	小川町 11	昭和 55 年度（1980 年度）	6,173.13 m ²
追浜行政センター	夏島町 9	平成 5 年度（1993 年度）	778.31 m ²
追浜行政センター分館	夏島町 7	昭和 47 年度（1972 年度）	692.64 m ²
田浦行政センター	船越町 6-77	昭和 60 年度（1985 年度）	1,264.44 m ²
田浦行政センター 会議室及び倉庫	船越町 6-5	大正 15 年度（1926 年度）	541.31 m ²
逸見行政センター	東逸見町 2-29	昭和 56 年度（1981 年度）	606.45 m ²
衣笠行政センター	公郷町 2-11	昭和 46 年度（1971 年度）	1,626.70 m ²
大津行政センター	大津町 3-18-13	昭和 56 年度（1981 年度）	315.44 m ²
浦賀行政センター	浦賀 5-1-2	昭和 53 年度（1978 年度）	436.77 m ²
久里浜行政センター	久里浜 6-14-2	昭和 51 年度（1976 年度）	725.10 m ²
北下浦行政センター	長沢 2-7-7	昭和 59 年度（1984 年度）	472.54 m ²
西行政センター	長坂 1-2-2	昭和 60 年度（1985 年度）	1,090.59 m ²
久里浜港湾事務所	久里浜 8-17-23	平成 15 年度（2003 年度）	267.24 m ²
港湾管理事務所	新港町 13	平成 2 年度（1990 年度）	211.75 m ²
合 計			47,975.90 m ²



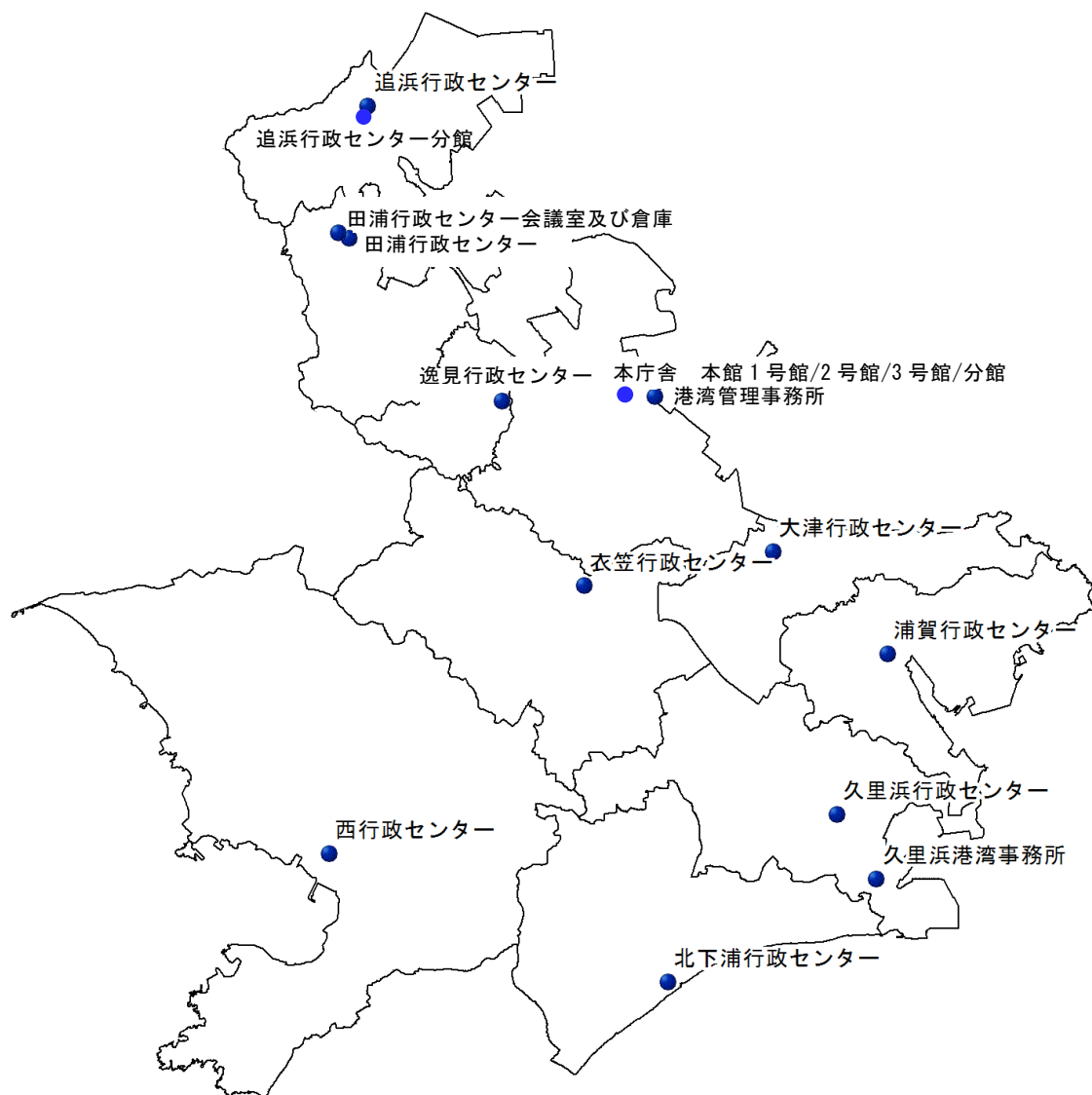
9 行政系施設

施設名称	支出（コスト）				収入
	光熱水費	修繕料	委託料	支出合計	
本庁舎 本館 1 号館	60,968,806 円	7,133,611 円	48,712,395 円	116,814,812 円	50,175,765 円
本庁舎 本館 2 号館	19,728,289 円	2,308,294 円	15,762,358 円	37,798,941 円	16,181,508 円
本庁舎 本館 3 号館	7,555,515 円	884,027 円	6,036,648 円	14,476,190 円	6,245,063 円
本庁舎 分館	16,685,095 円	1,952,227 円	13,330,931 円	31,968,253 円	13,675,189 円
追浜 行政センター	1,909,556 円	698,202 円	4,278,141 円	6,885,899 円	170,926 円
追浜 行政センター 分館	1,701,747 円	2,333,229 円	3,336,741 円	7,371,717 円	477,881 円
田浦 行政センター	2,354,883 円	556,190 円	5,984,825 円	8,895,898 円	235,746 円
田浦 行政センター 会議室及び倉庫	19,883 円	496,650 円	551,355 円	1,067,888 円	3,000 円
逸見 行政センター	999,497 円	496,622 円	4,079,601 円	5,575,720 円	185,985 円
衣笠 行政センター	3,436,075 円	1,194,074 円	4,945,240 円	9,575,389 円	514,579 円
大津 行政センター	703,959 円	376,761 円	1,943,182 円	3,023,902 円	11,281 円
浦賀 行政センター	792,981 円	502,691 円	1,620,915 円	2,916,587 円	106,505 円
久里浜 行政センター	1,264,818 円	249,378 円	2,580,397 円	4,094,593 円	14,727 円
北下浦 行政センター	1,431,790 円	272,795 円	2,607,818 円	4,312,403 円	182,996 円
西 行政センター	1,825,948 円	420,962 円	4,056,487 円	6,303,397 円	57,525 円
久里浜 港湾事務所	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
港湾 管理事務所	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
合 計	121,378,842 円	19,875,713 円	119,827,034 円	261,081,589 円	88,238,676 円
備考 ◆本庁舎の収入は水道事業会計・下水道事業会計分担金、行政財産目的外使用料等、行政センターの収入は行政財産目的外使用料等。					



床面積あたりコスト

配置状況



(2) 消防施設

基本情報						
	施設名称	施設数	平均 延床面積	平均 築年数	管理形態	主な施設内容
	消防局庁舎	1	2,847.21 m ²	12.0 年	直営	市民防災センター、 災害対策本部室、 災害情報処理室、 事務室等
	消防総合訓練センター	1	2,385.03 m ²	30.0 年	直営	訓練塔、補助訓練 塔、(南消防署 長瀬派遣所) 等
	消防署・出張所	13	1068.37 m ²	28.4 年	直営	
	消防無線中継局舎	1	56.12 m ²	29.0 年	直営	
	西地区消防機器整備所	1	300.45 m ²	28.0 年	直営	
	消防団詰所	35	94.75 m ²	25.5 年	直営	詰所、器具庫等
運営状況						
	施設名称	支出 (年間コスト)		収入		
	消防局庁舎	2,571 万円		78 万円		
	消防総合訓練センター	605 万円		30 万円		
	消防署・出張所	4,052 万円		504 万円		
	消防無線中継局舎	123 万円		0 円		
	西地区消防機器整備所	3 万円		0 円		
	消防団詰所	600 万円		2 万円		

(2) 消防施設

(2) - 1 消防局庁舎、消防署・出張所ほか

設置根拠：消防組織法

設置目的：国民の生命、身体および財産を火災から保護するとともに、水火災または地震等の災害を
防除し、およびこれらの災害による被害を軽減するほか、災害等による傷病者の搬送を適
切に行うため

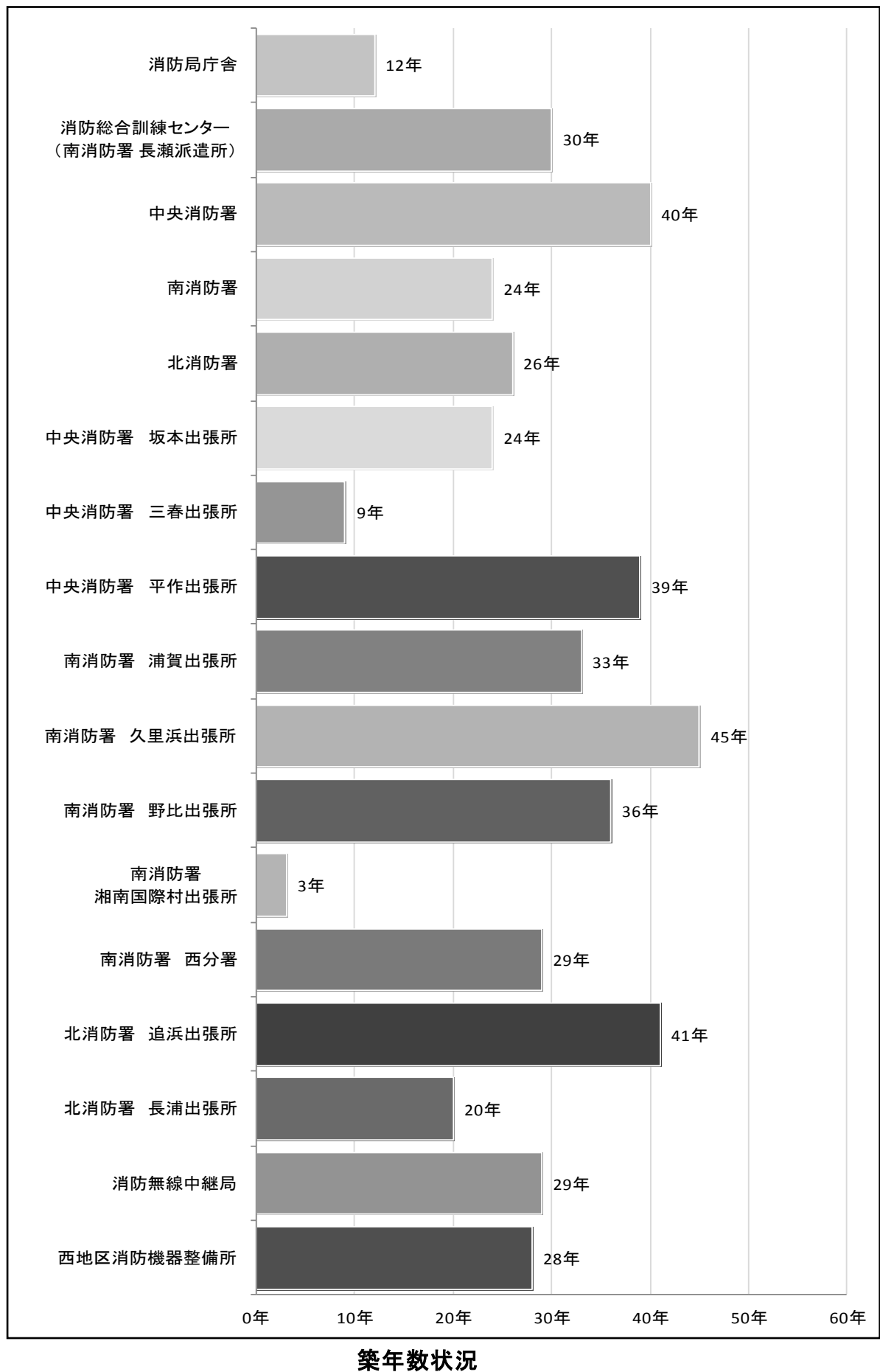
<築年数・コストの概況>

築年数：築 30 年以上経過している施設が 7 施設あります。そのうち、築 40 年以上経過している施設
が 3 施設（中央消防署、南消防署久里浜出張所、北消防署追浜出張所）あります。コスト：下記施設の中で床面積あたりのコストを比較すると、消防無線中継局、消防局庁舎が高コス
トとなっています。

施設名称	所在地	建築年度	延床面積
消防局庁舎	小川町 11	平成 13 年度（2001 年度）	2,847.21 m ²
消防総合訓練センター （南消防署 長瀬派遣所）	長瀬 3-4-1	昭和 58 年度（1983 年度）	2,385.03 m ²
中央消防署	米が浜通 2-15	昭和 48 年度（1973 年度）	2,746.85 m ²
南消防署	森崎 1-8-30	平成元年度（1989 年度）	2,360.88 m ²
（待機宿舎）		昭和 56 年度（1981 年度）	(294.00 m ²)
北消防署	船越町 1-59	昭和 62 年度（1987 年度）	1,354.22 m ²
中央消防署 坂本出張所	坂本町 1-19	平成元年度（1989 年度）	804.40 m ²
中央消防署 三春出張所	三春町 4-28	平成 16 年度（2004 年度）	734.22 m ²
中央消防署 平作出張所	平作 8-16-3	昭和 49 年度（1974 年度）	390.80 m ²
南消防署 浦賀出張所	西浦賀 1-18-1	昭和 55 年度（1980 年度）	849.31 m ²
南消防署 久里浜出張所	久里浜 7-1-10	昭和 43 年度（1968 年度）	855.54 m ²
南消防署 野比出張所	野比 1-25-3	昭和 52 年度（1977 年度）	627.19 m ²
南消防署 湘南国際村出張所	秋谷 3739-13	平成 22 年度（2010 年度）	591.85 m ²
南消防署 西分署	長坂 1-4-5	昭和 59 年度（1984 年度）	1,224.03 m ²
北消防署 追浜出張所	夏島町 7	昭和 47 年度（1972 年度）	598.48 m ²
北消防署 長浦出張所	長浦町 2-45	平成 5 年度（1993 年度）	751.08 m ²
消防無線中継局	武 1-3035	昭和 59 年度（1984 年度）	56.12 m ²
西地区消防機器整備所	長坂 1-1-7	昭和 60 年度（1985 年度）	300.45 m ²
合 計			19,477.66 m ²

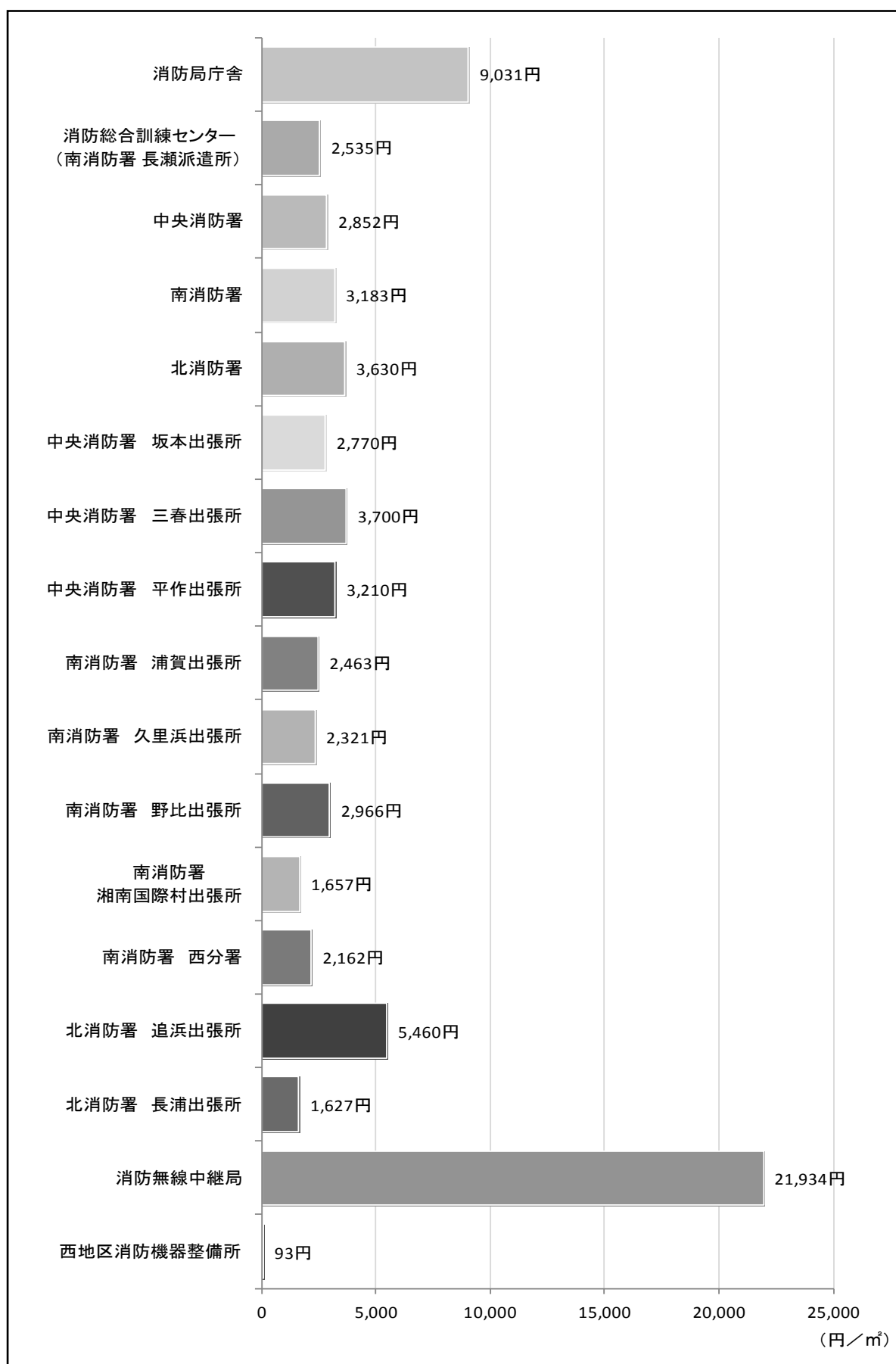
備考

◆中央消防署三春出張所と第 3 分団詰所、北消防署長浦出張所と第 6 分団詰所、南消防署浦賀出張所
と第 15 分団詰所は複合施設であり、各詰所の数値は出張所に統合した。



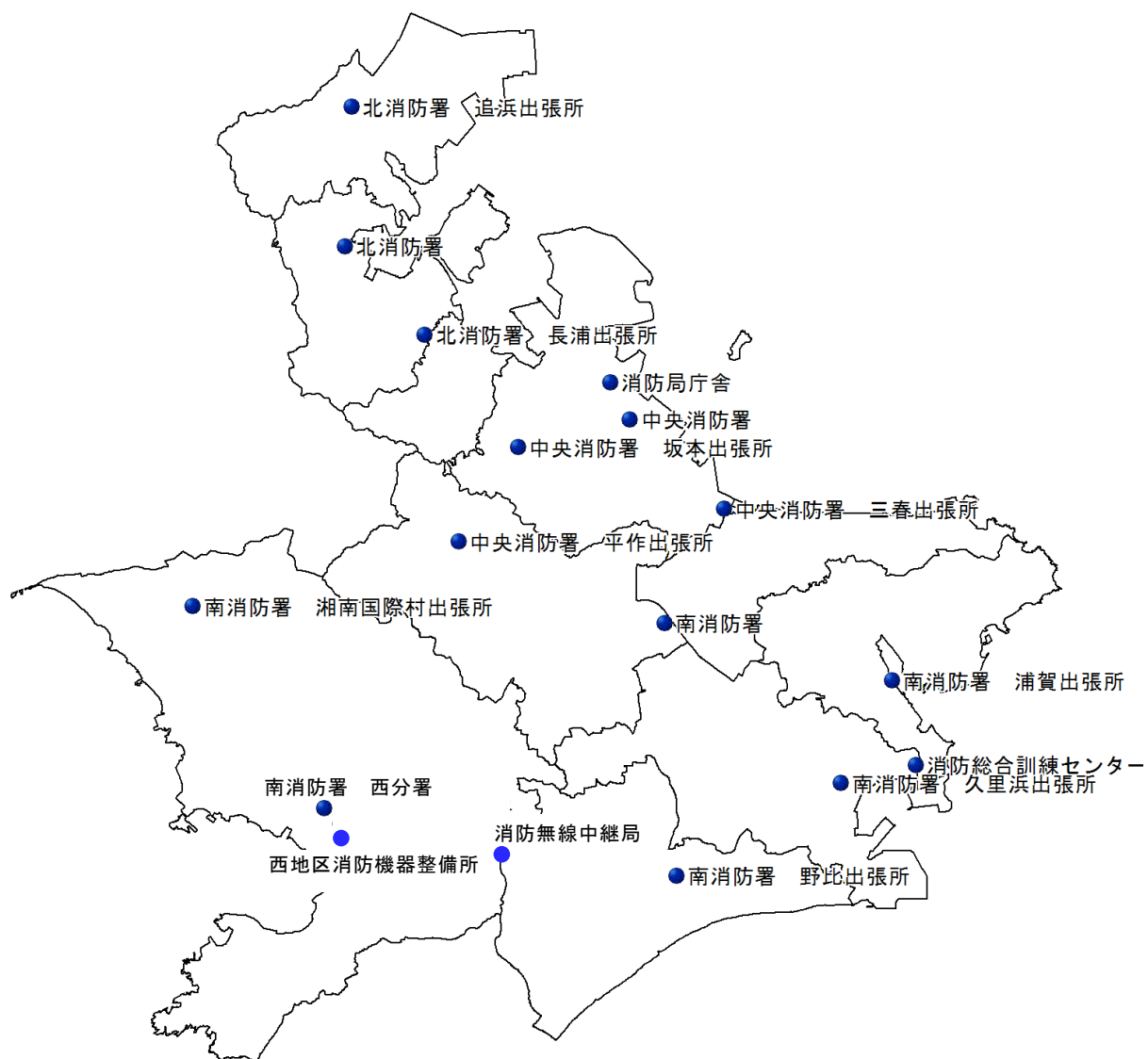
9 行政系施設

施設名称	支出（コスト）				収入
	光熱水費	修繕料	委託料	支出合計	
消防局庁舎	12,520,757 円	3,051,731 円	10,140,139 円	25,712,627 円	779,554 円
消防 総合訓練センター (南消防署 長瀬派遣所)	2,351,001 円	1,578,150 円	2,117,935 円	6,047,086 円	296,301 円
中央消防署	4,066,789 円	1,327,867 円	2,440,725 円	7,835,381 円	734,216 円
南消防署	3,196,922 円	1,301,564 円	3,015,044 円	7,513,530 円	663,975 円
北消防署	2,181,686 円	655,284 円	2,078,820 円	4,915,790 円	484,908 円
中央消防署 坂本出張所	1,138,737 円	539,175 円	550,127 円	2,228,039 円	492,732 円
中央消防署 三春出張所	1,574,224 円	99,645 円	1,042,490 円	2,716,359 円	279,120 円
中央消防署 平作出張所	1,215,688 円	8,610 円	30,000 円	1,254,298 円	229,000 円
南消防署 浦賀出張所	1,279,078 円	666,151 円	146,372 円	2,091,601 円	147,135 円
南消防署 久里浜出張所	1,201,696 円	750,960 円	33,000 円	1,985,656 円	192,000 円
南消防署 野比出張所	1,428,551 円	249,375 円	182,464 円	1,860,390 円	432,000 円
南消防署 湘南国際村出張所	922,034 円	14,700 円	44,000 円	980,734 円	267,000 円
南消防署 西分署	472,975 円	749,700 円	1,423,739 円	2,646,414 円	638,348 円
北消防署 追浜出張所	1,291,301 円	645,306 円	1,330,868 円	3,267,475 円	221,515 円
北消防署 長浦出張所	21,672 円	801,570 円	398,627 円	1,221,869 円	258,000 円
消防無線中継局	372,740 円	552,660 円	305,550 円	1,230,950 円	0 円
西地区 消防機器整備所	28,036 円	0 円	0 円	28,036 円	0 円
合 計	35,263,887 円	12,992,448 円	25,279,900 円	73,536,235 円	6,115,804 円
備考					
◆収入は行政財産目的外使用料等。					



床面積あたりコスト

配置状況



(2) - 2 消防団詰所

設置根拠：消防組織法、消防団条例

設置目的：国民の生命、身体および財産を火災から保護するとともに、水火災または地震等の災害を
防除し、およびこれらの災害による被害を軽減するほか、災害等による傷病者の搬送を適
切に行うため

＜築年数・コストの概況＞

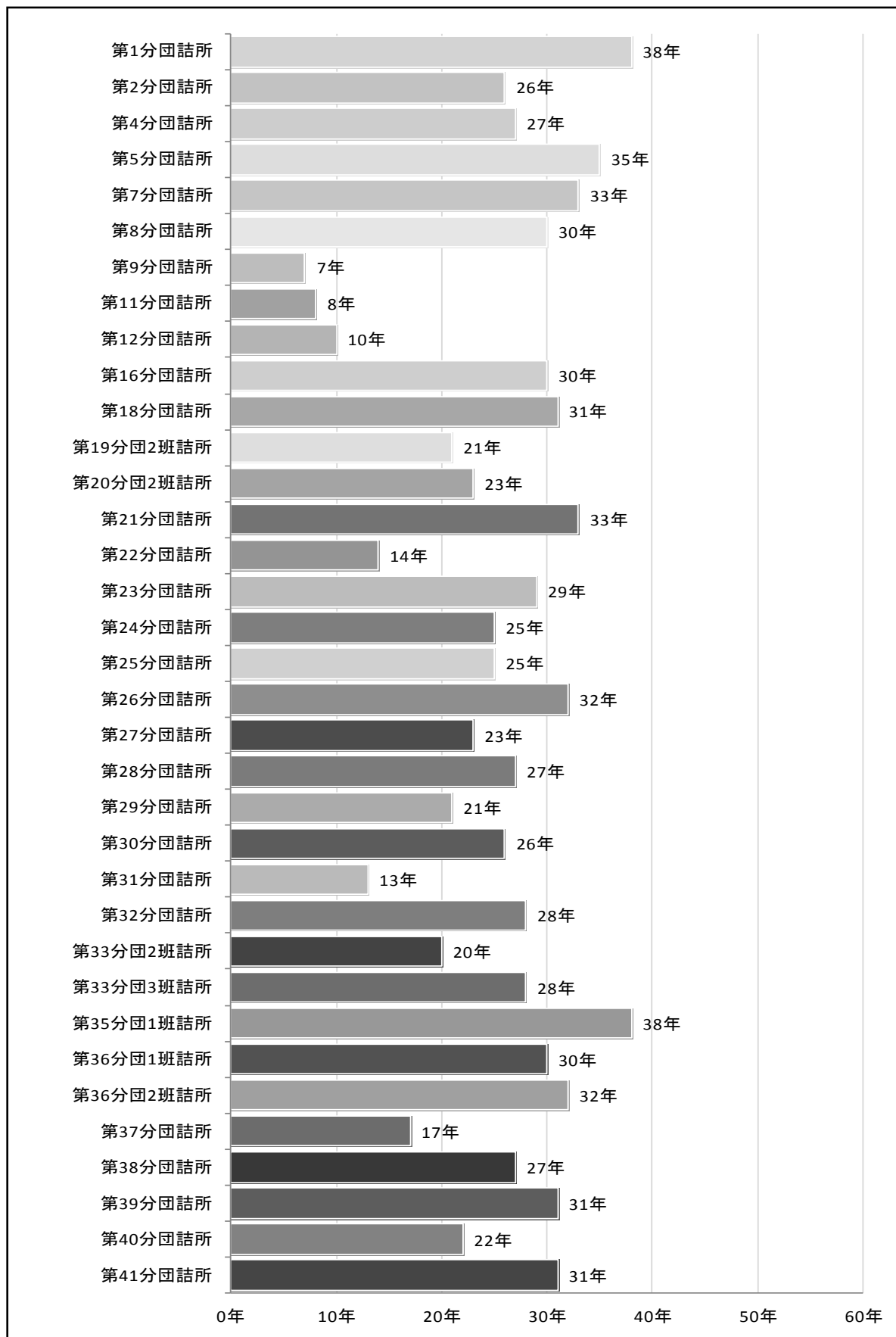
築年数：築 30 年以上経過している施設が 13 施設あります。築 40 年以上の施設はありません。

コスト：下記施設の中で床面積あたりのコストを比較すると、第 18 分団詰所、第 28 分団詰所が高コ
ストとなっています。

施設名称	所在地	建築年度	延床面積
消防団 第 1 分団詰所	小川町 3	昭和 50 年度（1975 年度）	258.10 m ²
消防団 第 2 分団詰所	安浦町 2-7	昭和 62 年度（1987 年度）	94.00 m ²
消防団 第 4 分団詰所	西逸見町 1-11	昭和 61 年度（1986 年度）	86.22 m ²
消防団 第 5 分団詰所	吉倉町 1-105	昭和 53 年度（1978 年度）	95.56 m ²
消防団 第 7 分団詰所	田浦町 2-1	昭和 55 年度（1980 年度）	95.04 m ²
消防団 第 8 分団詰所	船越 1-18	昭和 58 年度（1983 年度）	90.60 m ²
消防団 第 9 分団詰所	湘南鷹取 1-31-1	平成 18 年度（2006 年度）	93.74 m ²
消防団 第 11 分団詰所	池上 5-8-16	平成 17 年度（2005 年度）	93.76 m ²
消防団 第 12 分団詰所	上町 2-36	平成 15 年度（2003 年度）	94.52 m ²
消防団 第 16 分団詰所	鴨居 3	昭和 58 年度（1983 年度）	89.76 m ²
消防団 第 18 分団詰所	野比 2-9-3	昭和 57 年度（1982 年度）	89.72 m ²
消防団 第 19 分団 2 班詰所	長沢 6-29-21	平成 4 年度（1992 年度）	90.54 m ²
消防団 第 20 分団 2 班詰所	津久井 3-15-50	平成 2 年度（1990 年度）	93.09 m ²
消防団 第 21 分団詰所	武 2-12-16	昭和 55 年度（1980 年度）	97.15 m ²
消防団 第 22 分団詰所	林 1-16-16	平成 11 年度（1999 年度）	93.10 m ²
消防団 第 23 分団詰所	須軽谷 1229	昭和 59 年度（1984 年度）	91.10 m ²
消防団 第 24 分団詰所	林 5-1-19	昭和 63 年度（1988 年度）	93.09 m ²
消防団 第 25 分団詰所	太田和 4-2559	昭和 63 年度（1988 年度）	93.09 m ²
消防団 第 26 分団詰所	秋谷 5696	昭和 56 年度（1981 年度）	60.00 m ²
消防団 第 27 分団詰所	秋谷 1-11-13	平成 2 年度（1990 年度）	93.09 m ²
消防団 第 28 分団詰所	芦名 2-14-9	昭和 61 年度（1986 年度）	91.44 m ²
消防団 第 29 分団詰所	佐島 3-5-3	平成 4 年度（1992 年度）	91.81 m ²
消防団 第 30 分団詰所	長坂 4-1-8	昭和 62 年度（1987 年度）	93.09 m ²

9 行政系施設

施設名称	所在地	建築年度	延床面積
消防団 第 31 分団詰所	長井 5-20-24	平成 12 年度（2000 年度）	84.46 m ²
消防団 第 32 分団詰所	長井 1-9-17	昭和 60 年度（1985 年度）	80.50 m ²
消防団 第 33 分団 2 班詰所	長井 2-2-32	平成 5 年度（1993 年度）	93.08 m ²
消防団 第 33 分団 3 班詰所	長井 2-11-11	昭和 60 年度（1985 年度）	91.44 m ²
消防団 第 35 分団 1 班詰所	長井 5-26-5	昭和 50 年度（1975 年度）	65.42 m ²
消防団 第 36 分団 1 班詰所	長井 6-8-21	昭和 58 年度（1983 年度）	89.74 m ²
消防団 第 36 分団 2 班詰所	長井 6-28-1	昭和 56 年度（1981 年度）	86.08 m ²
消防団 第 37 分団詰所	久比里 1-4-11	平成 8 年度（1996 年度）	90.62 m ²
消防団 第 38 分団詰所	久里浜 5-2-8	昭和 61 年度（1986 年度）	97.56 m ²
消防団 第 39 分団詰所	佐原 4-6-1	昭和 57 年度（1982 年度）	89.72 m ²
消防団 第 40 分団詰所	久里浜 1-18-2	平成 3 年度（1991 年度）	88.50 m ²
消防団 第 41 分団詰所	久里浜 8-10-2	昭和 57 年度（1982 年度）	97.48 m ²
合 計			3,316.21 m ²
備考			
◆第 3 分団詰所と中央消防署三春出張所、第 6 分団詰所と北消防署長浦出張所、第 15 分団詰所と南消防署浦賀出張所は複合施設であり、各詰所の数値は出張所に統合した。			

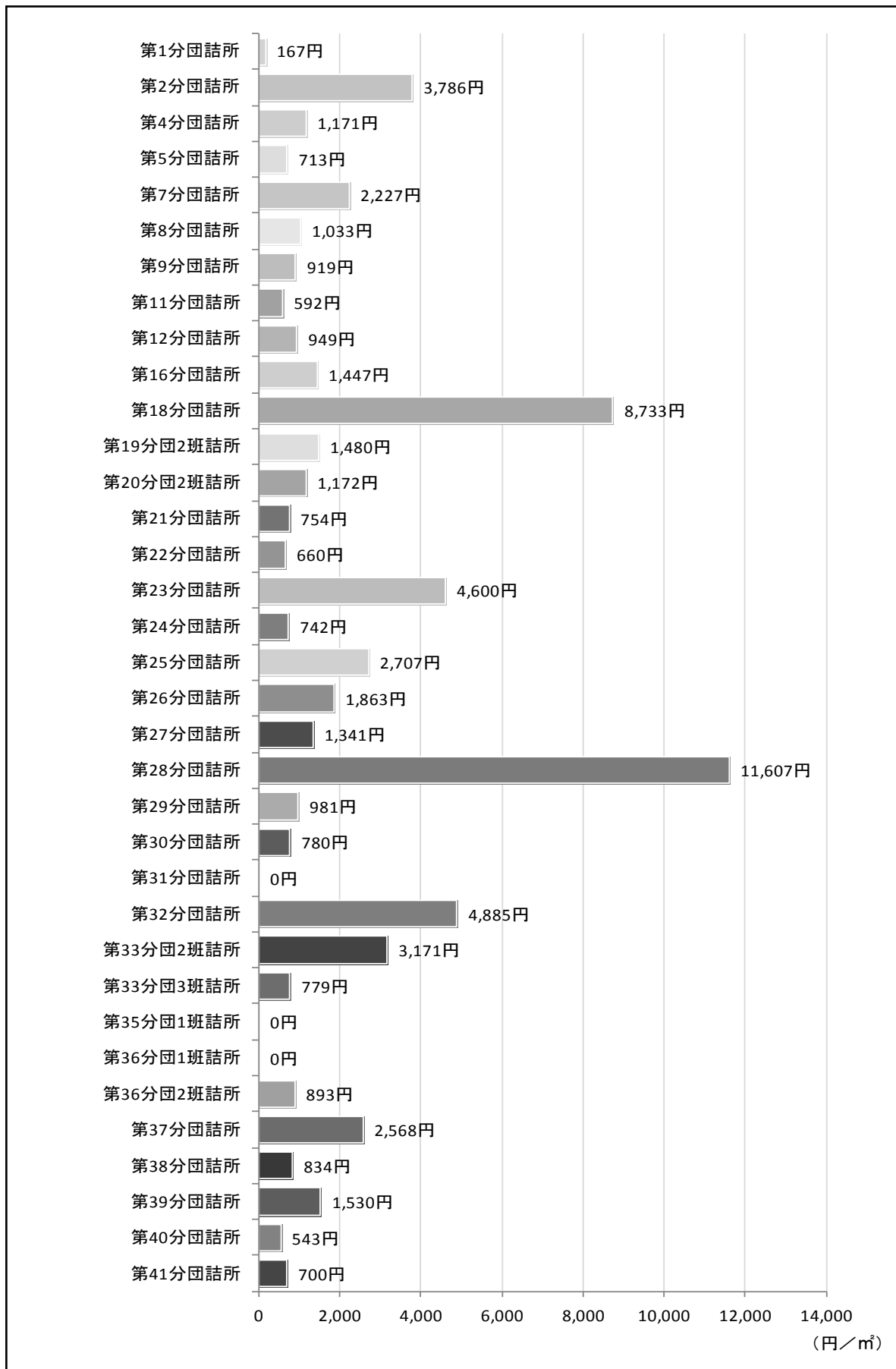


築年数状況

9 行政系施設

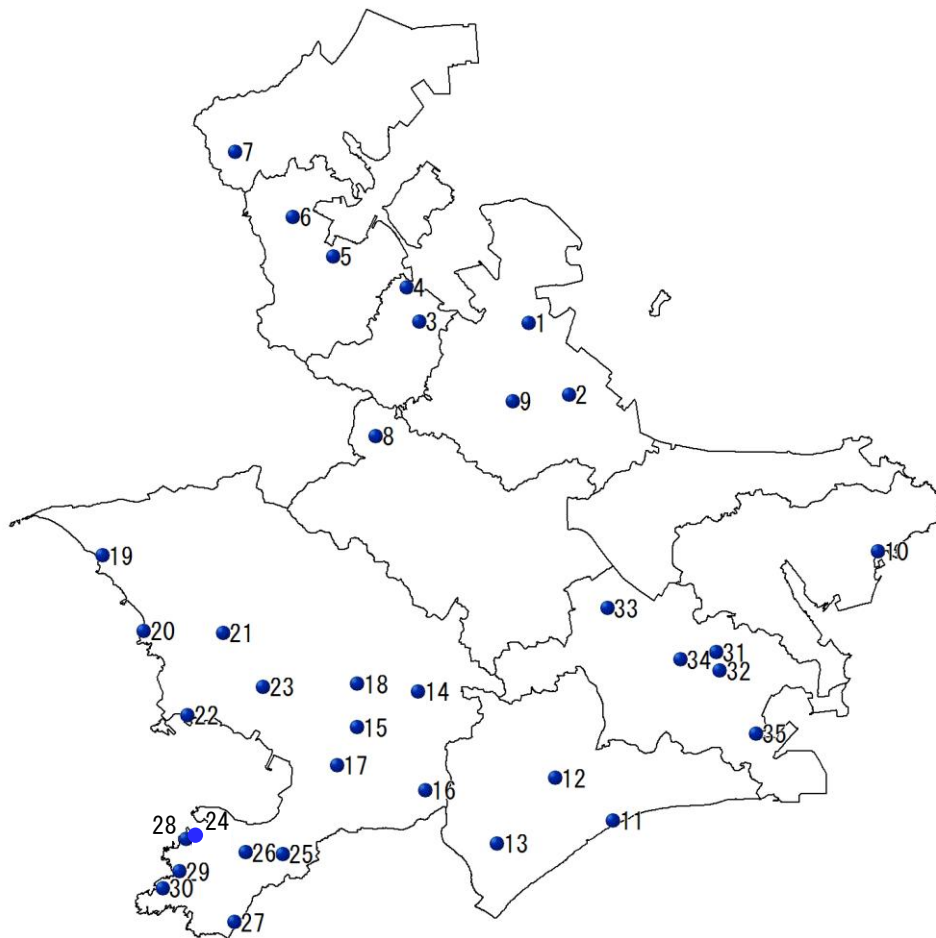
施設名称	支出（コスト）				収入
	光熱水費	修繕料	委託料	支出合計	
消防団 第1分団詰所	43,115 円	0 円	0 円	43,115 円	22,680 円
消防団 第2分団詰所	64,957 円	290,955 円	0 円	355,912 円	0 円
消防団 第4分団詰所	100,957 円	0 円	0 円	100,957 円	0 円
消防団 第5分団詰所	68,089 円	0 円	0 円	68,089 円	0 円
消防団 第7分団詰所	74,350 円	137,340 円	0 円	211,690 円	0 円
消防団 第8分団詰所	93,593 円	0 円	0 円	93,593 円	0 円
消防団 第9分団詰所	86,114 円	0 円	0 円	86,114 円	0 円
消防団 第11分団詰所	55,488 円	0 円	0 円	55,488 円	0 円
消防団 第12分団詰所	89,654 円	0 円	0 円	89,654 円	0 円
消防団 第16分団詰所	74,642 円	36,750 円	18,488 円	129,880 円	0 円
消防団 第18分団詰所	107,304 円	676,200 円	0 円	783,504 円	0 円
消防団 第19分団2班詰所	133,965 円	0 円	0 円	133,965 円	0 円
消防団 第20分団2班詰所	109,068 円	0 円	0 円	109,068 円	0 円
消防団 第21分団詰所	73,289 円	0 円	0 円	73,289 円	0 円
消防団 第22分団詰所	61,484 円	0 円	0 円	61,484 円	0 円
消防団 第23分団詰所	51,951 円	348,936 円	18,188 円	419,075 円	0 円
消防団 第24分団詰所	69,114 円	0 円	0 円	69,114 円	0 円
消防団 第25分団詰所	50,601 円	183,540 円	17,888 円	252,029 円	0 円
消防団 第26分団詰所	71,765 円	40,000 円	0 円	111,765 円	0 円
消防団 第27分団詰所	124,870 円	0 円	0 円	124,870 円	0 円
消防団 第28分団詰所	48,474 円	994,402 円	18,488 円	1,061,364 円	0 円
消防団 第29分団詰所	90,083 円	0 円	0 円	90,083 円	0 円
消防団 第30分団詰所	72,571 円	0 円	0 円	72,571 円	0 円

施設名称	支出（コスト）				収入
	光熱水費	修繕料	委託料	支出合計	
消防団 第31分団詰所	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
消防団 第32分団詰所	63,011 円	330,225 円	0 円	393,236 円	0 円
消防団 第33分団2班詰所	101,639 円	193,515 円	0 円	295,154 円	0 円
消防団 第33分団3班詰所	71,211 円	0 円	0 円	71,211 円	0 円
消防団 第35分団1班詰所	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
消防団 第36分団1班詰所	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
消防団 第36分団2班詰所	48,740 円	28,108 円	0 円	76,848 円	0 円
消防団 第37分団詰所	95,414 円	137,340 円	0 円	232,754 円	0 円
消防団 第38分団詰所	81,347 円	0 円	0 円	81,347 円	0 円
消防団 第39分団詰所	101,571 円	35,700 円	0 円	137,271 円	0 円
消防団 第40分団詰所	48,034 円	0 円	0 円	48,034 円	0 円
消防団 第41分団詰所	68,204 円	0 円	0 円	68,204 円	0 円
合 計	2,494,669 円	3,433,011 円	73,052 円	6,000,732 円	22,680 円



床面積あたりコスト

配置状況



番号	施設名	番号	施設名	番号	施設名
1	消防団 第 1 分団詰所	13	消防団 第 20 分団 2 班詰所	25	消防団 第 32 分団詰所
2	消防団 第 2 分団詰所	14	消防団 第 21 分団詰所	26	消防団 第 33 分団 2 班詰所
3	消防団 第 4 分団詰所	15	消防団 第 22 分団詰所	27	消防団 第 33 分団 3 班詰所
4	消防団 第 5 分団詰所	16	消防団 第 23 分団詰所	28	消防団 第 35 分団 1 班詰所
5	消防団 第 7 分団詰所	17	消防団 第 24 分団詰所	29	消防団 第 36 分団 1 班詰所
6	消防団 第 8 分団詰所	18	消防団 第 25 分団詰所	30	消防団 第 36 分団 2 班詰所
7	消防団 第 9 分団詰所	19	消防団 第 26 分団詰所	31	消防団 第 37 分団詰所
8	消防団 第 11 分団詰所	20	消防団 第 27 分団詰所	32	消防団 第 38 分団詰所
9	消防団 第 12 分団詰所	21	消防団 第 28 分団詰所	33	消防団 第 39 分団詰所
10	消防団 第 16 分団詰所	22	消防団 第 29 分団詰所	34	消防団 第 40 分団詰所
11	消防団 第 18 分団詰所	23	消防団 第 30 分団詰所	35	消防団 第 41 分団詰所
12	消防団 第 19 分団 2 班詰所	24	消防団 第 31 分団詰所		

(3) その他行政系施設

基本情報					
施設名称	施設数	平均 延床面積	平均 築年数	管理形態	主な施設内容
倉庫・資材置場	8	369.91 ㎡	28.1 年	直営	倉庫、資材置場
資源循環久里浜事務所	1	2,126.58 ㎡	30.0 年	直営	車庫、収集作業員詰所
資源循環日の出事務所	1	917.01 ㎡	48.0 年	直営	整備工場、旧詰所
長坂埋立地 (作業員詰所、浄化センター管理棟)	2	256.43 ㎡	30.0 年	直営	作業員詰所、管理棟
道路維持センター	1	897.17 ㎡	45.0 年	直営	事務室、倉庫、車庫等
教育研究所	1	1,797.87 ㎡	29.0 年	直営	事務室等
公用車車庫	1	6,964.34 ㎡	25.0 年	直営	車庫
運営状況					
施設名称	支出 (年間コスト)		収入		
倉庫・資材置場	16 万円		41 万円		
資源循環久里浜事務所	432 万円		304 万円		
資源循環日の出事務所	47 万円		51 万円		
長坂埋立地 (作業員詰所、浄化センター管理棟)	107 万円		0 円		
道路維持センター	106 万円		0 円		
教育研究所	580 万円		0 円		
公用車車庫	714 万円		633 万円		

(3) その他行政系施設

(3) - 1 倉庫・資材置場

共用倉庫：市役所本庁舎内の各部局の資材等倉庫
 防災資機材倉庫（日の出町、衣笠）：災害用物資および応急対策用資機材倉庫
 浦賀丘倉庫：道路維持の資材倉庫
 北資材置場：公益社団法人横須賀シルバー人材センターに貸付
 南資材置場：道路維持の資材置場
 水防資材倉庫、水防用備蓄材倉庫：水防資材や備蓄材の保管倉庫

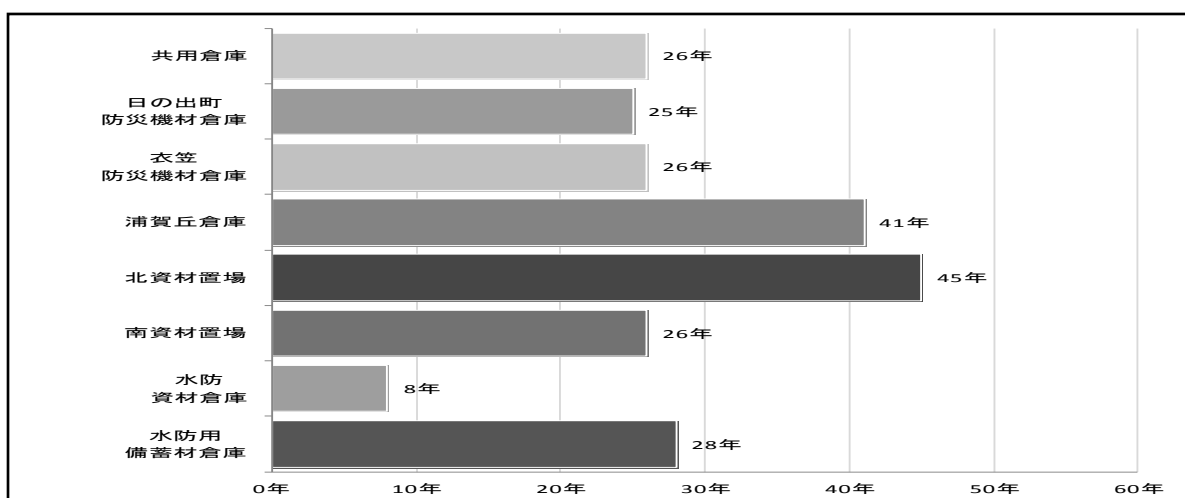
< 築年数の概況 >

築年数：築30年以上経過している施設が2施設あります。そのうち、築40年以上経過している施設が2施設（浦賀丘倉庫、北資材置場）あります。

施設名称	所在地	建築年度	延床面積
共用倉庫	小川町 19	昭和 62 年度（1987 年度）	1,634.59 m ²
日の出町防災機材倉庫	日の出町 3-18-4	昭和 63 年度（1988 年度）	498.48 m ²
衣笠防災機材倉庫	公郷町 2-11-4	昭和 62 年度（1987 年度）	140.03 m ²
浦賀丘倉庫	浦賀丘 2-2-13 隣	昭和 47 年度（1972 年度）	275.10 m ²
北資材置場	長浦町 1-1701-3	昭和 43 年度（1968 年度）	179.90 m ²
南資材置場	久里浜 1-2	昭和 62 年度（1987 年度）	98.80 m ²
水防資材倉庫	池田町 5-14	平成 17 年度（2005 年度）	66.25 m ²
水防用備蓄材倉庫	舟倉 1-1-16	昭和 60 年度（1985 年度）	66.11 m ²
合 計			2,959.26 m ²

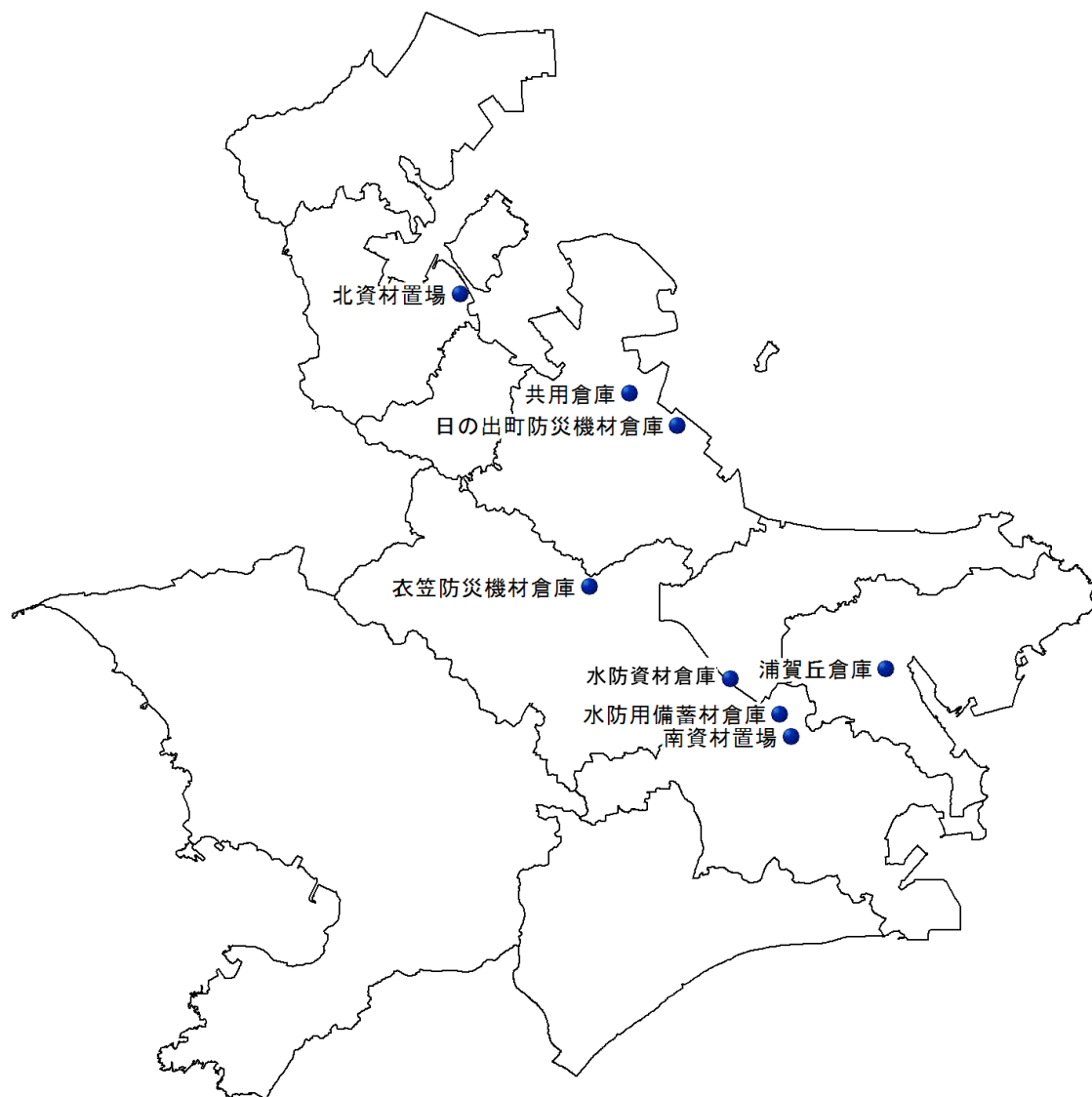
備考

- ◆収入は、日の出町防災機材倉庫における行政財産目的外使用料 5,520 円、北資材置場における行政財産目的外使用料 405,120 円（計 410,640 円）。
- ◆支出は、日の出町防災機材倉庫における光熱水費 63,183 円、衣笠防災機材倉庫における光熱水費 41,876 円、水防資材倉庫における光熱水費 51,312 円（計 156,371 円）。



築年数状況

配置状況



(3) - 2 資源循環久里浜事務所、資源循環日の出事務所、 長坂埋立地（作業員詰所、浄化センター管理棟）、 道路維持センター、教育研究所、公用車車庫

資源循環久里浜事務所：ごみ収集車の車庫、ごみ収集職員の事務室等

資源循環日の出事務所：ごみ収集車の車庫、ごみ収集職員の事務室、ごみ収集車の整備工場等

長坂埋立地（作業員詰所、浄化センター管理棟）：作業員詰所、浄化センター管理棟

道路維持センター：道路補修等に即応する拠点（事務室、倉庫、車庫等）

教育研究所：職員事務室（教育に関する専門的および技術的事項の調査研究等）

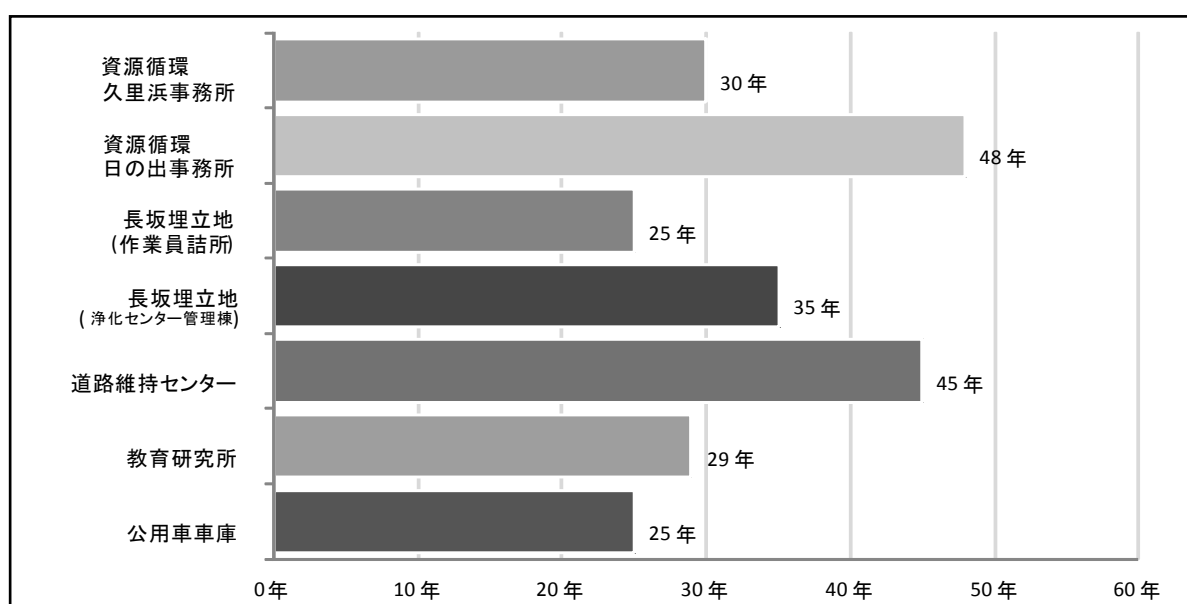
公用車車庫：市役所本庁舎、はぐくみかん内の各部局が使用する公用車車庫

<築年数・コストの概況>

築年数：築30年以上経過している施設が3施設あります。そのうち、築40年以上経過している施設が2施設（資源循環日の出事務所、道路維持センター）あります。

コスト：下記の施設の中で床面積あたりのコストを比較すると、長坂埋立地（作業員詰所）がやや高コストとなっています。

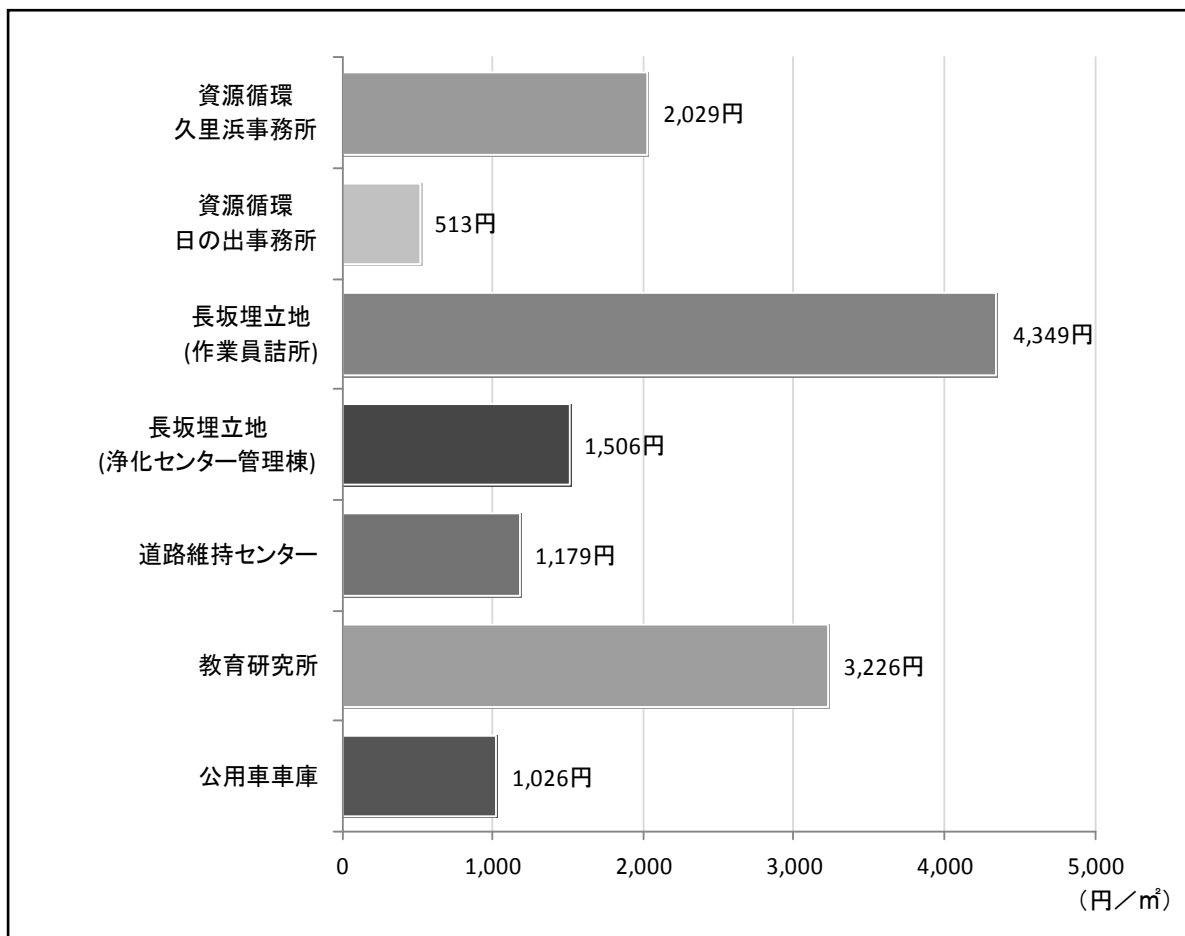
施設名称	所在地	建築年度	延床面積
資源循環久里浜事務所	神明町 2187	昭和 58 年度（1983 年度）	2,126.58 m ²
資源循環日の出事務所	日の出町 2-11	昭和 40 年度（1965 年度）	917.01 m ²
長坂埋立地（作業員詰所）	長坂 5-3656	昭和 63 年度（1988 年度）	106.05 m ²
長坂埋立地（浄化センター管理棟）	長坂 5-3270	昭和 53 年度（1978 年度）	406.80 m ²
道路維持センター	根岸町 3-16-1	昭和 43 年度（1968 年度）	897.17 m ²
教育研究所	久里浜 6-14-3	昭和 59 年度（1984 年度）	1,797.87 m ²
公用車車庫	小川町 18	昭和 63 年度（1988 年度）	6,964.34 m ²
合 計			13,215.82 m ²



築年数状況

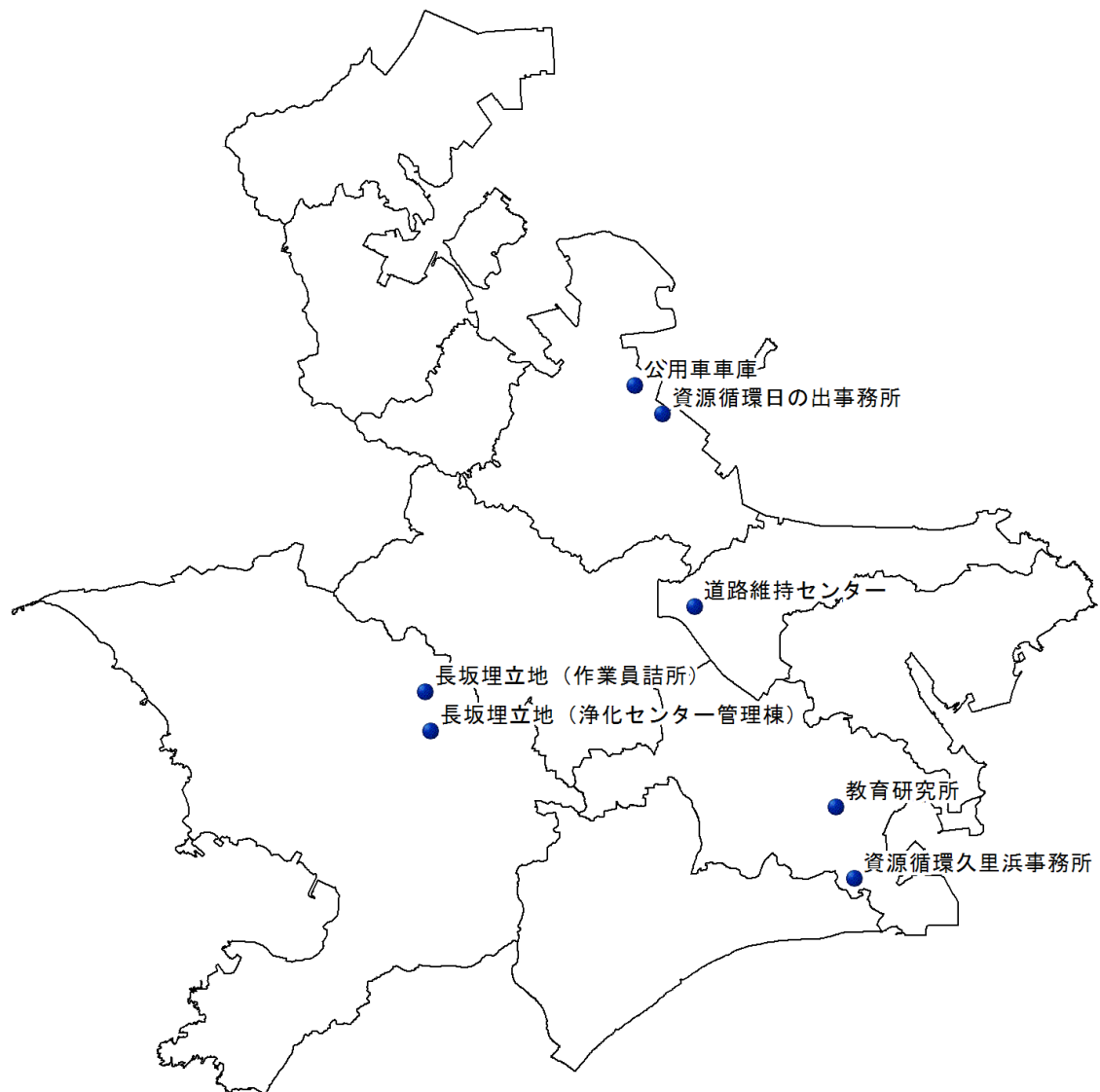
9 行政系施設

施設名称	支出（コスト）				収入
	光熱水費	修繕料	委託料	支出合計	
資源循環 久里浜事務所	—	2,075,010 円	2,240,490 円	4,315,500 円	3,038,000 円
資源循環 日の出事務所	204,642 円	116,991 円	148,470 円	470,103 円	507,000 円
長坂埋立地 (作業員詰所)	234,407 円	0 円	226,800 円	461,207 円	0 円
長坂埋立地 (浄化センター管理棟)	409,950 円	21,000 円	181,755 円	612,705 円	0 円
道路維持センター	660,615 円	0 円	397,005 円	1,057,620 円	0 円
教育研究所	3,590,201 円	0 円	2,210,598 円	5,800,799 円	0 円
公用車庫	1,304,382 円	1,077,647 円	4,760,073 円	7,142,102 円	6,333,400 円
合 計	6,404,197 円	3,290,648 円	10,165,191 円	19,860,036 円	9,878,400 円
備考					
◆資源循環久里浜事務所の光熱水費については、南処理工場（P155）に含まれている。					
◆資源循環久里浜事務所、日の出事務所、公用車庫の収入は行政財産目的外使用料。					



床面積あたりコスト

配置状況



10 公営住宅

(1) 公営住宅

基本情報					
施設名称	施設数	平均 延床面積	平均 築年数	管理形態	主な施設内容
市営住宅	32	8,442.12 m ²	36.6 年	指定管理	住宅、集会室等
運営状況					
施設名称	支出 (年間コスト)	収入	入居戸数	稼働率	
市営住宅	2 億 6,842 万円	10 億 6,629 万円	4,661 戸	96.8%	
備考					
◆稼働率は全管理戸数に対する全入居戸数の割合。					

(1) 公営住宅

設置根拠：公営住宅法、住宅地区改良法

設置目的：住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で住宅を賃貸するため（公営住宅）
不良住宅が密集する地区の改良のため（改良住宅）

＜築年数・稼働率・コストの概況＞

築年数：築 30 年以上経過している施設が 21 施設あります。そのうち、築 40 年以上経過している施設が 13 施設（金堀アパート、追浜東町アパート、浦郷改良アパート、池の谷戸住宅、温泉谷戸住宅、田浦月見台住宅、長浦住宅、米の台住宅、森崎アパート、本公郷改良アパート、大津住宅、浦賀改良アパート、久里浜改良アパート）あります。

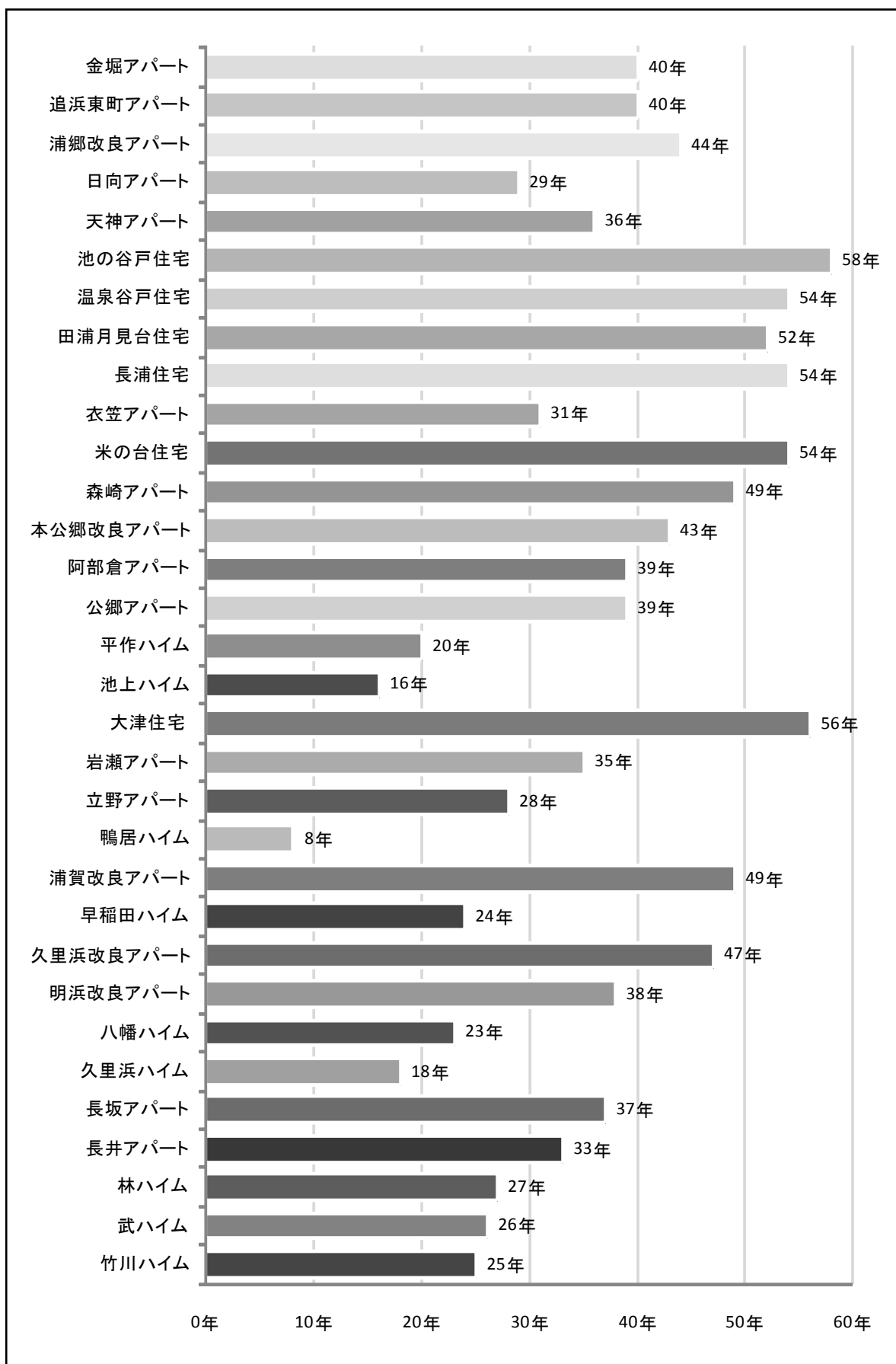
稼働率：稼働率が 50%未満の施設はありません。

コスト：公営住宅の指定管理は全施設一括（一法人）であるため、床面積あたりのコストは全施設 994 円です。

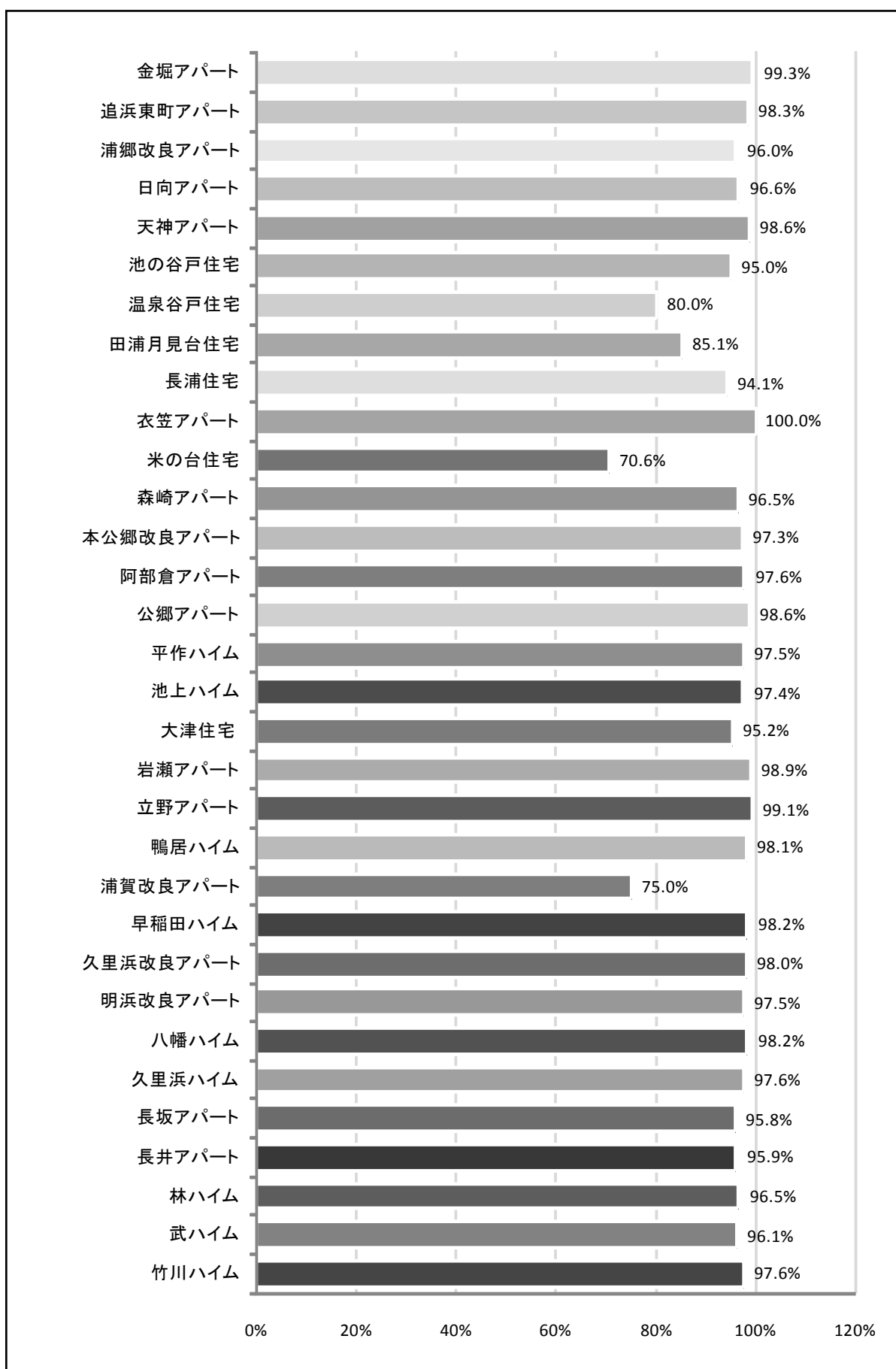
施設名称	所在地	建築年度	延床面積	入居戸数	管理戸数	稼働率
金堀アパート	三春町 5-58	昭和 48 年度 (1973 年度)	6,691.89 m ²	149 戸	150 戸	99.3%
追浜東町アパート	追浜東町 3-58	昭和 48 年度 (1973 年度)	3,102.74 m ²	59 戸	60 戸	98.3%
浦郷改良アパート	浦郷町 3-48	昭和 44 年度 (1969 年度)	3,517.06 m ²	72 戸	75 戸	96.0%
日向アパート	浦郷町 1-55	昭和 59 年度 (1984 年度)	7,055.67 m ²	112 戸	116 戸	96.6%
天神アパート	追浜本町 2-29	昭和 52 年度 (1977 年度)	21,362.72 m ²	345 戸	350 戸	98.6%
池の谷戸住宅	田浦町 6-13	昭和 30 年度 (1955 年度)	792.12 m ²	19 戸	20 戸	95.0%
温泉谷戸住宅	田浦泉町 28	昭和 34 年度 (1959 年度)	1,306.95 m ²	36 戸	45 戸	80.0%
田浦月見台住宅	田浦町 1-54	昭和 36 年度 (1961 年度)	2,473.01 m ²	63 戸	74 戸	85.1%
長浦住宅	長浦町 3-80	昭和 34 年度 (1959 年度)	964.52 m ²	32 戸	34 戸	94.1%
衣笠アパート	衣笠栄町 3-11	昭和 57 年度 (1982 年度)	2,709.24 m ²	40 戸	40 戸	100.0%
米の台住宅	小矢部 3-15	昭和 34 年度 (1959 年度)	496.12 m ²	12 戸	17 戸	70.6%
森崎アパート	森崎 3-4	昭和 39 年度 (1964 年度)	33,311.35 m ²	734 戸	761 戸	96.5%
本公郷改良アパート	公郷町 2-22	昭和 45 年度 (1970 年度)	17,626.02 m ²	321 戸	330 戸	97.3%
阿部倉アパート	阿部倉 17	昭和 49 年度 (1974 年度)	15,677.14 m ²	283 戸	290 戸	97.6%
公郷アパート	公郷町 4-58	昭和 49 年度 (1974 年度)	3,530.17 m ²	69 戸	70 戸	98.6%
平作ハイム	平作 8-17	平成 5 年度 (1993 年度)	11,017.10 m ²	157 戸	161 戸	97.5%
池上ハイム	池上 3-6	平成 9 年度 (1997 年度)	6,872.57 m ²	75 戸	77 戸	97.4%
大津住宅	馬堀町 1-24	昭和 32 年度 (1957 年度)	1,466.06 m ²	40 戸	42 戸	95.2%
岩瀬アパート	根岸町 5-25	昭和 53 年度 (1978 年度)	5,791.10 m ²	87 戸	88 戸	98.9%

10 公営住宅

施設名称	所在地	建築年度	延床面積	入居戸数	管理戸数	稼働率
立野アパート	二葉 1-23	昭和 60 年度 (1985 年度)	7,635.59 m ²	116 戸	117 戸	99.1%
鴨居ハイム	鴨居 2-7	平成 17 年度 (2005 年度)	13,209.30 m ²	157 戸	160 戸	98.1%
浦賀改良アパート	浦上台 3-3	昭和 39 年度 (1964 年度)	1,781.20 m ²	36 戸	48 戸	75.0%
早稲田ハイム	二葉 2-13	平成元年度 (1989 年度)	10,905.51 m ²	168 戸	171 戸	98.2%
久里浜改良アパート	久里浜 6-5	昭和 41 年度 (1966 年度)	12,605.07 m ²	298 戸	304 戸	98.0%
明浜改良アパート	久里浜 5-4	昭和 50 年度 (1975 年度)	4,115.49 m ²	78 戸	80 戸	97.5%
八幡ハイム	久里浜 3-1	平成 2 年度 (1990 年度)	20,197.97 m ²	275 戸	280 戸	98.2%
久里浜ハイム	久里浜 6-13	平成 7 年度 (1995 年度)	10,864.70 m ²	161 戸	165 戸	97.6%
長坂アパート	長坂 4-1	昭和 51 年度 (1976 年度)	13,367.09 m ²	230 戸	240 戸	95.8%
長井アパート	長井 3-29	昭和 55 年度 (1980 年度)	7,917.19 m ²	117 戸	122 戸	95.9%
林ハイム	林 3-6	昭和 61 年度 (1986 年度)	7,462.24 m ²	111 戸	115 戸	96.5%
武ハイム	武 1-21	昭和 62 年度 (1987 年度)	3,638.22 m ²	49 戸	51 戸	96.1%
竹川ハイム	武 4-24	昭和 63 年度 (1988 年度)	10,684.67 m ²	160 戸	164 戸	97.6%
合 計 (平均稼働率)			270,147.79 m ²	4,661 戸	4,817 戸	96.8%
備考						
◆入居戸数は平成 21～23 年度の平均値。						
◆稼働率は管理戸数に対する入居戸数の割合。						



築年数状況



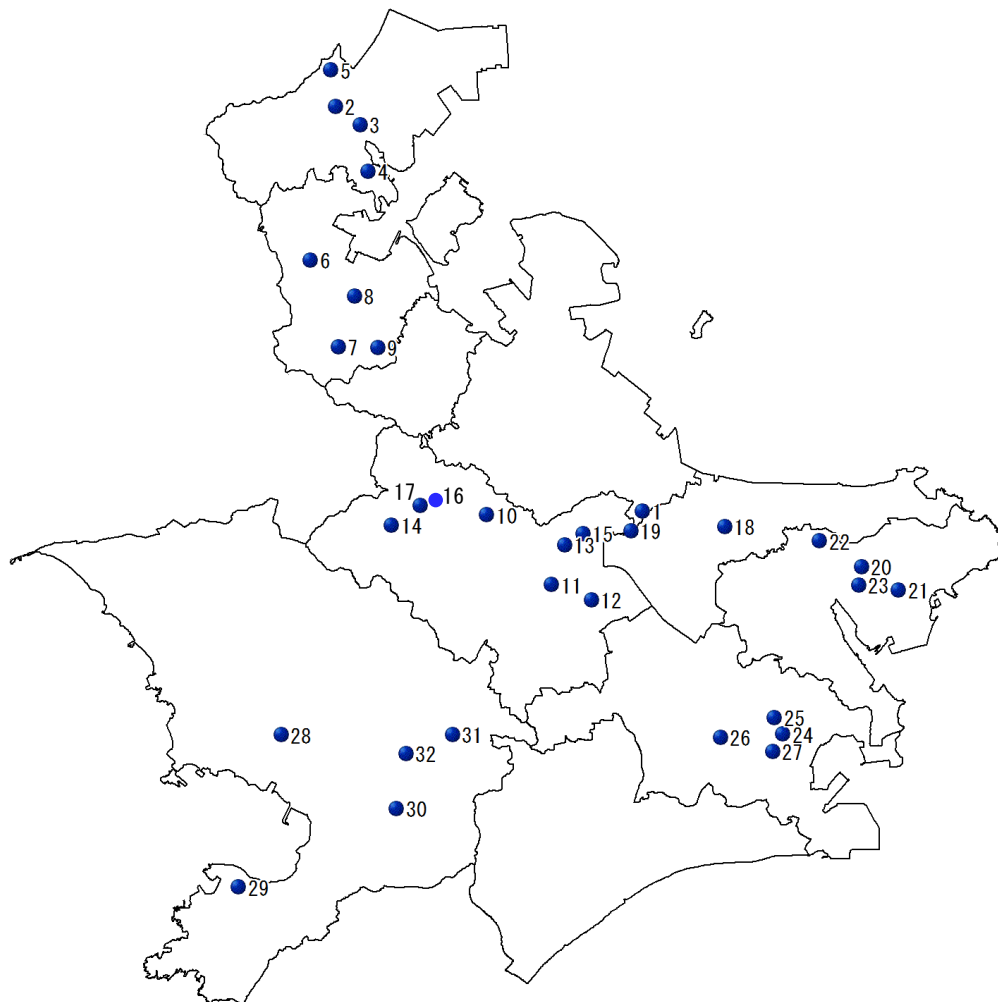
稼働率（管理戸数に対する入居戸数の割合）状況

施設名称	支出（コスト）					収入
	指定管理料	光熱水費	修繕料	委託料	支出合計	
金堀アパート	6,649,000 円	—	—	—	6,649,000 円	34,308,000 円
追浜東町アパート	3,082,854 円	—	—	—	3,082,854 円	13,494,480 円
浦郷改良アパート	3,494,518 円	—	—	—	3,494,518 円	16,010,400 円
日向アパート	7,010,448 円	—	—	—	7,010,448 円	25,159,200 円
天神アパート	21,225,800 円	—	—	—	21,225,800 円	78,908,400 円
池の谷戸住宅	787,043 円	—	—	—	787,043 円	4,345,680 円
温泉谷戸住宅	1,298,573 円	—	—	—	1,298,573 円	7,776,480 円
田浦月見台住宅	2,457,160 円	—	—	—	2,457,160 円	14,409,360 円
長浦住宅	958,338 円	—	—	—	958,338 円	7,090,320 円
衣笠アパート	2,691,876 円	—	—	—	2,691,876 円	9,148,800 円
米の台住宅	492,940 円	—	—	—	492,940 円	2,744,640 円
森崎アパート	33,097,848 円	—	—	—	33,097,848 円	168,109,200 円
本公郷改良アパート	17,513,050 円	—	—	—	17,513,050 円	73,419,120 円
阿部倉アパート	15,576,660 円	—	—	—	15,576,660 円	64,499,040 円
公郷アパート	3,507,544 円	—	—	—	3,507,544 円	16,010,400 円
平作ハイム	10,946,488 円	—	—	—	10,946,488 円	36,366,480 円
池上ハイム	6,828,522 円	—	—	—	6,828,522 円	17,840,160 円
大津住宅	1,456,664 円	—	—	—	1,456,664 円	8,920,080 円
岩瀬アパート	5,753,983 円	—	—	—	5,753,983 円	20,127,360 円
立野アパート	7,586,651 円	—	—	—	7,586,651 円	26,531,520 円
鴨居ハイム	13,124,638 円	—	—	—	13,124,638 円	36,137,760 円
浦賀改良アパート	1,769,784 円	—	—	—	1,769,784 円	8,233,920 円
早稲田ハイム	10,835,613 円	—	—	—	10,835,613 円	37,967,520 円
久里浜改良アパート	12,524,280 円	—	—	—	12,524,280 円	67,472,400 円
明浜改良アパート	4,089,113 円	—	—	—	4,089,113 円	17,611,440 円

10 公営住宅

施設名称	支出（コスト）					収入
	指定管理料	光熱水費	修繕料	委託料	支出合計	
八幡ハイム	20,068,515 円	—	—	—	20,068,515 円	63,812,880 円
久里浜ハイム	10,795,065 円	—	—	—	10,795,065 円	37,052,640 円
長坂アパート	13,281,416 円	—	—	—	13,281,416 円	52,376,880 円
長井アパート	7,866,446 円	—	—	—	7,866,446 円	27,217,680 円
林ハイム	7,414,412 円	—	—	—	7,414,412 円	25,616,640 円
武ハイム	3,614,902 円	—	—	—	3,614,902 円	11,207,280 円
竹川ハイム	10,616,189 円	—	—	—	10,616,189 円	36,366,480 円
合 計	268,416,333 円	—	—	—	268,416,333 円	1,066,292,640 円
備考 ◆指定管理料は市営住宅全体分を面積で按分して算出。 ◆収入は家賃収入であり、平成 23 年 4 月 1 日現在の平均家賃（月額 19,060 円×12 月＝228,720 円）に 同日現在の入居戸数を乗じて算出したもの。						

配置状況



番号	施設名	番号	施設名	番号	施設名
1	金堀アパート	12	森崎アパート	23	早稲田ハイム
2	追浜東町アパート	13	本公郷改良アパート	24	久里浜改良アパート
3	浦郷改良アパート	14	阿部倉アパート	25	明浜改良アパート
4	日向アパート	15	公郷アパート	26	八幡ハイム
5	天神アパート	16	平作ハイム	27	久里浜ハイム
6	池の谷戸住宅	17	池上ハイム	28	長坂アパート
7	温泉谷戸住宅	18	大津住宅	29	長井アパート
8	田浦月見台住宅	19	岩瀬アパート	30	林ハイム
9	長浦住宅	20	立野アパート	31	武ハイム
10	衣笠アパート	21	鴨居ハイム	32	竹川ハイム
11	米の台住宅	22	浦賀改良アパート		

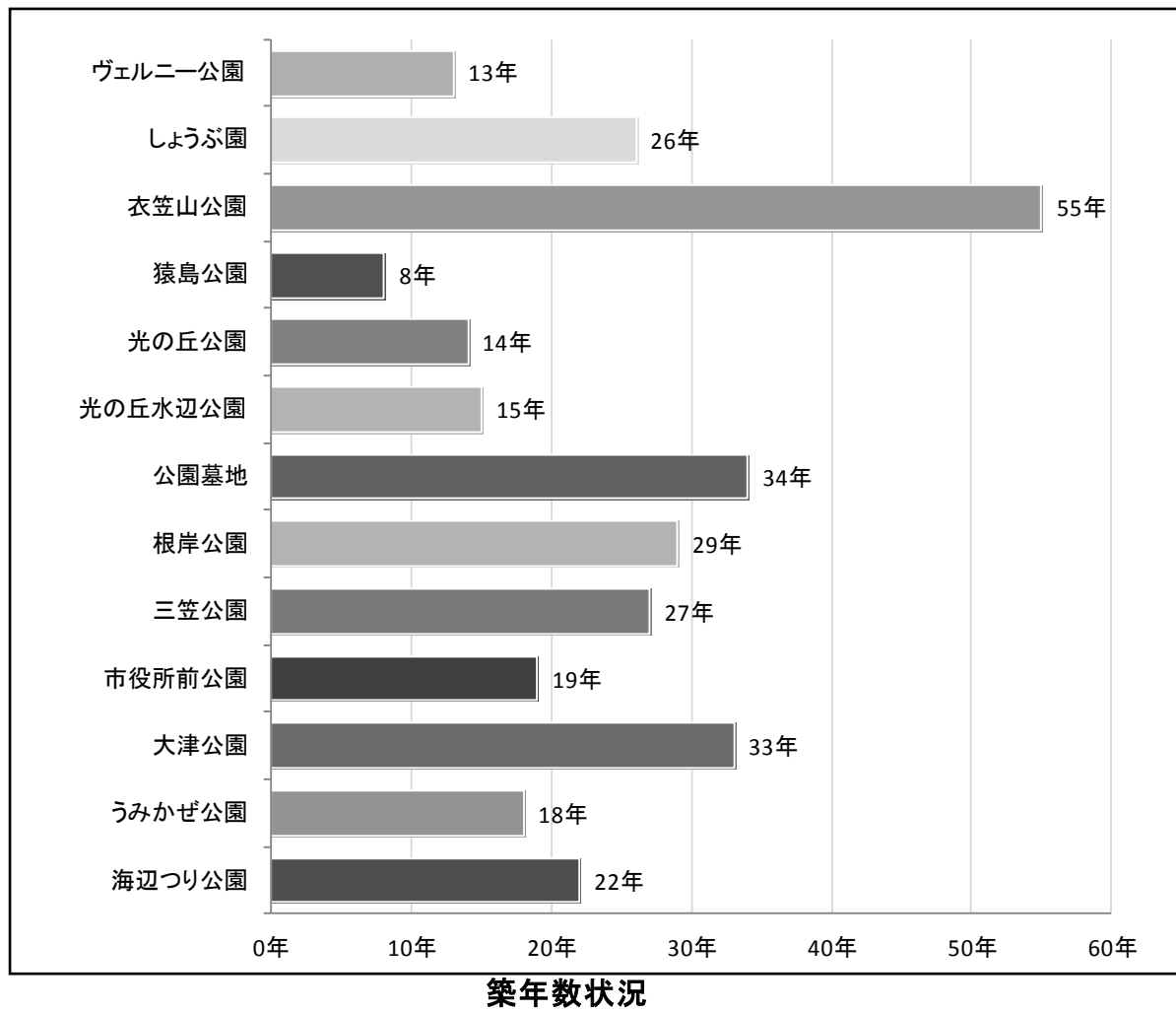
11 公園

(1) 公園

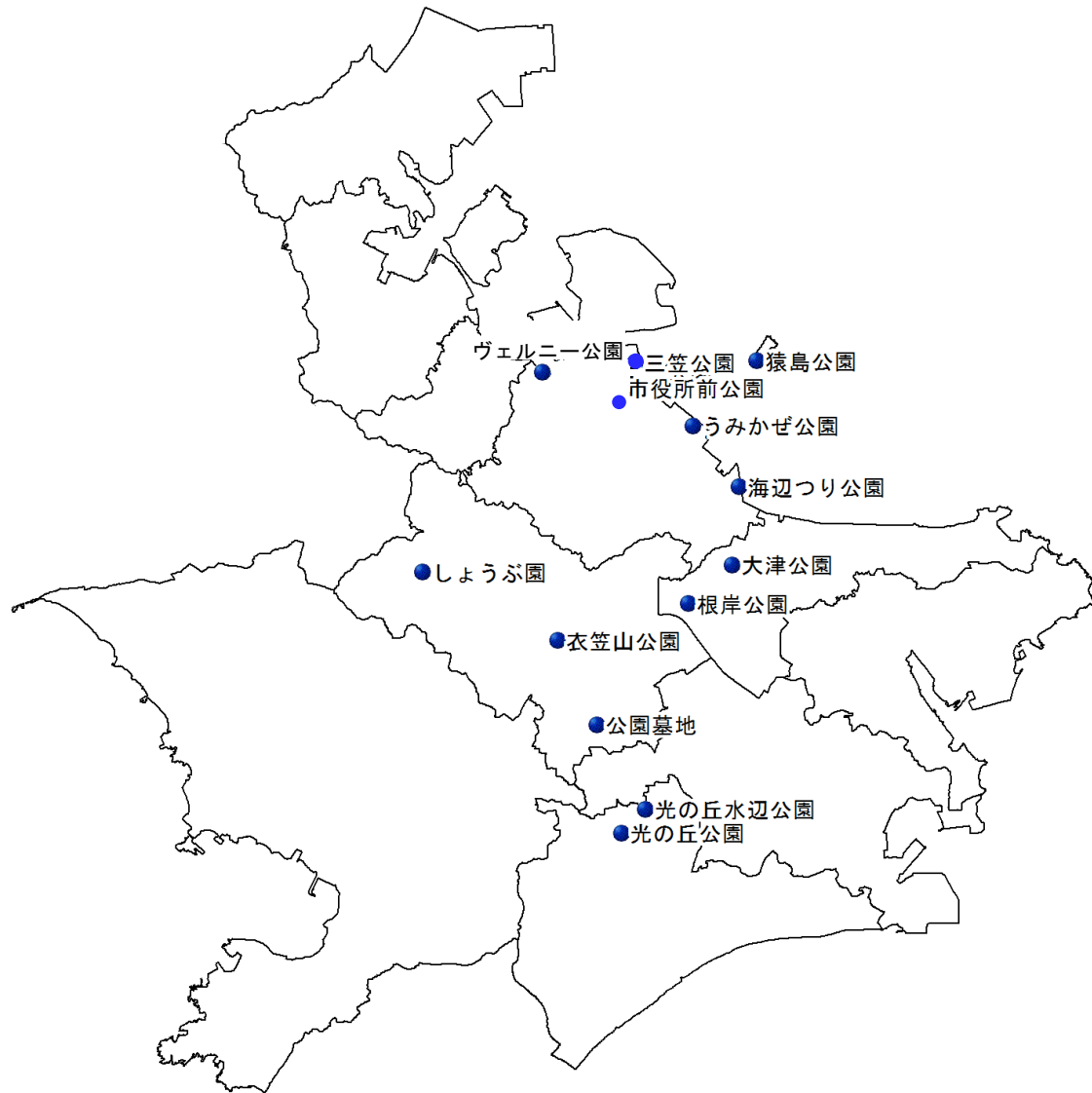
基本情報					
施設名称	施設数	平均 延床面積	平均 築年数	管理形態	主な施設内容
公園	13	435.25 m ²	24.1 年	直営・指定管理	管理棟、便所等
運営状況					
施設名称	支出（年間コスト）		収入	稼働率	
公園	—		—	—	
備考					
◆公園の運営状況については公園全体として把握しているなどの理由により、建物に係るもののみを抽出できないため記載していない。					

(1) 公園

設置根拠：都市公園法、港湾法（うみかぜ公園、海辺つり公園）、公園墓地条例（公園墓地） 設置目的：公共の福祉の増進のため			
<築年数の概況> 築年数：築 30 年以上経過している施設が 3 施設あります。そのうち、築 40 年以上経過している施設が 1 施設（衣笠山公園）あります。			
施設名称	所在地	建築年度	延床面積
ヴェルニー公園	汐入町 1-1	平成 12 年度（2000 年度）	332.69 m ²
しょうぶ園	阿部倉 549	昭和 62 年度（1987 年度）	985.85 m ²
衣笠山公園	小矢部 4-922	昭和 33 年度（1958 年度）	136.82 m ²
猿島公園	猿島 1	平成 17 年度（2005 年度）	505.59 m ²
光の丘公園	光の丘 8-9	平成 11 年度（1999 年度）	99.36 m ²
光の丘水辺公園	光の丘 4-1	平成 10 年度（1998 年度）	99.38 m ²
公園墓地	大矢部 6-1033	昭和 54 年度（1979 年度）	1,921.76 m ²
根岸公園	根岸町 3-17-1	昭和 59 年度（1984 年度）	478.21 m ²
三笠公園	稲岡町 82-14	昭和 61 年度（1986 年度）	428.37 m ²
市役所前公園	小川町 9	平成 6 年度（1994 年度）	50.78 m ²
大津公園	大津町 5-4-1	昭和 55 年度（1980 年度）	408.29 m ²
うみかぜ公園	平成町 3-23	平成 7 年度（1995 年度）	57.21 m ²
海辺つり公園	平成町 3-1	平成 3 年度（1991 年度）	153.91 m ²
合 計			5,658.22 m ²



配置状況



12 供給処理施設

(1) 供給処理施設

基本情報					
施設名称	施設数	平均 延床面積	平均 築年数	管理形態	主な施設内容
供給処理施設	4	11,183.03 m ²	22.3 年	直営	計量棟、貯留槽 棟、搬入棟、工場 棟等
運営状況					
施設名称	支出（年間コスト）		収入		
供給処理施設	5 億 8,857 万円		4 億 9,961 万円		

(1) 供給処理施設

設置根拠：廃棄物の処理及び清掃に関する法律
 設置目的：ごみの分別およびリサイクルのため（リサイクルプラザ）
 ごみの焼却等のため（南処理工場）
 不燃ごみを圧縮固化するため（長坂埋立地（不燃ごみ減容固化施設））
 し尿および浄化槽汚泥を希釈処理し、下水道施設に投入するため（資源循環日の出事務所（貯留槽棟））

<築年数・コストの概況>

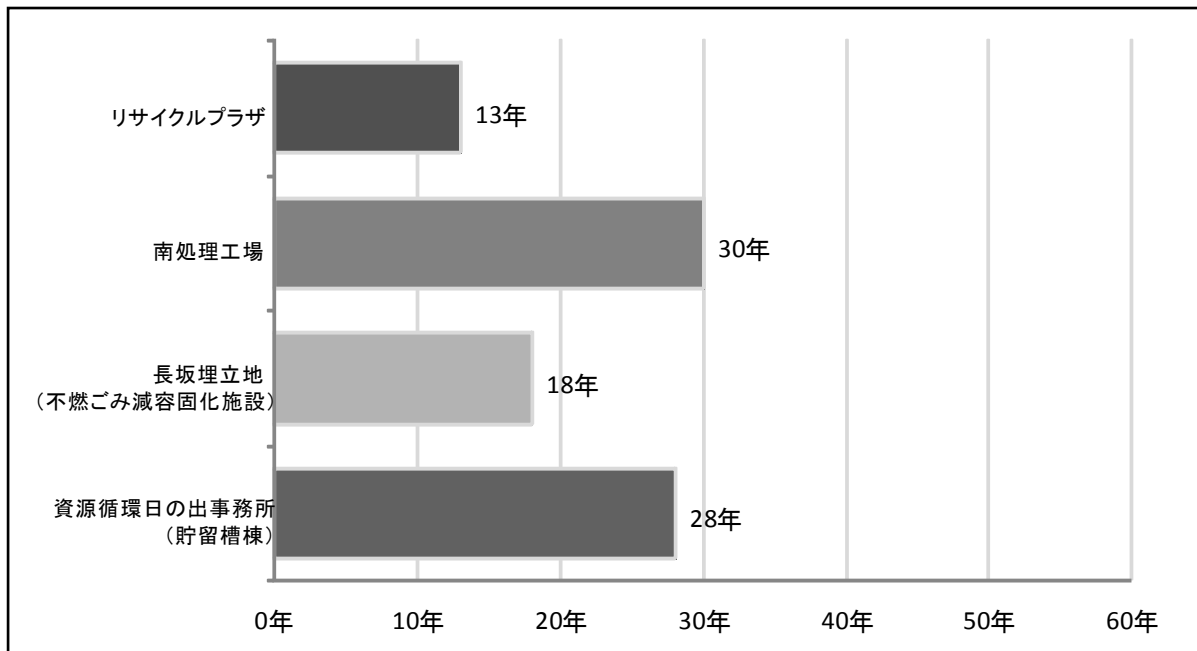
築年数：築 30 年以上経過している施設が 1 施設あります。築 40 年以上経過している施設はありません。

コスト：下記施設の中で床面積あたりのコストを比較すると、資源循環日の出事務所（貯留槽棟）が高コストとなっています。

施設名称	所在地	建築年度	延床面積	利用者数(日平均)
リサイクルプラザ	浦郷町 5-2931	平成 12 年度（2000 年度）	20,896.76 m ²	80 人
南処理工場	神明町 2187	昭和 58 年度（1983 年度）	19,478.56 m ²	222 人
長坂埋立地（不燃ごみ減容固化施設）	長坂 5-3878	平成 7 年度（1995 年度）	2,611.66 m ²	—
資源循環日の出事務所（貯留槽棟）	日の出町 2-10	昭和 60 年度（1985 年度）	1,745.14 m ²	—
合 計			44,732.12 m ²	—

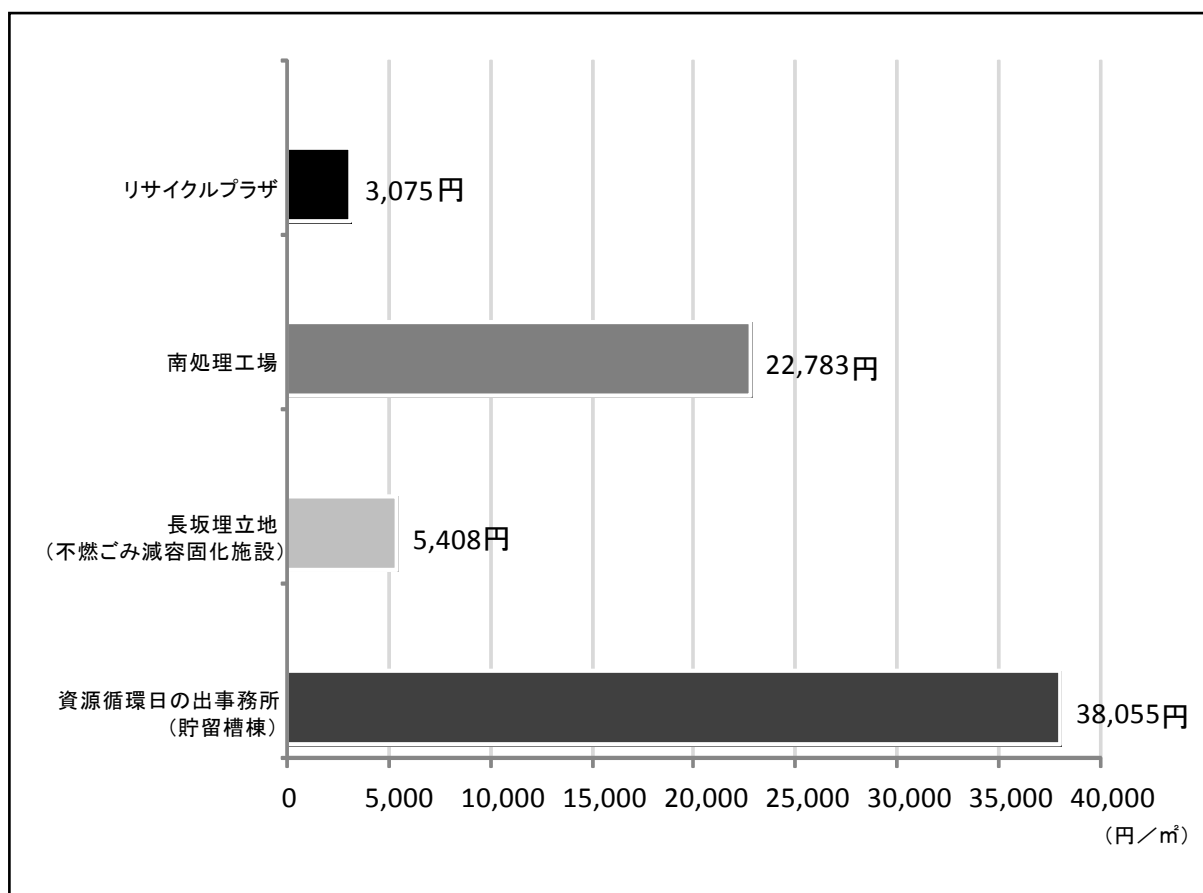
備考

◆南処理工場の利用者数（日平均）は持ち込み受付数。



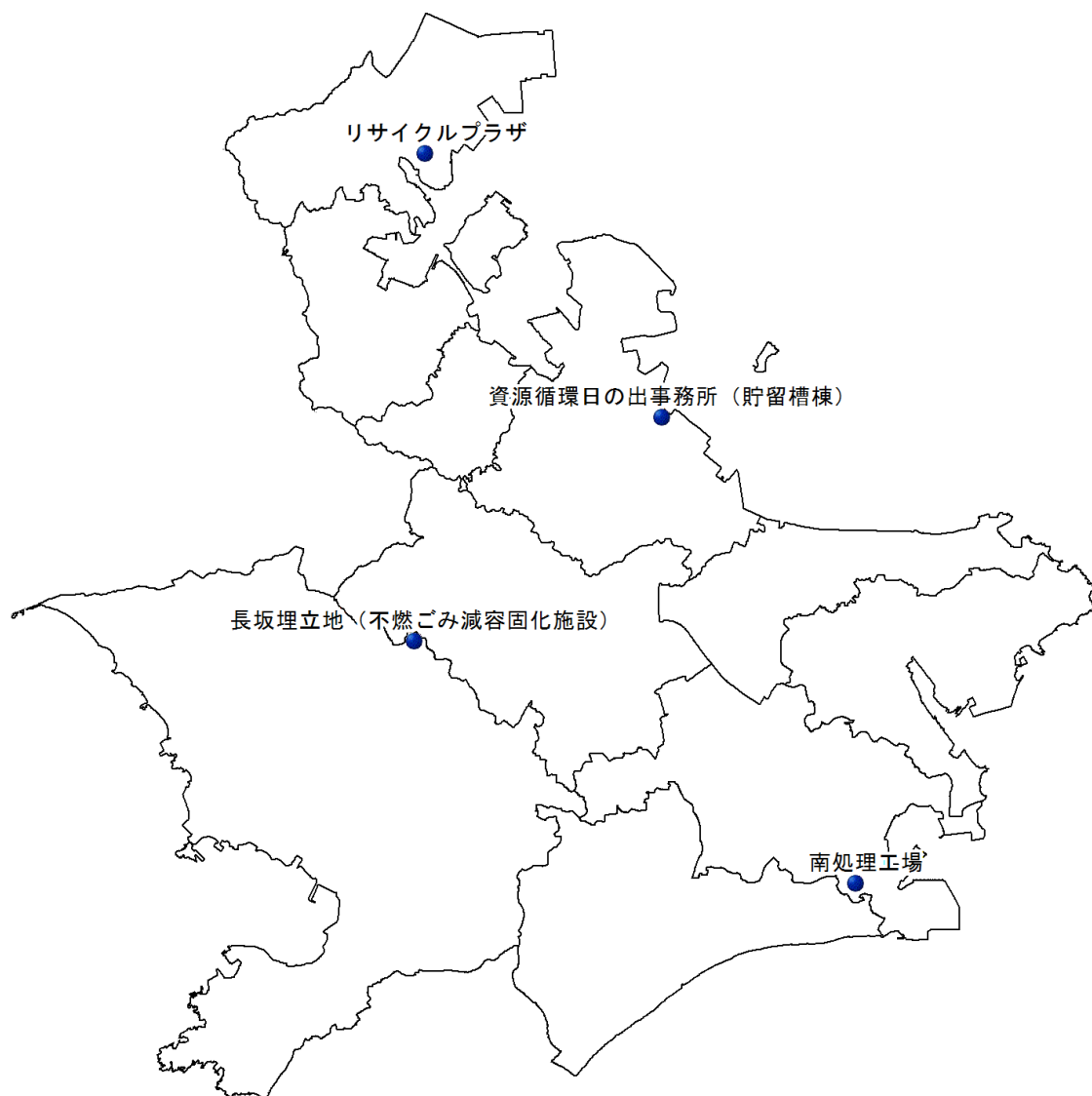
築年数状況

施設名称	支出（コスト）				収入
	光熱水費	修繕料	委託料	支出合計	
リサイクルプラザ	48,977,221 円	8,733,900 円	6,542,298 円	64,253,419 円	600,113 円
南処理工場	121,238,993 円	54,927,299 円	267,618,015 円	443,784,307 円	490,997,842 円
長坂埋立地（不燃ごみ減容固化施設）	6,414,007 円	1,512,630 円	6,197,604 円	14,124,241 円	7,909,902 円
資源循環日の出事務所（貯留槽棟）	14,722,311 円	2,911,635 円	48,777,477 円	66,411,423 円	106,387 円
合 計	191,352,532 円	68,085,464 円	329,135,394 円	588,573,390 円	499,614,244 円
備考 ◆リサイクルプラザの収入は行政財産目的外使用料等、南処理工場の収入は廃棄物処理手数料、行政財産目的外使用料（職員駐車場使用料）等、長坂埋立地（不燃ごみ減容固化施設）の収入は廃棄物処理手数料等、資源循環日の出事務所（貯留槽棟）の収入は自動販売機電気料金負担金。					



床面積あたりコスト

配置状況



13 その他

(1) その他

基本情報					
施設名称	施設数	平均 延床面積	平均 築年数	管理形態	主な施設内容
自転車等駐車場	6	1231.77 ㎡	18.7 年	指定管理	自転車等駐車場
深浦ボートパーク	1	50.50 ㎡	7.0 年	指定管理	管理棟
新港 上屋	1	2,311.50 ㎡	37.0 年	直営	事務室等
職員厚生会館	1	2,906.29 ㎡	31.0 年	直営	事務室等
中央斎場	1	4,641.28 ㎡	21.0 年	直営	待合室等
休憩所（武山、大楠山）	2	57.71 ㎡	55.5 年	直営	休憩所
公衆トイレ （横須賀中央駅前公衆トイレ、 沿道緑地公衆便所）	2	60.06 ㎡	35.5 年	直営	公衆トイレ
駐車場	2	8213.69 ㎡	16.5 年	指定管理・直営	駐車場
ウェルシティ市民プラザ 倉庫	1	50.74 ㎡	13.0 年	直営	倉庫
運営状況					
施設名称	支出（年間コスト）		収入	稼働率	
自転車等駐車場	—		—	70.3%	
深浦ボートパーク	—		—	—	
新港 上屋	162 万円		1,169 万円	—	
職員厚生会館	1,669 万円		197 万円	—	
中央斎場	6,102 万円		797 万円	—	
休憩所（武山、大楠山）	19 万円		0 円	—	
公衆トイレ （横須賀中央駅前公衆トイレ、 沿道緑地公衆便所）	425 万円		0 円	—	
駐車場	7,601 万円		3,415 万円	131.1%	
ウェルシティ市民プラザ 倉庫	40 万円		0 円	—	
備考					
◆運営状況については、一括で指定管理料を支出しているなど、当該施設分の抽出ができないものや利用者数などが把握できないものは—で示している。					

(1) その他

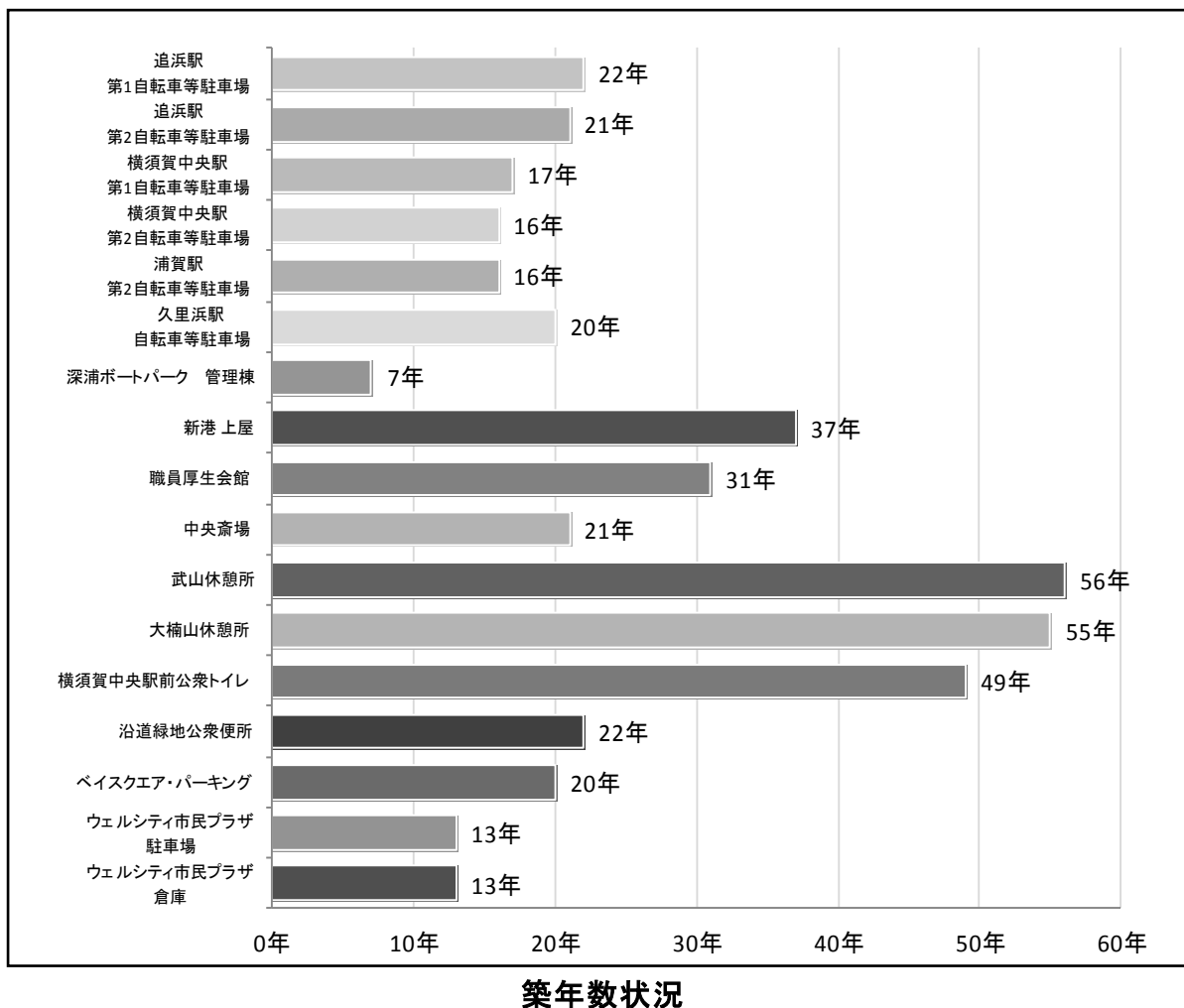
設置根拠：自転車等の放置防止に関する条例、ボートパーク条例、港湾法、火葬場条例
 設置目的：自転車等の放置の防止を図るとともに自転車等の利用者等の利便に供するため（自転車等駐車場）
 ボートパーク管理のため（深浦ボートパーク 管理棟）
 貨物の保管のため（新港 上屋）
 福利厚生と研修により職員を育成するため（職員厚生会館）
 遺体火葬のため（中央斎場）
 休憩施設として利用するため（休憩所）
 トイレとして利用するため（公衆便所）
 自動車等を駐車するため（駐車場）
 倉庫として利用するため（ウェルシティ市民プラザ 倉庫）

＜築年数・稼働率・コストの概況＞

築年数：築 30 年以上経過している施設が 5 施設あります。そのうち、築 40 年以上経過している施設が 3 施設（武山休憩所、大楠山休憩所、横須賀中央駅前公衆トイレ）あります。
 コスト：下記施設の中で床面積あたりのコストを比較すると、横須賀中央駅前公衆トイレが高コストとなっています。

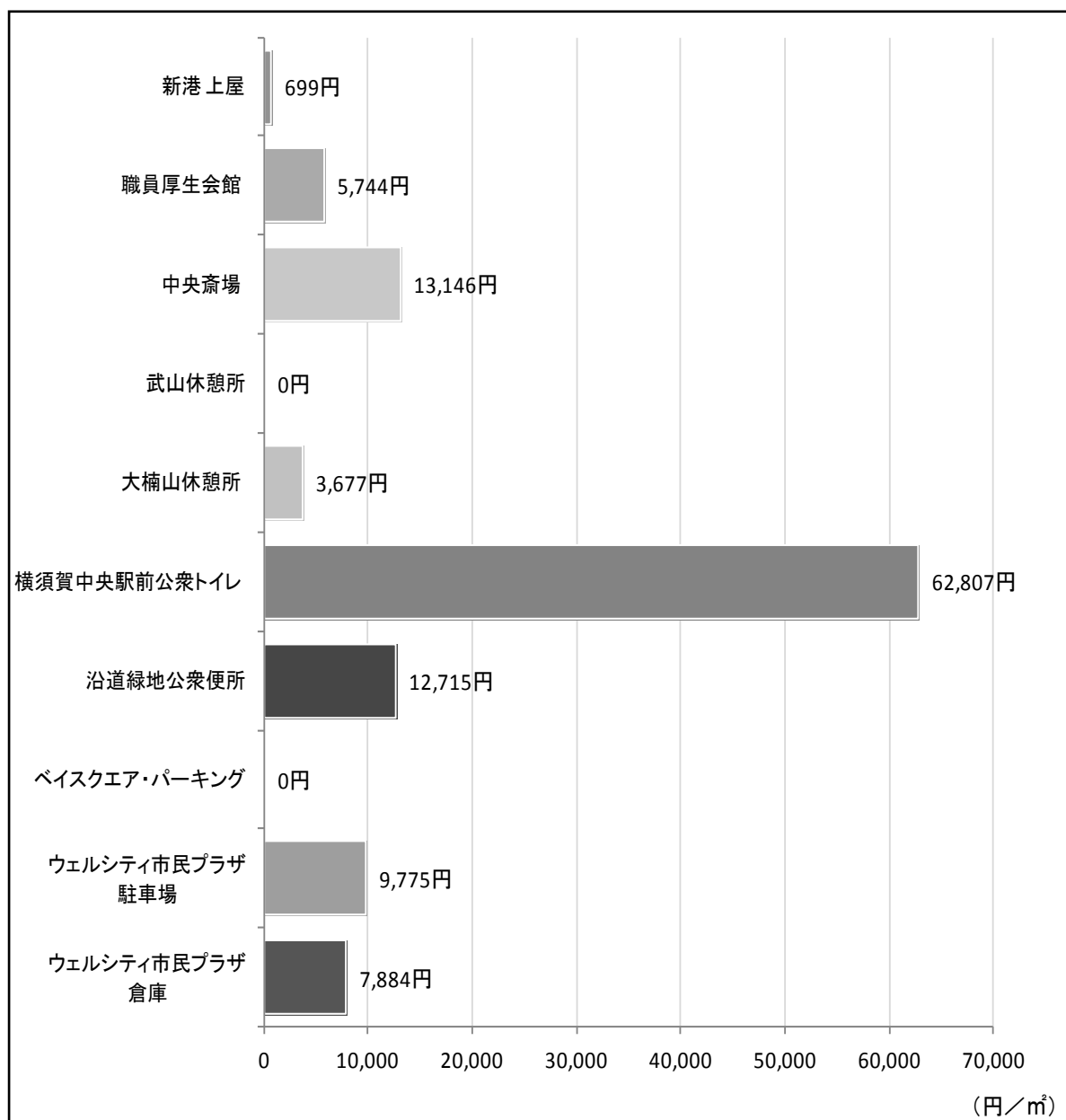
施設名称	所在地	建築年度	延床面積	利用台数 または 利用人数 (日平均)	収容台数	稼働率
追浜駅 第 1 自転車等駐車場	追浜町 3-3	平成 3 年度 (1991 年度)	1,637.52 m ²	715 台	858 台	83.3%
追浜駅 第 2 自転車等駐車場	鷹取 1-2	平成 4 年度 (1992 年度)	790.46 m ²	173 台	540 台	32.0%
横須賀中央駅 第 1 自転車等駐車場	若松町 2-6	平成 8 年度 (1996 年度)	810.00 m ²	460 台	400 台	115.0%
横須賀中央駅 第 2 自転車等駐車場	若松町 2-33	平成 9 年度 (1997 年度)	272.16 m ²	182 台	180 台	101.1%
浦賀駅 第 2 自転車等駐車場	浦賀 3-1-1	平成 9 年度 (1997 年度)	882.76 m ²	320 台	532 台	60.2%
久里浜駅 自転車等駐車場	久里浜 1-3-20	平成 5 年度 (1993 年度)	2,997.72 m ²	1,423 台	2,149 台	66.2%
深浦ボートパーク 管理棟	浦郷町 1-52	平成 18 年度 (2006 年度)	50.50 m ²	—	—	—
新港 上屋	新港町 12	昭和 51 年度 (1976 年度)	2,311.50 m ²	—	—	—
職員厚生会館	小川町 20	昭和 57 年度 (1982 年度)	2,906.29 m ²	—	—	—
中央斎場	坂本町 6-18	平成 4 年度 (1992 年度)	4,641.28 m ²	280 人	—	—
武山休憩所	武 1-3036	昭和 32 年度 (1957 年度)	62.80 m ²	36 人	—	—
大楠山休憩所	芦名 3-2375	昭和 33 年度 (1958 年度)	52.61 m ²	694 人	—	—
横須賀中央駅前 公衆トイレ	若松町 2-25	昭和 39 年度 (1964 年度)	54.40 m ²	—	—	—
沿道緑地公衆便所	平成町 3-6	平成 3 年度 (1991 年度)	65.72 m ²	—	—	—

施設名称	所在地	建築年度	延床面積	利用台数 または 利用人数 (日平均)	収容台数	稼働率
ベイスクエア・ パーキング	本町 3-27	平成 5 年度 (1993 年度)	8,651.69 m ²	116 台	239 台	48.5%
ウェルシティ市民 プラザ 駐車場	西逸見町 1-38-11	平成 12 年度 (2000 年度)	7,775.68 m ²	440 台	185 台	237.8%
ウェルシティ市民 プラザ 倉庫 (東逸 見第 1 町内会貸付)	西逸見町 1-38-11	平成 12 年度 (2000 年度)	50.74 m ²	—	—	—
合 計			34,013.83 m ²	—	—	—
備考 ◆自転車等駐車場利用台数は一時使用と定期使用の平均許可台数に稼働日数を乗じて算出しているため、実際に駐輪している台数とは異なる。 ◆ベイスクエア・パーキングの収容台数は普通車と自動二輪車の合計。 ◆ウェルシティ市民プラザ 駐車場の収容台数は普通車のみ。 ◆稼働率は収容台数に対する利用台数の割合。						



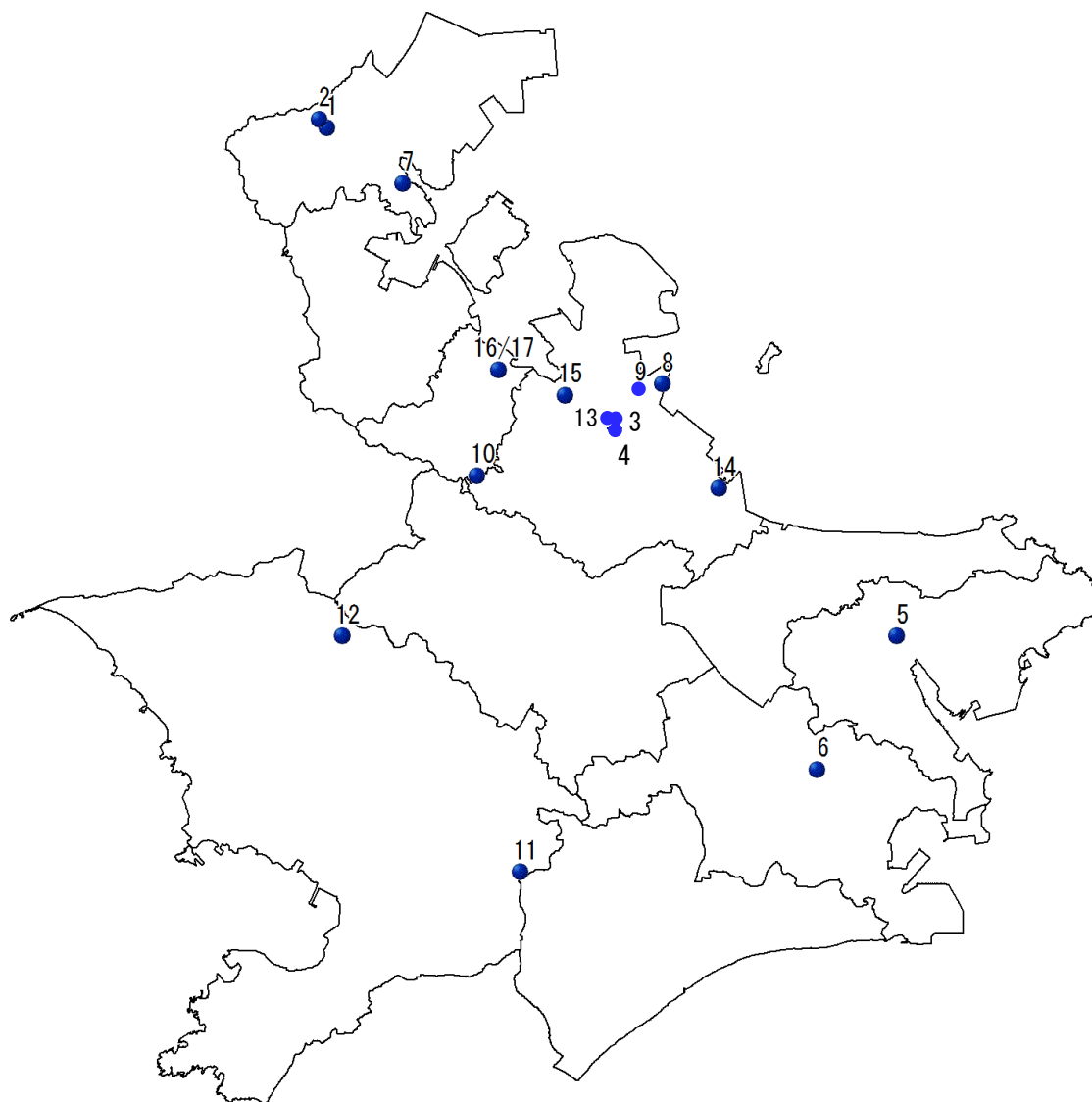
13 その他

施設名称	支出（コスト）				収入
	光熱水費	修繕料	委託料	支出合計	
追浜駅 第1自転車等駐車場	—	—	—	—	—
追浜駅 第2自転車等駐車場	—	—	—	—	—
横須賀中央駅 第1自転車等駐車場	—	—	—	—	—
横須賀中央駅 第2自転車等駐車場	—	—	—	—	—
浦賀駅 第2自転車等駐車場	—	—	—	—	—
久里浜駅 自転車等駐車場	—	—	—	—	—
深浦ボートパーク 管理棟	—	—	—	—	—
新港 上屋	623,791 円	991,410 円	—	1,615,201 円	11,690,432 円
職員厚生会館	4,796,929 円	1,580,145 円	10,316,292 円	16,693,366 円	1,968,928 円
中央斎場	—	—	61,015,637 円	61,015,637 円	7,974,557 円
武山休憩所	—	—	—	—	—
大楠山休憩所	—	—	193,436 円	193,436 円	—
横須賀中央駅前 公衆トイレ	1,324,111 円	33,600 円	2,058,967 円	3,416,678 円	—
沿道緑地 公衆便所	131,687 円	202,650 円	501,289 円	835,626 円	—
ベ이스クエア・ パーキング	—	—	—	—	—
ウェルシティ 市民プラザ 駐車場	24,180,383 円	7,346,056 円	44,482,635 円	76,009,074 円	34,151,070 円
ウェルシティ 市民プラザ 倉庫 (東逸見第1町内会貸付)	127,265 円	38,663 円	234,119 円	400,047 円	—
合 計	31,184,166 円	10,192,524 円	118,802,375 円	160,179,065 円	55,784,987 円
備考 ◆新港 上屋の収入は上屋使用料、上屋事務室等電気上下水道使用料。職員厚生会館の収入は職員厚生会等分担金。中央斎場の収入は火葬場使用料、葬儀場使用料、証明閲覧謄抄本数料、行政財産目的外使用料。駐車場の収入は駐車場使用料。 ◆ベ이스クエア・パーキングのコストは横須賀芸術劇場の指定管理料等（P46）に含まれている。					



床面積あたりコスト

配置状況



番号	施設名	番号	施設名	番号	施設名
1	追浜駅第1自転車等駐車場	7	深浦ポートパーク 管理棟	13	横須賀中央駅前公衆トイレ
2	追浜駅第2自転車等駐車場	8	新港 上屋	14	沿道緑地公衆便所
3	横須賀中央駅第1自転車等駐車場	9	職員厚生会館	15	ベ이스クエア・パーキング
4	横須賀中央駅第2自転車等駐車場	10	中央斎場	16	ウェルシティ市民プラザ 駐車場
5	浦賀駅第2自転車等駐車場	11	武山休憩所	17	ウェルシティ市民プラザ 倉庫 (東逸見第1町内会貸付)
6	久里浜駅自転車等駐車場	12	大楠山休憩所		

14 病院施設（病院会計）

（１）病院施設

基本情報

施設名称	施設数	平均 延床面積	平均 築年数	管理形態	主な施設内容
市民病院	1	27,946.35㎡	42.0年	指定管理	病棟、診察室等
うわまち病院	1	21,951.27㎡	49.0年	指定管理	病棟、診察室等
市民病院医師公舎（長坂） 市民病院医師公舎・看護師宿舎 （太田和）	2	1,079.45㎡	31.0年	指定管理	宿舎

運営状況

施設名称	支出 （年間コスト）	収入	年間 入院患者延数	年間 外来患者延数
市民病院	—	879万円	73,597人	183,490人
うわまち病院	—	738万円	114,665人	136,813人
市民病院医師公舎（長坂） 市民病院医師公舎・看護師宿舎 （太田和）	—	—	—	—

備考

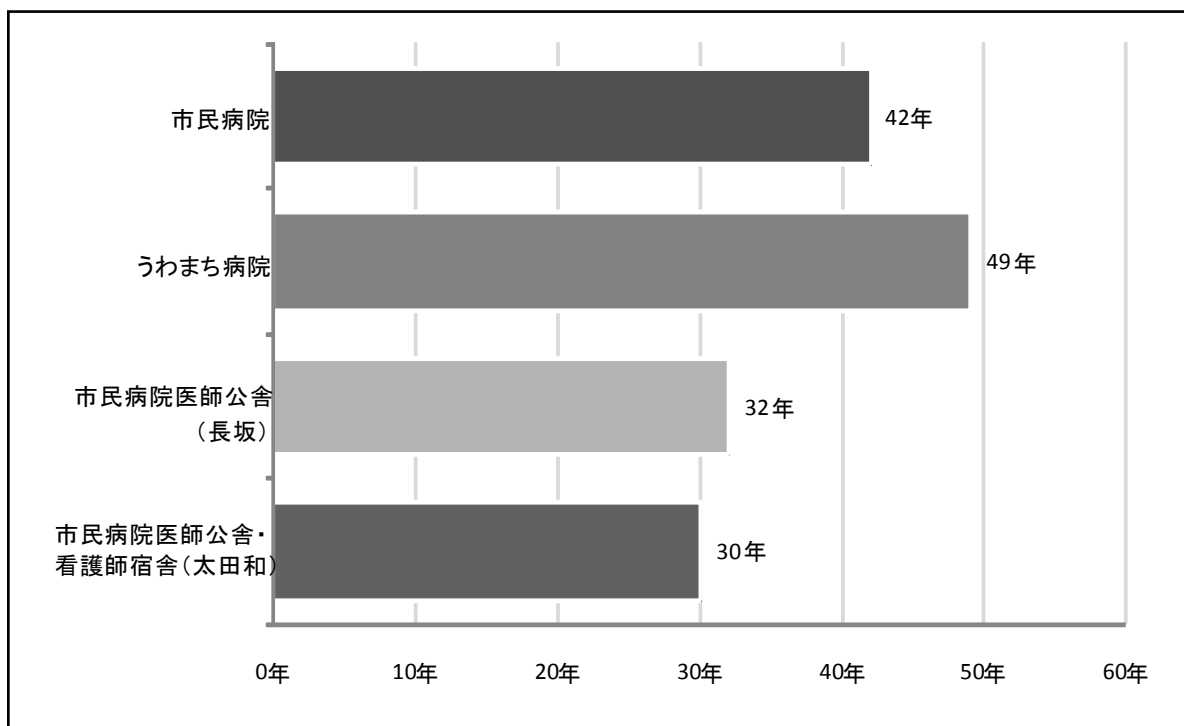
◆利用料金制のため指定管理料はなし。

◆年間入院患者延数、年間外来患者延数は、平成21～23年度の平均値。

◆市民病院、うわまち病院の収入は、行政財産目的外使用料。（自動販売機販売手数料等）

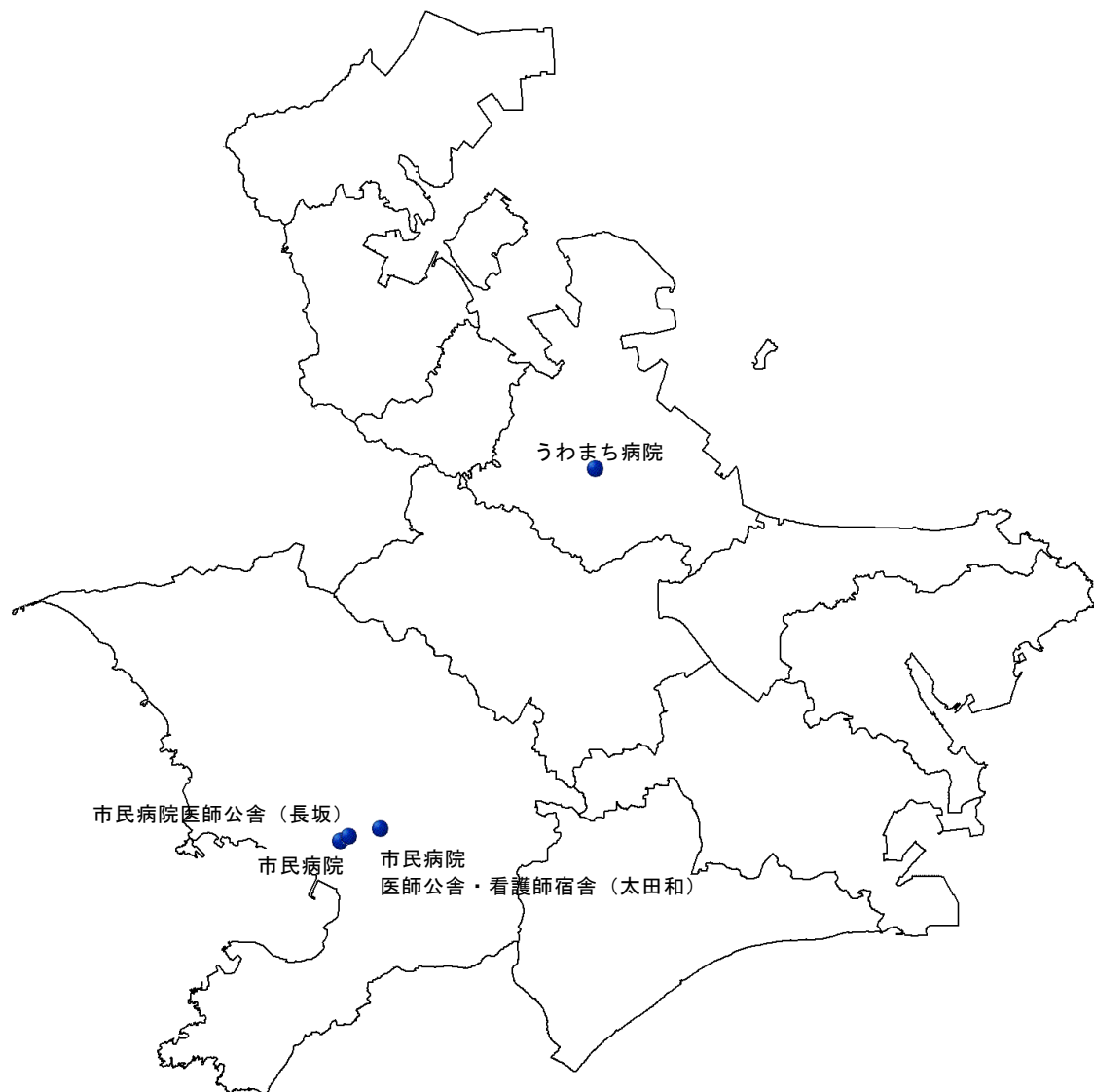
（１）病院施設

設置根拠：横須賀市病院事業条例 設置目的：市民の健康保持に必要な医療を提供するため。			
<築年数の概況> 築年数：4施設全てが築30年以上経過しています。そのうち、築40年以上経過している施設が2施設（市民病院、うわまち病院）あります。			
施設名称	所在地	建築年度	延床面積
市民病院	長坂 1-3-2	昭和 46 年度（1971 年度）	27,946.35 m ²
うわまち病院	上町 2-36	昭和 39 年度（1964 年度）	21,951.27 m ²
市民病院医師公舎（長坂）	長坂 3-2-1	昭和 56 年度（1981 年度）	530.17 m ²
市民病院 医師公舎・看護師宿舎（太田和）	太田和 2-7	昭和 58 年度（1983 年度）	1,628.73 m ²
合 計			52,056.52 m ²
備考 ◆利用料金制のため指定管理料はなし。			



築年数状況

配置状況



横須賀市公共施設マネジメント白書
平成 25 年（2013 年）9 月発行

お問い合わせ先
横須賀市役所財政部資産経営課
〒238－8550 横須賀市小川町1-1 番地
電 話 046（822）9617
E-mail : rp-fi@city.yokosuka.kanagawa.jp